

内部資料

No.42

# 国別協力情報ファイル

メキシコ



国際協力事業団  
企 画 部

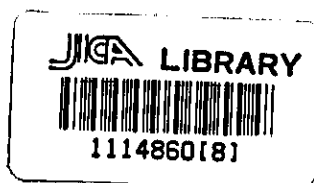
# メキシコ

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	94 11 30	済 済
1995年 1月1日	95 1 18	済
1995年 7月1日	95 9 12	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	96 2 1	済
1996年 7月1日	96 12 12	済
1996年10月1日	97 4 15	済
1997年 1月1日		
1997年 7月1日		
1997年10月1日	98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

## 「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26593

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

メキシコ

国際協力事業団

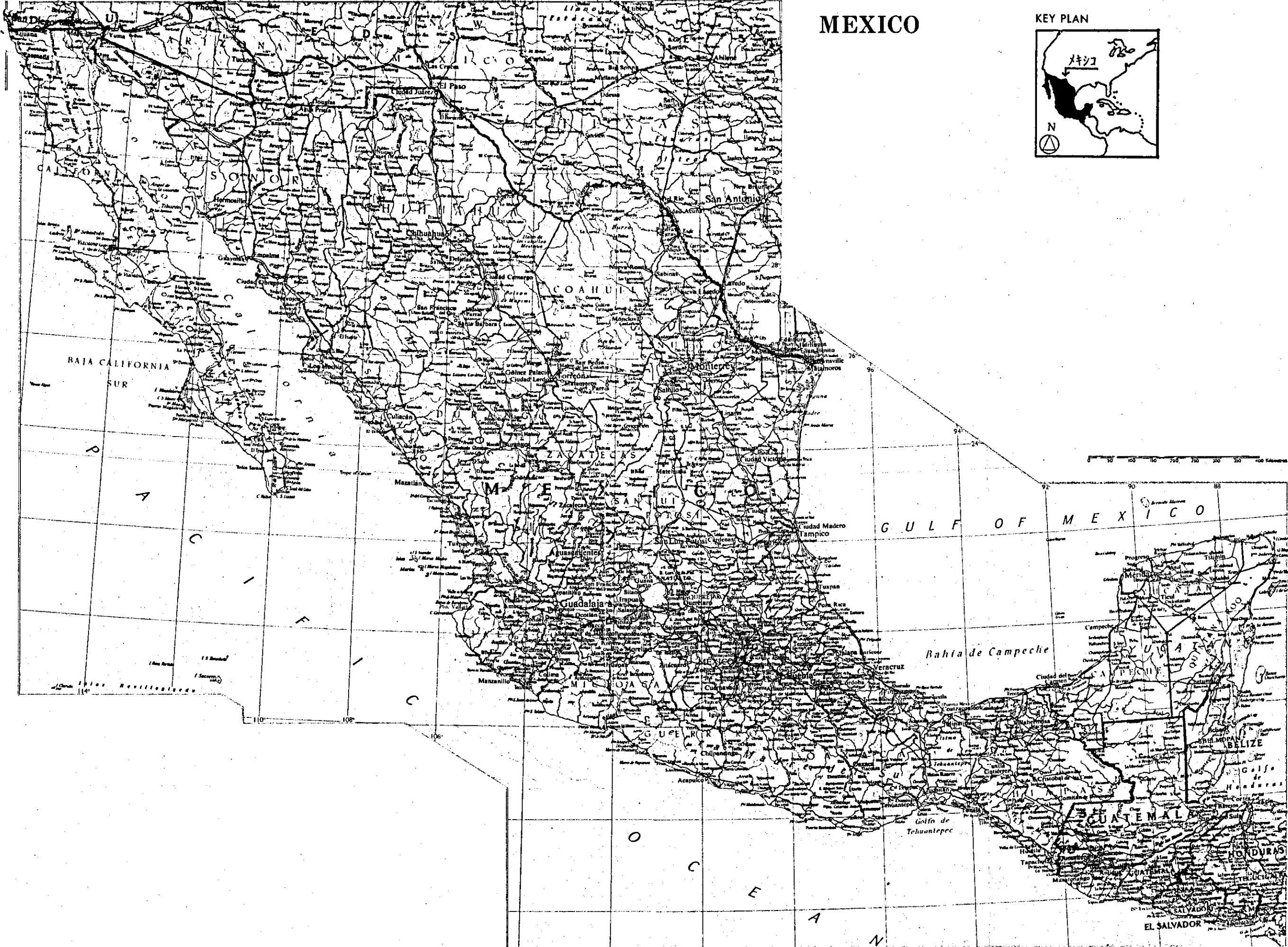
企 画 部

国際協力事業団

26593

# MEXICO

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

## 国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次  
(メ キ シ コ)

基本情報

国別概況 .....	0001	
メキシコ概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針 .....	1001	
II. 政治、経済、社会概況 .....	2001	
1. 内 政 .....	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交 .....	2007	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済 .....	2010	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会 .....	2030	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

⑤\*印の項目は、記述がない場合削除



III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3005
2-1. 社会開発	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4007
2-1. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-2. 世界食糧計画 (WFP)	
2-3. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-4. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-5. 世銀グループ	
2-6. 国連開発計画 (UNDP)	
2-7. 米州開発銀行 (IDB)	
3. 主要先進国の動向	4017
3-1. スペイン	
3-2. フランス	
3-3. ドイツ	
3-4. 英国	
4. NGOの動向	4019
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5004
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5005
4. プロ形成調査の概要	5015
5. 評価調査の概要・留意点	5018
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6023
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6024
4. 帰国研修員同窓会	6027
5. 我が国との要人往来	6028
6. JICA要人との面談記録	6031
7. 我が国との協定等	6032

プロジェクト情報

I. ファクト・シート .....	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画 .....	8001
III. 要請案件 .....	9001
IV. 当年度計画 .....	10001
V. 実績 .....	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表 .....	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要 .....	11014
3. 第三国研修実施実績 .....	11040
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績 .....	11046
5. 青年招へい国別受入実績 .....	11047
6. 国際緊急援助隊派遣実績 .....	11048
7. 移住実績 .....	11049

# 更新箇所一覧表

(メキシコ)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国 别 概 况

表-1: メキシコ概況

① 正式国名	(和文) メキシコ合衆国 (英文) United Mexican States
② 独立年月日 旧宗主国	1821年9月27日 (但し国祭日は9月16日) スペイン
③ 政 体	立憲民主制による連邦共和国
④ 元首の名称	エルネスト・セディージョ・ボンセ・デ・レオン大統領 (1994年12月1月就任、任期6年)
⑤ 位置・面積	北緯14度33分～32度43分 東経86度48分～117度7分 1,958 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	メキシコ・シティ
⑦ 総 人 口	91.8百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	白人15%、混血 (白人とインディオ) 60%、インディオ25%
⑨ 公 用 語	スペイン語
⑩ 宗 教	カトリックが9割を超える
⑪ 暦	<p>&lt;日本との時差&gt; -15時間</p> <p>&lt;祝祭日&gt; (1998年) (注2)</p> <p>1月1日 新年</p> <p>2月5日 憲法発布記念日</p> <p>3月21日 建国の父ベニート・ファーレス誕生日</p> <p>4月10～13日 イースター</p> <p>5月1日 メーデー</p> <p>* 5月5日 プエブラ戦勝記念日</p> <p>9月16日 独立記念日</p> <p>10月12日 アメリカ大陸発見の日</p> <p>* 11月1日 万聖節</p> <p>* 11月2日 万霊節</p> <p>11月20日 革命記念日</p> <p>* 12月12日 グアダルーベ (Guadalupe) の日</p> <p>12月25日 クリスマス</p> <p>* : 公式祝日ではないが広範囲で祝われている祝日</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

面積は 1,958千平方キロメートル。北緯14度33分から32度43分、西経86度48分から 117度7分に位置する(表-1参照)。太平洋岸に沿い、北西から南東に走る西シェラ・マードレ山系とメキシコ湾岸に平行して走る東シェラ・マードレ山系との2大山系がメキシコ市南方でV字型に合流し、この両山系の間が高原で、南東に進むにつれ高まる逆三角形を形成している。高原地帯は北部高原地帯と中央高原地帯に分けて呼称され、後者の中にはいくつかの盆地が存在し、産業の中心となっている。

#### (参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
World Development Report 1997 The World Bank

### (2) 気候

南に行くに従い湿度が高く、また低地から高地に移るに従って高温から温暖地帯へ移る。高度 3,500メートルを越える山岳地帯では寒冷地帯となる。太平洋の海流は、メキシコの北西部に乾燥した風をもたらす。カリフォルニア半島および北部諸州では、雨量はきわめて少なく、高温乾燥地帯となっている。北部諸州には半砂漠的な地帯が多い。反対にメキシコ湾の海流は、カリブ海の熱帯性の温湿な風を伴い、メキシコ湾に面する低地は一般的に高温多湿で雨量も多い。内陸の高原では、一般に気候は温和で、5~10月の雨季と、その他の乾季に分けられる(数値はラテン・アメリカ協会資料、1989)。

#### (参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

### (3) 人口

1995年の人口は91.8百万人である(世銀資料、1997)。

人口の地域的偏在傾向が甚だしく、特に中部地域の11州及びメキシコ市に全人口の3分の2近くが集まっている(Europa Publications 資料、1993)。

1990年の調査による主要都市人口は、首都メキシコ市 8,236,960人、グアダハラ 1,628,617人、ネサワルコヨトル 1,259,543、モンテレイ 1,064,197人、プエブラ 1,054,921人、レオン 872,453人である(Europa Publications 資料、1997)。

#### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications  
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications  
World Development Report 1997 The World Bank



## (4) 略史

表-2: メキシコ略年表

年 月	出 来 事
1519年	エルナン・コルテスの率いるスペイン人が侵入。
1521年	アステカ帝国滅亡。
1821年	スペインより独立。
1824年	共和国となる。
1836年	テキサスが分離。
1848年	米墨戦争（国土の半分近くを米国に割譲）。
1864年	マクシミリアン皇帝（フランス）による統治。
1867年	共和国に復帰。
1910年	メキシコ革命勃発。
1917年	現行憲法公布。
1928年	Partido Nacional de la Revolución Mexicana (PNR) 結成。
1938年	ラサロ・カルデナス大統領による石油産業の国有化。 PNR から Partido de la Revolución Mexicana (PRM) へ改名。
1947年	PRM から Partido Revolucionario Institucional (PRI) に改名。
1968年	学生運動激化。10月にメキシコ市内トラテロルコにおいて、学生と 警備隊衝突。
1976年	ロベス・ボルティエヨ大統領就任。 石油輸出による収益増大、同時に海外からの民間借入れも増大。
1982年	対外債務の支払いに対してモラトリアム（支払い猶予）宣言。
1988年	カルロス・サリーナス大統領就任。
1990年	北米自由貿易協定への話し合い開始。
1992年	北米自由貿易協定の正式署名が行われた。
1994年 3 月	立憲革命党の大統領候補コロシオ前社会開発相が暗殺される。
1994年 8 月	立憲革命党のセディージョ候補が大統領に当選。
1994年 12 月	セディージョ新大統領就任。

- 出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会  
『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
『世界年鑑』 1993 共同通信社  
『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会  
『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
『ラテン・アメリカ時報』 4月号、12月号 1994 ラテン・アメリカ協会  
「メキシコ大統領選挙等の投票結果について」 1994

JICAメキシコ事務所

### (5) 民族等

「メスティーソの国」といわれ、混血が当たり前とされているメキシコでは、人種意識が希薄である。しかし、現在も社会的・経済的に上流階級を形成しているのはおもに7～8%のヨーロッパ系白人であり、50%を超える中産階級はメスティーソ（白人と先住民との混血）である（数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

（参考文献）

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

### (6) 言語

公用語はスペイン語で、国民の約90%が日常語としており、残る10%ほどがそれぞれの原住民語を話している。現在インディオの間で話されている土着語は52種を超える。しかし、これら土着語のみを話すインディオの数は全国でも3%程度であり、減少している（数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

（参考文献）

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

### (7) 宗教

憲法によって信教の自由は保障されているが、その反面ですべての宗教儀式は当局の監視下に置かれるなど、政府の強い統制を受けている。また聖職者には選挙権・被選挙権がないなど、政治と宗教は分離されている。しかし、カトリックの影響は依然強く、国民の9割がカトリック教徒であり、国民一般、特に地方農村部におけるその精神的影響力は大きい（数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

（参考文献）

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

## (8) 文化

マヤ・アステカなどの原住民の土着文化の上にスペイン人の西欧文化の流入、さらに、隣国米国との文化的接触などにより、メキシコの風俗、習慣も必然的に多岐にわたっている。しかし、その根底には、スペイン人から受け継いだ享樂的、情熱的な一面と、原住民の諦観的な性格が併存している。

メキシコでは、早くから政教分離が確立されているが、国民の生活におけるカトリックの影響には強いものがある。クリスマスなどの主要な宗教行事には、政府、学校、商店も休みとなり、ほとんどの国民が宗教上の儀式に参加する。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

主要日刊紙としてExcélsior (20万部)、政府機関紙 El Nacional (12万部)がある。この他首都では、El Heraldo de México (20万9千6百部)、Novedades (24万部)、Ovaciones (20万5千部)、La Prensa (30万部)等があり、地方では El Occidental (8万5千部)、El Norte (12万5千部)、El Sol (8万部)等がある (Europa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1994 共同通信社

### 2) 放送

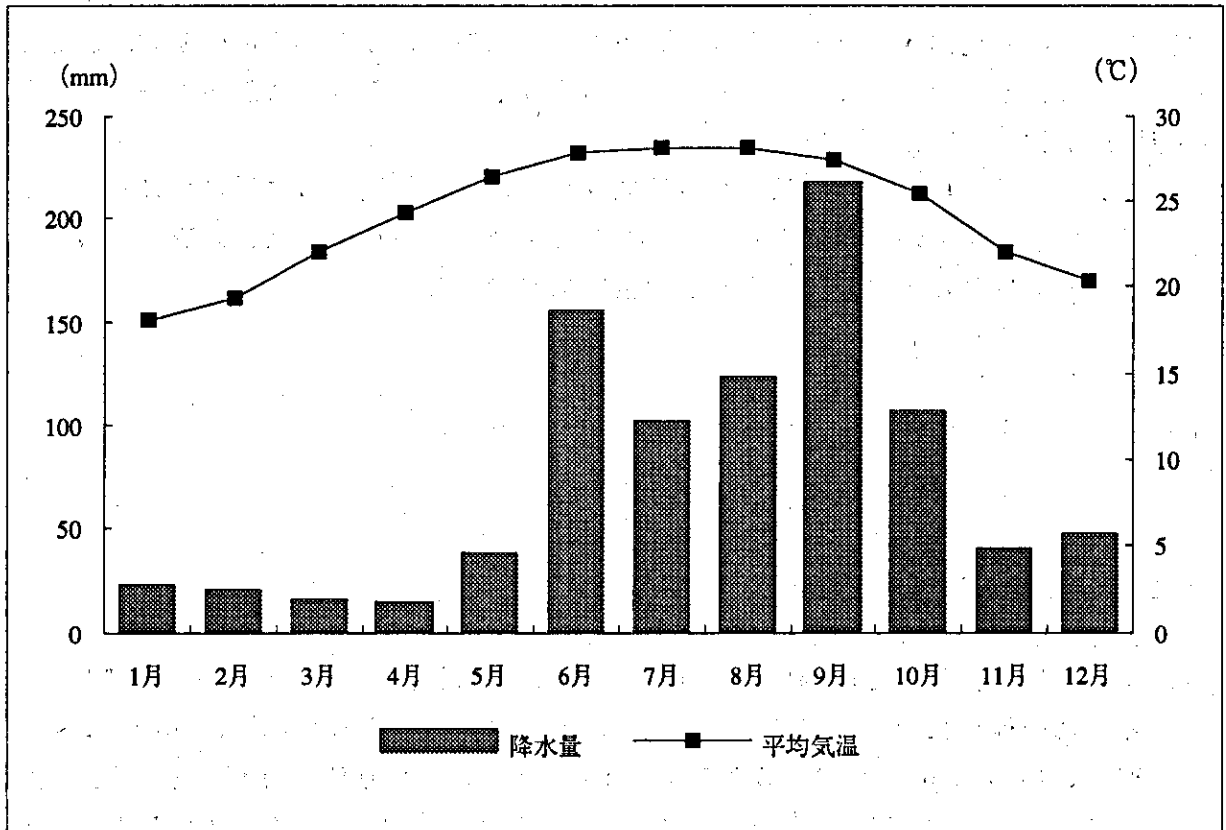
1992年現在、国内で約 2,250万人のラジオ受信者、約 1,310万人のテレビ受信者がいる (Europa Publications 資料、1995)。

1993年現在、ラジオ局は民放局が 1,040局あり、1992年現在、テレビ局は国営が4局、民放局が 752局ある (Europa Publications 資料、1994)。

(参考文献)

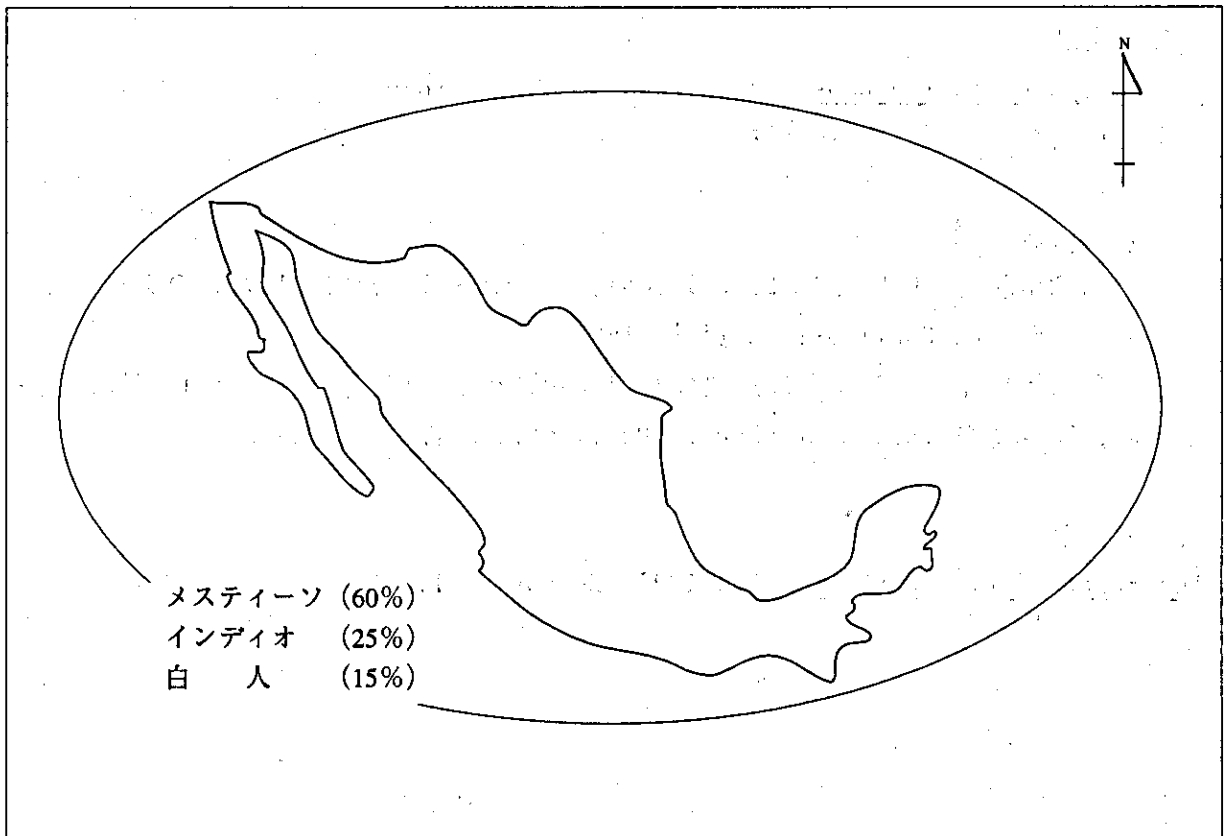
The Europa World Yearbook 1994,1995 Europa Publications

### タンピコにおける降水量・平均気温（メキシコ）



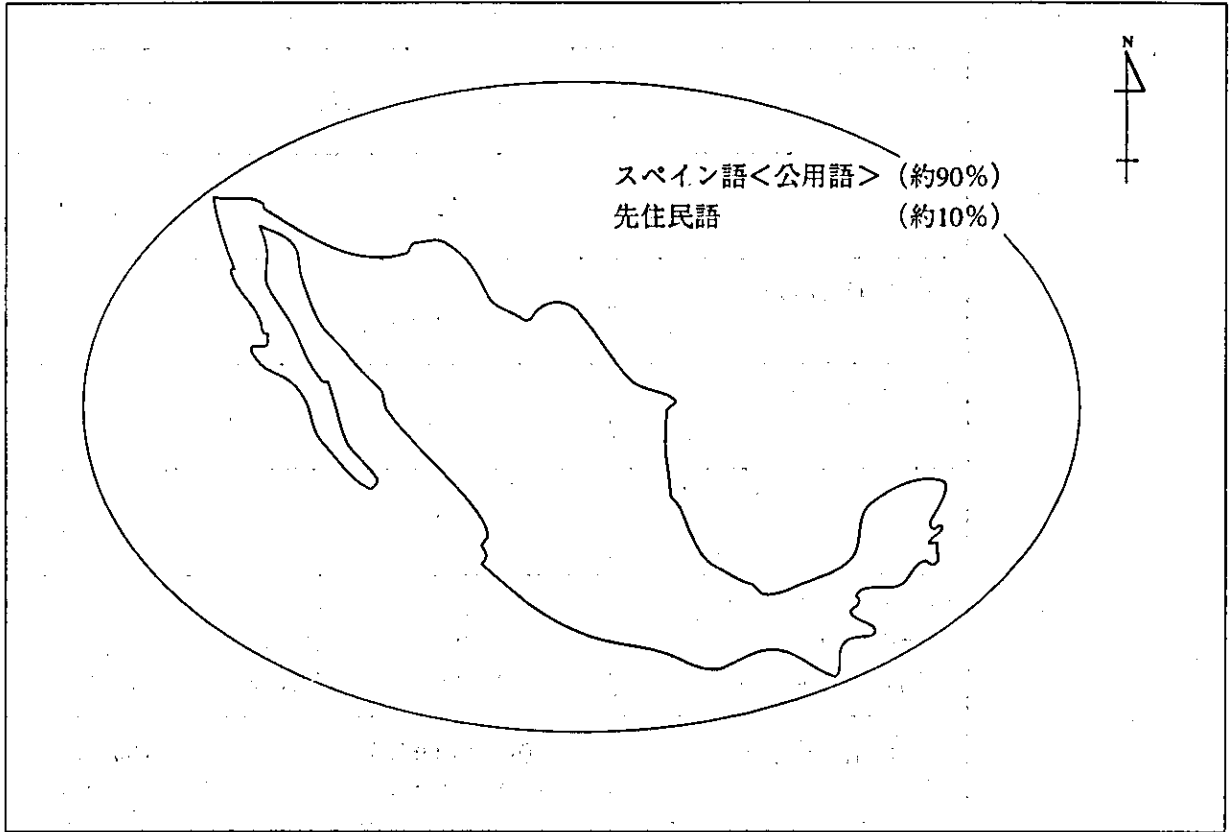
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族（メキシコ）



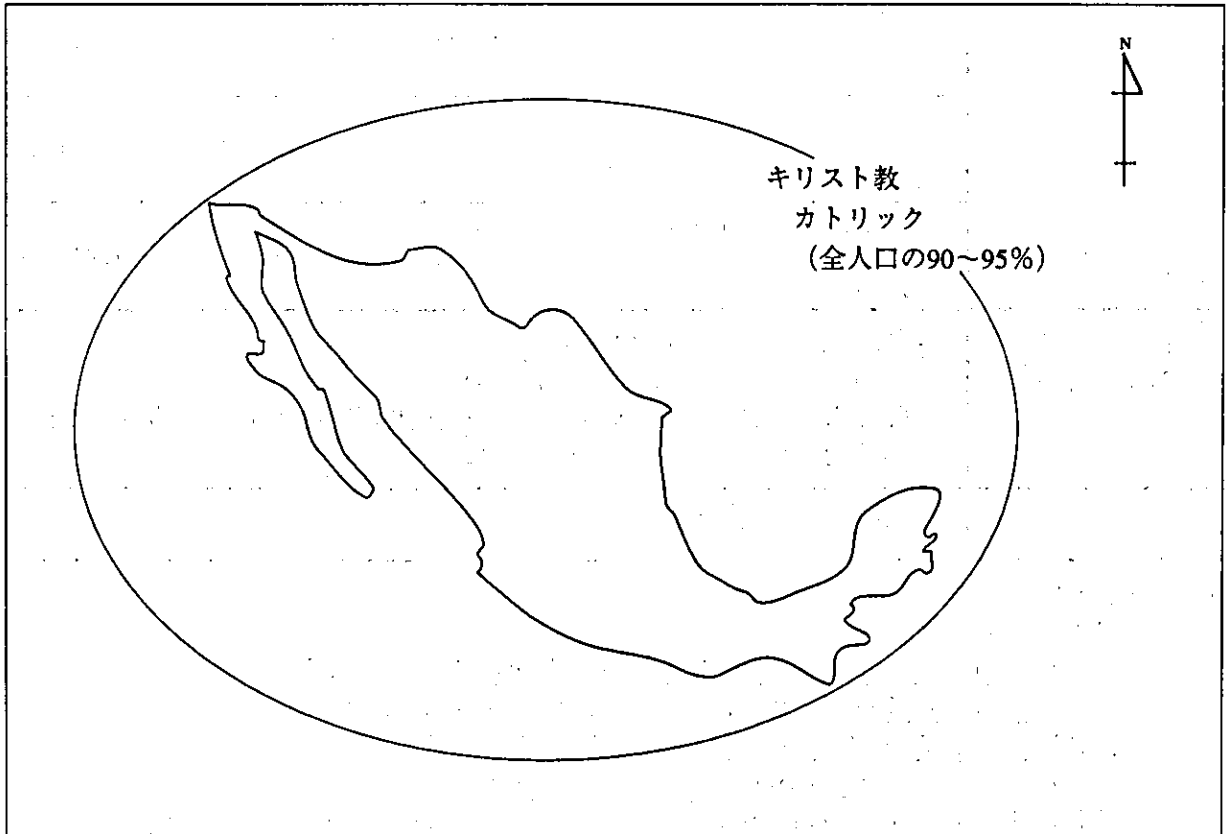
出所 「メキシコ一覽」 1996年2月 外務省

# 言語 (メキシコ)



出所 「ラテン・アメリカ事典」 1996 ラテン・アメリカ協会

# 宗教 (メキシコ)



出所 「ラテン・アメリカ事典」 1996 ラテン・アメリカ協会

表-3: 経済指標 [メキシコ]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
G D P (百万 比索) (注1)		1,145,382	1,127,799	1,604,367
一人当たりGNP (ドル) (注2)		3,610	4,180	3,320
実質GDP成長率 (%) (注1)		0.7	3.5	-6.9
消費者物価上昇率 (%) (注1)		9.8	7.0	35.0
失業率*1 (%) (注3)		2.4	N.A.	4.7*2
貿易収支 (百万ドル)		-13,481	-18,467	7,089
輸出額 (fob)		51,885	60,879	79,543
輸入額 (fob) (注1)		65,366	79,346	72,454
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1996年) 輸入 (1996年)		米国 (83.9%) 米国 (75.5%)
経常収支 (百万ドル) (注1)		-23,400	-29,418	-654
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		131,572	139,955	165,743
債務返済比率 (%) (注5)		35.9	28.0	24.2
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		25,299	6,441	17,046
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: ペソ (MXP) 1ドル = 7.7685 ペソ (銀行間取引レート) (1994年12月20日、15%切下げ、22日変動相場制に移行。1996年1月1日より通貨名ヌエボ・ペソからペソに改称)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) \*1: 12歳以上

\*2: 第2四半期

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO(注4) Country Report: Mexico 3rd quarter 1997 EIU(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

取扱注意

国別援助実施指針  
メキシコ合衆国



## I. 基本的考え方

### 1. 援助の最重点課題

メキシコは所得水準が比較的高く中進国に位置付けられ、94年にNAFTA、OECD加盟国となる一方で、環境問題、社会インフラ整備、地域格差の是正という従来からの課題に加えて同年のペソ大幅切り下げによる通貨危機、景気後退による貧富の差の拡大という国内問題が顕在化している。他方、外交面においては中米カリブ地域に対するドナー国として国際協力の推進を政策の柱に打ち出している。こうした背景から2国間技術協力の重点分野として鉱工業、社会経済インフラに加えて(1)環境、(2)保健医療、(3)産業開発、地域振興をソフト面での協力を中心に支援すること(4)メキシコが進める『南々協力』に対し積極的に対応することが中期的な最重点課題である。

### 2. 最重点課題への取組み

上記の最重点課題に対し、JICAとして次のような取組みに向けて努力していく。

- (1) 環境分野への取組みでは、首都圏の大気汚染問題をはじめ全国レベルでは産業排ガス・廃水、廃棄物、重金属汚染、水質汚濁、森林破壊、海洋汚染という深刻化する問題を改善するため同分野への有償資金協力の可能性も考慮した開発調査を含めた協力を実施する。さらに環境問題は様々な要素の複合体であるため、協力実施に際しては、汚染源を特化したうえで開発調査・プロ技等により集中的に実施する。
- (2) 保健医療分野についてはGIIにおける重点国のひとつであることから、リプロダクティブヘルスを中心に、墨国内のみならず中米諸国の人材育成に貢献するための体制整備強化を目標にプロ技等により今後の協力を展開する。
- (3) また墨の産業開発、地域振興にとって重要な中小企業振興政策への側面的支援及び農牧業生産技術の改善、貧困対策などの基礎生活分野への協力も開発調査・プロ技等により実施する。
- (4) 『南々協力』については、墨側が実施する中南米カリブ地域への国際協力に対するJICA側の支援体制の枠組みを構築すること及び墨版JICA設立に向けて我が方の知識、経験を伝播するべく、派遣中の企画調査員の他プロ技等により支援を行う。

\* (1) (2)についてはグローバルイシュー関連の取組み

### 3. 援助実施上の留意点

特に最貧地域であるチアパス州を始めとする南部諸州に対する協力ニーズは高くプロジェクト発掘、形成の必要がある。同地域においては懸念されていたゲリラの活動が沈静化しつつある中、今後開発調査等により重点的に協力を実施することが望まれる。また96年の橋本総理の訪墨、97年の移住100周年事業、墨大統領訪日を契機として、これまでの二国間協力に加えて、日墨間での『南々協力』を含めた新たな展開が求められる。

## II. 重点課題と取組み

- (1) グローバル・イシューへの協力  
： 防災を含めた深刻化する環境問題に対応できる人材育成、リプロダクティブ・ヘルスの教育、啓蒙活動の拡大
- (2) 産業開発、地域振興  
： 中小企業の育成、農林水産業を中心とした地方開発の推進、産業発展段階に合わせた経済基盤整備
- (3) 南々協力の推進： 中南米カリブ諸国への技術協力支援

セクター	重点課題			項目	内容	重点地域
	グローバルイシュー	産業開発／地域振興	南々協力			
農林水産業	○  ○	◎  ◎	◎  ◎	(1) 防災を含めた深刻化する環境問題に対応できる人材育成 (2) 農林水産業を中心とした地方開発の推進	<p>①消滅しつつある多種多様な植物の原種を保存するため遺伝資源の貯蔵・管理基盤を構築する</p> <p>②地域住民の参加を得ながら森林保全と利用を図るための持続的林業振興計画を作成し、国内のモデル事業とする。</p> <p>③中小零細農民の生活・所得向上を目的とした農業生産（野菜等を中心）の技術改善、普及を図る。</p> <p>④メキシコ湾沿岸地域で魚類養殖が産業として発展し、沿岸零細漁民の生活向上に貢献する。</p> <p>⑤環境汚染の元である農村生活排水を処理し逼迫する水資源として有効に活用する農村灌漑の環境保全モデル事業とする。</p> <p>⑥農業を主産業とする国内最貧地域の農村生活基盤、灌漑施設等の農業生産インフラ整備に加えて農業生産組織支援などソフト面での協力による持続的発展を促す。</p>	

セクター	グローバルイシュー	産業開発／地域振	南々協力	項目	内容	重点地域
鉱工業等		◎	◎	(1) 中小企業の育成	(1)墨国の代表的輸出産業である自動車及び電気電子産業の裾野産業育成を計り、競争力の強化に資する。 (2)機械金属分野における品質管理体制及び環境材料研究の強化を計る (3)脱流プラント触媒研究への協力により産業公害防止、対策に資する。 (4)中小企業発展のために必要な人材育成のための、工業技術教育の向上。	
経済インフラ		◎	◎	(1) 産業発展段階に合わせた経済基盤整備	(1)産業発展に伴う港湾の開発、海運経営及び港湾水理に必要な高度なレベルの技術移転を行い、港湾開発、海運経営に貢献する。 ②外貨獲得において第3位に位置する観光業の中長期計画を作成し観光産業	
社会インフラ	◎		◎	(1) 防災を含めた深刻化する環境問題に対応できる人材育成	(1)地震防災対策、火山災害対策及び洪水対策の確立 (2)廃棄物処理システムの整備 (3)上下水道の整備 (4)廃棄物処理システムの整備	
	◎			(2) リプロダクティブ・ヘルスの教育、啓蒙活動の拡大	(1)地域医療施設の整備 (2)家族計画、母子保健の推進 ービスの充実・普及 (3)人口統計システムの充実	
			◎	(3) その他	(1)人材開発を目的とした教育番組制作	

### III. 事業実施上の留意事項

#### (1) 援助計画策定上の留意事項

メキシコは中進国であり、分野によっては相当にレベルの高い分野もある。従って、専門家等の人選に際して、技術力・語学力等に関し特に留意する必要がある。

#### (2) 先方実施体制上の留意事項

- ①メキシコは連邦国家体制であり、又近年、連邦化政策（州分権化政策）を押し進めているため州政府にかなり権限が委譲されている。また、連邦政府の各省庁においても行政改革の一貫として実施機能の分離、分散化が進められていることもあり、プロジェクト方式技術協力や開発調査を実施する際には協力の枠組形成に留意する必要がある。
- ②カウンターパートの定着率が一般的に低い。
- ③近年の経済危機により政府が緊縮財政に転じていることからメキシコ側ローカルコスト負担で実施すべき工事の遅延が目立ってきており協力の実施計画作成の際、かかる点に留意する必要がある。

#### (3) 評価結果からの留意事項

##### ①フォローアップ

終了プロジェクトの定着と発展のためには、当事国の自助努力を促していくことは無論であるが、供与機材が先端的なもので、且つ移転された技術が高度なものである場合は特に、協力期間の終了とともに、施設・設備の維持管理に支障が生じることもあり得るので、そのフォローアップには十分留意する必要がある。

##### ②技術指導の効果

プロジェクトの相手側C/Pが定着せず、又、技術指導の途中で転出していくこともあり得るが、これは公務員の給与が低いことと、民間部門の活力が高いことに起因する場合もあるが、やはり人事を含めた制度全体によるところが大きい。技術指導の途中で相手が代わってしまうことは、協力の効果を損なうことにもなり、当事国の改善措置が強く望まれる。

##### ③協力期間

我が方の協力期間等が比較的長期にわたる場合であっても、人材育成にかかわっているような事例においては、事務的に対応することなく、長期的観点に立脚して取り扱うことが必要である。

## IV.その他国別情報

### IV-1.政治・経済・社会状況

#### 1. 政治状況

##### (1) 政体

立憲連邦共和制

##### (2) 独立年月日

1821年2月24日

##### (3) 元首

エルネスト・セデージョ大統領(1994年12月1日就任、任期6年)

##### (4) 政治機構

- ①立法：上下院の2院制(上院：128議席任期6年、下院：500議席任期3年)
- ②行政：中央行政は1府(大統領府)17省からなり、地方は1連邦区(メキシコシティ)及び31州に分かれ州知事(任期3年)、州議会(1院)、州裁判所が置かれている。
- ③司法：最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所(高等・地方裁判所は各州)が置かれている。
- ④政党：与党立憲革命党(PRI)は上院128議席中95、下院500議席中300を占め、従来より圧倒的多数を占めている。野党は、国民行動党(PAN)上院25、下院119、民主革命党(PRD)上院8、下院71が大勢を占め、他に労働者党(PT)等の小政党がある。(94年8月21日の選挙結果による)

##### (5) 内政

1994年12月1日、エルネスト・セデージョ氏が大統領に就任し、立憲革命党は1929年3月4日結成以来、65年間にわたり連続して政権与党をになっている。政情は中米諸国中最も安定しているが、94年の先住民武装蜂起事件や政界要人暗殺事件などの不安定要因もあり経済への悪影響が懸念される。

##### (6) 政治動向

94年12月1日に就任したエルネスト・セデージョ大統領はサリーナス前政

権の路線を強化し、自由主義経済の踏襲、法治国家の確立、政治改革の推進による民主主義の確立を基本目標として発足。しかし12月20日のペソ大幅切下げによる通貨危機への対処として政権発足直後に『新経済計画』を提示し、経済安定への方向付けを行ったが景気後退、貧富格差拡大が顕在化した。加えてサパタイスタ民族解放軍(EZLN)による先住民武装ゲリラ問題及び94年の大統領選挙前後に起きた2つの要人暗殺事件はOECD,NAFTAに加盟し先進国の仲間入りを目指している一方で第三世界的様相を露呈し、現政権の国内の政治経済秩序回復は大きな命題になっている。

## (7) 外交

メキシコは内政不干涉、民族自決、国家主権の尊重、紛争の平和的解決、経済社会開発のための科学・技術協力の5点を外交上の基本原則として掲げ、体制の如何に拘わらず全ての国との友好関係を維持・発展させることを外交の基本方針としてきている。これは対キューバ関係にも一貫しており、かつてラ米諸国がキューバと一斉に断交した際にも友好関係を維持、発展させてきた。近年においては外交関係の多角化から中南米、カリブ諸国との伝統的関係に加えて、94年米、加とのNAFTA発効及びOECDに加盟により対先進国へも重点を置いている。中米重視の姿勢は現政権下では特に顕著であり、96年2月にはセディーヨ大統領のイニシアティブで中米メキシコ首脳会議を開き、メキシコの対中米協力の推進を約束している。

## 2. 経済状況

### (1) 一般動向

現政権は前政権が推進した自由解放経済路線を踏襲する形で発足したが、貿易収支赤字と国内情勢不安、米国金利引き上げが相まって94年末に通貨危機が発生した。米国、IMFを中心とするメキシコ支援で金融市場は一応落ち着きは見せたが、95年3月に予算削減、公共料金値上げ、間接税の引き上げ、通貨供給量の抑制、最低賃金の引き上げなどを盛り込んだ緊縮経済政策である『新経済計画』を発表、国内産業の打撃、失業率の増大が大きな問題になっている。

### (2) 主要産業別動向

① 95年におけるセクター別のGDP比は、商業26.70%、製造業24.30%、サービ

ス業26.70%と、この3部門で約8割近くを占め、以下農業7.80%、交通・通信8.30%、鉱業4.30%、電力・ガス・水道1.90%となっている。

②94年のGDP成長率が3.5%となり、93年の0.7%を大きく上回る結果となった。これをセクター別にみると、サービス業が前年比3.6%増、鉱工業が4.1%増、農牧林水産業については2.0%のプラス成長であった。

農業は一部干ばつが発生したが穀物生産が豊作で、牛乳、たまご、鶏肉生産が顕著に伸びている。経済成長の牽引役となった工業生産は過去4年間で最も高い伸びを記録。特に鉄鋼、化学・プラスチックの製造業及び建設、電力の伸びが高く生産コストの減少、販売回復による生産消費増大に起因するものである。

またサービス部門では運輸・通信、金融・不動産に加えてスーパーマーケット、百貨店などの大型チェーン店での消費回復売り上げ増加が見られる。

③94年は1年を通じていくつかの政治経済社会にインパクトを与える事件が発生し、経済展望にネガティブな影響を生じたが、その後の緊縮経済政策によるインフレ抑制のもと経済活動は徐々に回復の兆しを見せており、輸出も拡大基調となっている。

### (3) 財政政策

財政赤字の対GDP比は82年の16.9%に達する悪化した状態から前政権下での経済の活性化、財政の健全化（国営企業の民営化、公共投資の抑制、公共料金の引き上げ）に取り組んだ結果、92年には黒字（0.5%）に転換した。しかし、94年には再び赤字（0.3%）を記録し、96年度予算案も均衡予算となっている。

### (4) 国際収支

ここ10年余りの貿易政策の変更（それまでの輸入代替産業の育成による輸入制限と原油依存体制から輸入規制の緩和と国内産業の国際競争力強化、貿易促進への道）により貿易構造が85年61.4%を占めていた原油輸出が94年には10.9%にまで低下し、工業製品輸出は同年比で23%から82.8%まで上昇した。しかし貿易自由化後の消費財の輸入増加は94年には184億ドルの貿易収支赤字となって表われた。95年は通貨切下げ、緊急経済対策の効果もあり73億ドルの黒字に変わった。

### (5) 対外債務

ブレディ提案に基づく新債務戦略適用第一号として89年5月、6月にIMF、世

銀、日本がメキシコへの新規資金供与を決定し、パリクラブとの多年度リスケ交渉も合意に達している。94年12月、対外債務残高は1,426億ドル（内、公的債務は854億ドル）。

#### (6) 対日経済関係

メキシコの総輸出入(94年)に占める我が国のシェアは、輸出で米国(85%)、カナダ(2.4%)について3位(2.0%)、輸入で米国(72.2%)について2位(5.0%)となっている。83～87年はメキシコの輸入規制もあり、大幅なメキシコの出超であったが、88年以降は日本の出超が続き、94年は前年比6%増の約2,824百万ドルの日本側出超となり、日本の対墨貿易黒字は4年間で約8倍に拡大した。

### 3. 社会状況

#### (1) 主要分野別動向

- ①教育：メキシコ革命後の歴代政府は、教育の普及と文盲撲滅に力を入れており、10才以上の非識字率は、1970年23.8%、1980年15.8%、1988年7.5%と着実に改善しているが、政府が力を入れている初等・中等教育の面では就学機会の不均等、教育施設の未整備、教師の給与水準の低さ等課題は多く、文部省としては、教育の近代化を鋭意推進中である。特に、92年に入って中学校迄を義務教育化することを決定、93年9月～94年6月の学期より適用したことにより、メキシコの教育水準向上を政策の優先課題としていることが窺える。
- ②保健医療：医療サービスの向上、社会的弱者への対応、医療・公衆衛生体制の近代化等を政策目標として掲げ、鋭意実施中。特に、人口増を抑制する為の家族計画・母子保健プログラムは国家計画として位置付けられており、我が国を含む諸外国からの協力も得つつ、実施されている。
- ③環境：メキシコ市首都圏に全人口の約22%(2000万人)が集中していることから、社会サービス・住宅の不足、深刻な大気汚染、廃棄物処理等の環境問題を引き起こしており、また、失業者の浮浪者化やストリート・チルドレンの増加等、新たな社会不安を引き起こす要因が潜在している。

#### (2) 所得分配・地域間格差

- ①所得分配：他の中南米諸国同様、当国も富裕階層と貧困階層との格差は激しく、上流階級を形成しているのは7～8%のヨーロッパ系白人であり、



いわゆるインディオ (1300万人といわれる) は、貧困階層に組み込まれており、所得分配は肌の色合いに比例しているといえる。一説には5000家族が富の60%を支配するとも云われており、階級間の歴然たる経済的格差は、今後の大きな課題である。

- ②地域格差：3大都市圏に全企業数の約60%が集中しており、大都市圏とそれ以外の地域の経済格差は著しく、それが人口の都市集中化をもたらす原因ともなっている。政府は現行の『国家開発計画』において経済活動の地方分散政策を推進しており、又、『国民連帯計画』等により、地方及び下・中階層をターゲットとした資金還流計画も併せ進めている。
- ③農村及び都市の絶対的貧困層に対する対策は緊急の課題であり、政府は『国民連帯計画 (PRONASOL)』を通じ、教育・食料・住宅等の面で強力な援助を実施中である。

#### 4. 特記事項

##### (1) 環境

- ①首都圏においては、従来より大気汚染対策が焦眉の急であるが、その他にも全国的に産業排ガス・廃水、一般および産業廃棄物、重金属汚染、水質汚濁等の問題が日々深刻化を増しているのが実情である。
- ②環境担当機関は、従来は都市開発・環境省 (SEDUE)であったが、92年の行政改革により、SEDUEは解散し、新たに設置された社会開発省(SEDESOL)のもとで環境庁(INE)が環境政策の策定及び実施並びに環境関連法規の整備に当たることとなった。又、環境関係行政指導機関として、環境検察庁 (Procuraduria Federal de Proteccion al Ambiente) が設置された。
- ③環境庁(INE)の設置により、より強力な環境政策の立案及び実施の態勢が固まりつつあると共に、94年1月のNAFTA(北米自由貿易協定)の発効を踏まえ、米墨国境地域における有害廃棄物等の管理政策が求められている中で、93年8月に合意されたNAFTA補完協定においては、三国委員会の設置や罰金制度の導入が決定されたことにより、今後益々環境問題への対応が強化されてゆくものと思われる。
- ④法令としては1988年制定の「生態保全および環境保護一般法」が中核となっている。

## (2) 開発と女性

開発への女性の参加を妨げる文化的、宗教的要因はほとんど存在しない。当国においては、開発と性別の問題よりも、非白人のマイノリティーをいかに開発計画に取り込むような施策が採れるかが極めて重要な問題となっている。かかる観点からは、むしろ貧困層対策の視点の方が勘要といえよう。

## (3) 軍事支出等

国防予算は94年度で、約12億ドルで、国家予算の約3.0%である。正規軍は約15万人。近年では特に麻薬取締活動に力を入れている。火器・弾薬等は自国生産、それ以外は輸入しており、武器輸出はしていない。

## (4) 民主化、基本的人権

人権擁護をうたった抽象的な憲法条文に、連邦及び各州単位の人権擁護組織を設立することを規定する条項が加えられた。又、国民の権利に関する条項に、インディオの法的保護に関する条項が追加挿入された。連邦人権擁護委員会（CNDH）は以前から設立されていたが、憲法規定により権限が強化され、検察当局の不法逮捕、拷問、政治的暗殺事件等を過去にさかのぼって摘発中である。又、各州に対し事件再審査の勧告も始めている。

## 5. 指標

	国土面積	1,958,201 km <sup>2</sup>
	人口	9,816万人
	途上国区分 (DAC分類)	Upper Middle Income Country
経済指標	GDP (百万米ドル)	294,831(1992)→324,951(1993)→368,679(1994)
	実質GDP成長率	3.6%(1991)→ 3.0%(1992)→ 0.4%(1993)
	一人当たりGDP (米ドル)	3,510(1992)→ 3,730(1993)→ 4,010(1994)
	産業別GDP構成比	農業8% 工業28% サービス業64% (1994)
	産業別成長率	農業1.1% 工業2.5% サービス業2.7% (1990-94平均)
	産業別雇用	農業28% 工業24% サービス業48% (1990)
	消費者物価上昇率	15.9%(1992)→8.7%(1993)→6.9%(1994)
	失業率 (都市部)	2.6%(1991)→ 2.8%(1992)→ 3.4%(1993)
	輸出額 (百万米ドル)	27,166(1992)→30,241(1993)→61,964(1994)
	輸入額 (百万米ドル)	47,877(1992)→50,147(1993)→80,100(1994)
	経常収支 (百万米ドル)	▲24,442(1992)→▲23,400(1993)→▲28,784(1994)
	対外債務残高 (百万米ドル)	81,743(1992)→86,401(1993)→92,843(1994)
	外債務返済比率	44.3%(1992)→ 42.3%(1993)→ 33.9%(1994)
外貨準備高 (百万米ドル)	19,171(1992)→25,299(1993)→ 6,441(1994)	
社会指標	人口増加率	2.2% (1980-94/年平均)
	出生時平均余命	71才 (1994)
	乳児死亡率	27/1000 (1994)
	一人当たり加り-摂取量	3,181 kcal
	初等教育就学率	女: 110% 男: 114% (1993)
	中等教育就学率	女: 58% 男: 57% (1993)
	高等教育就学率	14% (1993)
	成人非識字率	女: 13% 男: 8% (1995)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	都市: 23% 農村: 43% (1990)

## IV-2. 経済社会開発の現況

### 1. 開発計画の概要

#### (1) 目標

##### < 4大基本目標 >

- 主権の防衛及び対外的なメキシコの利益確保
- 民主主義の拡大
- 物価安定化での経済安定
- 国民生活のレベル向上

##### < 2大経済戦略 >

- 年6%の経済成長率を達成する
- インフレを貿易相手国と同水準まで下げる

##### < 成長のための3つのライン >

- 経済の持続的安定
- 生産的投資のための財源拡大
- 経済の近代化

### 2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

\* 現行の開発計画は経済政策を中心に構成されているため、開発重点セクター等の記載はない。

重点分野	主要政策
(1)経済の持続的安定	①歳入政策：租税－課税対象の拡大、不当な税制優遇措置の排除、法人所得税率の国際水準化等租税体制の整備、公共料金－不適切な補助金の撤廃、公共料金の国際水準化 ②歳出政策：財政資金の有効活用（支出の厳格な選別）、社会・経済インフラへの優先支出 ③金融政策：物価安定のための通貨供給量のコントロール ④為替政策：為替レート of 安定に努める
(2)生産的投資のための財源の増大	①公的貯蓄の強化 ②金融の近代化：金融機関の効率化と自立能力の強化、関連規則の見直し ③対外支払いの縮小
(3)経済の近代化	①農業の近代化、農民の生活向上を目指す ②漁業の近代化、食料の補完及び外貨獲得を支援する ③天然資源の有効利用と節度ある開発、特に水資源、森林、石油、鉱物 ④経済インフラの近代化、民間資本の参加 ⑤電気通信の近代化、技術革新の推進 ⑥エネルギー供給の確保 ⑦世界経済への参加拡大 ⑧観光の近代化、重要な外貨獲得源として推進 ⑨外国資本導入促進、雇用促進、輸出促進、技術移転に貢献 ⑩官僚主義の撤廃と手続の簡素化、市場参入障壁の排除、競争の活発化 ⑪公営企業の強化、戦略的優先部門の効率化 ⑫技術革新への政策対応 ⑬抜本的教育改革の実施 ⑭地方分散化・分権化の推進

### 3. 開発計画のための投資計画

92年における外国投資流入額は、83.35億ドルを記録したが、これは前年度に較べ15.8%減であった。外資の投資分野は、サービス業(29.30%)、製造業(27.40%)、流通業(14.20%)、建設業(6.0%)等が中心である。一方政府投資は財政の健全化を図る観点から削減されており、発電所、鉄道、道路など大型プロジェクトへの民間資本の活用と計画自体の後ろ倒しが行われている（予算は教育、医療、環境などに重点配分）。

## 4. 国家予算

1995年度 (通貨単位百万ヌエボ・ペソ)  
 <各省の予算割当内訳>

歳入		歳出	
税金	144,546.37	中央官庁	102,724.93
社会保険	29,499.26	国営企業	88,586.28
用益料	32,449.19	各州初等教育補助金	23,623.01
手数料収入	2,949.93	地域開発	8,858.63
各種受益権	8,060.68	地方交付金	35,434.51
借入れ	9,638.88	立法府支出	295.29
国営企業	67,848.30	司法府支出	590.58
その他	294.99	公的債務	29,280.02
歳入合計	295,287.60	前期繰越	2,448.0
		選挙資金	1,777.8
		農地司法	88.59
		その他	1,579.96
		歳出合計	295,287.60

## IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

## 1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：396.80百万ドル（1994）

	スペイン	フランス	ドイツ
援助額	143.20万ドル	35.80百万ドル	14.60万ドル
シェア	36.10%	9.0%	3.70%
援助形態	借款、無償及び技術協力	借款及び技術協力	借款及び技術協力
重点分野	人材育成、都市環境、農 林水産	食糧援助、人口抑制、環 境、零細企業振興	保健医療、農業、社会開 発

## 2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：34.4百万ドル（1994）

	EDF	UNHCR	WFP
援助額	14.9万ドル	11.3百万ドル	8.4百万ドル
シェア	43.3%	32.8%	24.4%
援助形態	—	—	—
重点分野	—	—	—

データ出所：96年ODA白書

## 3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：1位 シェア：46.14%

援助額 (百万ドル、1994)	援助動向
技 協 32.52	メキシコは一人当たりのGDPが高いことから、従来より技術協力を中心に協力を行っている。分野としては、鉱工業、社会経済インフラ（通信放送、運輸交通）等を中心に実施してきた。今後は、これらに加え、環境、保健・医療、教育、農業、貧困対策分野でも協力を拡大していく必要がある。無償資金協力については「地震防災センター設立計画」を89年に実施した以外は、文化無償と災害援助を主に行っている。又、有償資金協力は、近年環境案件を主体としたものになっている。1971年より『日墨交流計画』により両国の学生・若年技術者を相互に受け入れているほか、97年度より青年招へい事業の対象となり初年度11名の招へいを予定している。
無償資金協力 2.59	
有償資金協力 147.98	
合 計 183.09	

#### 4. 援助機関の連携等

当国には、特にドナー国会合のようなものはなく、必要に応じ連絡を取りあっているが、国際機関・主要援助国が活動を繰り広げているところから、将来的には明確な連携が必要と思われる。当事務所に対しては、UNDP・WHO等から共同プロジェクトの打診がある。

#### 5. NGOの活動状況

##### (1)現在活動中のNGO:(援助金額ペソ)

Interamerican Foundation:	142,107.00
Rockefeller Foundation:	196,950.00
NOVIBSecours Catholique	121,200.00
オランダ政府:	45,450.00
カナダ政府:	45,450.00
Habitat for Humanity International:	2,121,000.00
Heifer Project:	166,650.00

「家族計画母子保健プロジェクト」(プロ技)においてNGO「メキシコ家族計画基金(MEXFAM)」に対し草の根展開支援費を供与した実績あり。

##### (2)主要機関及び活動内容

墨国NGOとして青年海外協力隊員も派遣しているSEDAC-COVACは上記各機関からの資金援助を受けて、貧困層への住宅供給、牧畜プロジェクト、民芸品作成による収入増プログラム、栄養改善巡回などを計画、実施している。



## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1994年の大統領選挙ではセディージョが当選。セディージョ政権はペソの暴落による経済危機や、先住民系農民の武装集団との衝突、未解決になっている暗殺事件、麻薬問題など多くの困難に直面している。

外交：内政不干涉、民族自決、紛争の平和的解決を外交の基本原則とし、体制の如何に拘らず、全ての国と友好関係を維持、発展させることが基本方針。中南米諸国との伝統的友好関係を維持すると同時に、日本、欧米との関係強化も図られている。

経済：1994年には、メキシコではNAFTAの加盟によって域内の貿易が自由化されたことで、競争力の強い米国製品が国内になだれ込み、輸入が急増したため、貿易赤字が急拡大し、さらにチアパス州の治安問題が再燃し、海外投資家の不安を招き資本が外国に逃避していた。このため、同年12月、ペソの対ドル相場が従来の下限レート決定方式から変動相場制に移行したのをきっかけにペソは急落し、金融危機が発生し、実質GDP成長率は95年に大幅なマイナスを記録した。96年には3.0%に改善される模様である。

社会：教育・保健事情は政府の努力もあり、向上の跡が見られる。都市部の大気汚染や森林破壊等の環境問題が存在している。地域間及び所得の格差が見られる。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政治体制は立憲連邦共和制。

元首は大統領。大統領は直接選挙で選出され、過半数の得票が必要で、如何なる理由でも再選は禁止されている。任期は6年である（数値は共同通信社資料、1996）。大統領は行政の長でもあり、3軍の総司令官を兼ねている。大統領には、法律の公布、大臣及び連邦区長官の任命、軍人、官吏の任命、軍の指揮権、条約の締結権限など、広範な権限が与えられている。副大統領の制度はない（数値はAPIC資料、1996）。

立法機関である連邦議会は2院制で、上院と下院から構成される。上院は128議席で、31州、1連邦直轄区から各4人を選出する。任期は6年で、3年ごとに半数を改選する。下院は500議席で、小選挙区制の300議席と比例代表の200議席からなる。任期は3年。両院議員ともに連続再選は禁止されている（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣は大統領が任免する。首相はいない。

地方行政は、1連邦直轄区（メキシコ市）、31州からなり、各州ごとに立法、行政、司法の3権を有し、州知事、州議会、州裁判所がある。各州知事は、州民の直接選挙によって選出される（数値は共同通信社資料、1996）。

司法機関としては、最高裁判所の下に、高等裁判所12、地方裁判所68が置かれている。判事は大統領が任命し、連邦議会上院が承認する。死刑は廃止されている（数値は共同通信社資料、1996）。

主な政党は以下の通り（数値は共同通信社資料、1996）。

1) 制度的革命党 (Partido Revolucionario Institucional 略称: PRI)

メキシコ革命の指導者グループが中心となって、1929年に設立した国民革命党 (Partido Nacional Revolucionario 略称: PNR) を前身とする。46年に現在の党名に変わった。メキシコ労働者同盟 (CTM)、全国農民連盟 (CNC)、公務員など全国一般組織連盟 (CNOF) に支えられる。94年8月の選挙後の議席数は、上院95、下院300。

2) 国民行動党 (Partido Acción Nacional 略称: PAN)

1939年に創設された、教会と財界の一部を支持基盤とする保守政党。都市部の新中間層にも支持層を拡大してきている。94年8月の選挙後の議席数は、上院25、下院119。

3) 革命民主党 (Partido de la Revolución Democrática 略称: PRD)

PRI内の改革派が創設した「民主化の激流」が、1988年の大統領選挙後、革命民主党と改称した。94年8月の選挙後の議席数は、上院8、下院71。

主な非合法組織としては社会民主党 (Partido Social Demócrata 略称: PSD)、貧民軍 (Ejército de los Pobres) などがある。

(参考文献)

- 「国別援助実施指針：メキシコ合衆国」 1995 国際協力事業団  
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：メキシコ』 1996 国際協力推進協会  
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1970年に成立したルイス・エチェベリア政権、76年成立のホセ・ロベス・ポルティエヨ政権は、都市スラムの解消や農村近代化に取り組んだが、石油輸出の減少や、急激な近代化計画の破綻、資本の流出などで行き詰まり、債務危機に陥った。

1982年の大統領選挙では制度的革命党 (Partido Revolucionario Institucional 略称: PRI) のミゲル・デラマドリが当選した。85年9月、メキシコ西海岸を震源地としてマグニチュード 8.1の大地震 (死者推定8000~2万人) が起こり、また86年に入って原油価格が急落したことなどから、デラマドリ政権は深刻な経済危機に見舞われた。以後貿易収入が激減し、対外債務問題が政府の最重要課題となった (数値は共同通信社資料、1996)。

1988年7月の大統領選挙は激戦となったが、PRIのサリーナスが当選した。サリーナス大統領は、北米自由貿易協定 (North America Free Trade Area 略称: NAFTA) 交渉の推進、公営企業の民営化、経済安定成長協定によるインフレ抑制政策の維持などの経済政策を押し進め、次第に国民の評価を獲得していった。また91年には、連邦選挙機関を設立し、選挙運営に対する各政党の参加の道を開いた。同年8月の中間選挙ではサリーナス大統領の支持者が増えていたため、PRIが小選挙区で圧勝し、300議席中290議席を占めた (数値は共同通信社資料、1994)。

サリーナス政権はまた、選挙資金の制限などを規定した選挙制度改革法案を策定し、1993年9月、上下両院が部分的修正を加えて可決した。新法では上院の議席数が従来の64議席から128議席に倍増し、また下院では1つの政党が全500議席の3分の2を超えることがないように規定された(数値は共同通信社資料、1994)。

1993年11月、PRIは94年8月の大統領選挙の候補としてルイス・ドナルド・コロシオ社会開発相を擁立することを決定した。しかし94年3月23日、コロシオ氏は北部のティファナ市で選挙遊説中に銃撃され、同日夜に死去した。同候補はサリーナス大統領の後継者として、同年8月に予定されている大統領選挙では当選確実と見られていたため、同候補の暗殺はメキシコ国民に大きな衝撃を与えた。PRIは同年3月29日、コロシオに代わる新たな大統領候補として、コロシオの選挙対策本部長であったエルネスト・セディージョ元教育相を擁立することを決定した。同年8月21日に行われた大統領選は激戦になると見られていたが、77.73%という歴史的な高投票率のなか、セディージョ候補が約50%を獲得し、ほかの候補を大きく引き離して勝利した(外務省資料、1994)。また、同時に行われた国会選挙でもPRIが勝利した。

1994年12月、セディージョ大統領が正式に就任し、就任演説で貧困の撲滅、経済改革、司法制度の見直しなどを掲げ、サリーナス前政権の路線を強化することを強調した。

しかし1995年に入ると、サパティスタ国民開放軍(Ejército Zapatista de Liberación Nacional 略称: EZLN)と政府軍の衝突の再燃などが引き金となってペソと株が暴落、深刻な経済危機に陥った(「基本情報Ⅱ章、3-1. 経済情報の推移」参照)。同1月、革命民主党(Partido de la Revolución Democrática 略称: PRD)は経済危機の責任はサリーナス前大統領にあるとして、同氏を国家への背任、不法蓄財などの罪で告発する方針を明らかにした。

野党が要求する政治改革、民主化推進に応える形で、セディージョ大統領は1995年1月、国会に議席を持つ国民行動党(Partido Acción Nacional 略称: PAN)など野党4党と「国民政治合意」に調印した。政治腐敗追求のため野党から初めて閣僚を起用し、PANのロサノ議長が法相に就任した(数値は共同通信社資料、1996)。

PRI独裁への批判が高まるなか、1995年2月のハリスコ州知事選、5月のグァナフアト州の知事選でPANが勝利、これで31州中、4州が野党知事となった。PANは6月、州知事選でPRIに不正があったとして1月の国民政治合意を破棄した。PRDはこれを、すでに春に破棄しており、合意は完全に崩壊、経済の低迷と合わせて、セディージョ大統領の指導力は急激に低下した。10月には、PRIの長期支配、経済運営に反対する学生、労働者ら約1万人が首都中心部で抗議デモを行い、警官隊と衝突、放火するなどして約150人が逮捕された(数値は共同通信社資料、1996)。

1996年4月、与党PRI、野党PRDなどによって、97年半ばに実施予定の国会議員選挙のための最終的選挙改革法案が合意された。

1996年8月28日には、メキシコ南部のオアハカ、ゲレロ両州で、6月末に旗揚げ宣言した「革命人民軍」(ERP)が警察や兵舎を攻撃するなど大規模な攻撃を展開した。内務省によると、両州でゲリラを含む12人が死亡、22人が負傷したほか、他の3州でもゲリラによると見られる破壊活動があった。政府は、同30日、ERPの攻撃

に対応するため、全土に警戒体制を敷いた（数値は朝日新聞社資料、1996）。

依然として1994年3月のコロシオ大統領候補の暗殺事件の進展はなく、官僚の汚職事件や麻薬など厳しい対応を迫られる問題が多くなっている。セディージョ大統領は96年9月1日、一般教書演説で、通貨危機終息と景気回復を宣言した。しかし大統領の経営運営、及び指導力には疑問符がつくなど、セディージョ政権の前途はかなり厳しくなっている。

（参考文献）

- 「メキシコ合衆国概観」 1994 外務省  
「国別援助実施指針：メキシコ合衆国」 1995 国際協力事業団  
『ラテン・アメリカ時報』 4月号<sup>a</sup>、6月号<sup>b</sup> 1995  
「産経新聞」 1995年3月2日<sup>a</sup>、3月8日<sup>b</sup>、3月14日<sup>c</sup>、6月9日<sup>d</sup> 産経新聞社  
「読売新聞」 1995年9月3日 読売新聞社  
『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：メキシコ』 1996 国際協力推進協会  
「読売新聞」 1996年1月7日 読売新聞社  
「朝日新聞」 1996年8月31日 朝日新聞社  
『ラテン・アメリカ時報』 9月号 1996  
Country Report: Mexico 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup>、3rd<sup>c</sup> quarter 1995 EIU  
Country Report: Mexico 2nd quarter 1996 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 先住民ゲリラによる反政府闘争

1994年1月1日、南部のチアパス州でサバティスタ国民開放軍（EZLN）と名のる先住民系農民の武装集団が反政府闘争を開始した。EZLNは独裁者が権力を握っているとしてPRI政権を非難、農村の改革などを要求し、またNAFTAにも反対を表明した。EZLNの勢力は推定600人。政府発表によると、武力衝突で政府軍兵士、EZLNメンバー、民間人計145人が死亡した。サリーナス前大統領はカマチョ外相を和平交渉の特使に任命、同月12日政府軍に停戦命令を出した。国会は同21日、EZLNへの恩赦法を可決した（数値は共同通信社資料、1995）。

1994年3月末に和平交渉が開始され、双方は①農地の公平な分配、②医療・電力供給など社会サービスの改善などを含む32項目の和平協定に合意したが、その後6月にEZLNは「政府に民主化の意思がない」として協定調印拒否を発表した。カマチョ特使は同月に辞任、後任のマドラソ特使も交渉進展がないまま同11月に辞任した（数値は共同通信社資料、1995）。

1995年1月、セディージョ政権が発足してから初の直接対話が行われたが、交渉は決裂、政府は方針を転換し同2月、武力を用いた幹部の逮捕を宣言した。セディージョ大統領はEZLNのメンバーの多くは鎮圧された左翼活動家グループ国民解放軍の残党で、謎に包まれていた「覆面の指導者 マルコス司令官」の正体は富豪の息子

であり、元大学教授のラファエル・セバスチャンであると暴露、強硬策の正当性を主張した。その後政府は武力行使を停止、4月に和平交渉が再開された。

E Z L Nと政府の和平対話は、1995年5月、南部チアパス州の政府軍とE Z L Nの前線からの政府軍の限定的撤退などで合意した。9月、政府は柔軟策に転じ、全政党が参加を予定している「政治改革のための全国対話」にE Z L Nが参加することを認めた。E Z L Nはこれを評価、「先住民の文化と権利」、「民主主義と正義」、「福祉と発展」などの4作業部会を設置することで政府と合意し、本格的な和平交渉の開始を取り決めた（数値は共同通信社資料、1996）。

E Z L Nは1996年1月1日、新たな政治運動体を結成するとの声明を発表した。軍事的性格を薄めて政治勢力としての生き残りを目指し、新憲法と民主的変革を求める市民の参加を呼びかけた。

1996年1月10日、E Z L Nは政府との和平交渉を再開し、同16日、政府側との間で和平の第一歩となる合意文書「先住民の文化と権利」に調印した。昨年4月に政府とE Z L N側が恒久的和平対話を開始して以来、和平実現に向けた初めての成果となった。協定は、政府と先住民との新たな関係構築をうたうとともに、将来の憲法改正なども含む政府の同州への特別な対応を盛り込んでいる。しかし今回の協定は、和平対話で協議事項となっていた6協定のうちの1つに過ぎず、先住民の自治問題など双方が厳しく対立している問題がまだ残されている。そのため包括的和平達成までにはなお紆余曲折が予想されている（数値は読売新聞社資料、1996<sup>\*)</sup>）。

(参考文献)

- 「産経新聞」 1995年1月17日、2月11日、12日、16日、21日、4月24日 産経新聞社  
「読売新聞」 1995年8月26日、9月13日 読売新聞社  
「朝日新聞」 1995年9月26日 朝日新聞社  
「読売新聞」 1996年1月12日<sup>\*</sup>、2月17日<sup>\*)</sup> 読売新聞社  
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

## (2) 前大統領責任追及

1994年9月にPRIのルイス・マシュー幹事長が暗殺された事件に関し、95年2月サリーナス前大統領の実兄ラウル・サリーナスが逮捕された。サリーナス前大統領は、3月にメキシコから事実上亡命している。捜査当局はラウルが麻薬組織に深く関与していると見ており、法相は6月、サリーナス前大統領も捜査対象だと表明した。これにより「中興の祖」とまで評価された前大統領の権威は地に墮ちた。11月には、ラウル・サリーナスの妻パウリナ・カスタニョンもスイスの預金口座から8,400万ドル（約83億円）を引き出そうとして逮捕された。政権交代ごとに前権力者の汚職などが発覚、新政権による「院政」排除が繰り返されるのは伝統だったが、前、元大統領を含め、その家族が逮捕されたのは初めてである（数値は共同通信社資料、1996）。

### (参考文献)

- 「産経新聞」 1995年11月27日 産経新聞社  
「朝日新聞」 1996年4月20日 朝日新聞社  
『世界年鑑』 1996 共同通信社

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

メキシコは内政不干渉、民族自決、紛争の平和的解決を外交の基本原則とし、体制の如何に拘らずすべての国と友好関係を維持、発展させることを基本方針としている。サリーナス政権時代は、自国のアイデンティティを確認しつつ国際社会に門戸を開いていくとの立場を堅持し、1991年7月にはイベロ・アメリカ・サミットを開催した。また、中南米およびキューバ等のカリブ海諸国との伝統的友好関係を維持するとともに、西欧諸国、環太平洋諸国（特に日本）との協力関係の一層の強化が図られている。また94年にはOECDに加盟した。

(参考文献)

『国別援助実施指針：メキシコ合衆国』 1995 国際協力事業団

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 米国、カナダとの関係

1994年1月1日、メキシコ、米国、カナダとの間で北米自由貿易協定（NAFTA）が発効した。

1994年11月、米国カリフォルニア州で住民投票が行われ、同州の不法移民（その大半がメキシコ系）に対する教育、保健医療などの公的支出を大幅に制限する法案「提案187」が可決され、メキシコ国内における反米感情が高まった。

セディージョ大統領は就任直前の1994年11月、クリントン大統領と会談し、「提案187」の実効に伴って生じる問題に対する協力に合意、またNAFTAの円滑な履行などについても協議を行なった。

クリントン米大統領はメキシコのペソ急落による経済危機に際して、1995年1月にIMFなどと協調して計478億ドルの救済策をとることを発表した（数値は産経新聞社資料、1995）（「基本情報Ⅱ章、3-1. 経済情勢の推移」参照）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『産経新聞』2月1日 1995 産経新聞社

#### (2) 中南米諸国との関係

1994年6月13日、コロンビア、メキシコ、ベネズエラの「G3」3国の大統領はコロンビアのカルタヘナで3国間の自由貿易協定に調印した。この協定は、各国の議会の承認を待って、95年1月1日から発効する。これ協定により、3国は95年から10年間にわたって関税を逐次減らし、2005年には人口1億4,000万人以上の自由貿易地域が形成される見込みである（数値はラテン・アメリカ協会資料、1994）。

1994年7月24日、メキシコ、コロンビア、ヴェネズエラの3国を含む中南米、カリブ海諸国25カ国、12地域の経済統合を図るための「カリブ諸国連合」設立の議定書が、コロンビアのカルタヘナで調印された。議定書の前文には、「協力と文化的・



経済的・政治的・科学的・社会的・技術的関係の強化により特徴づけられた新しい時代を開く」ことが謳われている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1994）。

また1994年9月、ボリヴィア大統領と2国間の自由貿易協定に調印した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

『ラテン・アメリカ時報』 7月号 1994 ラテン・アメリカ協会

### （3）アジア諸国との関係

1993年11月、米国のシアトルで第5回アジア太平洋経済協力会議（APEC）が開催され、メキシコの加盟が正式に決定した。

1993年3月、中国の銭外相がメキシコを訪問し、同年5月には中国の朱副首相もメキシコを訪問した。サリーナス大統領（当時）も同年12月に中国を訪問し、メキシコの対中投資の意欲を見せた。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994 共同通信社

### （4）国際機関との関係

1994年6月18日、パリにおいて開催されたOECD総会において、メキシコは第25番目の、そしてラテン・アメリカでは最初のOECD加盟国として承認された。これにより、メキシコは「援助供与国」としての地位を確立することとなった。

（参考文献）

「平成6年度 第四半期報告書」 1994 JICAメキシコ事務所

### 2-3. 我が国との関係

我が国との関係については世界第2位の経済力、世界最大の黒字国であるとの認識の下、アジア太平洋諸国の中で第1位の友好国として一層の関係緊密化を目指している（数値は外務省資料、1994）。

日本との国交樹立は1888年である。第2次大戦中に一時断交したが、1952年復交。93年5月、日本、メキシコ、カナダ、米国の4ヵ国で太平洋経済フォーラムを創立する案に合意した。93年12月、サリーナス大統領が非公式に訪日し、メキシコへの投資拡大を呼びかけた（数値は共同通信社資料、1994）。

1993年10月現在の在留邦人は3,662人、在メキシコ日系人は推定1万5,000人（数値は共同通信社資料、1995）。

（参考文献）

「メキシコ合衆国概観」 1994 外務省

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

## 2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍と準軍隊の地方防衛民兵で構成されており、兵役期間1年の抽選による徴兵制をとっている。総兵力は陸海空軍合わせて17万5,000人で、地方防衛民兵が1万4,000人となっている（メイナード出版社資料、1996）。

1994年の軍事費のGDPに占る割合は0.7%と、ラテンアメリカ及びカリブ地域の平均（1.6%）と比べて小さかった（数値はUNDP資料、1996）。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	抽選による徴兵 (兵役期間：1年、1週間に4時間の勤務)	
総兵力 (注1)	175,000人（徴集兵60,000人） (予備役：300,000人)	
陸軍	130,000人（徴集兵推定60,000人を含む）	
海軍	37,000人（海軍航空隊1,100人及び海兵隊 8,600人を含む）	
空軍	8,000人（空挺旅団1,500人を含む）	
軍事予算 (注1)	2.050（百万ドル）（1995年）*	
他国からの援助 (注1)	米国より 1.00（百万ドル）（1996年）	
軍事支出の対GDP比 (注2)	0.7%（1985年）	0.7%（1994年）
武器輸入額 (注2)	N.A.（1994年）	
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.（1994年）	

注) \*：推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

メキシコは、与党の制度的革命党 (Partido Revolucionario Institucional 略称: PRI) 体制下での政治的安定を背景に、1940年代以降、工業化政策を推進し、50年代、60年代には「奇跡」と呼ばれる経済成長を遂げ、中進国の仲間入りをした。70年代の半ばには大規模な油田も発見され、オイルブームにわいたが、80年代に入ると為替政策の失敗により国際収支は急速に悪化し、対外累積債務問題も表面化し、景気は低迷した。82年以降、デラマドリ、サリーナス両政権下で、財政赤字削減、国際収支改善、消費者物価上昇抑制、工業製品輸出振興など経済の構造的変革が試みられた。85年の大地震と86年の石油価格の急落によって、86年には一時的にマイナス成長を記録したものの、87年以降はプラスに転じ、90年には危機的状態を脱した。

1990年代前半のメキシコ経済は、世界的な景気の低迷と北米自由貿易協定 (North America Free Trade Area 略称: NAFTA) 締結に伴う不安感などを反映して悪化し、実質GDP成長率は低下、93年には0.6% (表II-3-1参照) にまで落ち込んだ。しかし、経済の自由化路線を強力に押し進めたことが功を奏し、94年には、製造業、建設業、交通・通信部門などが好調となり、回復が見られた。その一方で、94年にはNAFTAの加盟によって域内の貿易が自由化されたことで、競争力の強い米国製品が国内になだれ込み、輸入が急増したため、貿易赤字が急拡大していた。さらにチアパス州の治安問題が再燃し、海外投資家の不安を招き、メキシコから数十億ドル (朝日新聞社資料、1995) にのぼる資本が流出していた。これらをきっかけとして、同年12月、ペソの対ドル相場が従来の下限レート決定方式から変動相場制に移行されると、ペソは急落して通貨危機が発生、95年の実質GDP成長率は大幅なマイナスを記録した。96年には、実質GDP成長率は3.0% (読売新聞社資料、1996)、消費者物価上昇率は20.5% (読売新聞社資料、1996) に改善される模様である。

#### (参考文献)

Country Report: Mexico 4th quarter 1993 EIU

Country Report: Mexico 1st quarter 1994 EIU

Country Report: Mexico 2nd<sup>a</sup>、3rd<sup>b</sup> quarter 1995 EIU

『国際情報大事典』 1992 学習研究社

『世界年鑑』 1994 共同通信社

「日本経済新聞」 1994年12月23日 日本経済新聞社

「読売新聞」 1994年12月24日 読売新聞社

「朝日新聞」 1994年12月24日 朝日新聞社

「朝日新聞」 1995年1月11日 朝日新聞社

「産経新聞社」 1995年2月1日<sup>a</sup>、3月11日<sup>b</sup> 産経新聞社

「読売新聞」 1996年1月7日 読売新聞社

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	4.4	3.6	2.8	0.6	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	26.7	22.7	15.5	8.7	7.0
失業率 <sup>*1</sup> (注2)	N.A.	2.2	N.A.	2.4	N.A.
GDPの割合 <sup>**</sup> (注3)					
政府一般消費	11	8	9	9	12
民間消費等	70	72	74	75	70
国内総投資 <sup>**3</sup>	20	23	24	22	23
資源収支 <sup>**4</sup>	0	-3	-6	-6	-5
国内総貯蓄のGDPに対する割合 <sup>**5</sup> (注3)	19	20	17	16	18

(注) <sup>\*1</sup> : 12歳以上。

<sup>\*\*</sup> : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

<sup>\*\*3</sup> : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

<sup>\*\*4</sup> : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

<sup>\*\*5</sup> : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (参考文献)

Country Profile: Mexico 1993-94 1993 EIUCountry Report: Mexico 3rd quarter 1995<sup>a</sup> EIUCountry Profile: Mexico 1994-95 1995<sup>b</sup> EIUInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOCountry Report: Mexico 1st<sup>a</sup>, 2nd<sup>b</sup> quarter 1996 EIUCountry Profile: Mexico 1995-96 1996<sup>c</sup> EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

「平成6年度 第1四半期報告書」 1994 JICAメキシコ事務所

「読売新聞」 1996年1月7日 読売新聞社

「95年ラ米経済概況－ECLAC年次レポート(主要経済データ)」

『ラテン・アメリカ時報』 2月号 1996 ラテン・アメリカ協会

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

1983年から88年までの実質GDP成長率は平均でわずか0.1%（EIU資料、1993）であったが、個人消費や投資が回復し、低迷した経済から脱却し始め、89年から91年には3.8%（EIU資料、1993）を記録した。しかしその後、92年から95年の実質GDP成長率は大きく変動した。NAFTA締結に伴う不安感などから93年の実質GDP成長率は0.6%（表Ⅱ-3-1参照）にまで落ち込んだ。94年には3.5%（EIU資料、1996<sup>o</sup>）にまで回復したが、同年末に通貨危機が勃発したため、95年にはマイナス6.9%（EIU資料、1996<sup>o</sup>）を記録した。96年は回復すると見られている。

消費者物価上昇率は、1983年から88年まで、平均年率3.811%（EIU資料、1993）に達したが、89年にはインフレ抑制策が功を奏し、20.0%（IMF資料、1995）まで低下した。その後90年には補助金撤廃、91年には石油・電気価格の引き上げが実施されたことにより、消費者物価上昇率は20%（表Ⅱ-3-1参照）を超えたものの、94年には7.0%（表Ⅱ-3-1参照）にまで低下した。94年末の通貨危機の影響で、95年には一転して34.8%（EIU資料、1996<sup>o</sup>）と、87年以来最悪の水準にまで上昇したが、96年は低下傾向にある。

失業率は、1987年の3.9%以降、3.5%、2.9%、2.7%と低下傾向にあったが、91年も2.7%を記録して以降は上昇傾向に転じ、92年には2.8%、93年には3.4%、94年には3.7%と推移した（数値はラテン・アメリカ協会資料、1996）。95年には景気後退を受け、緊急雇用創出プログラムにより約200,000人（EIU資料、1995<sup>o</sup>）に雇用機会を与えたにもかかわらず、6.4%（ラテン・アメリカ協会資料、1996）にまで上昇した。

## (2) 国家財政及び金融

財政収支は、1980年代初めには赤字がGDP比約20%（JICA資料、1994）にも迫っていた。83年から85年には緊急財政政策が採られ、同期間の財政赤字は、GDP比10%以内（JICA資料、1994）にまで縮小したものの、86年の石油価格の下落の影響を受け、87年にはGDP比16%台（JICA資料、1994）にまで拡大した。88年以降は、インフレ抑制政策、緊縮財政の継続、税制の整備、国営企業の民営化などにより歳出が削減され、財政収支は92年には黒字に転じた。国営企業の民営化も進み、93年11月には、「サリーナス政権発足以来 390（共同通信社資料、1994）の企業を民営化し、残り 209社（共同通信社資料、1994）のうち50社（共同通信社資料、1994）については民営化の手続き中である」と発表された。95年には、同年IMFと米国の財政支援を受けて実施された政府の緊急経済プログラムにより、主に歳出の削減が行われ、若干の財政黒字が見込まれる。歳入面では、付加価値税が5ポイント（EIU資料、1995）引き上げられて15%（EIU資料、1995）となったにもかかわらず、所得税と輸入関税が低下するため、実質若干の増税にとどまった。

1982年に60（EIU資料、1996）あった商業銀行は、商業銀行制度の国営化により19（EIU資料、1996）に統合されたが、91年から92年の間にこのうち18（EIU資料、1996）の商業銀行が民営化された。新しい民間の商業銀行の設立も許可され、翌94年には50（EIU資料、1996）にまで増加し、米国とカナダのみではあるが外国銀行がメキシコでの営業を許可されるなど金融市場の自由化が進んだ。93年1月には、旧ペソを1,000分の1（共同通信社資料、1994）に切り下げるデノミが実施された。

1995年6月末、IMFは、残りの83億ドルのスタンド・バイ（IMFからの借入予約）クレジットと、同年初頭に合意された追加融資100億ドルを供与することを公表した（数値はEIU資料、1995）。

表 II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貯蓄金利 (%)	31.24	17.10	15.68	15.46	13.26
広義のマネーサプライ (単位: 百万新ペソ)	164,952	246,335	302,593	346,468	421,749

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

(単位：百万新ペソ)

	1988	1989	1990* <sup>1</sup>
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	67,476	92,841	96,407
②歳入 (③+⑥)	67,476	92,841	96,407
③経常歳入	67,465	92,837	96,357
④租税収入	56,859	77,493	88,965
⑤非税収入	10,606	15,344	7,392
⑥資本歳入	11	4	50
⑦贈与受取額	-**	-	-
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	107,819	119,335	N.A.
⑨歳出	107,273	118,619	119,252
⑩経常歳出	97,031	103,795	102,384
⑪資本歳出	10,242	14,824	16,868
⑫純貸付額	546	716	N.A.
⑬経常収支 (③-⑩)	-29,566	-10,958	-6,027
⑭財政収支 (①-⑧)	-40,343	-26,494	N.A.

(注) \*<sup>1</sup> : 暫定値。

\*\* : 数値は0または0.5以下であることを示す。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：百万新ペソ)

	1988	1989	1990*
歳出	107,273	118,619	119,252
一般サービス	1,802 (1.7%)	2,673 (2.3%)	3,423 (2.9%)
国防	2,077 (1.9%)	2,642 (2.2%)	2,815 (2.4%)
公安	395 (0.4%)	524 (0.4%)	556 (0.5%)
教育	9,716 (9.1%)	13,972 (11.8%)	16,527 (13.9%)
保健・医療	1,435 (1.3%)	1,810 (1.5%)	2,279 (1.9%)
社会保障・福祉	8,188 (7.6%)	11,183 (9.4%)	14,776 (12.4%)
住宅・生活関連施設	549 (0.5%)	891 (0.8%)	722 (0.6%)
レクリエーション・文化	353 (0.3%)	36 (0.0%)	346 (0.3%)
エネルギー	1,371 (1.3%)	1,996 (1.7%)	2,178 (1.8%)
農林水産業	2,222 (2.1%)	3,445 (2.9%)	3,451 (2.9%)
鉱工業・建設業	2,409 (2.2%)	2,749 (2.3%)	2,047 (1.7%)
運輸・通信	2,416 (2.3%)	2,739 (2.3%)	2,352 (2.0%)
その他	74,839 (69.8%)	74,704 (63.0%)	68,928 (57.8%)

(注) \* : 暫定値。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Mexico 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile: Mexico 1995-96 1996 EIU

『世界年鑑』 1994 共同通信社

「国別援助実施指針：メキシコ合衆国」 1994 国際協力事業団

### (3) 国際収支

1970年代の積極的工業化政策に起因する輸入増加と対外債務増加により悪化した国際収支の改善を図るため、政府は厳しい輸入規制を実施した。この結果、83年から87年の経常収支は85年を除き、黒字を計上した。しかし石油価格の低迷や輸入増加により、88年には経常収支と国際収支はともに赤字に転じた。それ以降は、輸入増加により赤字基調にある貿易収支、経常収支が、積極的な外資導入政策による資本収支\*の黒字により補填され、国際収支は90年には黒字に転じ、93年までは黒字を計上していた。しかし94年には同年の通貨危機の影響で資本収支が悪化したことにより、国際収支は大幅な赤字に転じた。95年には、主に為替切り下げと景気後退により輸入が減少し輸出が促進されたため、また自由貿易協定、堅調な石油価格などの影響で順調に改善されたため、貿易収支が改善し、経常収支赤字もかなり減少した。

1994年1月1日、メキシコ、米国、カナダとの間でNAFTAが発効し、域内人口3億7,000万人、GDP合計6兆5,000億ドルという巨大市場が発足した。メキシコにとってNAFTAの利点は投資と物量増大による生産性、品質両面の競争力向上、雇用拡大、賃金上昇などの経済効果、中南米への経済、外国の影響力強化などであると見られる。しかし、米国への依存度が高まったため、近年は中南米地域諸国との自由貿易協定の締結を促進しており、チリ、コロンビア、ヴェネズエラ、コスタ・リカ、ポリヴィアとの間で同協定が結ばれた(数値は共同通信社資料、1994)。

1991年までの約9年間(EIU資料、1996)、米ドルに対し、統制レートと自由レートという2つ(EIU資料、1996)の為替レートが存在していた。統制レートの方は、毎日一定の割合で変動することが許されていた。91年11月に2つのレートが統合され、変動の下限を固定し一定率を日々切り下げるといった形式になった。日々の切り下げ幅は92年10月に見直され、若干大きくなったものの、経済の現状から乖離し、過大評価された状態が続いた。94年12月、同年に起きたチアパス州の先住民蜂起などの政情不安と経常赤字拡大から通貨ペソの売り圧力が高まったため、政府は対米ドル相場の変動幅の下限レートを15%(読売新聞社資料、1994)引き下げたが、ペソ安基調に歯止めはかからず、その2日後には変動相場制に移行し、それまで過大評価されてきたペソが急落し、通貨危機に陥った。95年に行われた通貨の切り下げは、ペソの過大評価を是正し、貿易収支の改善につながった。しかし、政治・経済情勢に対する不安から、同年11月にペソが再び急落したため、前年の通貨危機の再来が懸念された。



1989年から93年まで資本収支の黒字が経常収支の赤字の補填分を上回っていたため増加していた外貨準備高は、94年末の通貨危機により、資本流入が減少したため、激減した。95年の通貨切り下げによりペソの過大評価が是正され、輸入の減少と輸出が促進され、経常収支赤字も改善したこと、IMF・米国などからの新規資金援助が流入したことにより、同年末には若干の回復が見られた。

1993年12月に施行された外国投資法により、いくつかの政治的に重要分野を除いて、100%の外国資本の参入が許可されている（数値は EIU資料、1996）。

（注）\*：表Ⅱ-3-6では財政収支（IMF 国際収支の改定により変更）。

表Ⅱ-3-5：外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	10,217	18,052	19,171	25,299	6,441
輸入カバー率（月数）	2.4	3.7	3.3	2.7	1.0

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表<sup>\*1</sup>

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-7,451	-14,888	-24,442	-23,400	-28,784
貿易収支	-881	-7,279	-15,934	-13,481	-18,465
商品輸出 (fob)	40,711	42,687	46,196	51,885	60,882
商品輸入 (fob)	-41,592	-49,966	-62,130	-65,366	-79,347
貿易外収支	-10,545	-10,355	-11,893	-13,559	-14,334
サービス (受)	8,094	8,869	9,275	9,517	9,843
サービス (支)	-10,323	-10,959	-11,959	-12,046	-12,432
投資所得 (受)	3,273	3,523	2,789	2,694	3,348
投資所得 (支)	-11,589	-11,788	-11,998	-13,724	-15,093
移転収支	3,975	2,746	3,385	3,640	4,015
經常移転 (受)	3,990	2,765	3,404	3,656	4,031
經常移転 (支)	-15	-19	-19	-16	-16
資本収支	- <sup>**</sup>	-	-	-	-
財務収支	8,441	25,139	27,039	33,760	12,754
直接投資 (収支) <sup>**</sup>	2,549	4,742	4,393	4,389	7,978
証券投資 (収支)	-3,985	12,138	19,206	28,355	7,574
その他 (収支)	9,877	8,259	3,440	1,016	-2,798
誤差・脱漏	1,228	-2,278	-852	-3,128	-1,636
総合収支	2,218	7,973	1,745	7,232	-17,666

(注) <sup>\*1</sup> : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

<sup>\*2</sup> : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

<sup>\*3</sup> : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は- (0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

## (参考文献)

Country Profile: Mexico 1993-94 1993 EIU

Country Report: Mexico 2nd quarter 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Mexico 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile: Mexico 1995-96 1996 EIU

Country Report: Mexico 1st quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『世界年鑑』 1994 共同通信社

「平成6年度 第1四半期報告書」 1994 JICAメキシコ事務所

「国別援助実施指針：メキシコ合衆国」 1994 国際協力事業団

「日本経済新聞」 1994年12月23日 日本経済新聞社

「読売新聞」 1994年12月24日 読売新聞社

「朝日新聞」 1994年12月24日 朝日新聞社

「読売新聞」 1995年11月9日 読売新聞社

#### (4) 対外債務

1982年の経済危機以降、対外債務残高は増加傾向を示し、85年の大地震や石油価格の下落などにより、一気に悪化した。これによりメキシコは80年代後半には世界有数の累積債務国に転落した。88年にサリーナス政権が発足してからは、財政の健全化を目指しプレイディ提案に基づく債務削減交渉が精力的に展開された結果、89年5月、パリ・クラブとの多年度債務繰延交渉が合意に達した。更にこうした支援体制を背景に、民間債権銀行との交渉に臨み、10ヵ月を費やした後、90年2月、民間銀行団との間で合意が成立し、メキシコはこの提案の最初の適用国となった。その後も引き続き債務の削減に努めているが、90年代に入った後も債務残高は僅かながら増加傾向にある(表Ⅱ-3-7参照)。94年末の通貨危機以降、IMFや米国の通貨緊急安定化基金を受けており、同基金は必要とあれば、引き出せる状態におかれている。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	104,449	114,065	112,227	118,469	128,302
長期債務	81,816	85,442	81,743	86,401	92,843
公的債務	75,981	77,822	71,068	74,892	79,097
民間債務	5,835	7,620	10,675	11,509	13,746
IMFクレジット	6,551	6,766	5,950	4,787	3,860
短期債務	16,082	21,857	24,535	27,281	31,599
対外債務返済額	11,316	13,545	20,822	21,147	19,049
債務返済比率 (%)	25.9	29.6	44.3	42.3	33.9

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

「国別援助実施指針: メキシコ合衆国」 1994 国際協力事業団

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

農業は、都市への人口流出に伴う農村労働力の低下、農業インフラや機械化の立ち後れなどの諸要因により停滞しており、労働人口の30%近く（UNDP資料、1996）を吸収しているにもかかわらず、GDPに占める割合は年々低下し、近年は10%以下（表II-3-8）に過ぎない。

工業育成は輸入代替化を目指して進められ、外資導入による先端技術の導入に努めてきた結果、資本財の一部と消費財の殆どを自給できるようになり、GDPの約30%（表II-3-8）を占めるに至っている。

またメキシコはラテン・アメリカの中でも有数の鉱物資源産出国で、鉱業のGDPに占める割合は2%（EIU資料、1996）以下に過ぎないが、銀、亜鉛、鉛など10種を超える鉱産物の産出量は世界の5指（ラテン・アメリカ協会資料、1989）に入っており、原油は最大の輸出品の1つ（EIU資料、1996）である。

近年の成長率の推移を見ると、商業、運輸・通信、金融の各部門が比較的順調に伸びている（表II-3-9参照）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比\*\*

（単位：%）

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	9	9	8	8	8
工業*1	30	30	28	28	28
（製造業）	(23)	(22)	(20)	(20)	(20)
サービス業等	61	61	63	63	64

（注）\*1：工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

\*2：GDP及びその構成要素は購入者価格による。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9：過去5年間の部門別成長率

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農 林 水 産 業	9.2	9.1	8.5	8.3	8.1
鉱 業	2.6	2.1	2.1	1.7	1.7
製 造 業	22.8	22.2	21.2	20.1	20.1
建 設 業	4.0	4.2	4.7	5.3	5.3
電気・ガス・水資源	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
商業・飲食店・ホテル	26.0	24.7	23.9	22.6	22.4
運 輸 ・ 通 信	8.2	8.8	9.3	9.7	10.2
公共・民間サービス	16.4	17.4	19.1	20.8	20.9
金 融 ・ 不 動 産	11.8	12.5	13.3	14.5	14.8

出所 OECD.

(Country Profile: Mexico 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Mexico 1993-94 1993 EIU

Country Profile: Mexico 1995-96 1996 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

「メキシコ合衆国概観」 1993 外務省

「国別援助実施指針：メキシコ合衆国」 1995 国際協力事業団

## 2) 工業・製造業

1940年代から工業化が進められ、輸入代替を目指して積極的な外資、先端技術、経営手段の導入が行われてきた結果、現在では工業・製造業部門はGDPの約30%（表II-3-8参照）を占め、労働人口の20%以上（UNDP資料、1996）が従事する主要産業となっている。

1980年代の債務危機をきっかけに、輸入代替から輸出振興へと方針の転換を図り、ペソの過小評価や国内需要の低下、貿易制限の撤廃がこの傾向に拍車をかけることとなった。しかし輸出基盤となり得る工業は自動車、機械、化学部門と少なく、貿易自由化によって逆に工業製品の輸入が増え、一部国内企業は不安定な地位に立たされている。またNAFTAの成立によって、今後米国及びカナダ向け輸出の増加が期待される反面、業種によっては米国からの製品流入によって危機にさらされる可能性もある。

表II-3-10:工業生産の成長率

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994*1
食品・飲料・タバコ	3.1	5.1	3.4	0.8	0.4
衣料・履物	2.9	-3.7	-3.7	-4.8	-1.4
木製品	-1.1	0.6	-0.5	-3.9	2.3
印刷物	4.4	-1.3	1.2	-3.3	-1.4
化学製品・石油製品 ゴム・プラスチック	5.2	3.0	2.1	-2.3	5.1
非金属鉱物**	6.4	3.1	5.4	1.3	3.8
基礎金属	8.1	-3.6	0.0	4.9	8.5
金属製品・機械	13.4	12.3	3.5	-0.6	8.6
その他	8.9	1.9	7.1	-0.8	0.1
計	6.1	4.0	2.3	-0.8	3.6

注) \*1 : 予備値。

\*2 : 石油を除く。

出所 INEG.

(Country Profile: Mexico 1995-96 1996 EIUより引用)

### (参考文献)

Country Profile: Mexico 1994-95 1995 EIU

Country Profile: Mexico 1995-96 1996 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

「メキシコ合衆国概観」 1993、1994 外務省

### 3) 鉱業

メキシコは、銀、銅、亜鉛、鉛、アンチモニーなど豊富な鉱物資源に恵まれているが、未だその資源を生かしきれておらず、GDPに占める鉱業の割合は2%程度、輸出に占める割合は1%程度に過ぎない（数値は EIU資料、1996）。

銀はメキシコの鉱業における重要資源の1つであり、世界最大級の産出量を誇っている。銀を含む近年の主要鉱物資源の産出量については表Ⅱ-3-11を参照。

メキシコは古くから産油国として知られていたが、1938年の石油産業国有化以降、産出量は停滞し、73年までの間は原油を輸入せざるを得ない状況にあった。しかし、70年代後半になって新規の大油田が発見され、ホルティエーヨ政権に入り石油資源の積極的開発をテコとした工業化促進の方針が打ち出されるに及んで、メキシコの石油は大きな注目を浴びるに至った。現在では埋蔵量、産出量とも中南米では最大となっている。近年の産出量については表Ⅱ-3-12を参照。

表Ⅱ-3-11:主要鉱物資源産出量

(単位:記載のないものは千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994*
金 (キログラム)	8,208	8,736	10,857	11,132	14,427
銀	2.3	2.2	2.3	2.4	2.3
鉛	174.1	158.8	173.0	181.7	163.7
銅	291.3	267.0	277.1	304.0	302.6
亜鉛	299.0	301.7	340.7	366.4	356.9
アンチモニー	2.6	2.8	1.1	1.5	1.7
蒼鉛	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0
カドミウム	1.2	1.2	1.3	1.9	1.8
タングステン(トン)	183.0	194.0	162.0	0.0	0.0
モリブデン	3.2	2.6	2.3	1.7	2.6
マンガン	136.7	79.2	138.8	116.0	101.6

(注)\*:暫定値。

出所 Mining Journal; Mining Annual Review; World Bureau of Metal Statistics,  
World Metal Statistics Yearbook; INEGI  
(Country Profile: Mexico 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-12:原油・天然ガス産出量の動向

	1990	1991	1992	1993*	1994*
原油産出量(百万バレル)	930.0	976.7	973.8	975.6	980.0
原油埋蔵量(十億バレル)	66.5	65.5	65.0	64.5	N.A.
天然ガス産出量 (百万立方フィート/日)	3,651.5	3,633.5	3,583.6	3,576.0	3,625.0

(注)\* : 予備値。

出所 Pemex, Memoria de labores 1989-1993; Indicadores Petroleros.

(Country Profile: Mexico 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

「メキシコ合衆国概観」 1994 外務省

Country Profile: Mexico 1994-95 1995 EIU

Country Profile: Mexico 1995-96 1996 EIU

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

主要な輸出品は工業製品、原油、農作物、鉱物資源などである。これらのなかでは工業製品の割合が近年特に伸びており、1985年には全体の38%に過ぎなかったものが、90年には68%、94年には83%と増加している。対照的に石油が輸出に占める割合は年々減少し、85年の57%から94年には12%に低下している。農産物の割合は5%程度で、綿花、コーヒーなどの伝統的産品の割合が低下している分、野菜や果物の割合が増加している。

輸入品では、中間財が最も多く、これに資本財が続いている。消費財の割合は1985年時と比較すると倍増している(以上数値は EIU資料、1995)。



表 II -3-13:主要輸出品の動向

	1992	1993	1994
	百万ドル (%)	百万ドル (%)	百万ドル (%)
石 油* <sup>1</sup>	8,307 (18.0%)	7,418 (14.3%)	7,445 (12.2%)
農 作 物	2,112 ( 4.6%)	2,504 ( 4.8%)	2,678 ( 4.4%)
鉱 物 資 源	356 ( 0.8%)	278 ( 0.5%)	357 ( 0.6%)
工 業 製 品* <sup>2</sup>	35,420 (76.7%)	41,685 (80.3%)	50,402 (82.8%)
合 計	46,196 (100%)	51,886 (100%)	60,882 (100%)

(注) \*<sup>1</sup> : 石油製品を含む。

\*<sup>2</sup> : 石油製品を除く。

出所 Banco de Mexico.

(Country Profile:Mexico 1995-96 1996 EIUより引用)

表 II -3-14:主要輸入品の動向

	1992	1993	1994
	百万ドル (%)	百万ドル (%)	百万ドル (%)
消 費 財	7,744 (12.5%)	7,842 (12.0%)	9,510 (12.0%)
中 間 財	42,830 (68.9%)	46,468 (71.1%)	56,514 (71.2%)
資 本 財	11,556 (18.6%)	11,056 (16.9%)	13,322 (16.8%)
合 計	62,130 (100%)	65,366 (100%)	79,346 (100%)

出所 Banco de Mexico.

(Country Profile:Mexico 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Mexico 1995-96 1996 EIU

## 2) 貿易相手国

近年の貿易相手国を見ると、輸出入共米国が最大で70～80%以上を占めており、市場の多様化を図っているにもかかわらず、NAFTAの発効によりこの傾向はより強まりそうである。輸出では米国にカナダ、日本、EUなどが続いている。

輸入相手国も同様に日本、カナダ、EUが米国に次いでいる（以上、表Ⅱ-3-15参照）。

表Ⅱ-3-15:主要輸出入相手国の動向（1993年）

（単位：％）

	1990	1991	1992	1993	1994
輸出 米 国	68.8	79.5	81.1	83.0	84.9
カ ナ ダ	1.7	2.6	2.2	3.0	2.4
日 本	5.6	2.9	1.7	1.3	1.6
E U	13.1	7.7	7.1	5.0	4.5
ラテン・アメリカ諸国	5.7	4.1	4.9	5.0	4.2
輸入 米 国	65.6	73.8	71.3	71.1	71.7
日 本	4.7	3.6	4.9	5.2	4.8
カ ナ ダ	1.5	1.3	1.7	1.8	2.0
E U	15.3	11.4	11.5	11.1	10.7
ラテン・アメリカ諸国	5.0	3.7	3.6	3.6	3.5

出所 OECD, Economic Survey of Mexico.

(Country Profile: Mexico 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Mexico 1994-95 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

道路網は鉄道網に比べ、比較的整備が進んでいるが、その水準はまだ低い。1993年における道路総延長は 245,433キロであり、36%が舗装されている（数値は Europa Publications資料、1996）。

サリーナス政権下において民間投資が奨励され、1989～93年の間に 4,000キロ以上の有料道路が建設されたほか、既往の道路の修復、拡大も行われた（数値は EIU資料、1996）。

#### (参考文献)

Country Profile:Mexico 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 2) 鉄道

メキシコ国有鉄道によって運営されており、1993年における鉄道総延長は26,445キロメートルである（数値は Europa Publications資料、1995）。

長年に渡って投資が不適切であったために、鉄道システムの機能は不十分である。サリーナス政権は、鉄道の民営化を図っており、1995年には民間投資を50年間のコンセッションの元、承認する法案が制定された（数値は EIU資料、1996）。

#### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications  
Country Profile:Mexico 1995-96 1996 EIU

#### 3) 海運

比較的長い海岸線を持つが、海運業は未発達であり、港湾の整備水準も低い。国内の84（海75、河9）の港は輸出の97%、輸入の65%を扱っている（数値は EIU資料、1993）。

港湾設備の改善などのために、政府は民営化を図っている。1989～94年には、港湾開発のために 700百万ドルが使用され、そのうち半分以上は民間資本によって行われた。94年に政府はアカブルコ、アルタミラ、グアイマス、タンピコなど主要港の管理を民間に委譲した。また95年には、20年間のコンセッションが民間企業になされ、ベラクルス・コンテナ・ターミナル等の管理に当たられることとなった（数値は EIU資料、1996）。

また大西洋側に新しく2ヵ所（ピチリング、トポロバンボ）、ユカタン半島に1ヵ所の港が建設される予定である（数値は EIU資料、1993）。

#### (参考文献)

Country Profile:Mexico 1993-94 1993 EIU  
Country Profile:Mexico 1994-95 1995 EIU  
Country Profile:Mexico 1995-96 1996 EIU

#### 4) 航空

1992年における空港数は82で、そのうち国際空港は43となっている（EIU資料、1993）。

メキシコと米国、ヨーロッパ、カナダ、オーストラリア、ラテン・アメリカ諸国の主要都市とは直行便が運行されている。

1993年には、メキシコの2大航空会社メヒカナとアエロ・メヒコが業務提携を結んでいる。

（参考文献）

Country Profile:Mexico 1993-94 1993 EIU

#### 5) 通信

1993年3月現在 660万の電話回線がある（数値は EIU資料、1993）。

メキシコ電話会社（略称：TELEMEX）は、1990年に民営化されて以来回線数を増やし続けている。

（参考文献）

Country Profile:Mexico 1993-94 1993 EIU

Country Profile:Mexico 1995-96 1996 EIU

#### 6) 電力

国営の電力庁（略称：CFE）が総国内電力の90%を発電している（数値は EIU資料、1993）。1991年以来政府は、民間企業の自給、CFEへの供給、遠隔地での消費に関しては、民間による発電を認めている。今後も、民間化を推進していく方針である。

1994年の発電量は10,871ギガワット/時で、内訳は石油火力発電が最大で55.3%、水力発電が15.3%、以下石炭火力発電 9.3%、地熱発電は 4.1%、原子力発電が 3.4 %となっている。風力発電も将来考えられており、94年にはパイロット・プロジェクトが開始されている（数値は EIU資料、1996）。

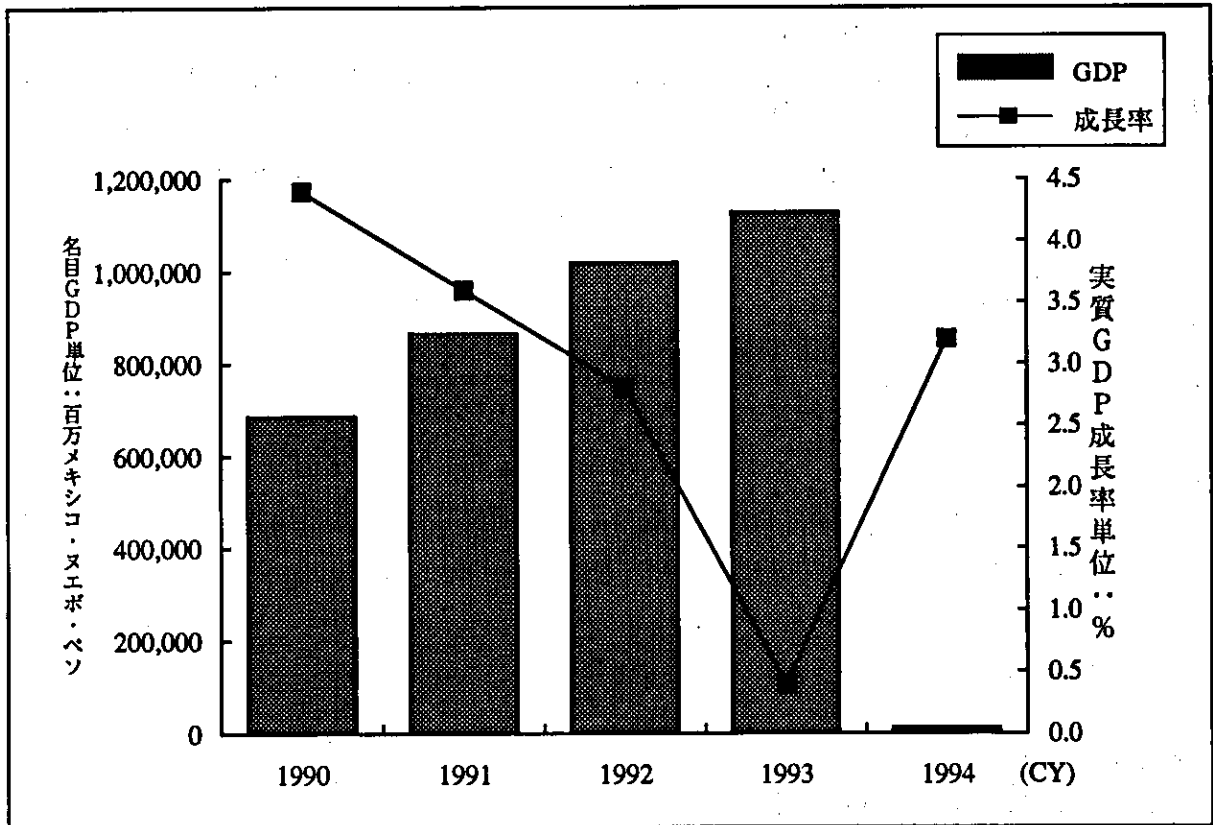
（参考文献）

Country Profile:Mexico 1993-94 1993 EIU

Country Profile:Mexico 1994-95 1995 EIU

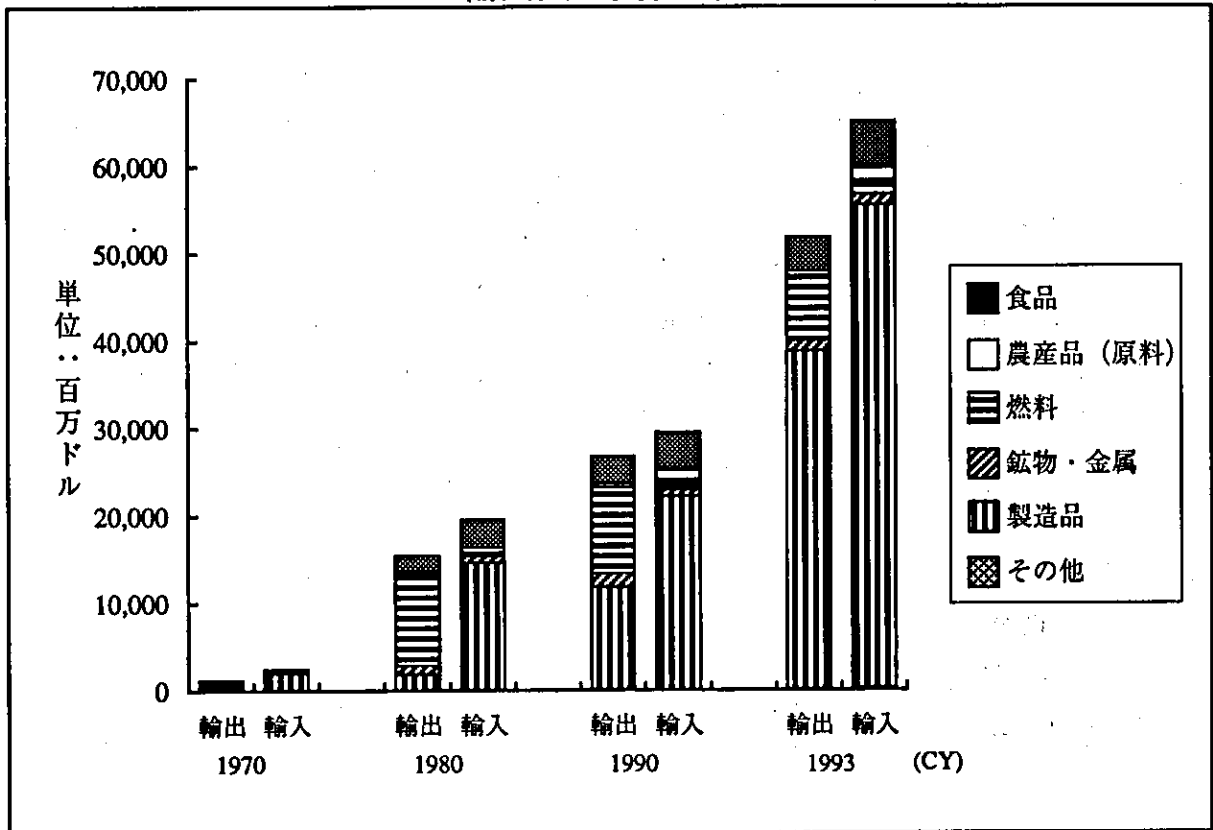
Country Profile:Mexico 1995-96 1996 EIU

### GDPの推移 (メキシコ)



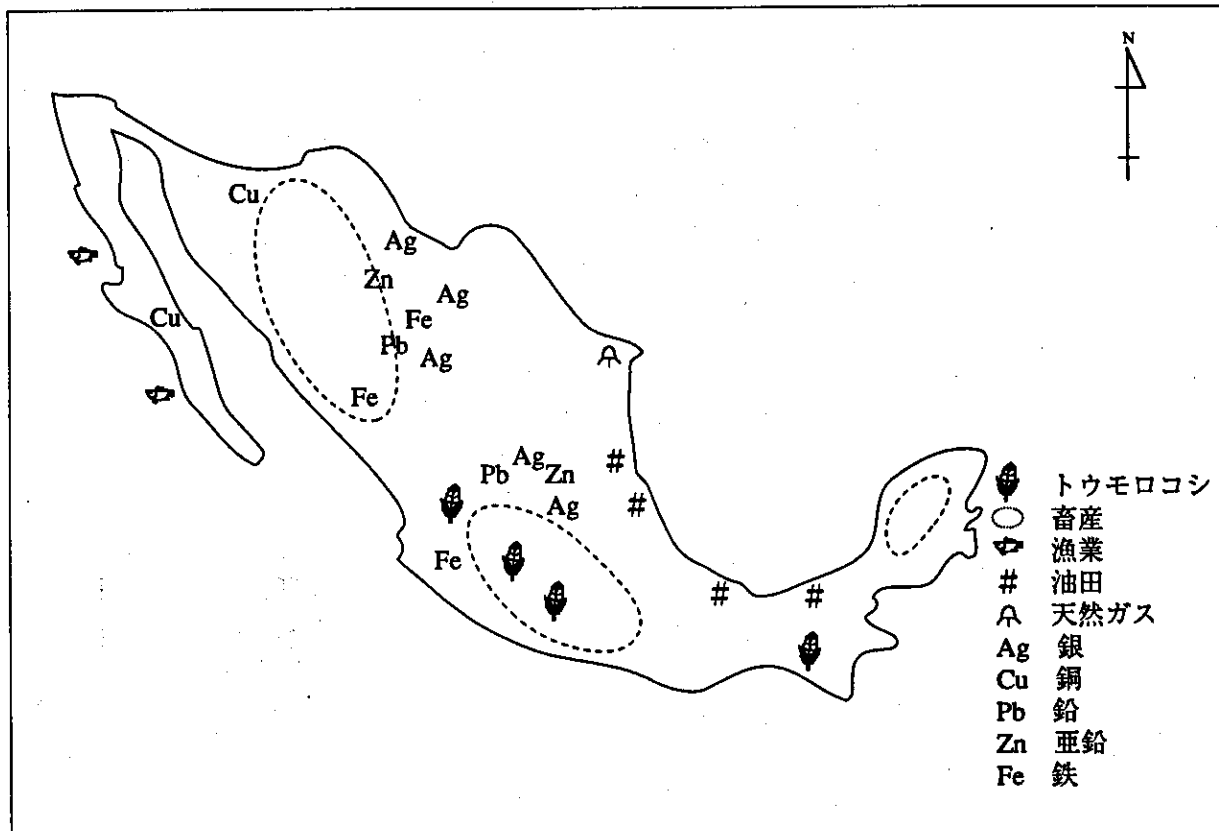
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

### 輸出入の変化 (メキシコ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

# 産 業 (メキシコ)



出所 【ラテン・アメリカ事典】 1996 ラテン・アメリカ協会  
 【現代地図帳】 1993 二宮書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

全人口に占める就業人口の割合及びそのうち女性の占める割合共に、ほぼラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均並の数値である（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別に見るとサービス業従事者の割合が最も大きく、ほぼ地域の平均と同じ構造である（表Ⅱ-4-1参照）。産業別GDP構成比では、1994年時点で農業8%、工業28%、サービス業64%と、農業が低くなっている（世銀資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	メキシコ		ラ米及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 39		(1990-93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 28		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	49	23	45	25
工業	22	29	22	25
サービス業	29	48	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-2. 人口動態

メキシコの人口増加率は、依然ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を上回っている。出生率、死亡率、乳児死亡率はすべて低下し、死亡率、乳児死亡率は地域の平均を下回るレベルにまで改善された。平均余命も男女共に伸びており地域平均を上回っている（表Ⅱ-4-2参照）。

メキシコでは若年齢層の割合が高くなっているが（表Ⅱ-4-2参照）、雇用機会が不足しており、そのことが多数の国外移住者を出す要因となっている。

都市人口の割合は増加し、地域の平均以上の数値である（表Ⅱ-4-2参照）。これはより良い暮らしを求めて、農村地域から都市に移住する人口が高いためである。

メキシコの人口のほぼ10%が、先住民である。また、50以上の部族が生活しているとされている（EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	メキシコ		ラ米及びカリブ地域	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	2.0	2.0	2.0 w*	1.8 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 43	(1993) 27	(1970) 36 w	(1993) 26 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 10	(1993) 5	(1970) 10 w	(1993) 7 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 53	(1994) 35	(1980) 60 w	(1994) 41 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970年	60 64		58 w 63 w	
1993年	68 74		66 w 72 w	
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 59.6		(1994年) 60.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 66	(1994) 75	(1980) 65 w	(1994) 74 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 2.9	(1990-94) 2.8	(1980-90) 3.0 w	(1990-94) 2.6 w

（注）\* : w は加重平均（weighted average）のこと。

出所 （注1） World Development Report 1996 The World Bank

（注2） World Development Report 1995 The World Bank

#### （参考文献）

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Country Profile: Mexico 1995-96 1996 EIU



#### 4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見るとメキシコの状況は、一部を除いて概ねラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均よりも良好である（表Ⅱ-4-3、Ⅱ-4-4参照）。

1991年における病院ベッド数は59,913床、医師数は81,593人、看護婦数は122,623人であった（Europa Publications資料、1996）。

予防接種の普及プログラムにより、百日咳や結核は減少したが、脊髄性小児まひは事実上無視されている。また、コレラやエイズの拡大を予防するための努力も続けられている。しかし、特に遠隔地では栄養失調が依然として深刻な問題となっている。様々な保健医療サービスが実施されているが、その質はまだ低く、都市に偏っており、医療従事者の不足が問題となっている。

政府は医療サービスの向上、社会的弱者への対応、医療・公衆衛生体制の近代化などを政策目標として掲げている。特に人口増を抑制するための家族計画・母子保健プログラムは国家計画として位置付けられており、諸外国からの協力を得て実施されている。

1990年の保健医療に関する予算の割合は、国家歳出の2%程度である（IMF資料、1995）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	メキシコ	ラ米及びカリブ地域
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 110人	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 77%	(1983-94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 621人	(1988-91) 1,039人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 3,500人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 3,181 カロリー	(1992) 2,757 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	メキシコ	ラ米及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 83 91 62	(1990-95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 50 70 17	(1990-95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 78 80 60	(1985-95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	98	93
3種混合	91	82
ポリオ	92	80
はしか	94	83

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Human Development Report 1996 UNDP

Country Profile: Mexico 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「国別援助実施指針: メキシコ合衆国」 1995 国際協力事業団

#### 4-4. 教育

メキシコ革命後の歴代政府は、教育の普及と識字率向上に力を入れており、識字率においては努力の跡が見られる。

初等教育は6～14歳対象の6年間であり（表Ⅱ-4-5参照）、学費は無料で義務教育となっている。初等教育の就学率は100%を超えているが（表Ⅱ-4-5参照）、終了者はわずか10人中の6人（EIU資料、1996）となっている。更に中等教育（11～14歳）での低出席率や、高等教育での低就学率も問題となっている。

政府は就学機会の不均等の是正のために、教育予算の増加を行い、教師への訓練や、給与の改善等に努めている。また同時に、中等教育の義務化や、技術訓練校の拡大も実施されている。

1990年の教育に関する予算の割合は国家歳出の13.9%である（IMF資料、1995）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6～14歳対象の6年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 122 % 女児 121 % (1980年) 男児 114 % 女児 110 % (1993年) 中等教育*2 男児 51 % 女児 46 % (1980年) 男児 57 % 女児 58 % (1993年) 高等教育*3 14 % (1980年) 14 % (1993年)	(注2)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 46人 (1970年) 30人 (1992年)	(注3)
成人の非識字率	10 % (女性 13 %) (1995年)	(注2)

(注) \*1 : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

\*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

#### (参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Country Profile: Mexico 1995-96 1996 EIU

「国別援助実施指針：メキシコ合衆国」 1995 国際協力事業団

#### 4-5. 環境

首都圏においては、従来より大気汚染対策が緊急の課題であり、その対策として、ダンプカーのほとんどが規制され、鉛とSO<sub>2</sub>は減少した。しかし、そのほかにも全国的に産業廃水・廃棄物、重金属汚染、水質汚濁などの問題が日々深刻化しているのが実情である。また人口増加に伴う土地の拡大や産業用地開発によって2,375平方マイル(Houghton Mifflin資料、1994)の森林が毎年失われ、1981~90年の間に森林面積の1.4%が伐採された(表II-4-6参照)。

メキシコの人口の半分以上が住む土地、産業地、畑は標高1,600フィートのところにあり、水脈はそれより低い。そのために水の確保が困難で、1989年以来、水の消費量は制限されている。これは都市部の地下水を過剰に汲み上げること防止し、次世代のための水資源を確保するとともに地震の際のビルの安全を保つことを目的としている(数値はHoughton Mifflin資料、1994)。

環境担当機関は、従来は都市開発・環境省であったが、1992年の行政改革により、新たに設置された社会開発省(SEDESOL)及び環境庁(INE)が環境対策の策定及び実施並びに環境関連法規の整備に当たることとなった。また、環境関係取り締まり機関として、環境検察庁(Procuraduría Federal de Protección al Ambiente)が設置された。INEの設置により、より強力な環境対策の立案及び実施の態勢が固まりつつあると共に、北米自由貿易協定(NAFTA)の設立を踏まえ、米墨国境地域における有害廃棄物等の管理政策が求められているなかで、92年2月には「米墨国境地帯環境計画」が立てられた。

法令としては、1988年制定の生態均衡環境保全一般法が中核となっている。

表II-4-6: 森林面積及び保護地域

森林面積(1990年) (1,000Km <sup>2</sup> )	486
年間森林伐採(1981~90年) 総面積 (1,000Km <sup>2</sup> )	6.8
森林面積に占める割合(%)	1.4
保護地域(1994年) 合計面積 (1,000Km <sup>2</sup> )	97.3
指定地域数	65
総面積に対する割合(%)	5.0

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

「第5次大統領年次教書(要旨)」 1993 在メキシコ日本国大使館

「国別援助実施指針:メキシコ合衆国」 1995 国際協力事業団

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

女性に関する指標を見ると、成人識字率や全教育レベルの合計就学率はラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均並みの数値で、男女間の大きな格差も見られない。また高等教育の就学者数は地域平均の4倍近い良好さである。しかし労働人口に占める割合は地域平均より低い数値となっている（表Ⅱ-4-7参照）。

開発への女性の参加を妨げる、文化的・宗教的要因は殆ど存在していないといわれる。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	メキシコ		ラ米及びカリブ地域	
出生時平均余命 (注1)	(1993)		(1993)	
	女 74.1	(男) 68.0	女 71.2	(男) 65.9
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 100		(1992) 100	
成人識字率 (注1)	(1993)		(1993)	
	女 86.4	(男) 91.1	女 84.2	(男) 87.0
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993)		(1993)	
	女 64.3	(男) 66.2	女 68.2	(男) 68.9
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)		(1992)	
初等教育	就学率 N.A.	指数*1 (N.A.)	就学率 86	指数*1 (105)
中等教育	N.A.	(N.A.)	44	(53)
女性の高等教育就学者と指数	人数 1,333*3	指数*1 (146)	人数 321*3	指数*1 (137)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 29		(1990) 33	
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 20		(1990) 20	

(注) \*1 : 1980年を100とする。

\*2 : 人口十万人当たりの人数。

\*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Comisión Nacional de la Mujer
代表者 (肩書き)	Lic. Hilda Anderson Nevarez de Rojas Coordinadora Nacional
住所	Address: Angel Urraza 1137, 9 <sup>o</sup> Piso Colonia del Valle 031100 México, D.F., México
電話	Tel : 559 47 98
Telex	Telex :
Telefax	Telefax:
組織の性格	Organismo gubernamental
上部組織	① Gobierno de México Consejo Nacional de Población ② ③ .
出版物 (言語)	① Bibliografía sobre la mujer; Evaluación del Decenio de la Mujer, Programa Operativo de la Comisión Nacional de la Mujer, entre otras (西語)
[組織図]	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

「国別援助実施指針：メキシコ合衆国」 1995 国際協力事業団

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

1992年の所得階層別人口分布は、上位20%が全所得の55.3%を占め、うち上位10%が39.2%を占めている。下位20%が全所得に占める割合は4.1%で、メキシコ社会の貧富の差が激しいことが明らかとなっている（表Ⅱ-4-9参照）。所得分配は肌の色合いに比例するともいわれ、先住民1,300万人（JICA資料、1995）は貧困層に組み込まれている。

絶対的貧困の割合は農村部では50%を超え、都市と農村の格差を示している（表Ⅱ-4-10参照）。

ジニ係数は50.3である（世界銀行、1996）。

地域格差に関しては、都市部に全企業の約60%が集中しており、大都市圏とそれ以外の地域の経済格差は著しく、それが人口の都市集中化をもたらす原因ともなっている（数値はJICA資料、1995）。

政府は1988年12月に、貧困拡大撲滅のための新たな試みの実施を宣言した。この計画により、飲料水の供給や教育、医療、食料、電気などの基本サービスに対して多額の資金が投入された。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率*1						(年：1992)
(最低分位) 10%	最低分位 20% *2	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% *3	(最高分位) 10%
(1.6)	4.1	7.8	12.5	20.2	55.3	(39.2)

(注) \*1 : データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出額により分類。

\*2 : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*3 : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合(%)	全国：30 %	(1980-90)
	都市：23 %	(1980-90)
	農村：51 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1993, 1994 UNDP

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「国別援助実施指針：メキシコ合衆国」 1995 国際協力事業団

#### 4-8. 民主化等

1917年公布の憲法によって、立憲連邦共和制となった。

人権擁護を謳った抽象的な憲法条文に、連邦及び各州単位の人権擁護組織を設立することを規定する条項が加えられている。また、国民の権利に関する条項に、先住民の法的保護に関する条項が追加されている。連邦人権擁護会は以前から設立されていたが、憲法の規定により権限が強化され、検察当局の不法逮捕、拷問などを調査摘発している。

信仰の自由は保障されているが、宗教団体を法的に規制することで、政教分離、公共教育の非宗教教育などが定められている。1993年現在、900の教会、宗教団体が法人格を取得している（数値は在メキシコ日本国大使館資料、1993）。

(参考文献)

「第5次大統領年次教書(要旨)」 1993 在メキシコ日本国大使館  
「国別援助実施指針：メキシコ合衆国」 1995 国際協力事業団

#### 4-9. その他特記すべき社会問題

##### (1) 麻薬問題

メキシコは以下の理由から麻薬密輸に対して対策を行っている。まず第一に国民の健康上、そして、国家安全対策上、最後に国際協力上の理由である。

サリーナス前大統領は麻薬密輸対策を行政の基本方針のひとつとして挙げ、取り締まり体制の強化と、麻薬密輸業者に対する刑罰を重くするように法改正を行い、目的達成のために必要な人員、資金の増強を提案した。また、法務長官補佐付き麻薬調査・撲滅対策室の設置を発表した。

メキシコは、北米、グアテマラ、ベリーズとの国境沿いに監視所を設け、国際的にも麻薬取り締まりに貢献している。

(参考文献)

『メキシコの概要』 1990 メキシコ政府大統領室

##### (2) 群発地震

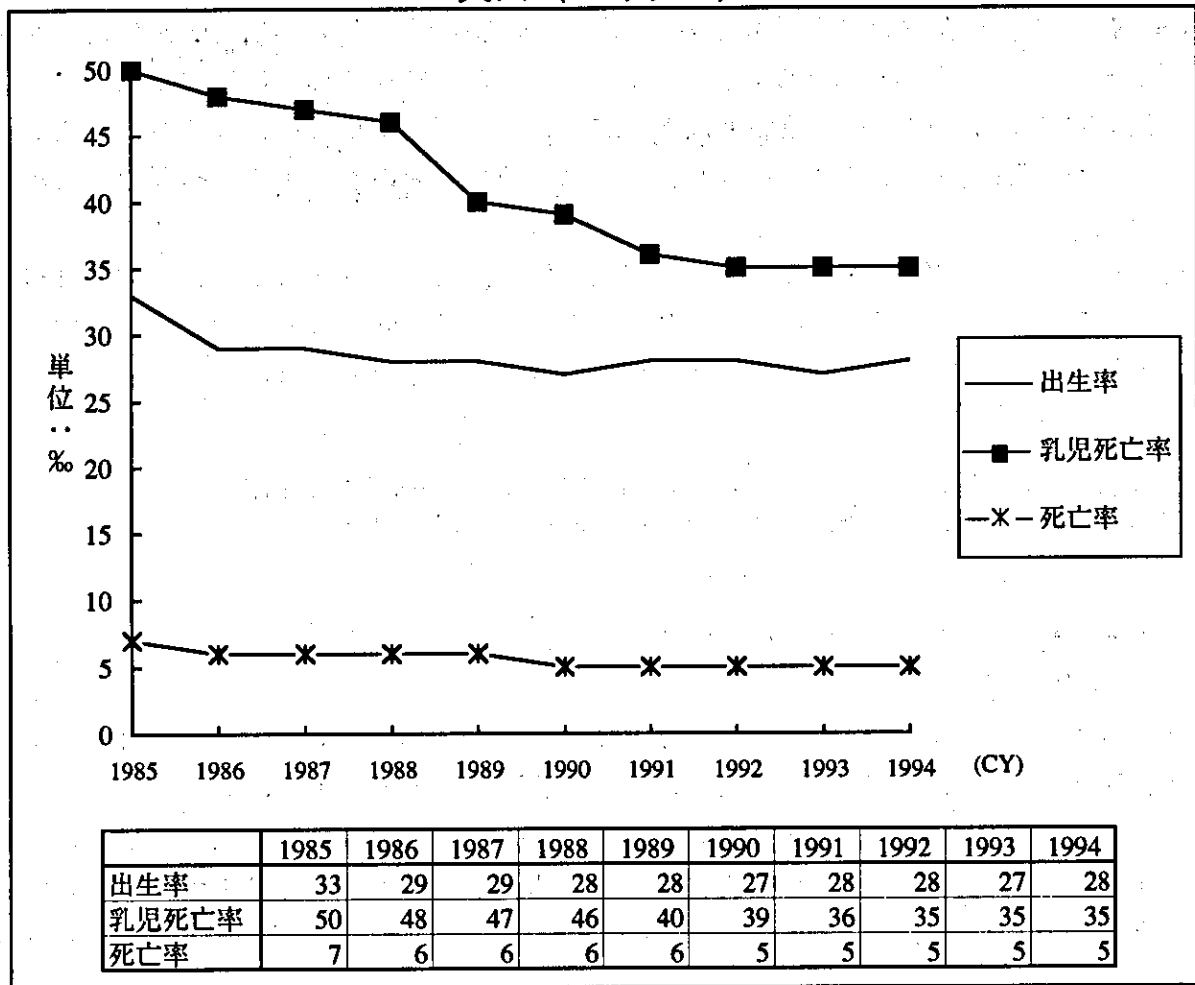
1995年10月、太平洋岸リゾート地帯でマグニチュード7.5の地震が発生し、ホテルなどが倒壊、死者54人(共同通信社資料、1996)を出す惨事となり、政府は非常事態宣言を発令、救助活動を行なった。メキシコの太平洋岸では群発性の地震が相継ぎ、同年9月にもマグニチュード7以上の地震が起き、死者5人を出している(産経新聞社資料、1995)。

(参考文献)

「産経新聞」 1995年10月11日 産経新聞社  
『世界年鑑』 1996 共同通信社



# 人口 (メキシコ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1997年7月6日行われた中間選挙の結果、PRIが下院で絶対的過半数を失い、メキシコ議会は実質的に複数政党制に移行することになった。PRIの敗北は下院のみならず、連邦区において顕著であった。連邦区知事選では野党PRDのクアウテモック・カルデナスが圧勝し、連邦区議会でもPRDが絶対的多数を獲得した。PANは連邦区では惨敗したが、地方では、新たにケレタロ州、ヌエボ・レオン州を取り、これでPANの知事の州は6州（ラテン・アメリカ協会資料、1997）となった。今回の選挙におけるPRIの惨敗は、兄弟の要人暗殺事件への関与、不正蓄財などが噂されるサリーナス前大統領に対する国民の反感が反映されたと思われる。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 8月号 1997 ラテン・アメリカ協会

#### 1-3. その他特記すべき内政問題

##### (1) 先住民ゲリラによる反政府闘争

1996年5月、EZLN支持者2人が刑を宣告され、政府との交渉は頓挫したが、同年6月、その2人が無罪となり、交渉は8月に再開された。しかし、EZLN側は、20人のEZLNメンバーの釈放と、政府側交渉者の交替を含む一連の条件を規定し、話し合いを同年9月に延期した。その後、10月に首都で開催されたインディアン組織の全国大会にEZLN代表者が参加することを、政府が不承不承許可したため、両者の緊張は緩和された。同年8月、禁固約7年の刑を宣告されていた7人のEZLNメンバーが、97年1月に釈放され、関係はさらに改善された（数値は Europa Publications 資料、1997）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

##### (2) 前大統領責任追及

連邦検察庁は1996年11月27日、PRIの大統領候補ルイス・ドナルド・コロシオ暗殺事件（94年3月）に関して、当時のサリーナス大統領からアイルランドのダブリンで事情聴取したと発表した。サリーナスはコロシオと政治路線をめぐって対立していたとされる。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

## 2. 外交

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 米国・カナダとの関係

キューバ制裁強化法によって米政府は1996年8月、キューバへの投資を理由に、メキシコの電話会社グルボ・ドモスに対し、幹部とその家族の米国入国を拒否すると発表した。セディージョ大統領の提案を受け、メキシコ国会は同年10月対抗法を可決した。対抗法は制裁強化法に基づき米国でメキシコ企業に賠償を求めて提訴することができるなどと定めた。

米政府は、1996年1月12日、メキシコからの不法越境、麻薬密輸阻止の目的で、国境地帯の監視強化のために、州兵を投入するなどの対策を一方向的に発表した。同年4月1日ロサンゼルス郊外で、メキシコからの不法越境者2人が保安官助手2人に暴行され負傷。同月6日不法越境者を乗せた車がカリフォルニア州内で国境警備隊の車に追われて事故を起こし、越境者7人が死亡した。メキシコだけでなく米国のメキシコ人社会に対米不満が強まり、米政府は国境警備の在り方を見直す約束した。同年5月7、8日、メキシコ市で開かれた両国定期合同委員会の場でも、グリア外相が不法越境者の対策強化に抗議した（数値は共同通信社資料、1997）。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

### 2-3. 我が国との関係

橋本龍太郎首相が1996年8月20日、中南米5カ国歴訪の最初の国としてメキシコを訪問した。1997年は日本人のメキシコ移住100周年を迎える。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：1995年、セディージョ大統領によって「国家開発計画1995-2000」が発表された。同計画の主要目標は①主権の強化、②法治社会の強化、③民主主義の構築、④社会発展の実現、⑤経済成長の達成である。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
経済社会開発 5ヵ年計画	1966～70年	包括的な経済開発計画と言えるものではなく、何らかの目標値を設定してその実現のために投資や政策を行っていくというよりも、毎年の大統領教書の中で翌年の政策方針が示される形で開発が進められ、経済運営が行われてきた。
国家工業 開発計画	1979～82年	上記と同じ
総合開発計画	1980～82年	この計画は、実質GDPの年平均成長率の増大と経常収支の赤字幅の削減を目指し、その目標は以下の4つであった。①自立的国家の建設、②雇用の増大と福祉の改善に基づく社会部門の充実、③経済成長の促進、④所得分配の公正化。
国家開発計画	1989～94年	①主権の防衛及び対外的なメキシコの利益確保、②民主主義の拡大、③物価安定化での経済安定、④国民生活のレベル向上を基本目標とする。

出所 JICA入手資料

## 1-2. 現行の開発計画

「国家開発計画（1995～2000年）」が、1995年5月31日セディージョ大統領によって発表された（メキシコでは、国家計画法により新政権発足後6ヵ月以内に経済開発計画の発表を義務づけられている）。同計画の骨子は以下の通りである。

### <5大基本目標>

- ①国民及び国家の最重要価値としての主権の保護及び発展（主権）
- ②法律が等しく適用され、正義が紛争解決の手段となるような法治社会の強化（法治国家）
- ③経済成長、法治社会の基礎となるような民主主義の構築（民主化）
- ④平等と正義の原則の下に、個人や共同体が自己実現を図れるような社会の開発（社会開発）
- ⑤国民福利のための持続可能な経済成長（経済成長）

上記に沿った目標及び戦略は以下の通り。

### ①主権

- a. メキシコ全土の安全と法治主義を保障する能力の強化
  - ・領土保全、国境の管理
  - ・陸・海・空軍の戦略の見直し
  - ・メキシコの歴史、文化、習慣に対する評価の向上
- b. 世界経済及び国際機関におけるメキシコの政治的・経済的地位の回復、維持、向上
- c. 内政に効果的に反映する外交政策
- d. 国外のメキシコ人及びメキシコ系移民社会と国家との密接な関係構築
- e. 世界におけるメキシコの役割の強化・拡大
  - ・在外公館の対応能力の強化
  - ・発展段階の似た国との協力強化

### ②法治国家

- a. 治安対策の強化
  - ・警察組織の質向上
  - ・警察と各種社会グループとの関係強化
- b. 組織犯罪対策の強化
- c. 司法改革
  - ・司法組織、手続き、責任に関する規範の見直し
- d. 汚職の防止
  - ・行政規制の抜本的改革
  - ・行政管理への市民参加の促進

- e. 私人の財産、権利の保護強化
  - ・財産所有権の保障
  - ・土地所有権の強化
- f. 人権擁護の強化
  - ・人権委員会の機能強化
- g. 先住民への法律の正当な適用
  - ・先住民が自らの部族の言語で司法手続きを取れるような制度の構築

### ③民主化

- a. 抜本的な選挙制度改革
  - ・選挙実施機関・職員、選挙資金の見直し
- b. 三権分立の望ましいあり方の追求
- c. 権限と責任を配分する新たな連邦主義の推進
  - ・連邦協約の補完
  - ・権限の分配
- d. 各州政府の権限強化
- e. 国民の社会参加のための枠組みの構築
  - ・政府と市民組織との協力強化
- f. 中央政府、行政組織の改革
  - ・公務員の専門性強化

### ④社会開発

- a. 基礎的社会サービスの充実と拡大
  - ・教育の効率化
  - ・職業訓練の推進
  - ・高等教育の質向上
  - ・すべての国民に対する基礎的保健サービスの供給
  - ・良質な住居供給のための条件整備
- b. 全国土における持続的・公正・均質な社会発展のための生産基盤の確立
  - ・人口増加率の抑制
  - ・人口集中の軽減
  - ・インフラストラクチャー改善
  - ・都市開発
  - ・農地改革
- c. 社会的弱者（極貧層、先住民、女性）対策の強化
  - ・栄養改善、保健サービス供給、金融制度の見直し
- d. 総合的な社会開発の促進

⑤ 経済成長

- a. 年率5%以上の持続的経済成長の達成
  - ・生産設備の拡大
  - ・雇用の拡大
  - ・インフレの抑制
- b. 経済成長の基盤としての国内貯蓄率の増加
  - ・貯蓄と投資を促進するような金融制度の構築
- c. 財政・金融制度の規律確立
  - ・緊縮財政の継続
  - ・ペソの過大評価を回避するための通貨・為替政策
- d. 経済成長のための（人的・物的）資源の有効利用
  - ・雇用機会の創出
  - ・職業訓練の実施
  - ・科学技術の近代化
  - ・規制緩和による国内外での競争促進
  - ・インフラストラクチャー整備
- e. 環境保全と経済成長の両立

（以上数値はJICA資料、1995）

（参考文献）

- 「国家開発計画 1995-2000（レジュメ版仮訳）」（JICA入手資料、1995）  
『ラテン・アメリカ時報』7月号 1995 ラテン・アメリカ協会



## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 社会開発

#### (1) 現状

経済成長により生活水準は改善され、国民は医療、教育、住宅、上水道などのサービスを受けられるようになったが、供給量及び質の面で十分とは言えず、また経済成長によるメリットは不平等に分配されている。1992年時で、国民所得の54%が上位20%の高所得者層に集中しており、下位20%の貧困層は所得の4%を得ているに過ぎない。また国民は9,000万人に達しており、年率2%以上という高い人口増加率が続いている。平均寿命が延びているため高齢者人口が大幅に増加し、医療、社会保険サービスを圧迫している（数値はJICA資料、1995）。

「基本情報Ⅱ章. 4. 社会」参照。

(参考文献)

「国家開発計画 1995-2000 (レジュメ版仮訳)」(JICA入手資料、1995)

#### (2) 政府の取組み

社会、政治、経済開発を達成するために、機会及び収入の不平等によって生じる不公平、インフラ及び経済機会の違いによって生じる地域間格差の是正が必要とされている。そのため1995-2000年の社会開発政策では、機会及び条件の均等の実現、すべての地域の人々の福祉水準及び生活水準の向上、貧困、社会的弱者の軽減を目標としている。

社会の公平性を高めるため、すべての国民に同じ社会開発の機会を提供する目的で教育、医療、社会保険、住宅を充足させ、質を向上させるという戦略を取っている。

また地方、都市開発に関する政策の企画・実施は地域間格差の縮小、雇用機会の創出、人口集中の軽減、住民のよりよい地域分布を実現する方向で進められる。

(参考文献)

「国家開発計画 1995-2000 (レジュメ版仮訳)」(JICA入手資料、1995)

#### (3) 問題点

不明

## IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

近年ODA純額は増加傾向にあり、1994年の二国間の援助額は396.8百万ドル、国際機関による援助額は34.4百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向は、1991年からスペインがトップ・ドナーであったが、94年には日本が首位にたち、ODA実績は183.1百万ドルであった。以下、スペイン（143.2百万ドル）、フランス（35.8百万ドル）、ドイツ（14.6百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関における援助動向をみると、1993年までUNHCRが最大援助機関であったが、94年にはCECが14.9百万ドルで首位に立った。以下、UNHCR（11.3百万ドル）、WFP（8.4百万ドル）、UNDP（6.9百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態をみると、近年は有償資金協力が中心となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 396.8 百万ドル					
うち日本 183.1 百万ドル（1位、シェア46.1%）					
日本 183.1 46.1%	スペイン 143.2 36.1%	フランス 35.8 9.0%	ドイツ 14.6 3.7%	英国 5.2 1.3%	その他 14.9 3.8
ODA NET 国際機関 34.4 百万ドル					
CEC :14.9百万ドル UNHCR :11.3百万ドル WFP :8.4 百万ドル					
UNDP :6.9 百万ドル					
IDB : -19.1百万ドル					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	260.8	300.7	396.9	396.8
日本	45.1	60.6	80.9	183.1
スペイン	93.7	159.8	210.6	143.2
フランス	77.7	35.1	52.0	35.8
ドイツ	8.1	16.5	15.8	14.6
英国	2.4	3.2	3.5	5.2
その他	33.8	25.5	34.1	14.9
国際機関 (Net)	17.5	15.8	26.9	34.4
アラブ諸国 (Net)	-*	-	-	-
ODA (Net)	278.3	316.5	423.8	431.2

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	142.8	189.7	254.3	274.4
贈与 (内 技術協力)	135.5 (89.6)	126.8 (113.3)	169.5 (116.9)	156.8 (110.0)
ODA (Net)	278.3	316.5	423.8	431.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

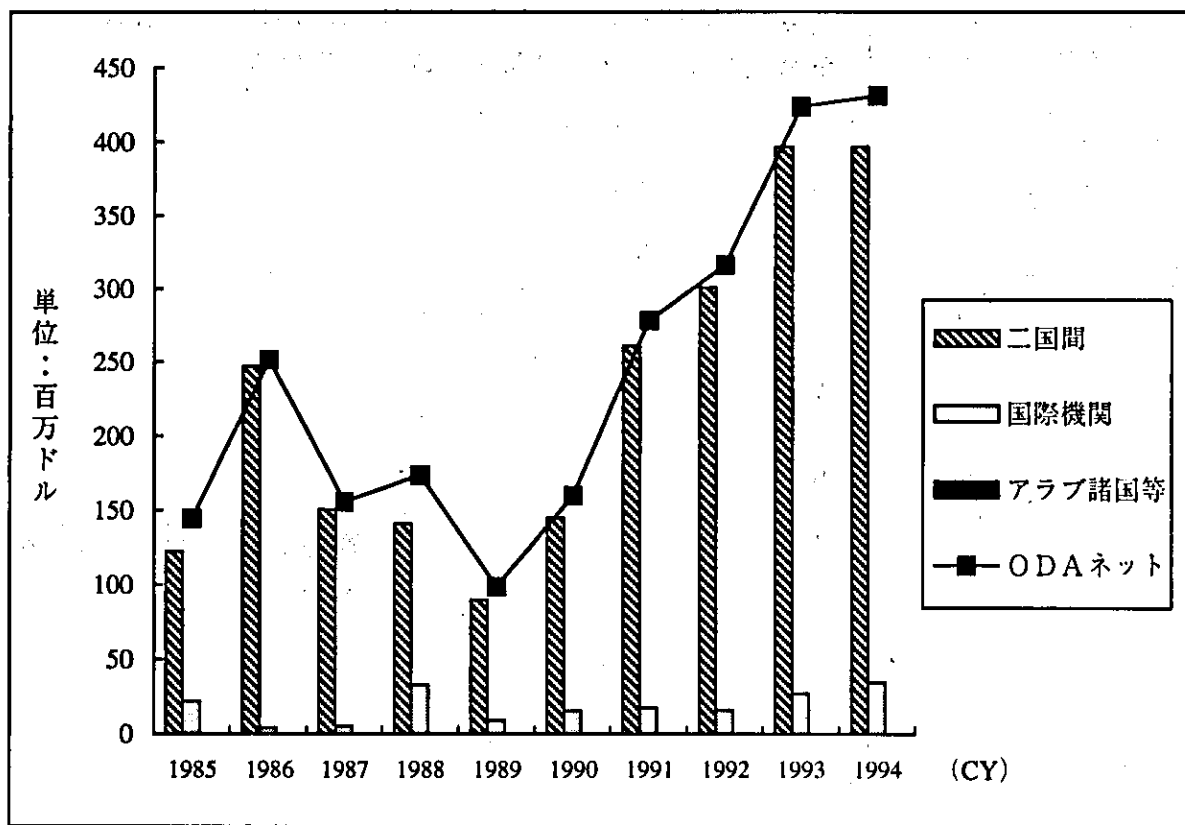
## 1-2. 援助国会議

日本、メキシコ間の技術協力に関する実務レベルでの協議メカニズムとして、「日墨年次協議」があり、現在までに6回開催されている。また、1986年に締結された技術協力協定と合わせて今後の一層の技術協力の充実が図られている。

(参考文献)

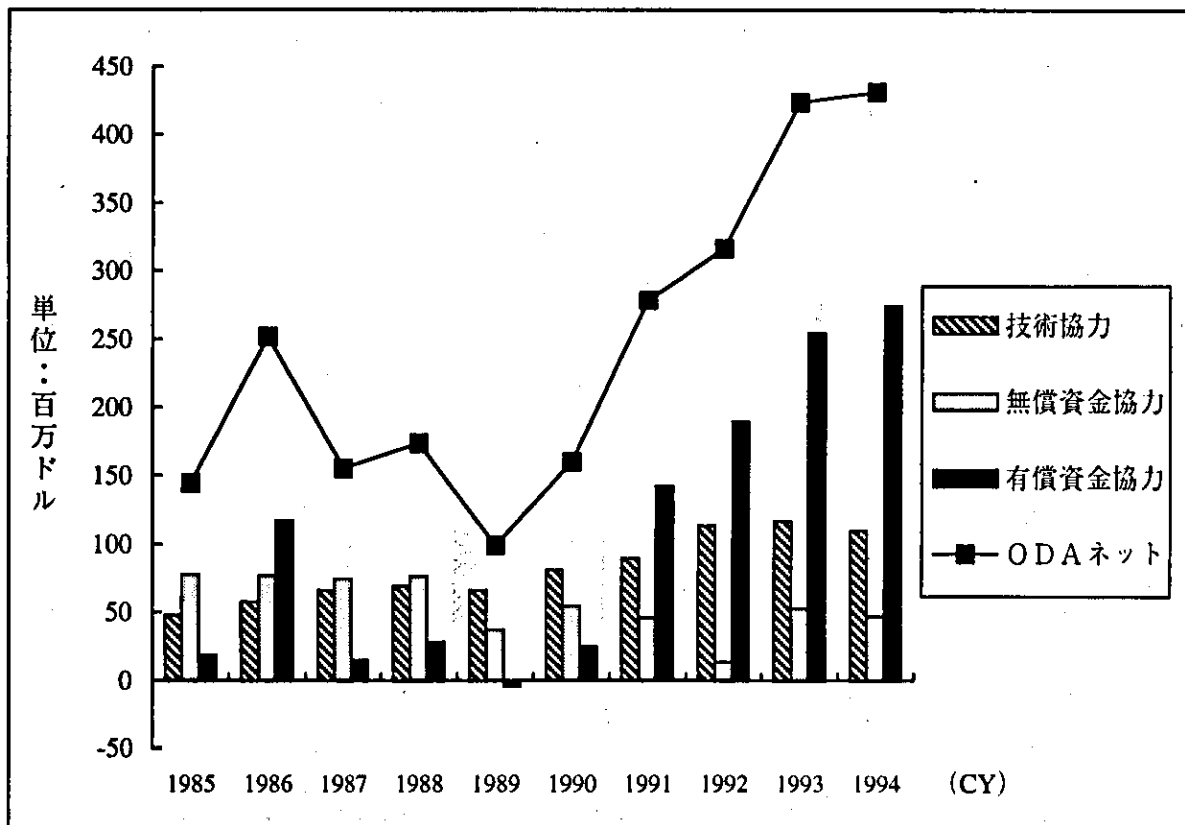
「メキシコ概観」 1992 外務省

### 援助主体別ODA実績 (メキシコ)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

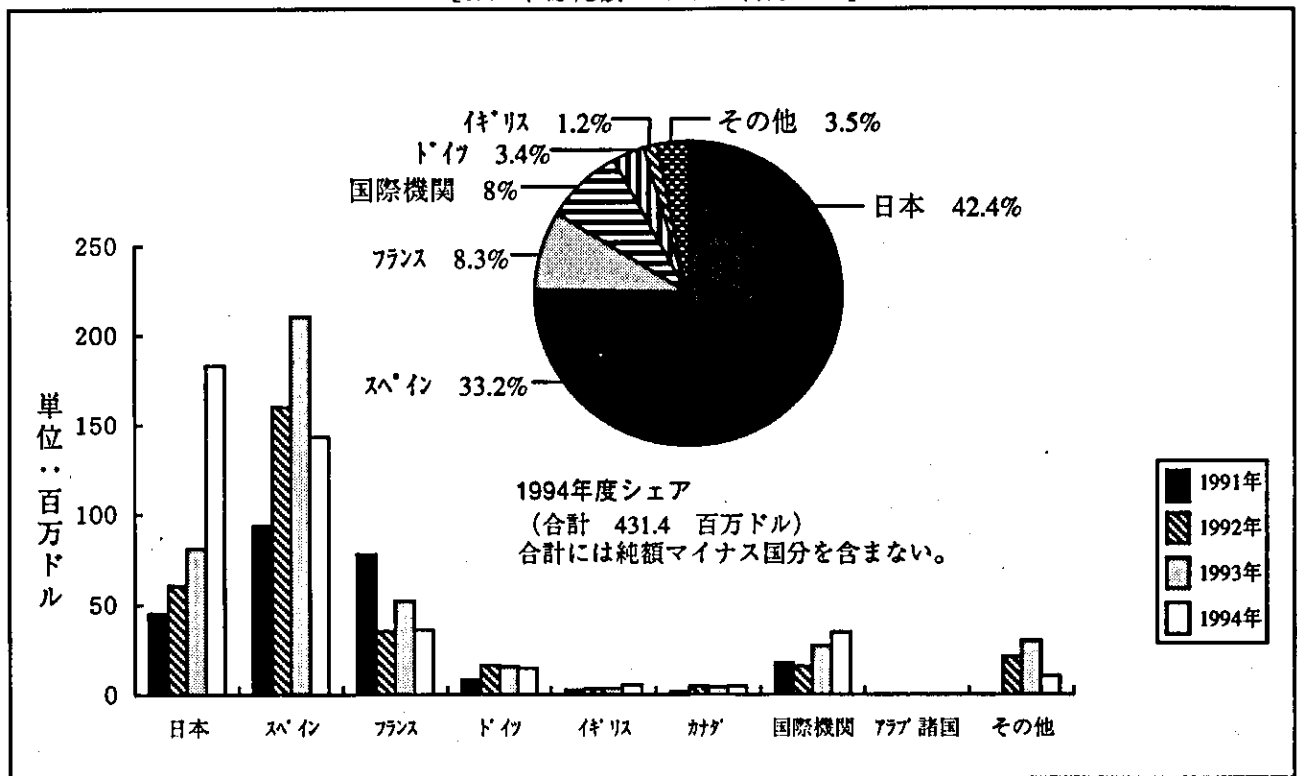
### 援助形態別ODA実績 (メキシコ)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

## メキシコへのODA

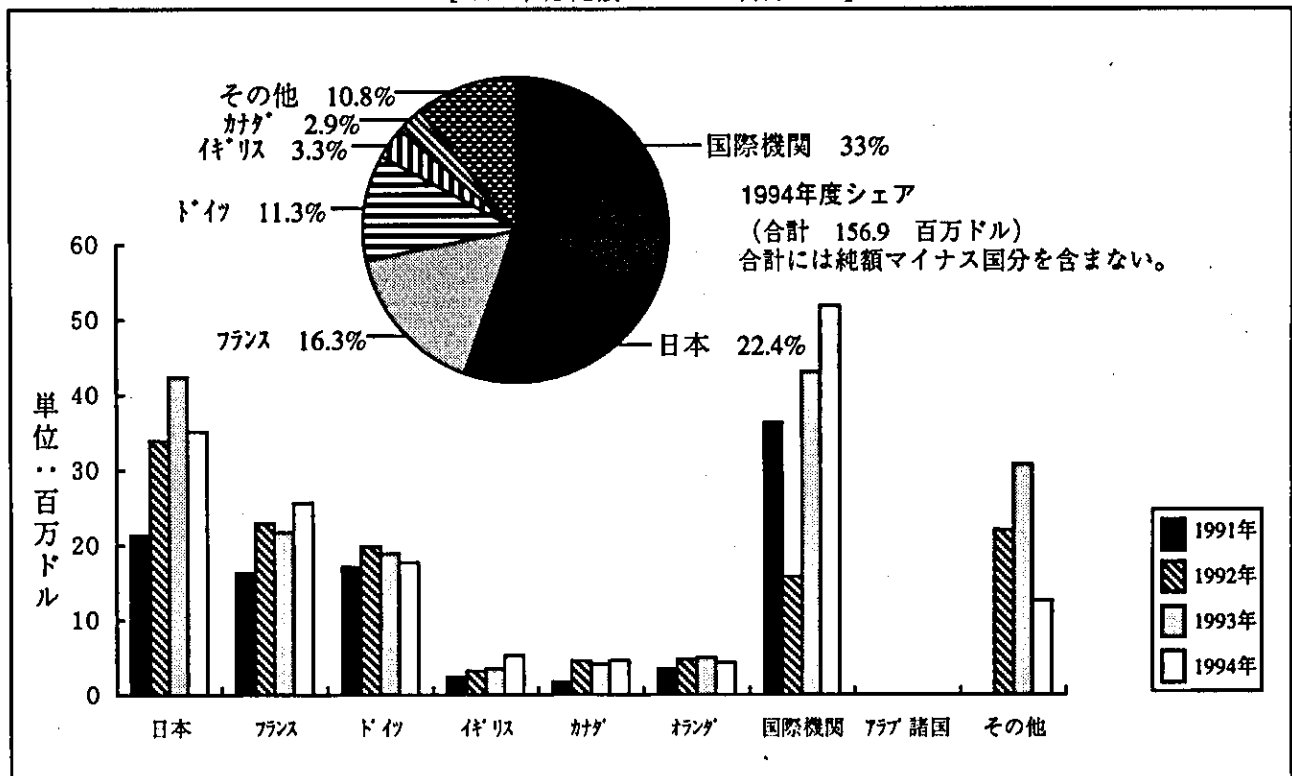
[1994年総純額 431.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## メキシコへの贈与（無償資金協力・技術協力）

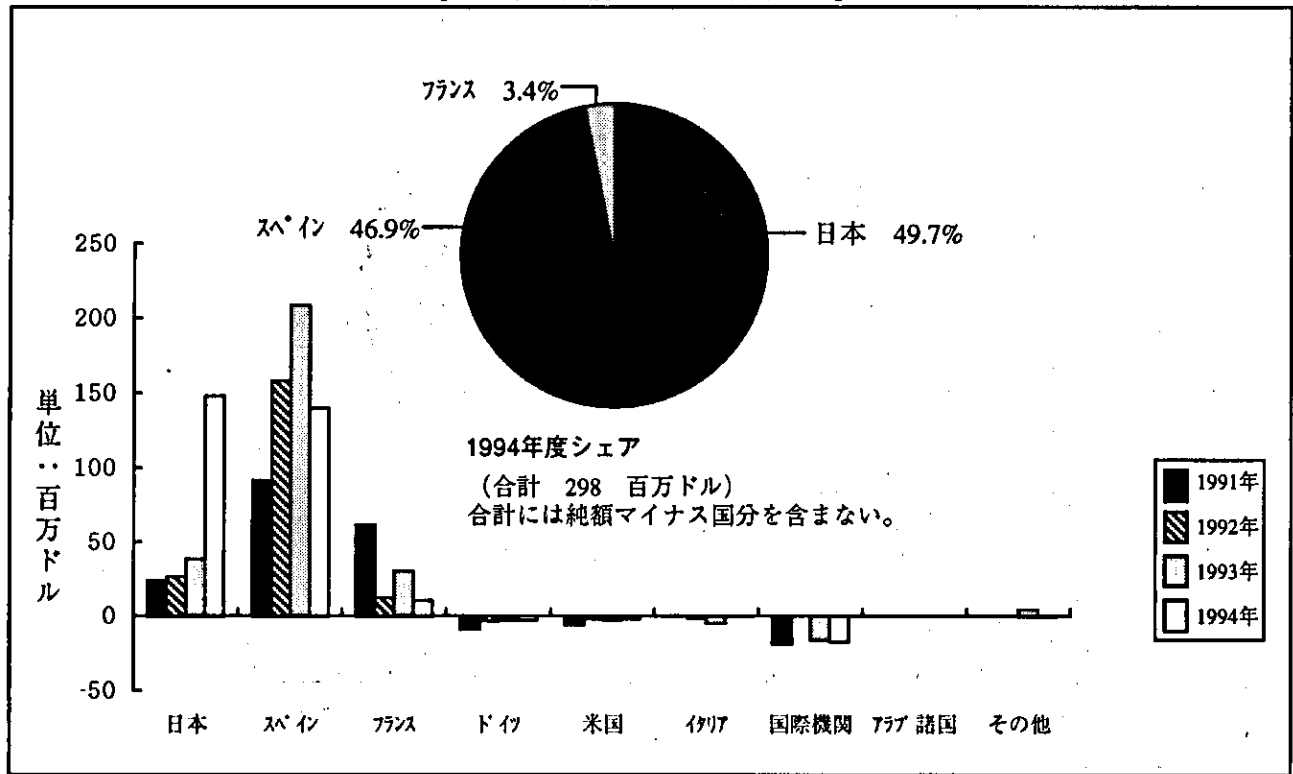
[1994年総純額 156.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# メキシコへの有償資金協力

[1994年総純額 274.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は、1990年に8.3百万ドル、91年に8.9百万ドル、92年に9.4百万ドル、93年10.8百万ドル、94年11.3百万ドルと年々増加しており、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-2. 世界食糧計画 (WFP)

ODA純額は、1990年に10.2百万ドル、91年に5.3百万ドル、92年に4.3百万ドル、93年9.9百万ドル、94年8.4百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-3. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は、1990年に5.1百万ドル、91年に6.2百万ドル、92年に7.6百万ドル、93年9.3百万ドル、94年14.9百万ドルと年々増加しており、94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-4. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は、1990年に3.7百万ドル、91年に3.8百万ドル、92年に3.6百万ドル、93年3.1百万ドル、94年3.5百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-5. 世銀グループ

1996年6月30日までの貸付金総額は16,716百万ドルである（数値は世銀資料、1996）。

O D A 純額は1990年から94年まで0または不明であった（数値はOECD資料、1996）。

世銀グループの対メキシコ援助プロジェクト内訳は、表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91 IBRD	給水・衛生部門プロジェクト 給水衛生サービスを質的・量的に改善し、全国的に環境条件を改善させる。	300.0	
IBRD	基礎保健ケア・プロジェクト 保健・サービスを強化し、同国の最貧地域4州及び連邦直轄区の住民にも保健サービスを提供する。	180.0	
IBRD	後発州向け分権化・地域開発プロジェクト 貧困の緩和と公共サービスの地方分権化を図るため、同国の最貧4州の中核インフラストラクチュア・プロジェクト並びに社会プロジェクトの財政を支援する。	350.0	
IBRD	輸出部門貸付 貿易・関税改革の実施、並びに国立外国貿易銀行が貿易金融において効率的な役割を果たせるように改善する。	300.0	
IBRD	農業部門調査貸付Ⅱ 農業の成長を促進し、農業部門の生産性と効率を高め、食糧プログラムを通じて最も脆弱な国民層の貧困を緩和する。	400.0	
IBRD	鉱業部門再構築プロジェクト 鉱業の近代化を図るため、(1) 鉱業部門に対する規制の緩和と国内外の民間投資の促進を図る政府プログラムを支援し、(2) 金融市場においてより幅広い鉱業支援形態を構築し、(3) 鉱業関連の政策・制度環境の改善にと関係のない急増が予想される投資資金の需要を満たす。	200.0	
	第3次技術訓練プロジェクト 国営の職業・技術教育制度の質、効率性、実務関連性の改革を図る。高レベルの技能訓練及び中レベルの技術者訓練の質を高度化し、重要部門における訓練活動の範囲を拡大する。	152.0	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92 IBRD	<p>初等教育プロジェクト            貧困率が最も高く教育指標が最も低い4州において実施される初等教育プロジェクト。留年・退学率の引き下げと、成績水準の向上、及び初等教育制度の管理強化を図る。</p> <p>IBRD 灌漑・排水部門プロジェクト            灌漑及び排水施設を対象とした政府の投資プログラムに資金を供与するプロジェクト。約45万人の農民が受益者となる。</p> <p>IBRD 環境プロジェクト            政府を通じ、環境保護と天然資源管理の主要機能の効率性の改善を支援する。</p> <p>IBRD 農業技術プロジェクト            農業生産性の低下傾向に歯止めをかける政府戦略の支援のため国営の研究・指導普及サービスの中核を担う機関の施設等への資金を供与する。</p> <p>IBRD 科学・技術インフラストラクチャー・プロジェクト            「科学、及び科学技術に関する国家評議会」の新しい科学プログラムの最初の4年間分の支援、及び知的所有権の分野等の技術インフラストラクチャーへの資金を供与する。</p> <p>IBRD 住宅市場開発プロジェクト            民間開発業者が建設する低コスト住宅向けの融資の供給を拡大し、住宅に関する規制を撤廃することにより、住宅コストの引き下げを助け、商業業者の住宅融資を促すための資金を供与する。</p>	250.0 400.0 50.0 150.0 189.0 450.0	IDB (200.0)
1992/93 IBRD	<p>早期教育プロジェクト            3歳までの幼児の両親に子供の発育を促す技術を教え、約1.2百万人の幼児とその両親の生活の質向上を目指すプロジェクトを支援する。</p> <p>IBRD 労働市場・生産性向上プロジェクト            民間セクター主導型の成長促進及び、労働移動のコストの抑制を図る政府の努力を支援する。</p> <p>IBRD 運輸・航空の質管理            メキシコ・シティの大気汚染を緩和する政府プログラムを援助する。自動車の新車を対象とする排気基準を設定し、旧式車を基準を満たした新車と交換する。また使用燃料をLPGまたは天然ガスへ転換するために信用供与を行う。</p>	80.0 174.0 220.0	UNDP/UNESCO/ UNICEF (100.0)

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IBRD	中規模都市運輸プロジェクト 都市交通システムの質と効率を高め、都市サービス及び都市インフラの供給と管理に関する責任の分権化に関し連邦政府を支援し、環境に与える悪影響を緩和するプロジェクトの支援。	200.0	
	IBRD 幹線道路復旧・交通安全プロジェクト 連邦幹線道路網への既往の投資を維持・向上させるため、舗装道路の修復・再舗装を実施し、道路安全意識の向上とドライバーの行動の改善を図る。	480.0	
1993/94 IBRD	農地内・中小灌漑ネットワーク改善プロジェクト 灌漑施設の運営責任を国家水利委員会から水利組合に移管するプロセスの最終段階として、14の灌漑地区の約42,000の農民を支援する。小規模灌漑網と農業施設の改善のための資金も供給する。	200.0	
	IBRD 第2次初等教育プロジェクト 同国の最貧10州において、教員及び校長向けの研修を実施し、教材の配布及び教育制度の強化を通じて、初等教育の生徒の学業成績をレベルアップし、高い留年・退学率を下げる。	412.0	
	IBRD 第2次固形廃棄物管理プロジェクト 23の都市において行われる固形廃棄物回収サービスを改善する。連邦、地方両レベルの政府とサービスの実施機関を対象とした制度強化措置を含む。	200.0	
	IBRD 第2次給水・衛生セクタープロジェクト コレラ及び他の胃腸病を予防するプロジェクト。連邦機関及び地方の水道公共事業を強化する技術援助を含む。	350.0	
	IBRD 北側国境環境プロジェクト 米国との国境付近の都市において実施される15件前後のサブプロジェクトに資金を供与する。制度強化のための措置を含む。	368.0	
1994/95 IBRD	金融セクター再構築プログラム 政府の金融セクターの再構築プログラムを支援する。	1,000	
	金融セクター技術支援プロジェクト (補完) 金融セクター技術援助プロジェクト(下記)の資金調達を助けるため、補足資金を供与する。	13.8	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95 IBRD	基礎的社会サービスプログラム 基礎的な社会、経済インフラに資金を 供与、飲料水を地方に供給し、道路の 改修、維持を行う。	500.0	
	金融セクター技術援助プロジェクト 金融制度を健全化し、年金制度の開発 等を行う。	23.6	
	技術教育・訓練近代化プロジェクト 生産セクターのニーズを充足するよう に技術教育・訓練の質を向上させる。	265.0	
	IBRD 第2次地方分権、地域開発プロジェクト 基礎的社会サービスを強化し、貧困層 への経済危機の影響を緩和する。	500.0	
	天水地域開発プロジェクト 農村投資、農業技術移転、制度開発 プロジェクトにより、雨水利用地域の 農業生産性を向上させる。	85.0	
1995/96 IBRD	水資源管理プロジェクト 環境的に持続可能で、経済的に効率 がよく、公平に配分されるような水資源 の利用条件を促進する。	186.5	
	IBRD 第2次基本的保健医療プロジェクト 費用対効果の高い基本的保健医療 パッケージを執行することにより、保健未 加入の約1,550万人の人々の健康状態 を大きく改善する。	310.0	
	IBRD 民営化技術援助プロジェクト インフラストラクチャー民営化につ いて、政府に技術援助を供与する。	30.0	

(注) \* : 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは24件であり、援助額は4.5百万ドルである。援助重点分野は行政一般開発問題、通信・情報である(表IV-2-2参照)。

ODA純額は、1990年3.6百万ドル、91年4.1百万ドル、92年2.7百万ドル、93年3.0百万ドル、94年6.9百万ドルと推移した(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コストシェアリング*	政府の支出額	プロジェクトコスト
通信・情報	500,000	4,996,874	0	5,496,874
雇用	0	26,549	0	26,549
エネルギー	301,823	101,697	66,774	470,294
環境	457,183	130,000	0	587,183
一般開発問題	2,023,442	825,880	0	2,849,322
住居	100,000	100,000	0	200,000
天然資源	230,000	355,860	0	585,860
政務	0	4,335,500	0	4,335,500
科学・技術	300,000	100,000	0	400,000
社会開発	620,000	700,165	0	1,320,165
合計 (24プロジェクト)	4,532,448	11,672,525	66,774	16,271,747

(注)\* : ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-7. 米州開発銀行 (IDB)

1995年までに 149件、11,268百万ドルの援助を行った (数値は IDB資料、1996)。

ODA純額は、1990年マイナス22.1百万ドル、91年マイナス16.0百万ドル、92年にマイナス18.3百万ドル、93年マイナス18.8百万ドル、94年マイナス19.1百万ドルと回収超過で推移した (数値はOECD資料、1996)。95年までのIDBの対メキシコ貸付承認額分野別内訳並びに援助プロジェクト内訳は表IV-2-3、表IV-2-4の通りである。

表IV-2-3: IDB貸付承認額の分野別配分 (1961~95年累計)

(単位: 千ドル)

分野	貸付承認額	プロジェクト総費用
農漁業	3,677,049	8,420,814
鉱工業・観光業	1,715,197	4,576,384
保健・衛生	1,077,249	1,929,370
運輸・通信	987,510	1,784,047
公共セクター改革	730,751	1,750,000
都市開発	602,546	1,029,305
社会投資	497,786	2,000,000
教育	439,277	720,266
エネルギー	424,848	6,523,400
輸出金融	386,084	694,755
科学・技術	297,696	447,111
環境	109,596	200,000
事前投資	72,705	148,740
その他	250,000	500,000
計	11,268,294	30,724,192

出所 Annual Report 1995 1996 IDB

表IV-2-4: IDBの対メキシコ援助

(単位: 百万ドル)

年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990	電力部門投資プログラム メキシコの1989~98年の電力部門投資計画の 1991~92年の投資を支援する。	330.1	
	モンテレイ上下水道プログラム モンテレイの都市部の水道設備を増やし、 下水道システムを改善する。	325.0	
	運輸・通信部門プログラム 運輸・通信部門の効率と能力の向上を図る 政策を支援する。	680.0	

(次ページに続く)

年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990	都市零細企業家の支援 Asesoría Dinámica a Micro-Empresas (ADMIC) がモンテレイ、サルティエリョ、マタモロスの零細企業に信用供与をするのを援助する。	0.5	
	ゲレローオアハカ森林開発プロジェクト の環境インパクト研究 ゲレロ及びオアハカ州の森林開発プロジェクトの実施により環境が受けるインパクトの調査・研究を支援する。	0.45	
1991	農業セクター メキシコの農業セクターの近代化と開発を行う政策を支援するプロジェクト。	200.0	IBRD (400.0)
	輸出部門調整 輸出促進のため、貿易政策、通関手続き、貿易金融政策の改善を支援する。	250.0	IBRD (300.0)
	灌漑・排水投資 灌漑地域の拡大のためにインフラストラクチャーの改善及び維持を支援する。	200.0	IBRD (400.0)
	低所得農民及び職人支援 低所得農民と職人への融資資金の確保、職業訓練及び技術援助。		-
	低所得者支援 先住民及び農民の工芸品、農産物の生産向上を支援する技術援助。		-
1992	小中規模ビジネスに対する海外からの信用供与 民間部門における固定材、営業資本、専門技術に対する援助。	250.0	
	上・下水道プログラム 国内の上・下水道プログラムの公共工事と実施機関 (BANOBRA S) への援助。	200.0	世界銀行 (300.0)
	メキシコ・シティの環境保全計画 グアグルーベ、サンタ・カタリナ両山脈の環境の保護と回復を目的とするプロジェクト。	100.0	

(次ページに続く)



年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993	科学技術計画 科学技術調査能力の向上及び、科学技術研究機関における研究及び教育の質と効率の改善。	150.0	
	ローカル道路の近代化 既存のローカル道路の改善。	180.0	
	観光用インフラ 観光用インフラ整備のための融資。	150.0	
	インフォーマルセクターへの貸し付け 小規模事業家の生産性向上及び生活水準改善のための資金援助。	-	
	ベラクルス及びハリスコ農村部における 農産物のマーケティング ベラクルス及びハリスコにおける低所得農民を対象とした融資及び投資計画に対する資金援助。	-	
1994	地域開発プロジェクト 諸地域の低所得者に対する社会サービスの供給を支援。	500	欧州投資銀行 (60)
	教育プログラム 特定の貧困地域における初等教育の普及を支援。	393	
	Guadalajara 下水道プロジェクト Guadalajara 都市圏の衛生設備と生活水準の改善を支援。	169	
	Fomento Social Banamex, A.C. 地域開発のための新たな信託基金の設立を支援。	-	
	ストリートチルドレンに対する職業訓練 特定貧困地域におけるストリートチルドレンに対する職業訓練を支援。	-	
1995	金融システム再建プログラム メキシコの金融システムの安全性・支払能力への信用を回復し、1994年ペソ下落の結果世界に生じた懸念を抑える。	750.0	世銀

(次ページに続く)

年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1995	<p>必須社会福祉事業プログラム 地方及び低所得な都市部における、先住民のための就学前及び初等教育、短期雇用、最貧地域の弱者の栄養状態改善、及び母子死亡率の下降を援助する。</p>	500.0	世銀
	<p>金融機関の整理統合 民間の金融機関を近代化する等により、メキシコ経済を回復する。</p>		
	<p>サマラユカ II 火力発電所の開発を特別目的会社を通じて援助し、メキシコへの長期民間資本を引き付け、電力供給及びインフラストラクチャー融資への民間セクター参加を促す。</p>	75.0	
	<p>3つのNGOへの支援 牧羊、果樹園造成など農業に関する協力を行う3つのNGOを援助する。</p>	-	
	<p>電子産業分野における研修 メキシコの電子機器会社が最新技術の専門知識を従業員に取得させる援助を行う。</p>	-	

(注) \* : 承認額はローン案件のみ記載。

出所 Annual Report 1991-1996 Inter-American Development Bank

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

Annual Report 1991-1996 Inter-American Development Bank

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. スペイン

ODA純額は1991年以降急激に増加し、93年には主要先進國中第1位となったが、94年は減少に転じ、143.2百万ドルで日本に次ぎ主要先進國中、第2位であった。有償資金協力（純額）はほぼODA純額に沿って増減している。贈与は90年から93年まで2.0百万ドル前後であり、94年は3.4百万ドルであった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: スペインの対メキシコODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	91.6	158.0	208.6	139.8
贈与	2.1	1.8	2.0	3.4
ODA (Net)	93.7	159.8	210.6	143.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. フランス

ODA純額は1991年から94年まで増減を繰り返し、94年は日本、スペインに次いで主要先進國中第3位であった。有償資金協力（純額）はODA純額に沿って増減した。贈与は、93年にわずかに減少したが、増加傾向にあるといえる（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: フランスの対メキシコODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	61.4	12.2	30.3	10.2
贈与	16.3	22.9	21.7	25.6
ODA (Net)	77.7	35.1	52.0	35.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. ドイツ

ODA純額は1992年まで増加傾向にあったが、93年になって減少に転じた。94年は14.6百万ドルで、主要先進國中第4位であった。有償資金協力(純額)はマイナスで推移した。贈与は17~20百万ドルで推移している(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: ドイツの対メキシコODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-9.0	-3.3	-3.1	-3.1
贈与	17.1	19.8	18.9	17.7
ODA (Net)	8.1	16.5	15.8	14.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. 英国

ODA純額は、1991年から94年まで増加傾向で推移した。94年は5.2百万ドルで主要先進國中、第5位であった。また、その内訳はすべて贈与である(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: 英国の対メキシコODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	2.4	3.2	3.5	5.2
ODA (Net)	2.4	3.2	3.5	5.2

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、メキシコではDAC諸国13カ国のNGO34団体がプロジェクトを行っている。主要参加国の内訳は、オランダ（5団体、以下「団体」省略）、米国（5）等となっている。主な活動内容は人権、難民・移民支援、保健・医療である（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：メキシコで活動しているDAC諸国のNGO\*

国名	NGO名	活動内容
スイス	INTERNATIONAL CATHOLIC MIGRATION COMMISSION	人権、移民支援
	WORLD ALLIANCE OF YOUNG MEN'S CHRISTIAN ASSOCIATIONS	教育、人権、移民支援
	WORLD VISION INTERNATIONAL	住居
カナダ	CANADIAN CATHOLIC ORGANIZATION FOR DEVELOPMENT AND PEACE	人権
	HORIZONS OF FRIENDSHIP	農業開発、飲料水確保、住居、 保健・医療、収入源創出
	JESUIT CENTRE FOR SOCIAL FAITH AND JUSTICE	人権
オランダ	BERNARD VAN LEER FOUNDATION	難民支援
	HUMANISTISCH INSTITUUT VOOR ONTWIKKELINGSSAMENWERKING	雇用機会創出、職業訓練、共同 体開発、教育、通信、難民支援
	INTERNATIONAL HUMANIST AND ETHICAL UNION	民主化促進
	STICHTING BISSCHOPPELIJKE VASTENAKTIE NEDERLAND	農業開発、人権
	STICHTING VLUCHTELING	難民支援

次頁へ続く

国名	N G O 名	活動内容
ベルギー	ENTRAIDE ET FRATERNITE	農民・先住民支援、人権
	FOODFIRST INFORMATION AND ACTION NETWORK, BELGIQUE	食糧援助、人権
	SECOURS INTERNATIONAL DE CARITAS CATHOLICA	災害復興支援
米 国	CONCERN-AMERICA	保健・医療、適性技術教育
	CULTURAL SURVIVAL	資源開発、移民支援
	FREEDOM HOUSE	人権
	WORLD FEDERATION FOR MENTAL HEALTH	移民支援
	WORLD MEDICAL RELIEF	保健・医療、難民支援
スウェーデン	HOPPETS STJARNA	緊急援助活動、難民支援
	RADDA BARNEN	ストリート・チルドレン支援、人権、難民救済
フランス	ASSOCIATION DE SOLIDARITE AVEC LES PEUPLES D'AMERIQUE LATINE	難民救済、移民救済
	BIOFORCE DEVELOPPEMENT	保健・医療
	ENFANTS REFUGIES DU MONDE	教育
スペイン	COMISION ESPAÑOLA DE AYUDA AL REFUGIADO	難民支援
	SOLIDARIDAD INTERNACIONAL	難民支援

次頁へ続く

国名	N G O 名	活動内容
デンマーク	RED BARNET DANMARK	共同体開発
ノルウェー	DET NORSKE FLYKTNINGERAD	難民支援、人権
ドイツ	MEDICO INTERNATIONAL	人権
	MISEREOR-AKTION GEGEN HUNGER UND KRANKHEIT IN DER WELT/BISCHOFliches HILFSWERK	人権、難民支援
イタリア	CENTRO INTERNAZIONALE DI COOPERAZIONE ALLO SVILUPPO	難民支援
	GRUPPO DI VOLONTARIATO CIVILE	人権、難民支援
英国	CONCERN UNIVERSAL	難民支援
	Y CARE INTERNATIONAL	移民支援

(注) \* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向



## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説 (メキシコ)

#### (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 1994年12月、エルネスト・セディージョ大統領はサリーナス前政権の路線を強化し、自由主義経済の踏襲、法治国家の確立、政治改革の推進による民主主義の確立を基本目標として就任。政権発足直後、12月20日のペソ大幅切り下げによる通貨危機への対処として「新経済計画」を提示、経済安定への方向付けを行ったが、景気後退、貧富格差拡大が顕在化し、加えてサバティスタ民族解放軍 (EZLN) による先住民武装ゲリラ問題、併せて94年の大統領選挙前後に起きた2つの要人暗殺事件はOECD、NAFTAに加盟し先進国の仲間入りを目指している一方で第三世界的様相を露呈し、現政権の国内での政治経済秩序回復は大きな命題となっている。97年12月には南部チアパス州で先住民が住む村を武装集団が襲撃、少なくとも、EZLNのシンバのみられる先住民45人を殺害した。この責任をとる形で98年1月チュアイフェット内相が辞任、またアジア通貨・金融危機が飛び火するのを防ぐため97年12月には同月末で任期切れの中銀総裁の後任に、94年末のペソ危機から経済を立て直したオルティス蔵相を任命、新蔵相には、80年代の累積債務危機の処理で国際金融界に顔が広いグリア外相が任命された。なお97年のGDP成長率は対米輸出の好調や、アジア経済・通貨危機の影響による直接投資の増加を受け、7.0%を記録した。

2) 外交面では、内政不干涉、民族自決、国家主権の尊重、紛争の平和的解決、経済社会開発のための科学・技術協力の5点を外交上の基本政策として掲げ、体制の如何に拘わらず全ての国との友好関係を維持・発展させることを外交の基本方針としてきている。近年においては外交関係の多角化から中南米、カリブ諸国との伝統的關係に加えて、1994年米、加とのNAFTA発効及びOECDへの加盟により対先進国関係強化にも重点を置いている。中米重視の姿勢は現政権下では特に顕著であり、96年2月にはセディージョ大統領のイニシアティブで中米メキシコ首脳会議を開き、ドナー国としてメキシコの対中米協力の推進を約束している。同年8月には橋本総理がメキシコを訪問、当国の対中米協力を我が国が側面から支援する意向を表明した。97年は「メ」への日本人移住100周年であり、同年3月にはセディージョ大統領が国賓として訪日、5月には我が国皇室も記念式典出席のため「メ」を訪れた。

3) 経済・財政面では、現政権は前政権が推進した自由解放経済路線を踏襲する形で発足したが、貿易収支赤字と国内政情不安、米国金利引き上げが相まって1994年末にペソの大幅切り下げによる通貨危機が発生した。米国、IMFを中心とするメキシコ支援で金融市場は一応の落ち着きを見せたが、95年3月に、予算削減、公共料金値上げ、間接税の引き上げ、通貨供給量の抑制、最低賃金の引き上げなどを盛り込んだ緊縮経済政策である「新経済政策」を発表、国内産業の打撃、失業率の増大が大きな問題になっている。財政赤字の対GDP比は82年の16.9%に

達する状態から前政権下での経済の活性化、財政の健全化（国営企業の民営化、公共投資の抑制、公共料金の引き上げ）に取り組んだ結果、92年には黒字に転換したが、94年には再び赤字を記録、96年度予算案も均衡予算となっている。

4) 国際収支及び対外債務に関しては、ここ10年余の貿易政策の変更（輸入代替産業の育成による輸入制限と原油依存体制から輸入規制の緩和と国内産業の国際競争力強化、貿易促進への転換）により、輸出に占める原油の比率が1994年には大幅に低下した一方、工業製品の比率が急激に上昇した。貿易自由化は消費財の輸入を増加させ、94年の貿易収支赤字を拡大させたが、95年は通貨切り下げ、緊急経済対策の効果もあり黒字に転換した。

対外債務については、ブレディ提案に基づく新債務戦略適用第一号として1989年5月、6月にIMF、世銀、日本がメキシコへの新規資金供与を決定し、パリクラブとの多年度リスケ交渉も合意に達している。94年12月、対外債務残高は1,426億ドル（内、公的債務は854億ドル）。

## (2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

1) 96年2月のプロジェクト確認調査において、対墨経済協力における重点分野として、①2国間技術協力の重点分野として鉱工業、社会経済インフラに加えて環境、保健医療、地域振興をソフト面での協力を中心に支援すること、②メキシコが進める「南南協力」に対し積極的に対応すること、を中期的な最重点課題として確認している。

2) 特に最貧地域であるチアパス州を始めとする南部諸州に対する協力ニーズは高くプロジェクト発掘、形成の必要があるが、同州ではゲリラの活動が依然続いていることから今後の和平の動きに注意する必要がある。また1997年の移住100周年事業、墨大統領訪日を契機としてこれまでの二国間協力に加えて、日墨間での「南南協力」を含めた新たな展開が求められる。同州を対象地域とした開発調査「ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画」につき、97年10月にS/W締結され、98年5月より本格調査が開始される予定である。

3) メキシコは外交面において中米カリブ諸国に対するドナー国として国際協力の推進を政策の柱に打ち出していることから、「メ」が進める「南南協力」に対し積極的に対応することが中期的な最重点課題であり、97年2月から企画調査員を派遣し（派遣期間：1年間）、我が国の協力につき検討している。またプロ技「南南技術協力センター」の要請を受け98年3月には基礎調査を実施する予定である。

4) 環境分野への取り組みでは、首都圏の大気汚染問題をはじめ全国レベルでの産業排ガス・排水廃棄物、重金属汚染、水質汚濁、森林破壊、海洋汚染という深刻化する問題を改善するため、同分野への人材育成、有償資金協力の可能性も考慮した開発調査を重視する。

5) 保健医療分野についてはG I I (人口・エイズ)における重点国のひとつであり、リプロダクティブヘルスを最重点課題とし、墨国内のみならず中米諸国での人材育成も視野に入れて今後の協力を展開する。

6) また墨の産業開発、地域振興にとって重要な中小企業振興政策への側面的支援及び農牧業生産技術の改善、貧困対策などの基礎生活分野への協力も重視する。

(3) 近年実施された特徴的な案件

ア. 環境研究研修センター (プロ技) ★環境分野

(フェーズ1: 95. 7~97. 6 / フェーズ2: 97. 7~2000. 6)

1994年1月のNAFTA (北米自由協定) 発効に伴い、当国では国際的環境基準に適合した規制の徹底化が急務となり、効果的な環境行政の確立を担う質の高い技術者や環境行政官の育成が必要となっている。

これに対し、まずセンターの施設及び組織体制の確立及びスタッフ候補者に対する基礎的技術移転を目標とするプロジェクト (フェーズ1) を実施し、現在第2フェーズとして本格的な技術移転を実施している。

イ. 家族計画・母子保健 (プロ技) ★保健医療分野

メキシコの全国平均の人口増加率は2.3% (1987年)、乳幼児死亡率は68

(1988年) と高く、特に農村部では家族計画・母子保健レベルが低く問題を深刻化している。当国においては「一般人口法」 (1974年制定) 及び「国家開発計画」 (1989~94年) のなかで家族計画の位置付けは非常に高く、本プロジェクトは①パイロットエリア内の家族計画受容のための母子保健サービスの改善、②モデルエリア内の地域医療従事者の研修、③地域住民に対する家族計画・母子保健についての関連情報及び教育教材の普及、を目的として協力を行っている。

ウ. サポートイングインダストリー振興開発計画 (M/P) (開発調査)

★産業開発

メキシコの製造業は、近年急速に進められた経済自由化及び1994年1月に発足したNAFTAにより輸入品との厳しい競争にさらされることが現実化しており、競争力の強化が喫緊の課題となっている。墨国内において部品の自国内生産を促進し、産業構造の強化を図るため、部品供給産業 (サポートイングインダストリー) の技術的課題の改善策、基本的振興政策の提案等を含む工業マスタープランを作成した。

エ. モロス州野菜生産技術改善計画 (プロ技) ★農牧業生産技術改善

同州における農業はトウモロコシ、ソルガム、サトウキビの穀物を始めとする基本作物栽培から、メキシコシティーへの供給を目指した土地集約的な都市近郊型農業への転換を目指しており、本プロジェクトでは野菜を中心とした栽培技術の改善及びその普及を目的としている。

(4) 実施上の留意事項

1) 特に最貧地域であるチアパス州を始めとする南部諸州に対するニーズは高くプロジェクトの発掘、形成の必要があるが、97年12月には武装集団による先住民襲撃事件が発生するなど、同州ではゲリラの活動が依然続いていることから今後の和平の動きに注意する必要がある。

2) また1997年の移住100周年事業、墨大統領訪日を契機として、これまでの二国間協力に加えて、日墨間での「南南協力」を含めた新たな展開が求められる。「メ」が実施する「南南協力」に対する我が国の支援については、96年8月の橋本総理の訪墨時、97年3月のセディージョ大統領の訪日時、また97年9月の藤田JICA総裁の訪墨時にも言及されており、98年1月には「メ」外務省内に従来の技術協力部局を一本化した「国際協力委員会」が新設されるなど、我が国としても時期を逸することなく支援体制を確立する必要がある。

以上

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(メキシコ)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（メキシコ）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績あり

有

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績あり

有

平成8年度  
・実績なし

(平成9年3月31日現在)

第6回対メキシコ年次協議の概要

1. 日 時：平成4年10月15日～16日

2. 場 所：メキシコシティ

3. 出席者：メキシコ側：イトゥリアガ外務省科学技術協力局長 他  
日 本 側：高橋礼一郎外務省経済協力局技術協力課首席事務官 他8名

4. 総論

(1) 冒頭、イトゥリアガ局長より本件ミッションの来墨を歓迎するとともに在墨日本大使館、在墨JICA事務所をはじめとする日本政府関係者が墨の経済発展に尽力していることに対し、謝意の表明があった。さらに先方は、前回の年次協議で合意したとおり、墨政府はその経済開発を促進するにあたり、環境、貧困対策及び高度科学技術分野を重点分野として取り組んでいる旨、また、現在取極を交渉中である日本の青年海外協力隊の派遣に関して多大な関心を有しており、協力隊派遣が早期に実現することを期待する旨述べた。

(2) これに対し、高橋団長は、日墨両国は長年ユニークかつ良好の技術協力関係を展開しているが、今般、90年10月以来2年ぶりに本件協議を開催し、より緊密な日墨技術協力関係について政策対話ができることは極めて有意義であり、我が国としても第5回日墨技協協議で合意した墨政府の優先開発分野に対する協力を更に充実させていきたい旨述べた。

(3) 先方は墨の経済協力政策の一環として中米に対する経済協力を力を入れており、過去2年間に中米に対して、述べ1万人/日の専門家派遣による協力及び70以上のプロジェクトの実施を行った旨、及び今後、日墨両国共同で墨の技術を中米に伝えていく形で中米に対する経済協力を推進するため、共同で協力システムを構築していくことを日本政府に対し提案したい旨述べた。

(4) これに対し、当方よりとりあえずのコメントとしつつ、中米への日墨共同協力システムのアイデアについては墨の成熟に伴う、日墨協力の新たなあり方を提起するチャレンジとして興味深い。同時に、右は今までの我が国の技術協力の基本的考え方（第三国研修であっても基本は日本の技術移転がベース）とは異なる次元の問題を提起しており、今後制度上及び予算上いかなる対応ができるかについては国際機関との協調等、日本の予算上の枠組みだけでなく、より広い枠組みも含めて検討すべき課題と考える。他方例えばASEAN諸国のインドシナに対する協力への意欲にも見られるように、メキシコ側が提起した考え方は今後多くの国に共通の課題となると思われ

るところ、今後各種機会の場で墨側の考え方につき伺う機会を得たい旨回答しておいた。さらに、当方よりODA大綱につきその策定背景、概要及び運用に関して適宜説明、これに対し、先方は、ODA大綱に掲げられている日本政府の理念、すなわち環境重視、市場経済原理導入の促進、人権尊重、民主化といった理念は墨政府としても重要と考えているものであり日墨両国の意見は一致している旨述べたが、同時にこれらの理念は、その実施段階において、被援助国の主権を侵したり、内政干渉にわたることのないよう配慮される必要があると考える旨述べた。当方よりは、まさに大綱の精神は理念の押し付けではなく、被援助国の経済・社会状況・二国関係をふまえ総合的に判断することを明記している旨述べた。

## 5. 各論

### (1) 技術協力

#### 1) プロジェクト方式技術協力

##### 1) 教育テレビ研修センター

ほぼ計画通り実施中である旨先方より発言あり。

##### 2) 砂漠地域農業開発

実施機関であるエネルギー鉱山国営企業省 (SEMIP) より同省の考えている5つの重点項目が提示された。(①エネルギーの効率的使用 ②低コスト代替エネルギーの共同開発 ③燃料の品質改善 ④鉱業界の効率化を目指した共同研究 ⑤遠隔地でありかつ鉱山地域の環境保全と開発)

本プロジェクトも上記の重点項目に合致している重要プロジェクトとして認識している。進捗状況は50%位であるが、特に問題もなく順調に実施されている旨発言あり。これに対し、当方より実施機関が鉱山振興局 (CFM) から鉱山振興信託基金 (FFM) へ移管された点につき言及、移管後もプロジェクトが引き続き円滑に実施されるよう申し入れた。これに対し先方より、本プロジェクトのこれまでの実績や主管官庁がSEMIPであり変わらない点につき説明があり、円滑に移管が行われることを保証する旨回答あり。

##### 3) メキシコ地震防災

研究部門は順調に進んでいるが、研修部門については不十分であり現在研修計画を策定中であるとの先方発言あり。

これに対し当方より、当センターが現在、当初のR/Dとは違った活動(市民保護システムの構築)に力を入れているのではないかという点、当方の懸念に言及し、またR/D期間も半ばまで来ており、残された期間で当初の目的を十分達成し得るよう、近く日本から派遣される計画打合せ調整ミッションと緊密に協議して欲しい旨申し入れた。

##### 4) 家族計画・母子保健

本件は、国家保健計画に沿ったものであり、また保健部門では最初のプロ技協であり、この協力を有効に活用することに対し非常に責任を感じている旨発言あり。これに対し当方より、本年度2つのサイトで予定されている調査は非常に重要なものであり、墨側の協力が不可欠である点理解を求めた。



## ホ) 選鉱場操業管理技術育成

本件はプロジェクト開始後間もないが、現在、機材と研修員の要請を行っている。当方より、前述の砂漠地域開発計画と同様、実施期間がCFMからFFMへ移管される際には、円滑に実施されることを要望すると共に、12月以降専門家、調整員が協力を開始した際にも墨側の十分な協力を求める旨発言した。

## ハ) 93年度新規要請案件

先方より簡単な概要説明が行われた。当方としては現段階では「環境研究研修センター」を除いて未検討のために特にコメントせず。「環境研究研修センター」については、先方より本年11月に専門家の派遣を求める旨発言があり、これに対し当方よりセンターの機能や運営等のソフト面での協力を前提とした短期専門家であれば派遣可能である。但し、11月中の派遣というのは人選の問題もあり困難である旨回答すると共に、いずれにしても本件については墨側が正式要請の内容をまとめ、日本側に提出することが先決である旨述べた。

## 2) 専門家派遣

冒頭当方団長より現在派遣中の専門家の個々の評価については、大使館、JICA事務所を通じ行っていると思われるのでこの場では特に言及しない旨提案（先方同意）。次に、93年度新規要請についても現在、大使館の方で整理中であり調査団としては現段階では特にコメントない旨発言した。

## 3) ミニプロジェクト

先方より、現在実施中の2件「小規模米作近代化技術」及び「養蚕技術」とも進捗状況は50%位で順調に実施されている旨発言あり。特に、「小規模米作近代化技術」は生産者との連携もはじまり、又プロジェクト終了後の機材等の活用方法についても検討し始めている旨発言あり。

## 4) 第三国研修

本協力形態は中南米諸国にとっても非常に有意義なものであり、墨国としても高く評価している。今後は、研修員の現状（帰国後の活動状況等）をフォローアップするような評価調査を日墨両国合同で実施する必要があると思う。又、国立防災センターや教育テレビ研修センターを活用した第三国研修の実施にも非常に興味を持っている旨先方より発言あり。

これに対し当方より、港湾水理コースについての評価調査については11月にミッションの派遣を予定しており、又第三国研修の将来の新規コース開設については、当方の予算上の制約もあり、今後両国で話し合っていく必要がある旨回答した。

## 5) 青年海外協力隊

協力隊の派遣については、本年5月の調査団来墨時に「国民連帯プログラム」の一つである極貧層の生活改善プロジェクトへの協力が可能であるとの合意をみて、現在日本側から提出された派遣取極案文のうち他の部分は全てクリアしたが免税措

置についてのみ大蔵省の決裁を待っている段階であるが、2～3日中には決裁になる見込みとの発言が先方からなされた。当方より、派遣取極の検討が墨側において順調に進んでいることを多とすると共に、派遣取極が確定すれば、その後、具体的な派遣分野、スケジュールにつき日墨間で話し合っていきたい旨述べた。先方より現在厚生省関係で幾つか候補が挙がっており早期に活動が開始できるよう努める旨回答あり。

## (2) 開発調査

### 1) 継続案件

先方より継続案件3件の経緯、現状につき説明。当方より「テフビルコ地域資源開発協力基礎調査」及び「マサテベック水力発電所リハビリ計画」については7月のコンタクト・ミッションの成果を踏まえ検討中であり、来年1月にも事前調査団を派遣する予定である旨述べた。なお、先方説明中C/P機関をINE（環境庁）からIMP（国立石油研究所）に変更した旨の発言がなされたところ、当方からC/P機関はINEであることを強調し、事前調査団もINEがIMP等と調整を図りながら受け入れることので了承した。

### 2) 要請案件

「ティファナ国際空港整備計画」及び「メキシコ湾岸港湾整備計画」については当方より問題点を指摘し、同問題点がクリアにならない限り選択は困難である旨述べた。（先方関係機関は欠席、議長が当方発言をつたえる由。）「観光振興調査」については調査内容が具体化されない限り選択は困難である旨述べ、先方の了承を得た。「ハリスコ州海岸地域総合開発調査」については対象地域が広大であるので、まずM/Pを策定し、さらに優先プロジェクトのF/Sを行う構成が望ましい旨発言。先方も同意した。「歴史的地区の底地の地質学、地震学的調査」については案件の性質上開発調査になじまない旨発言した。（先方の「他のスキームではどうか。」との質問に対し）歴史的地域の保存ということであればむしろUNESCO等の国際機関による協力が考えられるのではないかと、とりあえず述べた。

また、先方より未だ内容が成熟していない4案件について案件名の提示があった。これに対し、当方は、本年中に水分野における基礎調査を行うプロジェクト形成調査団を派遣する予定であり、提示されたプロジェクトに対し有意義なものになるであろう旨述べた。

### 3) 基本方針及び事業家

最後にこれからの開発調査の基本方針として、①環境 ②水資源 ③農業の近代化 ④電気通信分野 ⑤経済インフラの整備 を重点分野とする旨発言。先方より開発方針に一致するものとして賛意を得た。また、自己予算又は他ドナーの資金協力により事業実現可能性の高い案件については積極的に情報提供ありたい旨要望した。先方はこれを了承し、あわせて国際的金融機関からの資金協力や自己予算による資金手当てにより、調査終了後、早期に成果を活用できるよう努力していききたい旨発言があった。

## 6. 団長所感

- (1) 前回（90年）の第5回協議が墨側の新政権誕生後初めての協議として6つの基本的な重点分野に合意する形で、いわば日墨技術協力の基礎をあらためて仕切り直すという性格を持っていたのに比べ、今次第6回協議は延長線上で、より実務的に種々の協力の実施状況のレビューと今後の協力の方向性につき意見交換を行った。
- (2) 他方、協議冒頭の墨側発言に見られるように、墨が中米のリーダーとして他の中米地域への技術協力を強化していきたいという、いわば墨自身の「援助国化」への意欲を一層強く打ち出すと共に、このため日本と共同で中米への協力システムを構築したいという呼びかけが行われたことは、対インドシナ援助に関するASEAN諸国の同様の姿勢と考え合わせると、我が国の技術協力のあり方に対する新しい問題提起として将来検討すべき重要な課題が現れて来ているという感を強くした。現在我が方が推進しているカンボディアに対する日・ASEAN共同の「三角協力」のようなスキームが直ちに日墨間にも適用できるとは考えられないが、本件については種々の機会をとらえて墨側とさらに議論を深めていく必要がある。
- (3) また今次協議の総論部分において、当方よりODA大綱のポイントを説明したのに対し、先方はこれを真剣に受け止め、基本的にその考え方に理解と支持を示した。
- (4) 協議全体としては、墨側の我が国技術協力に対する高い評価を反映して、各実施機関代表より熱心な説明と要望が寄せられ、墨への協力の現状から見ても、本件協議のような機会を少なくとも現在なみの頻度で確保することによって双方の理解を深めていくことが重要であることが実感された。

平成7年度メキシコプロジェクト確認調査調査結果報告

調査日程：平成8年2月8日～2月13日

日本側団長：水上外務省開発協力課長

副団長：林 J I C A 企画部 移住企画調整課長

団員：石本外務省技術協力課事務官

高木外務省開発協力課事務官

戸田 J I C A 企画部 地域第二課長代理

メキシコ側：トレビニョ外務省国際協力担当次官他13省庁次官級が参加

## 1. 協議の概要

1992年10月に行われたプロジェクト確認調査（第6回年次協議）においては墨国側の開発計画の重点分野及び我が方への具体的な協力ニーズの確認を行い、また個別案件の問題点の改善及び要請案件の優先度等についても協議を実施した経緯がある。

上記プロ確から既に3年以上が経過しており、A P E C 加盟（1993年）、N A F T A 発効及びO E C D 加盟（1994年）等の状況の変化を踏まえつつ、またセルデージョ政権発足後1年を経過したこの時期に政策対話を行うことは、今後の対墨協力を効果的かつ効率的に進めていくうえで極めて有意義であることから本調査を実施するに至ったもの。

## 2. 総論

我が方より、我が国のODA政策全般につき以下のとおり説明を行った。

- (1) 我が国はODAを我が国の国際貢献の重要な柱として従来より積極的に進めており、1991年以降世界第1位のODA供与国となっている。国民の税金を主たる源資とする以上、透明性と責任をもって、効果的・効率的かつ適正に実施されることが、我が国国民との関係で重要である。
- (2) 我が国はODAに関する内外の理解を含め幅広い支持を得るとともに、ODAを効果的・効率的に実施していくために、1992年6月「ODA大綱」を策定した。（4原則を説明の後）墨に対する経済協力もODA大綱を踏まえ実施している。
- (3) 国際情勢の変化に伴い、援助需要は複雑・多様化してきており、我が国のODAは経済協力全般に加え、地球規模の問題、民主化・市場経済化支援、途上国の女性支援等新たな分野に取り組んでいる。
- (4) 我が国はODAの効果的・効率的な実施のため、被援助国との政策対話の強化、それに基づく国別援助方針の策定、事前調査の充実に努めている。また、きめの細かい援助、援助実施後の評価活動やフォローアップも重視している。

## 3. 各論

## (1) 協力の重点分野

調査団より、(ア) 環境分野及び(イ) 産業開発・地域振興に資する人造りを重点分野とする方針である旨表明。「環境分野」については、深刻なメキシコ市の大気汚染等、墨の環境問題に係る高いニーズに対応すべくこれまでの協力を継続する。「産業開発・地域振興に資する人造り」については、墨が進めている自由解放経済政策及び地域振興政策を側面から支援することが重要であるとの認識に基づくものであり、特に、地域振興については、地方の保健医療体制の改善、貧困対策等基礎生活分野への協力を重視する。さらに調査団より1万4千人を超えるとされる在墨日系人を日墨間の技術協力に活用することが、両国の友好関係強化の観点から有意義であると認識す旨表明した。

## (2) 事業実施に係る墨側の課題

調査団から、事業実施に係る墨側の課題として次の諸点について指摘した。

(ア) 協力の目的に適った人材を「継続して」確保すること(調査団からは、特に、技術協力の成否を握る鍵となるカウンターパート等の交替が繁雑に生じている例に言及しつつ、これらの人材の継続的な確保の必要性について強調。)

(イ) 施設の整備・維持管理などに必要な資金の確保その他協力の基盤の整備

(ウ) 供与された機材等の活用(協力期間終了後を含む。)

※上記課題に加えさらに調査団からは、ODAに対する日本国内における関心の高まり及び昨年(1997年)の会計検査院における指摘(「未利用硫化鉍開発計画」に係る指摘)に言及、広報の重要性についても合わせて説明。

## (3) 事業形態別の留意点

(ア) 研修員受入:

墨の南南協力支援の観点から第三国研修を今後拡充する用意がある旨調査団から表明。日墨交流計画については、墨側から、その交流の規模(現在30人)に関し、確固たる基盤に立ちつつ段階的に拡大してゆきたい旨表明あり。

(イ) 専門家派遣:

(特になし)

(ウ) 協力隊:

安全面での問題を含め隊員としての活動にふさわしい勤務地、ポストに配属される必要につき確認のうえ、適当な要請に対しては積極的に応える用意がある旨調査団より表明。

(エ) プロ技:

墨側負担事項(施設の建設等)履行確保の必要性につき適宜個別案件に言及しつつ調査団より重ねて強調。

(オ) 開発調査:

我が国の資金協力が受けられない案件でも、自己資金等により事業化の目処があるものについては、開発調査の要請があれば検討の対象となり得る旨調査団より説明。さらに調査団より、環境影響評価の重要性及びファイナルレポートの公開に関し説明。

#### (4) 南南協力支援

調査団による大使館報告時において、墨による南南協力を日本側が今後支援するに際して留意すべき点について意見交換を行ったところ、調査団からはとりあえずの印象として、南南協力支援をこれまでの日墨協力と別物として扱いそのために新たな協力を行うよりは、むしろこれまでの二国間協力の延長線上に南南協力を支援を位置付けたうえで、すでに十分な成果を挙げている二国間協力の拠点（プロ技のセンター等）を今後さらに活用する選択肢のひとつとして南南協力支援の具体的あり方を検討すべきであるとする旨述べた。

#### (5) 墨政府内におけるコミュニケーション強化の必要性

一般の調査においては、日本による協力の主たるカウンターパートとなっている各省及び関係機関が一同に会し、プロジェクトの進捗、課題及び今後の計画等について認識を共有する場が設けられたが、調査団から墨外務省に対しては、日墨協力の効果・効率の向上の観点から墨政府部内（各省庁間及び省庁内）のコミュニケーション強化が重要であり、このために、今後もかかる場を、墨側の内部会議として年1回程度持つことを提案し、さらに求めに応じて現地大使館及びJICA事務所の参加の用意があることを表明した。（調査団による関係省庁訪問時において、日本による当該省庁関連の協力について理解が不十分である例が散見された。）

### 4. メキシコ側の対応

#### (1) 墨政府内におけるコミュニケーション強化について

経済協力が成功するか否かは、よくコミュニケーションがとれているか否かが重要な要素であり、チェック及び軌道修正は必要不可欠。基本的に墨外務省と在墨大及びJICA事務所とのコミュニケーションはうまくいっているが、関係省庁の方は完全ではなく改善を要すると認識している。

#### (2) 墨側負担事項について

日本に要請する案件のスクリーニングについては今後とも心していきたい。また、協力の墨側負担の準備についても、外務省として熱意を持って実現に向け努力していきたいと考える。

#### (3) 協力後の評価実施について

今後は協力を行った後の評価について重要視していきたいと考える。これまで鉱工業分野の評価等を実施したことはあるが十分とはいえない。プロジェクトを実施するだけでなく、常にその評価を行い、その結果を次のプロジェクトに生かしていく必要があると思われる。

### 5. 総括（団長所感）

墨は所謂ODAの卒業国に向けて着実にその地固めを行っており、その点を視野に入れつつ我が国の対墨協力の今後のあり方を検討する必要がある。アジアにおける卒業国／予備国

秘

とは異なり、墨はかつては我が国に対する技術協力の経済協力の出し手の時期さえあり技術移転を実施した実績もあるほか、国の経済基盤そのものも一時は自力である程度達成した後中南米経済の停滞等に伴い現在の地位に甘んじているという経緯がある。従い、墨に対しては技術協力もさることながら、技術協力を中心とした我が国経済との継続的な関係の維持が中核として推移してきており、技術協力を中心とした経済協力を展開した結果、現在の関係があるといえる。その点で技術協力を中心とした我が国の経済協力は極めて有用で、専門家及び青年海外協力隊は両国関係を結び付けるものとして力を発揮している。

本来であれば、一部の技術協力はODAベースのものから商業ベースや水平協力を近い科学技術協力の色彩を帯びたものにその展開を変えていくべきものであるが、墨側ではそうした区別はほとんどなされておらず、こうした期待に日本全体としてどう対応していくかが大きな課題として残る。墨より表明のあった、墨版JICA創設のための我が国の経済協力に関する知識及び経験の伝達についても、我が国として積極的に対応していく必要がある。

以上

4. プロ形成調査の概要 (メキシコ)

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・水問題対策

有

平成5年度  
・農業開発

有

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

(平成8年3月31日現在)



4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：水問題対策

目的：近年メキシコにおいては、大気汚染と共に下水処理施設や水利施設の未整備による水質汚染や非効率な水利利用などが深刻な社会問題となり、早急な対応が求められている。また、水資源の豊富な南東部の河川流域では、雨期の洪水防止対策が急務となっている等、「水」に関する様々な問題が顕在化かつ深刻化している。

このような状況において、90年10月の第5回日墨技術協力年次協議において墨国側より我が国の援助の重点分野の一つとして「水」問題を取り上げるよう要請があり、我が国としても墨国に対する経済協力の重点分野として妥当であるとの見解を示し、合意を見た。その後、日墨双方で協力案件の発掘に努めた結果、今般墨国側より具体的な要望案件が提示され、それに基づき本調査団を派遣することとなった。

本調査団は、92年10月に実施された第6回日墨技術協力年次協議のフォローアップの一環として、今後の我が国の対墨協力を資するべく、首都圏を中心とする墨国の水問題（水資源、上下水道、環境、防災等）の現状、協力ニーズを広く調査・情報収集するとともに、墨国側より非公式に開発調査の要望として提示されている下記4案件を中心に要請内容、背景を確認し、平成5年度の同分野の具体的な開発調査案件を発掘・形成することを目的としている。

- (1) セロ・テラ・エストラ 処理場の汚泥処理計画
- (2) 上下水道・排水処理自動化計画
- (3) 水利施設対地震防災計画
- (4) ハバロアパン川下流域総合開発調査

時期：平成5年2月14日～3月6日

メンバー：	岩堀 春雄	(団長/総括)	国際協力総合研究所	国際協力専門員
	熊谷 宣和	(協力政策)	外務省経済協力局開発協力課	
	深井 泰雄	(協力計画)	JICA企画部地成二課	
	本間 重彦	(上水道)	セントラルコンサルタント㈱	
	木原 一行	(河川)	セントラルコンサルタント㈱	
	春 公一郎	(下水道)	セントラルコンサルタント㈱	

調査結果の概要：

1. メキシコシティの上水道

現在、メキシコ連邦区行水利局(DGCOH)による市内の給水率は、給水車によるもの(2%)も含め100%に達している。しかしながら供給量の66%を地下水に依存し、かつ地下水の汲み出し量が過元量の倍に達しているため、年間平均10cmに及ぶ地盤沈下を引き起こしており、また人口増加に伴う需要の増大による地下水枯渇も懸念されている。しかしこれに対しては問題を十分に認識し、節水、漏水防止、下水処理水の再利用等の対策を含む「水有効利用プログラム」を既に独自に策定し、改善を図っている。

施設の運用・管理面では、無線線を利用した水圧測定データー等の自動収集を行っているものの、制水弁の自動遠隔操作は行っておらず、かかるノウハウを欲していることが確認された。

2. メキシコシティの下水道

排除施設(管路)の普及率は88%に達しているが、そのうち処理がなされているのは7%程度である。しかし、1992年施行された法律により100%の下水処理が義務付けられることとなり、現在マスタープランを見直し中であり、その中で6年間で全下水を処理することを目標としている。今後は、下水処理を処理水の再利用、地下水還元など水有効利用の一環として位置づけ、三次処理まで行う方針である。

施設運用・管理面では、無線線を利用した降雨量測定データー等の自動収集を行っているもののデーターの活用方法を見出せずにいる。処理場で発生する汚泥の処理については、一部のバイロットプラントに於て天日乾燥～露地還元というプロセスが試みられているものの、ほとんどの場合直接処分場に投棄されている。処分用地の不足、処理プロセスで生じる汚泥の再利用への関心から、汚泥処理・処分ノウハウを得たいと欲していることが確認された。

3. ハバロアパン川流域の水問題の概要

(1) 洪水防備、土地利用

農業水資源省の下部組織である国家水委員会(CNA)との協議及び現地踏査より、ハバロアパン川全流域約465万ha(流域人口約350万人)の内、下流域約25万ha(流域人口約180万人)が洪水被害を受けており、洪水防備の為にデーター収集と洪水対策シミュレーション及びダム建設等による洪水防備のための試みが一部既に始められているものの、不完全であり、当該地区の洪水予測の為にテレメーターシステムの利用と土地生産性向上のための適切な洪水防備及び土地利用に係る包括的な計画づくりが望まれていることが確認された。

(2) 河川汚濁対策

一方、同流域内のプランコ川(流域人口約60万人)においては、未処理の工場排水の垂れ流しと下水道施設の不備により河川の汚濁が著しいが、この対応策としては、1992年施行された法律によって下水処理が義務付けられた為、一部都市(オリサバ市)では既に州、市、各企業合同による処理場建設が進行中であり、その他の地区への拡大も今後独自に進められるものと考えられる。

4. 上記のような調査に基づき、開発調査案件としての緊急度、優先度、実現性、メキシコ国側の技術的に弱い部分の補強という観点から判断すると、D.F.の下水処理に關する開発調査が我が国の協力として最も有効であるといえる。具体的には、1992年施行された法律によって100%の処理が義務づけられ、今後早急な整備が不可欠な下水処理場の建設・運用(汚泥処理も含む)に係るF/Sを行うことが効果的であると考えられる。また、本件実施は、我が国の協力においても国際的な協力においても、D.F.における水分野に係る協力の先鞭をつけることとなり、日墨間の良好な関係に大きく貢献できるものと考えられる。

この下水処理計画調査に際して、上記の対策のうち、処理水の再利用及び工場排水の規制についての提言を行い、加えて墨国側で関心の高い下水汚泥の有効利用に適した汚泥処理技術や三次処理・高度処理についても提言を行うのが、技術移転の意味からも望ましい。

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：農業開発</p> <p>目的： 北米自由貿易協定 (NAFTA) の発効を間近に控え、構造的改革を迫られている我が国の農業セクターの現状と問題点、今後の開発の方向性について調査・把握し、農業分野に対する我が国が今後の協力のあり方を検討すると共に、合わせて同国より要請のなされている開発調査案件について、要請背景、具体的な協力内容、開発計画における位置付け、優先度等について調査・確認を行う。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <p>(1) 農業政策の方向          盛国は、NAFTA 発効後の貿易自由化に備え、農業の近代化及び国際競争力の強化を図っており、大きな転換期を迎えている。特に、1991年12月の憲法改正に基づき新農地法の制定はエヒート制の改革を促し、また、調査団来盛の直前に公表 (10月4日) された「プロ・カンボ計画」は、デカップリングによる農家の所得補償を行うつつ、市場経済原則に基づく農業生産の効率化を図ろうとするものである。こうした点で、転換期にある同国農業の方向を調査し、農業開発政策に対する日本の協力の可能性を検討するために本調査団が派遣された。</p> <p>(2) 農業分野における日本の協力の方向について          盛国の農業に関する開発の諸計画 (特にプロ・カンボ計画) は、農業に競争原理を導入し市場経済化を進めて、生産性の高い農家の育成を図ろうとするものである。しかしながら、米国と比較し、国際競争力の極めて弱いトウモロコシ、小麦等の土地利用作物の現状拡大等による競争力強化が可能であるかは不明である。また、競争力が比較的高い果樹・野菜・畜産の生産誘導を進めようとはしているが、それらを具体的にどの様に実施していくのかは不明である。従って、日本としては同国の農業開発諸計画に基づき、いかに競争力の高い農業生産を実現するかという観点から必要な経済協力を実施することが重要と考へられる。日本の経済協力を実施するにあたり、同国において通常とされているトップ・ダウンの計画策定手法と日本において通常とされている現地ニーズに基づき開発計画を策定し指導するというボトム・アップ手法の違いについて、互いに理解を深めていく必要がある。</p> <p>また、同国では、自力で土地分級図、作物適地図等の基礎的データを作成する能力を備えており、必要とされる協力は、むしろこうしたデータを政策実行にどう生かしていくかという点にあると見受けられた。このように、同国はいわゆる中進国であり、資金協力の対象国ではないため、他の開発途上国に対する協力とは違った新しい方向で、技術協力を主体としたいわゆるソフト協力のモデルケースとして協力を進めていく必要があると考へられる。</p> <p>(3) 開発調査案件について          (7) ハリスコ州沿岸地域総合開発計画 (M/P)</p> <p>この地域は、開発の潜在能力が高い地域として、盛国政府が NAFTA 成立を見越した開発優先地区としていているものである。今次調査団の現地視察においてこの地域が土地・水資源に恵まれ、現在、果樹・野菜・さとうきび・畜産等収益性の高い作物が生産されているのが確認された。しかしながら、当該地域の開発戦略及び計画が明確でないため、豊かな水資源が有効活用されていない状況が見受けられた。このため、この資源を有効に活用し、かつ、農民を組織化していくための開発計画策定が必要であり、同時に、プロカンボなど国家計画を円滑に実施するための、この地域における農業開発の実行計画も必要であると考へられる。</p> <p>この案件の要請時には、対象地域、調査内容等の妥当性が不明確であったが、現地調査の結果、盛国側の要望するこの案件の対象地域 (トマトラン地区) 及び調査内容が明確化され、必要とされた関連情報も入手することができた。また、農業水資源省の現地ハリスコ州農政局 (仮に案件を実施することになれば、カウンタートパートになるであろう) 側の説明及び視察案内は非常に熱心かつ高いレベルで、現地サイドにとってもこの案件を極めて重要視していることが感じられた。</p> <p>この案件にかかるといえる現地調査及び盛国側の説明を聴取した結果、この案件が要請案件の中では最優先案件であり、かつ、中進国に対するいわゆるソフト協力のモデルケースにふさわしい案件であると判断されることから、早期実施が望まれる。</p> <p>(4) モレロス州農業総合開発計画 (F/S)</p> <p>この計画は、当初 F/S として要請されていたため、その調査 T/R と整合していない面があった。しかしながら、現地において聴取したところ、州内のヤウテペック流域及びハリスコ州カヌカラス・カヌカラス流域の水施設についての F/S 調査の要望はあるものの、この州の農政局の要望はあくまで、ハリスコ州と同様の州全体を対象とした総合開発計画の作成を目的とした M/P 調査であることが判明した。</p> <p>しかし、この地域はすでに農業水資源省の要請により州政府がマスタープラン策定を手がけており、また、農業開発もかなり進んでいると見受けられると考へる。開発調査 (M/P) による協力より、むしろ、大消費地であるメキシコシティに隣接する立地条件を生かした都市近郊農業である野菜・果樹等の栽培技術についての技術移転に対する要望が現地サイドには強い印象を受けた。</p> <p>(9) その他の案件          対象地域、約75万haにおける水資源調査、土地利用計画、人的資源調査等の計画策定等を骨子とする「タバチュラNo.8地域域農業農村開発計画」があるが、非公式要請の段階であり詳細内容は不明である。</p>
<p>時期： 平成5年10月4日～10月29日</p>	
<p>メンバー： 鈴木 昭二 (団長・総括) JICA 農林水産開発調査部 計画課長 玉地 明 (開発協力) 外務省経済協力局開発協力課 深井 泰雄 (協力計画) JICA 企画部地域第二課 増淵 清 (農業開発) (附) 日本国際協力センター</p>	



5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(メキシコ)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
57	電気通信用機材他	機材供与	57.4		案件別評価
58	選鉱製錬技術育成	プロ技	58.12		〃
60	港湾水利センター	プロ技	61.2.19～3.2	} 木田宏 外務省 JICA 1名 } 国際協力 専門員 }	第三者評価
	家畜衛生センター	〃	〃		〃
	教育設備拡充計画	無償	〃		〃
	国立自治大学 (UNAM)	〃	〃		〃
	選鉱製錬技術	プロ技	-		国別評価
	電気通信訓練センター	〃	-		〃
	家畜衛生用機材	機材供与	60.10		案件別評価
61	農業研究協力	プロ技	62.2.13～2.28	3	評価調査実績
	国営教育テレビ放送計画	〃	〃	〃	〃
	職業訓練センター	〃	〃	〃	〃
	家畜衛生センター	〃	〃	〃	〃
	人口活動促進	〃	〃	〃	〃

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
61	セラード農業開発	その他	62. 2.13～ 2.28	3	評価調査実績
	家畜衛生センター	プロ技	61. 4		第三者評価
	港湾水理センター	”	”		”
	国立自治大学	機材供与	”		”
	教育施設拡充計画	無 償	”		”
	家畜衛生センター	プロ技	”		案件別評価
62	選鉱・製錬技術育成計画	プロ技		専 門 家	在外事務所評価
	マンサニージョ港開発計画 調査	開発調査		”	”
63	人口活動促進プロジェクト	プロ技	63. 7.25～ 8. 8	6	案件別評価
	事後評価（家畜衛生センター）	”	63.11.19～12.12	4	”
	港湾水理センター	”	1. 2.27～ 3.15	4	特定テーマ評価
	教育施設拡充計画	無 償	”	”	”
	電気通信分野協力	研修事業 専 門 家	”	”	”
	帰国研修員活動状況	研修事業		事 務 所	在外事務所評価
	人口家族計画	プロ技		”	”
	選鉱製錬技術育成		63. 3		”
	マンサニージョ港開発調査		”		”
	港湾水理センター		63. 6		案件別評価
	人口活動促進計画		63.11		”

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 1	未利用硫化鉍開発技術協力	プロ技	1.10.23~11. 3	5	案件別評価
	地震防災センター	無 償	2. 4. 2~ 4.11	3	”
	家畜衛生センター	プロ技	1. 4		事後評価
	専門家派遣事業（個別）	専 門 家		事 務 所	在外事務所評価
H 2	選鉍製錬技術育成協力	プロ技	3. 4. 1 ~ 4.17	6	横断的評価 （合同評価）
	未利用硫化鉍開発技術協力	”	”	”	”
H 3	第三国研修（選鉍分析）	研修事業	4. 4.6 ~ 4.17	3	案件別評価
	※①選鉍製錬技術育成協力 ※①未利用硫化鉍開発技術 協力	プロ技 ”			合同評価 ”
	・本格調査 ・現地セミナー		3. 7.22 ~ 8.30 3.12. 2 ~ 12.11	6 4	
H 4	※②日墨技術教育センター	プロ技	5. 3.27~ 4.08	4	特定テーマ評価 （職業訓練）

※① 別紙事後評価調査の概要①参照

※② 別紙事後評価調査の概要②参照

（平成8年3月31日現在）

事後評価調査の概要①

(国名：メキシコ)

<p>調 査 名</p>	<p>横断的評価調査  <input type="checkbox"/> 特定テーマ評価 [分野 ]  <input type="checkbox"/> 国別評価  <input type="checkbox"/> 第三者評価  <input checked="" type="checkbox"/> 合同評価</p>																					
<p>評価調査実施年度</p>	<p>1991年度 (平成3年度)</p>																					
<p>調査の経緯・目的</p>	<p>本調査は、メキシコにおいて、事業団が実施したプロジェクト方式技術協力について、日本・メキシコ合同による評価を実施し、協力の実態・効果及び問題点について共通の認識を得るとともに、今後の新規案件の形成や実施方法の改善に資することを目的としている。</p> <p>本調査においては、できる限り客観性を持ち、かつ一環したものであること及び事業サイクルの中の一部としてとらえ、プロジェクトの全サイクルを視野において評価することを重視した。</p> <p>合同評価調査は、中南米では今回が初めてである。</p>																					
<p>評価調査対象案件</p>	<p>①選鉱・製錬技術育成協力 (プロ技) 1979～1984          ②未利用硫化鉱開発技術協力 (プロ技) 1986～1990</p>																					
<p>事後評価調査団</p>	<table border="0"> <thead> <tr> <th>(担当)</th> <th>(氏名)</th> <th>(所属)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長</td> <td>後藤 佐吉</td> <td>東京大学名誉教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>向井 靖雄</td> <td>国際協力事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>山口 裕三</td> <td>国際協力事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>式部 昇</td> <td>国際開発センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中村 正司</td> <td>国際開発センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>津田 潤</td> <td>国際開発センター</td> </tr> </tbody> </table>	(担当)	(氏名)	(所属)	団長	後藤 佐吉	東京大学名誉教授		向井 靖雄	国際協力事業団		山口 裕三	国際協力事業団		式部 昇	国際開発センター		中村 正司	国際開発センター		津田 潤	国際開発センター
(担当)	(氏名)	(所属)																				
団長	後藤 佐吉	東京大学名誉教授																				
	向井 靖雄	国際協力事業団																				
	山口 裕三	国際協力事業団																				
	式部 昇	国際開発センター																				
	中村 正司	国際開発センター																				
	津田 潤	国際開発センター																				
<p>事後評価調査実施日</p>	<p>1991年 7月22日～1991年 8月30日</p>																					

プロジェクト名：選鉱・製錬技術育成協力  
 実施期間：from 1979 to 1984  
 プロジェクト・サイト：国有財産工業振興省・鉱業振興局選鉱製錬研究所

案件概要	指標	実績		外部条件
		終了時評価	事後評価	
<p>開発目標 (間接インパクト)                      ・メキシコにおける選鉱製錬技術発展への貢献</p> <p>案件目的 (直接インパクト)                      ① 規程硫化鉱の選鉱技術の移転                      ② 酸化鉱のセグリゲーション法による製錬技術の移転                      ③ 規程硫化鉱及び酸化鉱の分析技術の移転</p>	<p>・メキシコにおける選鉱製錬技術発展への貢献</p> <p>① 規程硫化鉱の選鉱技術の移転                      ② 酸化鉱のセグリゲーション法による製錬技術の移転                      ③ 規程硫化鉱及び酸化鉱の分析技術の移転</p>	<p>終了時評価                      ・CFM計画の第一段階として当初計画の目標に貢献した。</p> <p>事後評価                      ・終了時評価と基本的に同じ。                      ① 当初計画のうち、一部の技術しか移転されていない。またプロジェクト期間中及び終了後も研究所内の他の職員へ技術が移転されていないと判断される。                      ② 当初計画の技術移転が終了し、研究所レベルでの移転が達成された。</p>	<p>① ② 部門内のコミュニケーションがなかった。またプロジェクト終了後カウンターパートが大変に不満した。</p> <p>③ 分析部門は部門内外のコミュニケーションが良かった。</p>	
<p>アウトプット                      ① 浮遊選鉱法に関する基礎試験の実施、パイロットプラントの操作指導、生産現場への応用</p> <p>② セグレゲーション法に関する "</p> <p>③ 蛍光×線分析など、各種分析試験の実施</p>	<p>① 浮遊選鉱法に関する基礎試験終了、パイロットプラントの操作指導、生産現場への応用</p> <p>② セグレゲーション法に関する "</p> <p>③ 蛍光×線分析など、各種分析試験の実施</p>	<p>終了時評価と基本的に同じ。                      ① 基礎試験はタルバ鉱、チサバ鉱などを取って行われた。チサバ鉱については、開発計画が現在実施段階にあり生産現場への応用につながる見通しである。                      ② サンタ・ロサリア鉱山の閉山で応用技術移転の実施は無意味となった。                      ③ 当初計画は良く達成された。</p>	<p>① 対象鉱石の検討がR/D前に十分行われなかった。</p> <p>② セグリゲーション法に対する「メ」側の関心が薄かった。                      又、分析結果の遅れ・機器入荷の遅れ・テストの再現性の問題もあって当初計画は達成されなかった。                      ③ 原子吸光度法については「メ」側が技術協力の必要なしと判断した。</p>	
<p>活動日本側                      1) 長期専門家 4名 (チームリーダー、選鉱製錬、分析)                      2) 短期専門家 若干名                      3) 研修員受入 年2~3名                      4) 機材供与</p> <p>メキシコ側                      1) カウンターパート 選鉱、製錬、分析それぞれの分野にカウンターパートをつける                      2) ローカルコストの負担                      i) 材料等のための場所、建物の確保                      ii) 専門家の事務所 iii) 実験室                      vi) 会議室</p>	<p>1) 4名 (うち1名は1年延長)                      2) 6名                      3) 計9名 (他に視察1名)                      4) 計40機材 (1億3200万円)</p> <p>1) 計12名                      チーフ/材料/分析/OC/P 2名                      選鉱 3名 (2) (括弧内は選製 2名 鉱との配分)                      分析 7名                      2) ローカルコストについては当初計画にそって負担された。</p>	<p>1) 4名 (うち1名は1年延長)                      2) 6名                      3) 計9名 (他に視察1名)                      4) 計40機材 (1億3200万円)</p> <p>1) 計12名                      チーフ/材料/分析/OC/P 2名                      選鉱 3名 (2) (括弧内は選製 2名 鉱との配分)                      分析 7名                      2) ローカルコストについては当初計画にそって負担された。</p>	<p>1) 4名 (うち1名は1年延長)                      2) 6名                      3) 計9名 (他に視察1名)                      4) 計40機材 (1億3200万円)</p> <p>1) 計12名                      チーフ/材料/分析/OC/P 2名                      選鉱 3名 (2) (括弧内は選製 2名 鉱との配分)                      分析 7名                      2) ローカルコストについては当初計画にそって負担された。</p>	

調査案件名	①選鉱・製錬技術育成協力
協力形態	プロジェクト方式技術協力
実施年度又は協定期間	1979～1984年
供与金額 (無償資金協力)	
相手国機関	国有財産工業振興省・鉱業振興局選鉱製錬研究所
評 価 調 査 結 果 総 括	
1. 目標達成度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・選鉱部門では基礎技術の移転は終了。一部の鉱石については応用技術も移転済。</li> <li>・製錬部門ではセグレーション法の基礎技術しか技術移転は行われていない。</li> <li>・分析部門では当初計画の分析技術の移転が達成された。</li> </ul>	
2. 案件の効果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・テカマチャルコ研究所への選鉱部門に関する技術的インパクトは、ネガティブであった。</li> <li>・選鉱部門の技術移転は、同研究所から南東研究所に移管され生かされており、ポジティブ評価ができる。</li> <li>・分析部門における技術的インパクトは非常に大きい。</li> <li>・本プロジェクトの技術的インパクトは大きくないが、この分野の日墨交流に貢献し、第三国研修を通じ、メキシコと中南米諸国との交流を深めた。</li> </ul>	
3. 自立発展性	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果によれば、移転技術の自己発展性は、選鉱・製錬部門ではネガティブ、分析部門ではポジティブであった。</li> <li>・選鉱・製錬部門ではカウンターパートの退職等があったが、分析部門では、カウンターパートの多くが継続勤務し、移転技術が維持されている。</li> <li>・技術を研究所以外に普及・宣伝するための組織的対応が充分でない。</li> </ul>	
4. 当初計画の妥当性	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価の小項目については、一般的には、ポジティブと考えられる。</li> <li>・選鉱分野では、プロジェクトの目標が不明確で、かつ対象鉱石の検討が充分でなかった。</li> <li>・パイロットプラントについては、R/Dにふれられているにもかかわらず、その建設費負担について記載されていない。こうしたことから、プロジェクトの運営が、実施期間の予算事情と関心度に大きく左右された。</li> </ul>	
5. 実施効率性	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般的にはポジティブであったと考えられる。</li> <li>・専門家とカウンターパートの間のコミュニケーションが不足し、プロジェクト実施チームと他の職員とのコミュニケーションがなかった。</li> </ul>	
6. 評価結果のフィードバック	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・要請から事前調査まで、メキシコ側に、日本の援助スキームに対する理解不足があった。</li> <li>・メキシコ側に、国内事情の誤認（鉱山閉鎖による影響の発生など）があった。</li> <li>・プロジェクト実施中、専門家の派遣の遅延、機材の遅延、カウンターパートの大量退職などの問題が発生した。</li> <li>・本プロジェクトの教訓は、その多くが、次の協力プロジェクトに生かされ、組織制度的対応がなされている。</li> </ul>	





プロジェクト名：未利用硫黄化鉱開発技術協力  
 実施期間：from 1986 to 1990  
 プロジェクト・サイト：

案件概要	指標	実績		外部条件
		終了時評価	事後評価	
<p>開発目標 (間接インパクト)          ・オアハカ州を中心とするメキシコ南東部の鉱業振興</p> <p>案件目的 (直接インパクト)          ①未利用硫黄化鉱の選鉱技術の移転          ②焙焼・塩化揮発物処理技術の移転          ③選鉱及び製錬産物の迅速分析技術の移転</p>	<p>①未利用硫黄化鉱の選鉱技術の移転          ②焙焼・塩化揮発物処理技術の移転          ③選鉱及び製錬産物の迅速分析技術の移転</p>	<p>①選鉱、製錬、分析の各分野における実証実験の完了          ②選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった          ③選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった          ④選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった</p>	<p>・本プロジェクトはCFMの長期発展計画の目標に貢献した。          ・選鉱、製錬、分析の各分野において技術移転の目的が達成されて自立可能となった。          ・カウンタートパートを複数配置するなど、前後のプロセス(選鉱・製錬・技術協力事業)での結核が生かされている。</p>	
<p>①未利用硫黄化鉱に関する選鉱、製錬、分析分野の実証実験の完了          ②焙焼及び塩化揮発物処理技術の移転          ③選鉱及び製錬産物の迅速分析技術の移転</p>	<p>①未利用硫黄化鉱に関する選鉱、製錬、分析分野の実証実験の完了          ②焙焼及び塩化揮発物処理技術の移転          ③選鉱及び製錬産物の迅速分析技術の移転</p>	<p>①選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった          ②選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった          ③選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった          ④選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった</p>	<p>・選鉱、製錬、分析の各分野において技術移転の目的が達成されて自立可能となった。          ・選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった。          ・選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった。          ・選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった。</p>	
<p>①未利用硫黄化鉱に関する選鉱、製錬、分析分野の実証実験の完了          ②焙焼及び塩化揮発物処理技術の移転          ③選鉱及び製錬産物の迅速分析技術の移転</p>	<p>①未利用硫黄化鉱に関する選鉱、製錬、分析分野の実証実験の完了          ②焙焼及び塩化揮発物処理技術の移転          ③選鉱及び製錬産物の迅速分析技術の移転</p>	<p>①選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった          ②選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった          ③選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった          ④選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった</p>	<p>・選鉱、製錬、分析の各分野において技術移転の目的が達成されて自立可能となった。          ・選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった。          ・選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった。          ・選鉱、製錬、分析の各分野に自立可能となった。</p>	
<p>活動日          ① 長期専門家 4名 (チームリーダー、分析) 若くは若手 2-3名          ② 短期専門家 若くは若手 2-3名          ③ 研修員 若くは若手 2-3名          ④ 選鉱、製錬、分析の各分野の実証実験機器⑤分析実験機器⑥焙焼・塩化揮発物処理技術の移転</p>	<p>① 長期専門家 4名 (チームリーダー、分析) 若くは若手 2-3名          ② 短期専門家 若くは若手 2-3名          ③ 研修員 若くは若手 2-3名          ④ 選鉱、製錬、分析の各分野の実証実験機器⑤分析実験機器⑥焙焼・塩化揮発物処理技術の移転</p>	<p>① 長期専門家 4名 (チームリーダー、分析) 若くは若手 2-3名          ② 短期専門家 若くは若手 2-3名          ③ 研修員 若くは若手 2-3名          ④ 選鉱、製錬、分析の各分野の実証実験機器⑤分析実験機器⑥焙焼・塩化揮発物処理技術の移転</p>	<p>・終了時評価に同じ。          ・専門家の中で、選鉱、製錬、分析の各分野にそれぞれ専門家が対応する技師が、終了時評価によって提示された。</p>	
<p>メキシコ側          ① カクタートパート          ② 日本人技師          ③ その他          ④ 選鉱、製錬、分析の各分野の実証実験機器⑤分析実験機器⑥焙焼・塩化揮発物処理技術の移転</p>	<p>① カクタートパート          ② 日本人技師          ③ その他          ④ 選鉱、製錬、分析の各分野の実証実験機器⑤分析実験機器⑥焙焼・塩化揮発物処理技術の移転</p>	<p>① 長期専門家 4名 (チームリーダー、分析) 若くは若手 2-3名          ② 短期専門家 若くは若手 2-3名          ③ 研修員 若くは若手 2-3名          ④ 選鉱、製錬、分析の各分野の実証実験機器⑤分析実験機器⑥焙焼・塩化揮発物処理技術の移転</p>	<p>・終了時評価に同じ。          ・専門家の中で、選鉱、製錬、分析の各分野にそれぞれ専門家が対応する技師が、終了時評価によって提示された。</p>	
<p>メキシコ側          ① カクタートパート          ② 日本人技師          ③ その他          ④ 選鉱、製錬、分析の各分野の実証実験機器⑤分析実験機器⑥焙焼・塩化揮発物処理技術の移転</p>	<p>① カクタートパート          ② 日本人技師          ③ その他          ④ 選鉱、製錬、分析の各分野の実証実験機器⑤分析実験機器⑥焙焼・塩化揮発物処理技術の移転</p>	<p>① 長期専門家 4名 (チームリーダー、分析) 若くは若手 2-3名          ② 短期専門家 若くは若手 2-3名          ③ 研修員 若くは若手 2-3名          ④ 選鉱、製錬、分析の各分野の実証実験機器⑤分析実験機器⑥焙焼・塩化揮発物処理技術の移転</p>	<p>・終了時評価に同じ。          ・専門家の中で、選鉱、製錬、分析の各分野にそれぞれ専門家が対応する技師が、終了時評価によって提示された。</p>	

調査案件名	②未利用硫化鉍開発技術協力
協力形態	プロジェクト方式技術協力
実施年度又は協力期間	1986～1990年
供与金額 (無償資金協力)	
相手国機関	
評 価 調 査 結 果 総 括	
1. 目標達成度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・選鉍・製錬・分析の各分野において、当初計画の実験及び研究が達成され、自立可能となった。</li> <li>・選鉍・焙焼・塩化揮発製錬パイロットプラントの運転操作について、自立可能となった。</li> <li>・選鉍技術に関し、基礎試験から本格試験に至るまで相当程度技術移転された。</li> <li>・選鉍・製錬産物の分析について、自立可能となった。</li> <li>・カウンターパートの複数配置、種々の組織・制度的工夫を行う等、前プロジェクトの反省に基づく経験が生かされている。</li> </ul>	
2. 案件の効果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・南東研究所への技術的インパクトは大きい。研究所以外へのインパクトは少ない。</li> <li>・選鉍部門では技術的レベルの向上がみられ、パイロットプラントは、大きなインパクトが期待できる。</li> <li>・TEC-KOWA法について、基礎技術及びパイロットプラント操作技術が移転された。</li> <li>・南東研究所への予算獲得に対するインパクトがあった。</li> <li>・第三国研修を通じて、メキシコと中南米諸国との交流が深まった。</li> </ul>	
3. 自立発展性	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・機材の保守管理状況は良好。カウンターパートの定着もよく、技術的自立発展性の可能性が高い。</li> <li>・組織改変、会議設定等、組織的対応により技術の自立発展性をサポートしている。</li> <li>・現状では南東研究所は、それ自身の収入では経済的に自立し得ない状況にある。</li> <li>・技術を研究所以外に普及・宣伝するための組織的対応が充分でない。</li> </ul>	
4. 当初計画の妥当性	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価の小項目については、かなり良い。</li> <li>・当初計画は、十分な情報収集のベースの上で、基本的に双方の合意に基づいて作成された。</li> </ul>	
5. 実施効率性	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家とカウンターパートの間のコミュニケーションは、当初若干問題があった。</li> <li>・定期的な会議が開催され、プロジェクト運営、技術伝播が、効率的に行われた。</li> <li>・相互のチームリーダー間においては、意志疎通が充分に行われた。</li> <li>・カウンターパートを複数配置することにより、技術移転の継続的な伝達が行われた。</li> </ul>	
6. 評価結果のフィードバック	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本プロジェクトと選鉍・製錬技術育成協力事業は、CFMの開発戦略に沿い一貫したものと位置づけられている。</li> <li>・本プロジェクトは事前調査も順調に推移し、前プロジェクトの教訓が生かされ、計画・技術移転・内部システム・専門家派遣・供与機材の購送・機材引取り等いずれも順調に行われた。</li> </ul>	

事後評価調査の概要②  
(国名：メキシコ)

<p>調 査 名</p>	<p>横断的評価調査 (○) 特定テーマ評価 [分野 職業訓練 ] ( ) 国別評価 ( ) 第三者評価 ( ) 合同評価</p>																		
<p>評価調査実施年度</p>	<p>1992年度 (平成4年度)</p>																		
<p>調査の経緯・目的</p>	<p>1. 職業訓練分野の協力は、アジア、中南米を中心に実施しており、JICAの人造り協力の重要な一環となっている。修了後2～3年を経た案件で事後評価の時期に来ているものは、アジアで6件、中南米4件が上げられている。今回は対象案件のうち平成3年度に実施されたマレーシア特定テーマ評価調査に続く中南米地域の事例として、日墨技術教育センター、ならびに案件終了後10数年を経過している、パナマのパナマ職業訓練センターを取り上げ、調査を行った。</p> <p>2. これまで企画部評価監理課では、水資源、医療、2KR、放送、水産の各分野を対象にアジア、中近東、アフリカ、中南米からそれぞれ代表的な案件を選定し、各分野に特有の問題点・効果発現要因を抽出し、案件の実施計画策定および管理運営にフィードバックしてきた。本調査では、JICAが実施した職業訓練案件について、協力の実態や効果等を、評価ガイドラインによって設定された5項目 (目標達成度、効果、実施の効率性、自立発展性、当初計画の妥当性) に従って、メキシコ・パナマの両国において職業訓練案件を調査、分析することにより、今後の協力に関する実施計画の策定に際し、一層の充実を図り得るデータを得ることが目的である。</p>																		
<p>評価調査対象案件</p>	<p>①日墨技術教育センター (プロ技) 1982年4月～1986年3月 ②日本・パナマ職業訓練センター (プロ技) 1982年8月～1989年8月</p>																		
<p>事後評価調査団</p>	<table border="0"> <tr> <td>(担当)</td> <td>(氏名)</td> <td>(所属)</td> </tr> <tr> <td>団 長</td> <td>小山 良夫</td> <td>JICA国際協力専門員</td> </tr> <tr> <td>計 画 評 価</td> <td>久津名博之</td> <td>JICA企画部評価監理課</td> </tr> <tr> <td>目 標 達 成 度</td> <td>佐々木英憲</td> <td>財日本国際協力センター</td> </tr> <tr> <td>自 立 発 展 性 分 析</td> <td>河野 嘉仁</td> <td>財日本国際協力センター</td> </tr> <tr> <td>調 査 補 助</td> <td>奥山 亮子</td> <td>財日本国際協力センター</td> </tr> </table>	(担当)	(氏名)	(所属)	団 長	小山 良夫	JICA国際協力専門員	計 画 評 価	久津名博之	JICA企画部評価監理課	目 標 達 成 度	佐々木英憲	財日本国際協力センター	自 立 発 展 性 分 析	河野 嘉仁	財日本国際協力センター	調 査 補 助	奥山 亮子	財日本国際協力センター
(担当)	(氏名)	(所属)																	
団 長	小山 良夫	JICA国際協力専門員																	
計 画 評 価	久津名博之	JICA企画部評価監理課																	
目 標 達 成 度	佐々木英憲	財日本国際協力センター																	
自 立 発 展 性 分 析	河野 嘉仁	財日本国際協力センター																	
調 査 補 助	奥山 亮子	財日本国際協力センター																	
<p>事後評価調査実施日</p>	<p>1993年 3月29日～ 4月 8日</p>																		

日 本 技 術 教 育 セ ン タ ー

計画	指 標	実 績	当初予定した重要な前提条件	事後評価時に観察された前提条件の変化
1. 開発目標の達成度 (上位目標との整合性)	・グアナフアト州における中堅技能者の数の変化	・ここ10年間で全国平均の倍の伸び (1980年12,618人→90年21,139人)	・メキシコにおける工業化が順調に伸びてゆく	・開放政策の影響でメキシコに対する外国からの投資、工場設置が増加している
2. 案件目標の達成度	1. 卒業生の就職並びに定着率の状況の推移 2. 雇用先の卒業生の技能水準の評価 3. 当センターの外部における評価 (卒業生の国家資格状況・賞の取得) 4. 毎年の卒業生数と就職数	1. 卒業生総数 406名(4期生まで)の定着率は悪い。理由は企業と卒業生の認識の差(給与・待遇等) 2. 高い。実習先企業は実習生を雇用したいと意向あり、技術移転は順調であったが、給与額の面、技術面においてなお問題がある 3. 学位の両置きのみ(技能工) 4. 年 100人余り卒業、内70%が生産分野へ就職し評判はよい	・メキシコの企業、工場が当センターの卒業生を中堅技能者として定期的に採用する	・北米経済圏が今後の発展を期待し活発に活動している ・北米経済圏におけるメキシコの経済的地位が確立し、産業の増大が求められつつある
3. アウトプット目標の達成度	プロジェクトの成果 a. メキシコ側により独自に訓練が可能となる b. 6分野の研修カリキュラムが確立されると共に教材が開発される c. 指導員の質・量が向上すると共に確保される d. 訓練用施設/機器の質・量の両面において充実する	a-1 コース数の推移/コース・シラバスの推移 a-2 コース別応募数・コース別就職、生徒数 b-1 教材の開発数 c-1 指導員のホスト数・指導員数 d-1 訓練施設の建物の延床面積 d-2 主要な訓練用機器の種類と数 d-3 施設・機材の稼働率 d-4 保守・修理の種類と部品の購入リスト	・適切な募集、広報活動を行う ・当センターへの応募者数が多い ・当センターに入学する者の質がよい ・当センターの指導員のレベル(人数・質)が維持される ・当センターの施設・機材類が陳腐化しないよう適切な処置がとられる(時代に即した技術指導に対応) ・訓練生が経済的に安定し、訓練期間を終了することが可能 ・中堅技能者になるべき人材が枯渇しない	・各中学校に対するオリエンテーションを行い募集している ・応募者は低下している ・CETMEJAの評判が上がり優秀な訓練生が入学している ・コンピュータ-関連を抜き旧式化していない ・機材訓練生には経済的な問題は無い ・高学歴志向が増えつつある現在、最終学歴校であるCETMEJAは訓練生の応募が減少する恐れがある
4. インプット目標の達成度 4-1 日本側インプット	プロジェクトの活動 ・C/Pに対する指導を行う ・教材を作成する ・指導員(C/P)の日本における研修を行う ・研修のための施設を整備する ・機材を供与する ・研修員の企業における実習を行う (訓練コース) 1) 工作機械 2) 仕上げ 3) 金属加工 4) コンピューター 5) 工業電子 6) 電子通信・C/Pの人事費 上記6分野の教育にかかる施設を設置し、提供する	援助国 機材供与 専門家 研修員受入 被援助国 建物、施設の整備 C/Pの配置 ローカル・コスト負担	・C/Pは研修後当センターに定着する ・資機材が現地の事情に適合している ・訓練に必要な人材(C/P)、予算、施設、資機材が供給される ・給与水準は民間と格差がない	・C/Pは研修後機材8割以上が当センターに定着している ・当時としては最新式の機材であり、現在でも同国では旧式化していない ・国家予算と産業界からの補助で良好な運営を行っている ・格差はあるが、CETMEJAが企業の援助を受け採算している
4-1 相手側インプット		延べ36名 1989.4月現在 人件費・施設維持管理費		



案件名 : 日墨技術教育センター  
 協力形態 : プロ技  
 実施年度 (期間) : 1982. 4. 1~1987. 3. 31 (5年間)  
 評価項目に沿った評価結果

機材供与費 : 878百万円  
 相手国機関 : 文部省 工業技術教育局

評価項目	評価結果
実施効率性 (Efficiency)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本において研修を受けた指導員の質は、非常に高いものであった。</li> </ul>
目標達成度 (Effectiveness)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設が完成しないうちに協力がスタートしたことから、約1年半の遅れがでたが、その後の日墨両国の関係者の努力により遅れは取り戻し協力終了時には当初の目的を十分に達成した。</li> <li>計画当初には想定できなかったほど経済発展の度合いが早まったが、当時としては最新式の機材が導入されていたため、機材は現在でも老朽化、陳腐化せずに稼働しており、そのメンテナンスも十分に行われている。</li> </ul>
案件効果 (Impact) 1) 直接効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>卒業生のセンターに対する満足度は高く、応募者の質も高い。</li> <li>CETMEJA卒業生の技術力、仕事への取組み姿勢、理解力、創造力等に関し、企業側の評価は高い。</li> <li>企業側は、優秀な人材を高卒並みの給与で雇用できるので歓迎しているが、反面、卒業生は低処遇に失望し、離職するケースも多い。</li> </ul>
2) 間接効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>CETMEJAは、州内外の同種のセンターのモデルとなり、中堅技術育成の重要性と可能性を広く知らしめている。</li> <li>NAFJA発効後急速に増大するであろう中堅技能者の需要には、現在年間100人程度の卒業生ではとうてい対応できないため、今後引き抜きの活発化が予想される。</li> <li>本プロジェクトは、従来の純然たるブルー/ホワイト・カラーの障壁を打破する契機となる可能性がある。</li> </ul>
自立発展性 (Sustainability)	<ul style="list-style-type: none"> <li>機材の維持管理は良好。メキシコ側の努力の様子が伺われる。</li> <li>機材の更新に関する計画・準備がない。</li> <li>協力終了後、独自に新しいカリキュラムを作成するなど、メキシコ側に、日本人専門家に移転されたノウハウを基礎に指導内容の改善を試みる熱意がみられる。</li> <li>100%政府予算で運営管理されており、財務状況は良好である。</li> <li>CETMEJAは、日本で研修を受けた指導員の低い待遇に対して給与を補填する等、指導員の定着を図っている。</li> <li>企業実習の徹底やカリキュラムの改定、連絡協議会の開催等、企業ニーズに合わせた職業訓練教育を指向している。</li> </ul>
計画妥当性 (Relevance)	<ul style="list-style-type: none"> <li>CETMEJAは、地域はもとより他州においても極めて高い評価を得ている。同国の中堅技能者の質の向上には十分貢献しており、この面での当初計画は妥当であったと考えられる。</li> </ul>

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (メキシコ)

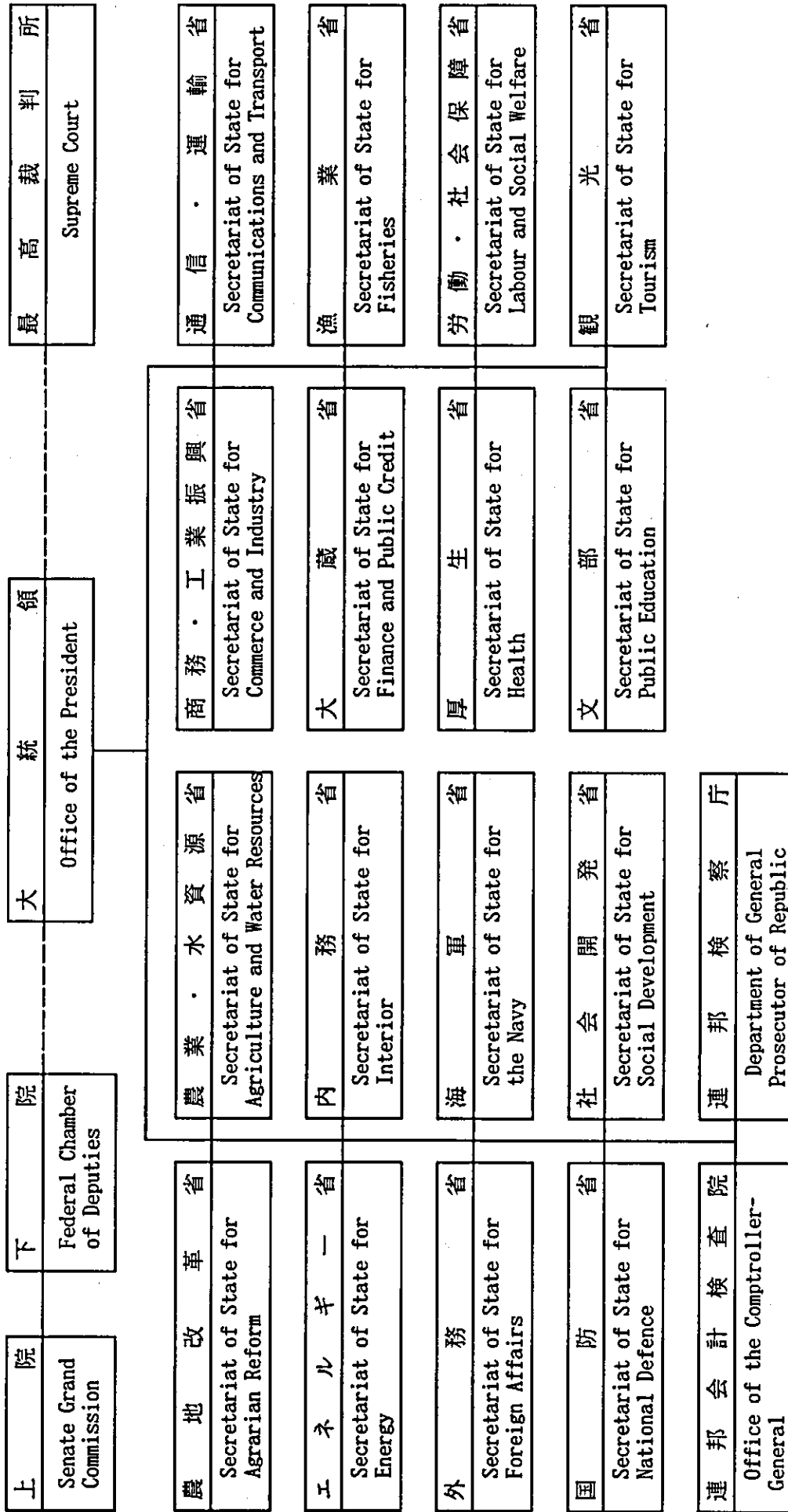
- (1) 国家行政組織図
- (2) 国家行政組織図 (西文)
- (3) 大統領府組織図
- (4) 農地改革省組織図
- (5) 農業・水資源省組織図
- (6) 商務・工業振興省組織図
- (7) 通信・運輸省組織図
- (8) 大蔵省組織図
- (9) 漁業省組織図
- (10) 外務省組織図
- (11) 内務省組織図
- (12) 厚生省組織図
- (13) 労働・社会保障省組織図
- (14) 国防省組織図
- (15) 海軍省組織図
- (16) 文部省組織図
- (17) 観光省組織図
- (18) 社会開発省組織図
- (19) 連邦区庁組織図
- (20) 連邦会計検査院組織図
- (21) 連邦検察庁組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications  
JICAメキシコ事務所資料 1992年11月

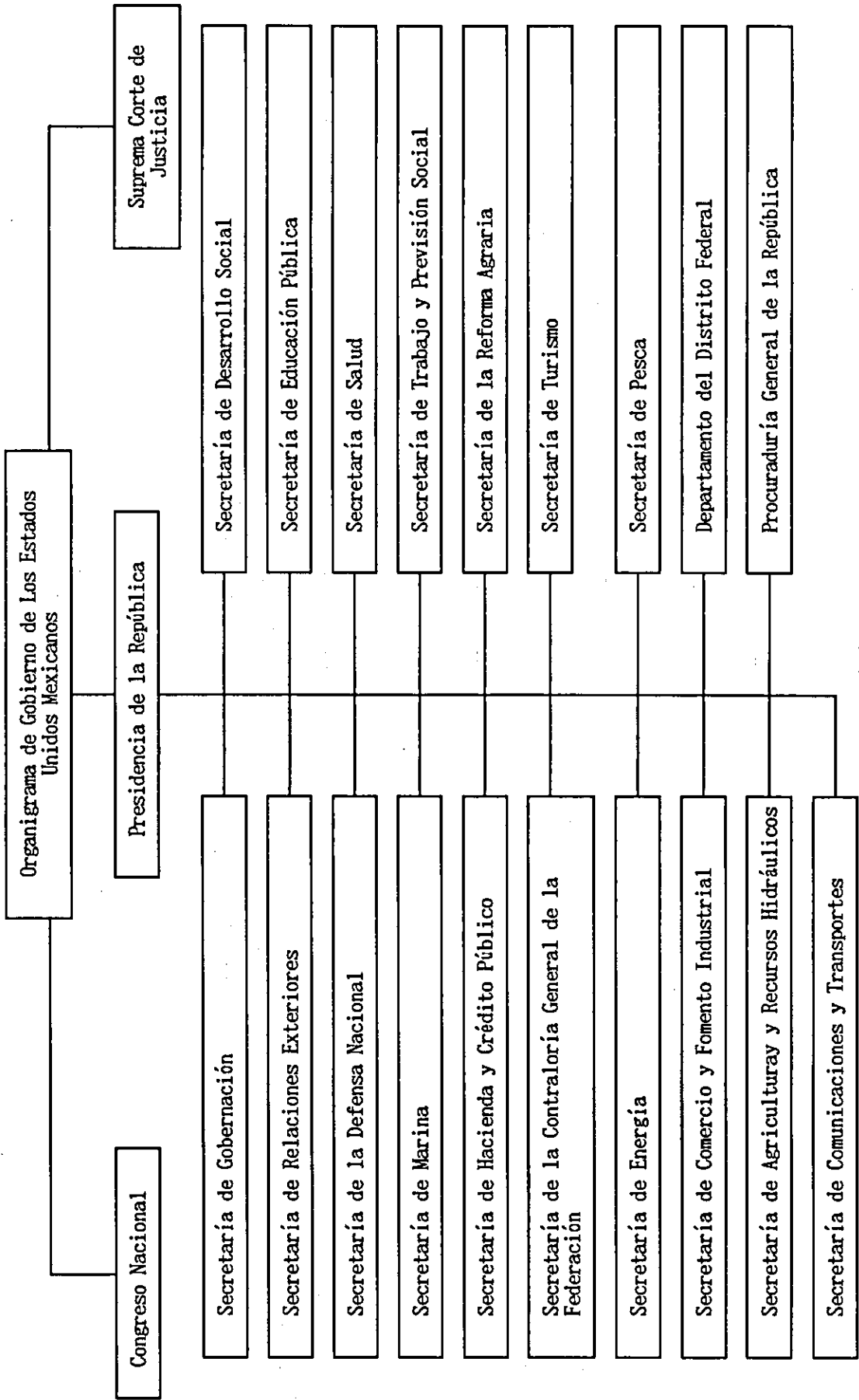
(1) 国家行政組織図 (メキシコ) - 1995年5月現在 -

(立法府)  
(Legislature)



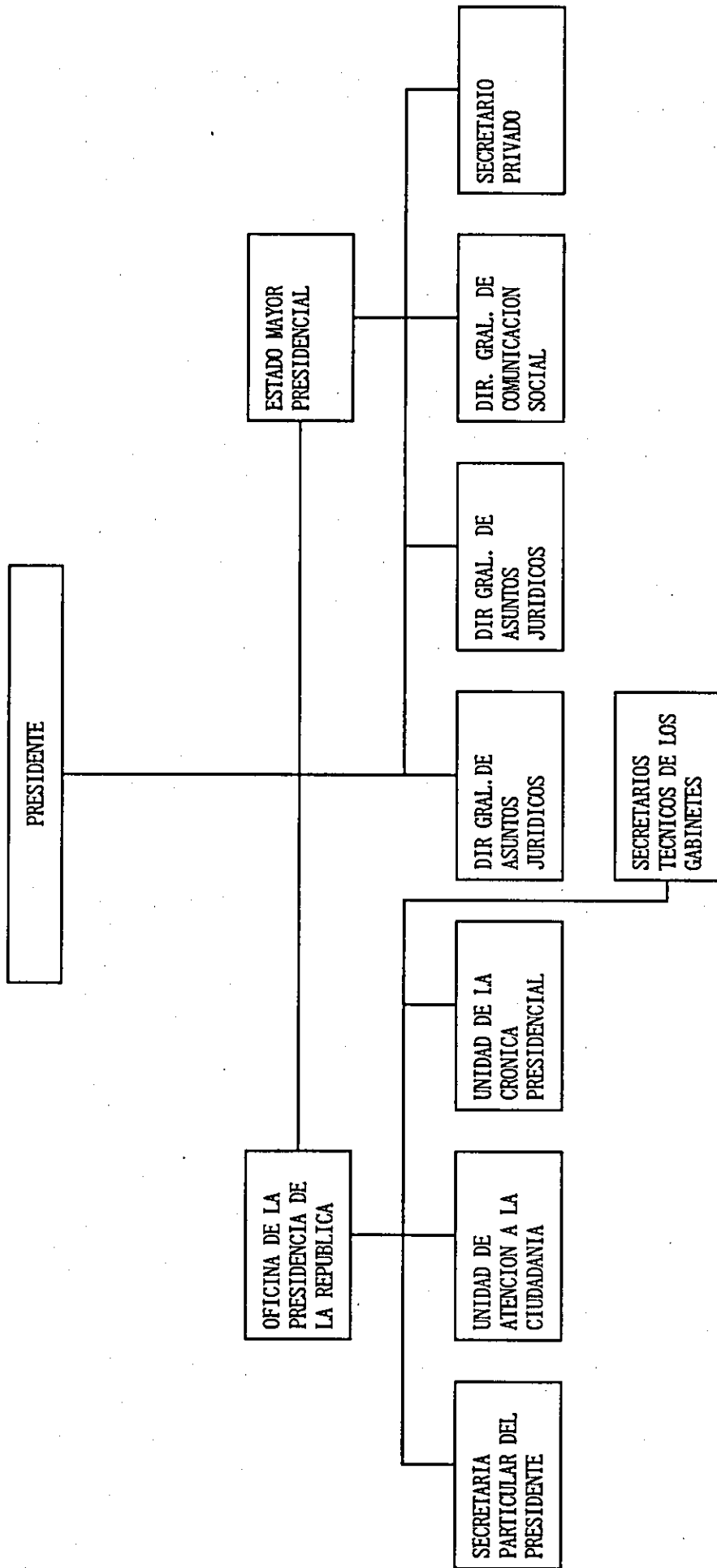


(2) 国家行政組織図 (メキシコ) - 1995年5月現在 - [西文]



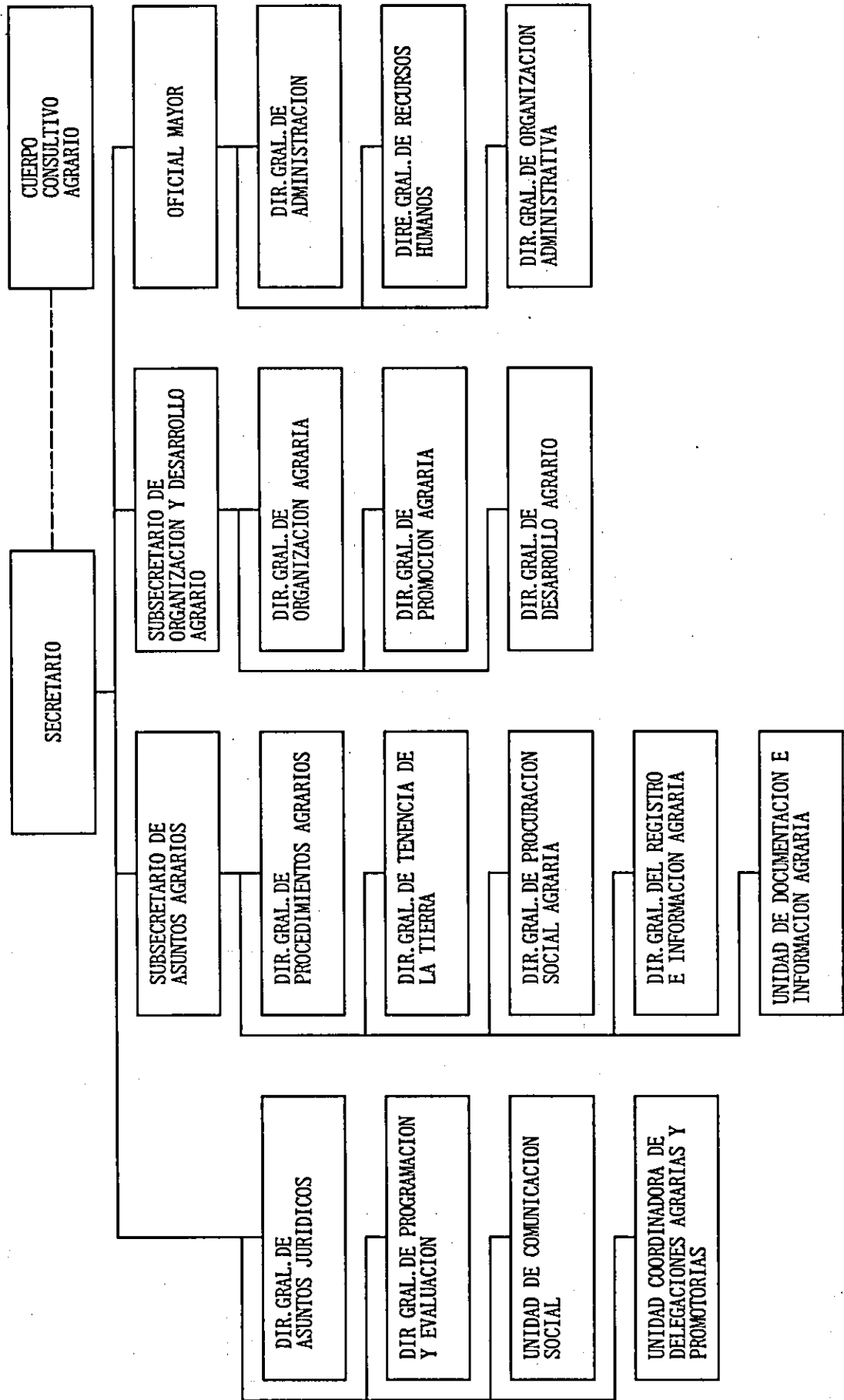
(3) 大統領府系組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

Presidencia de la República

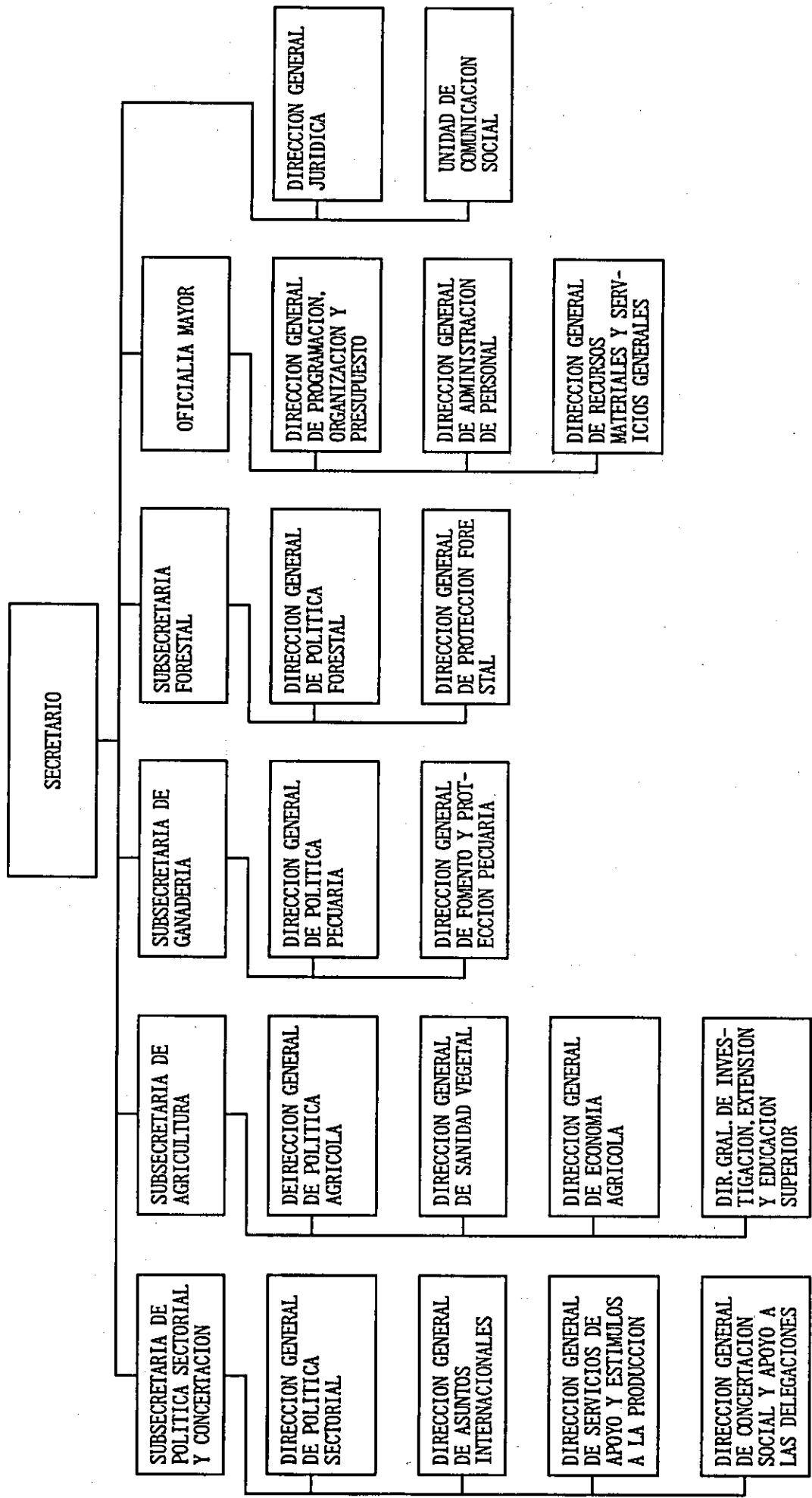


(4) 農地改革省組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

Secretaría de la Reforma Agraria

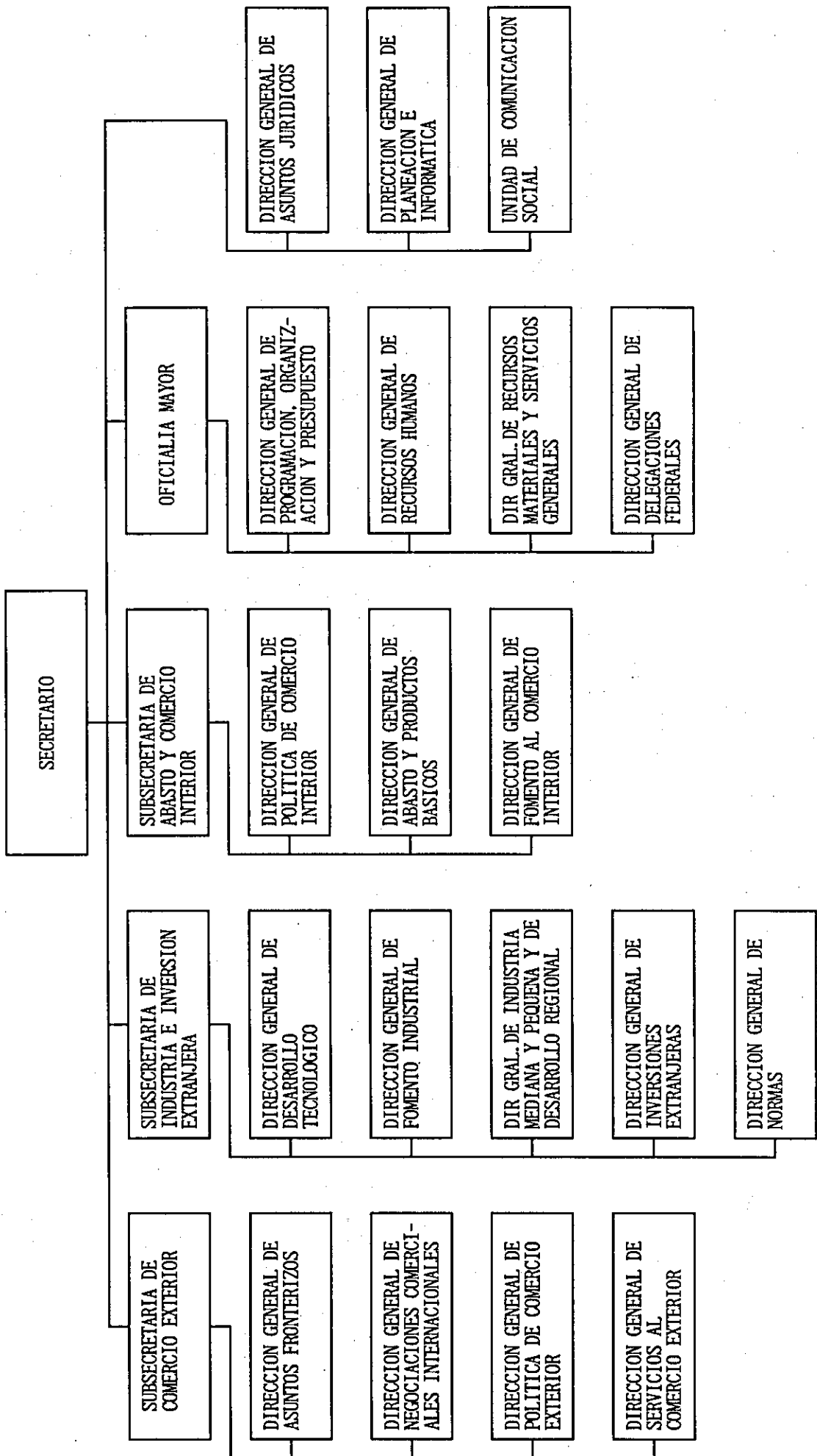


(5) 農業・水資源省組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -  
 Secretaría de Agricultura y Recursos Hidráulicos



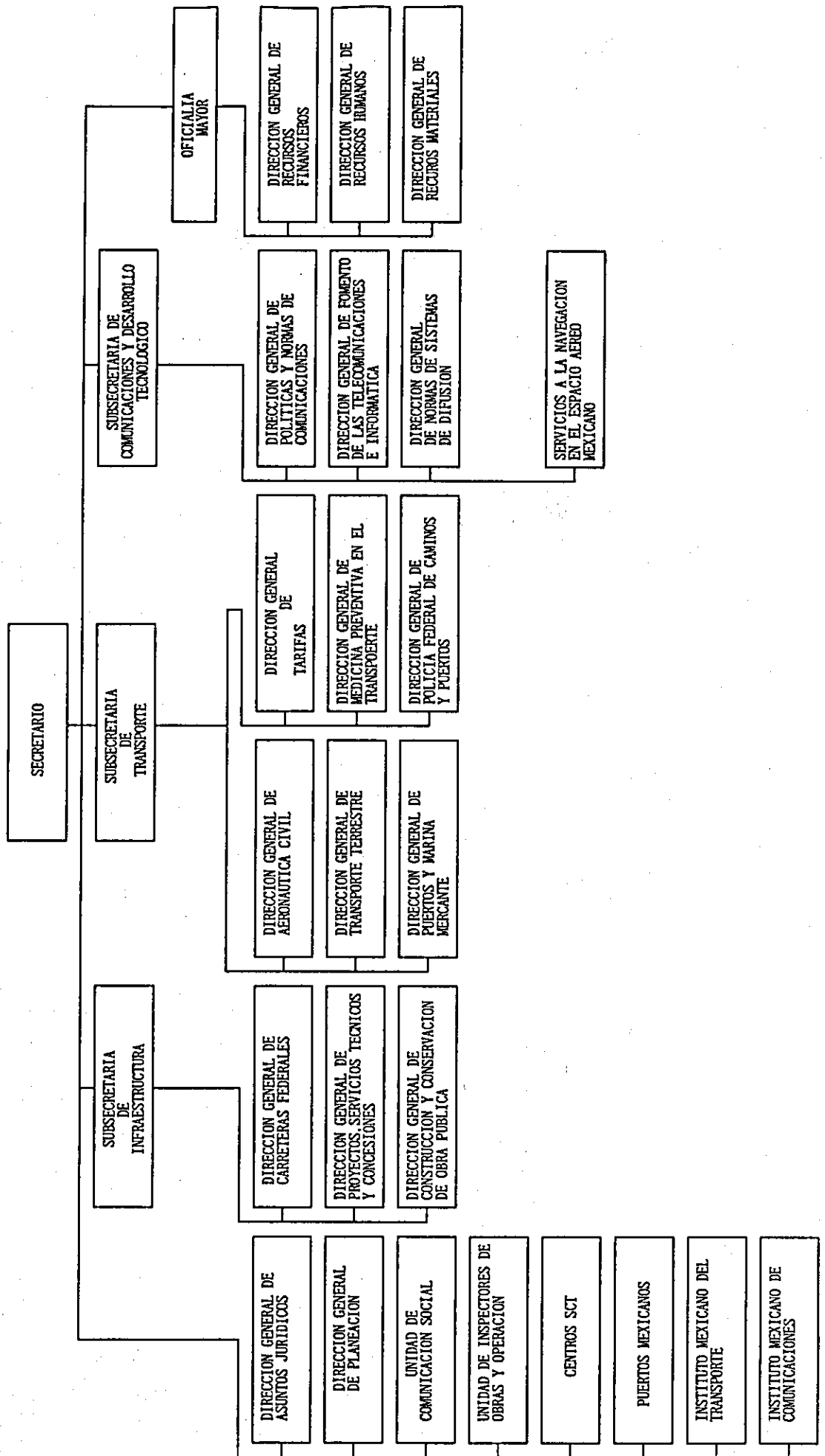
(6) 商務・工業振興省組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

Secretaría de Comercio y Fomento Industrial



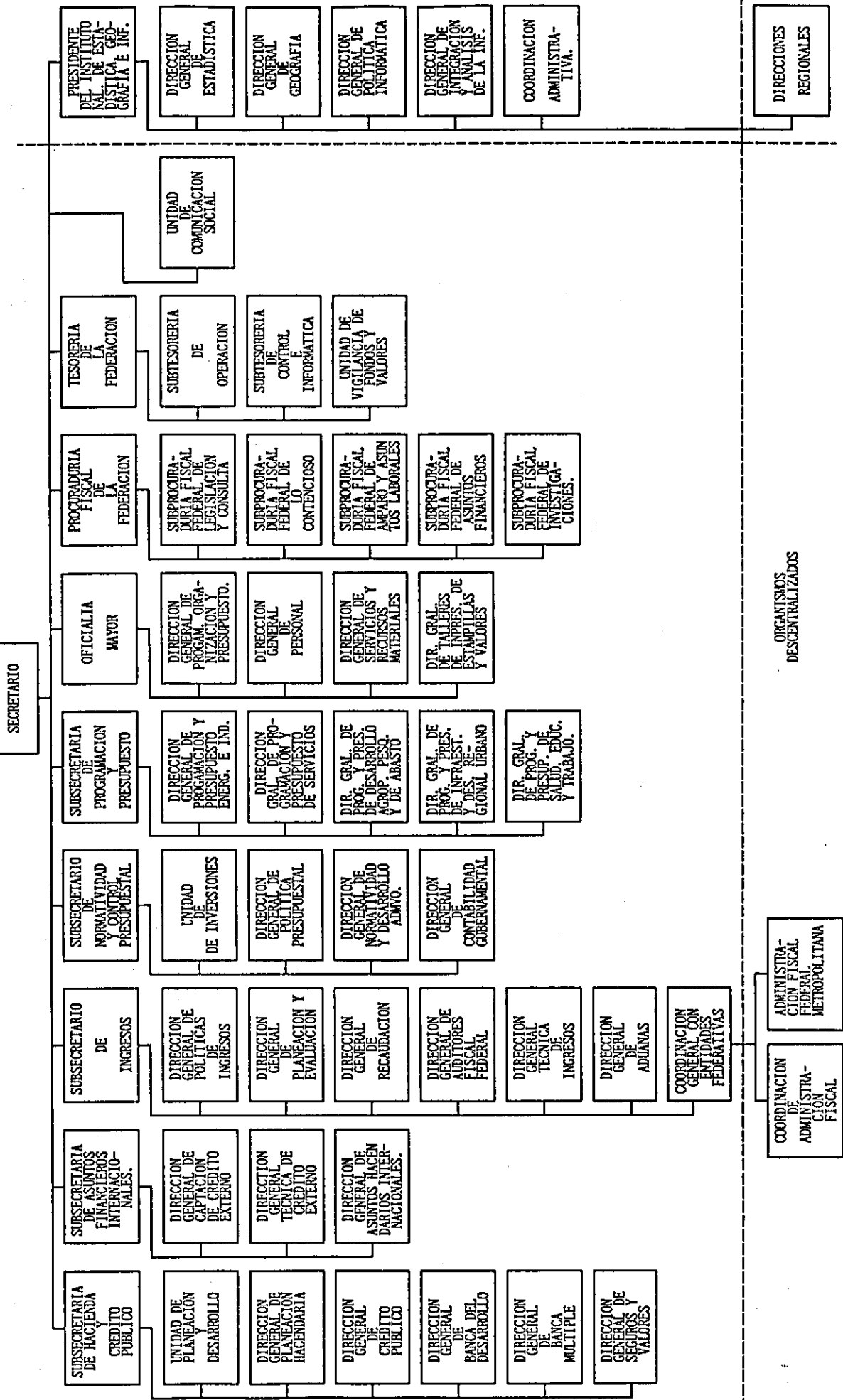
(7) 通信・運輸省組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

Secretaría de Comunicaciones y Transportes



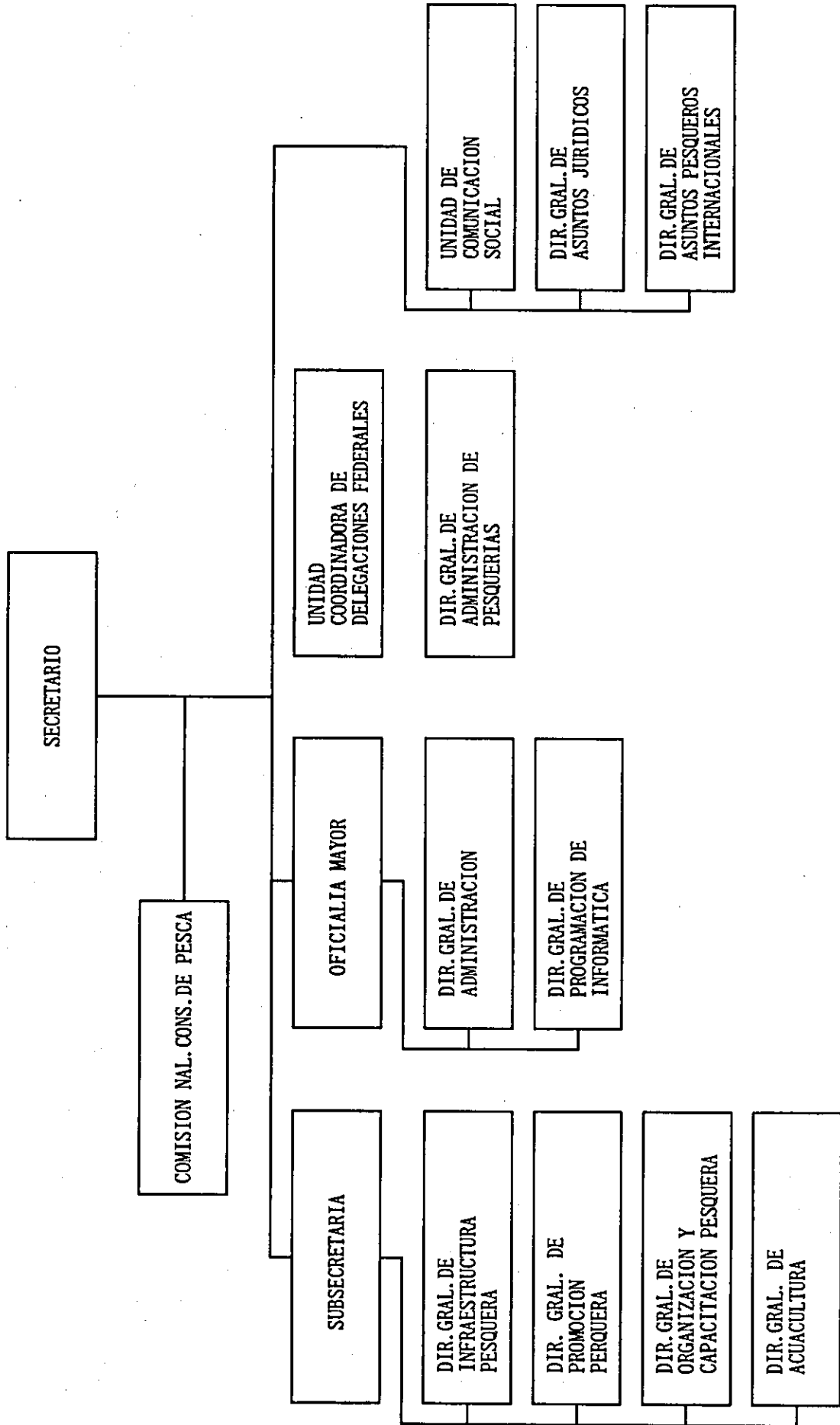
(8) 大蔵省系組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

Secretaría de Hacienda y Crédito Público



(9) 漁業省組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

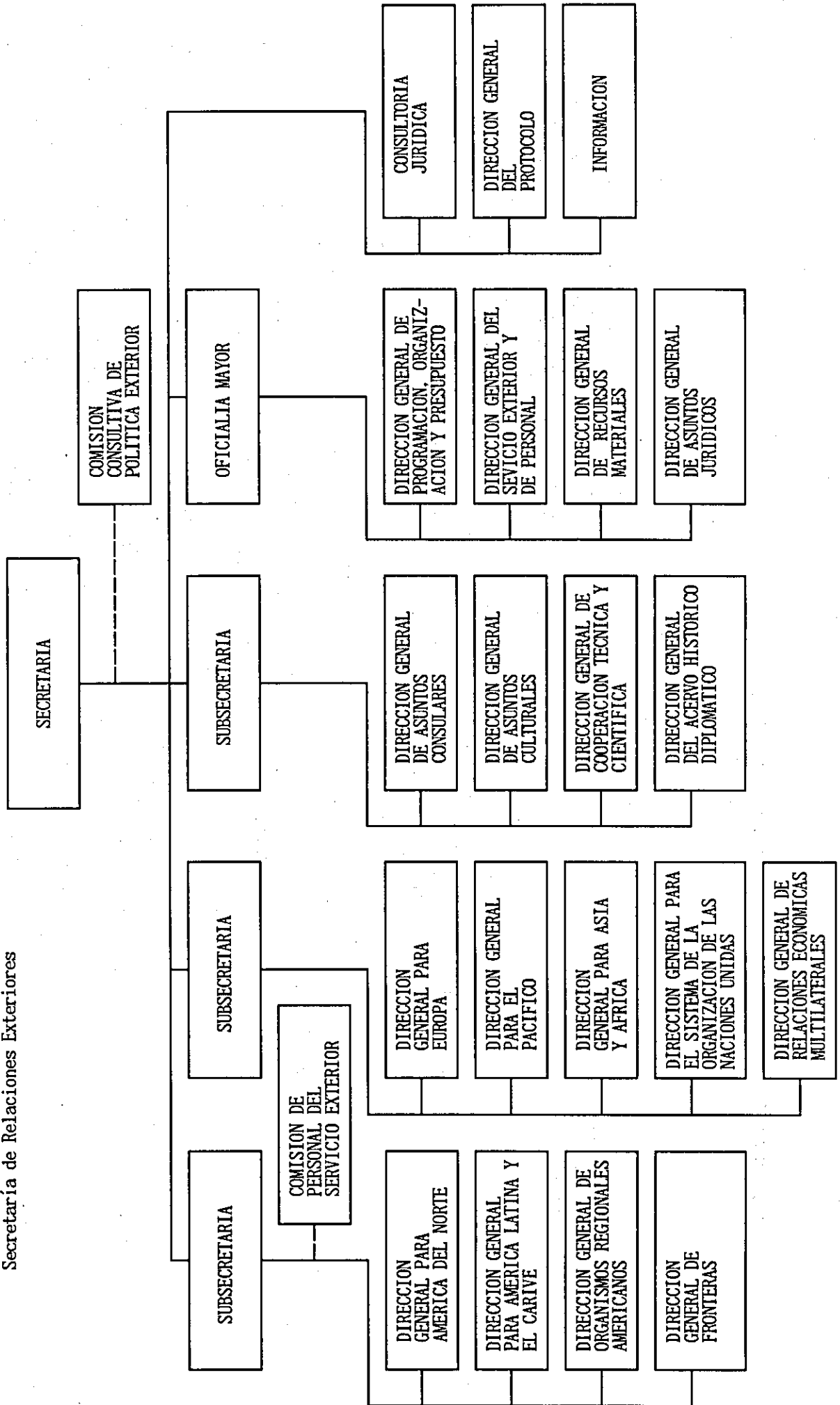
Secretaría de Pesca



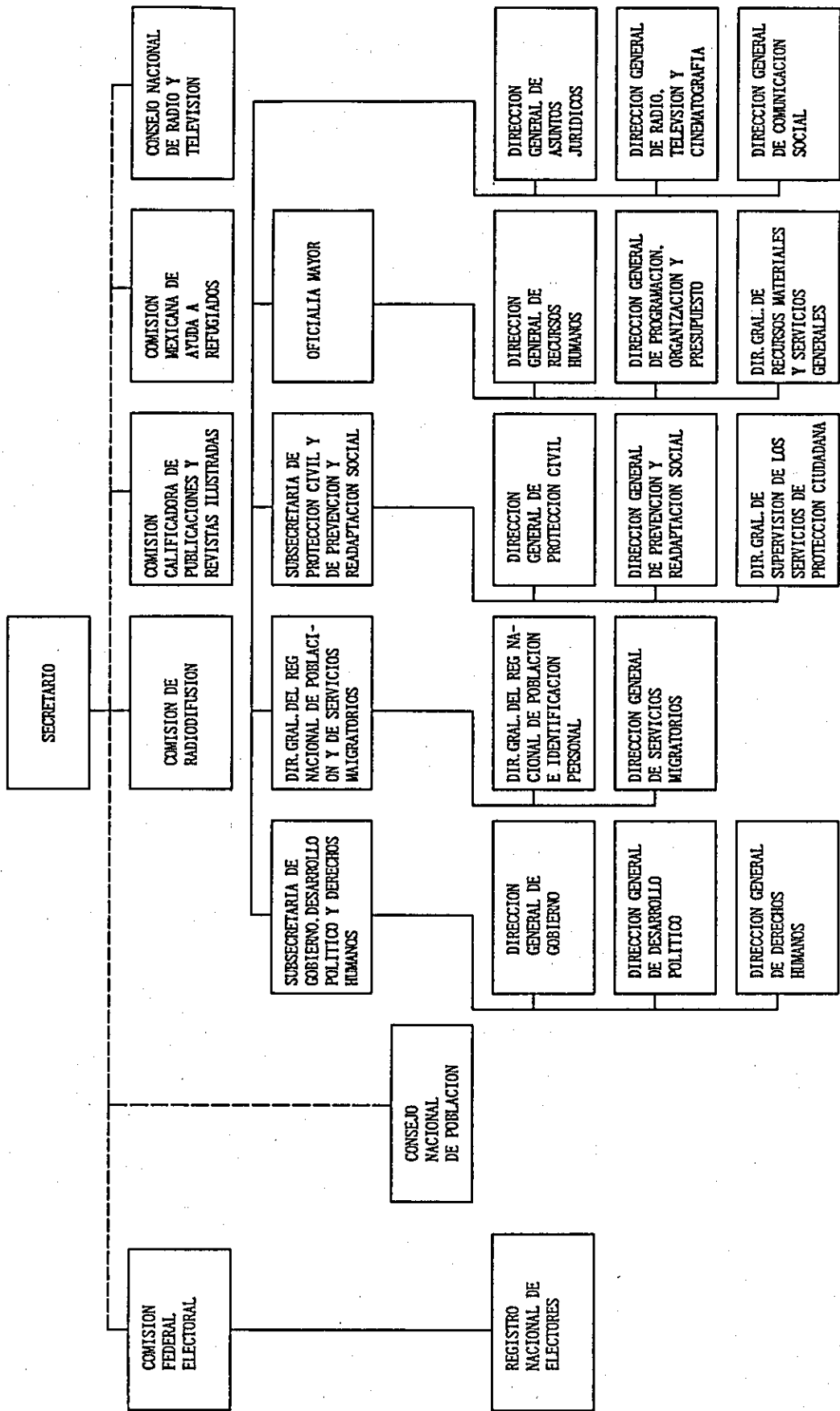


( 1 0 ) 外務省組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

Secretaría de Relaciones Exteriores

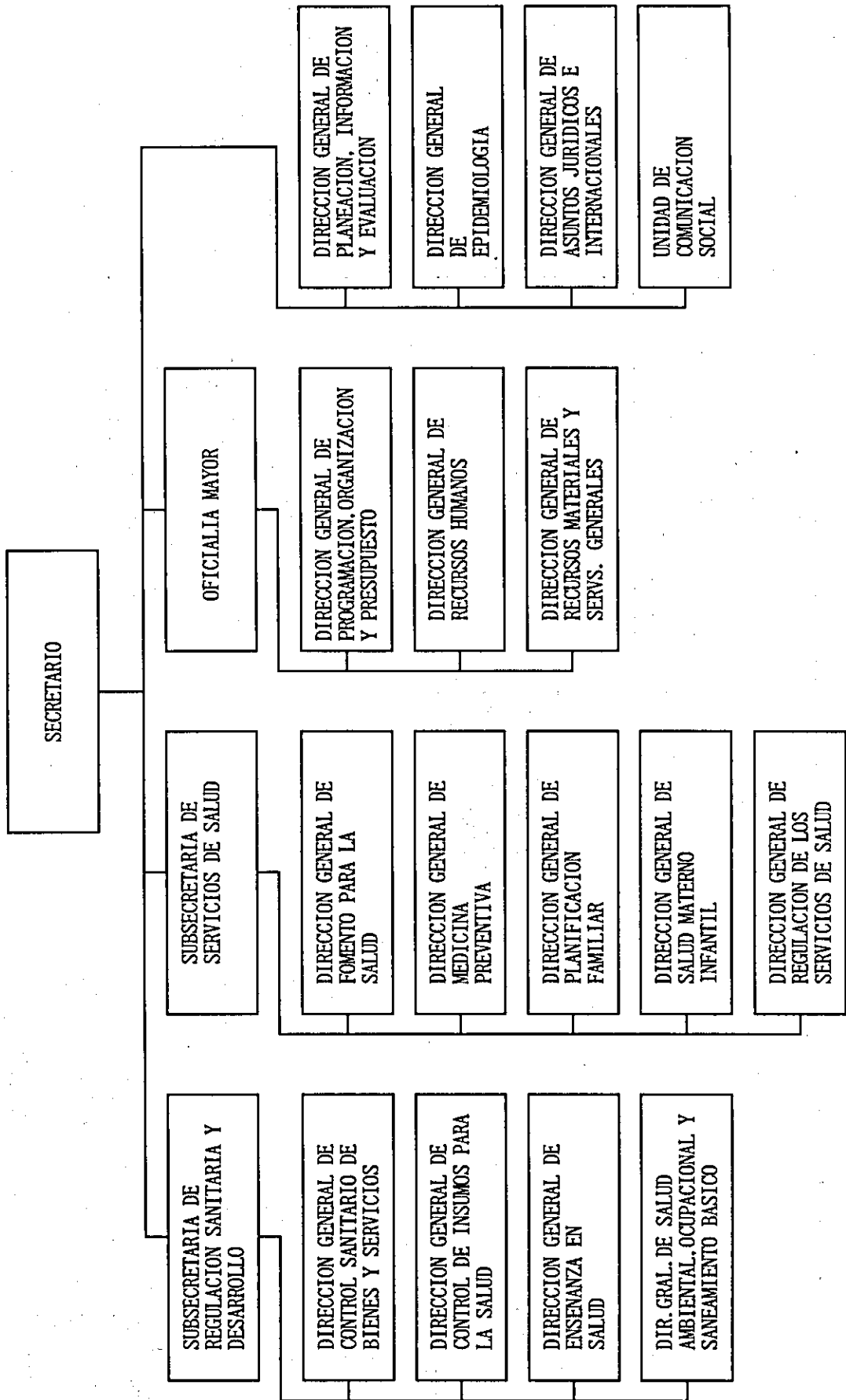


( 1 1 ) 内務省組織図 (メキシコ) -1992年11月現在-  
 Secretaría de Gobernación



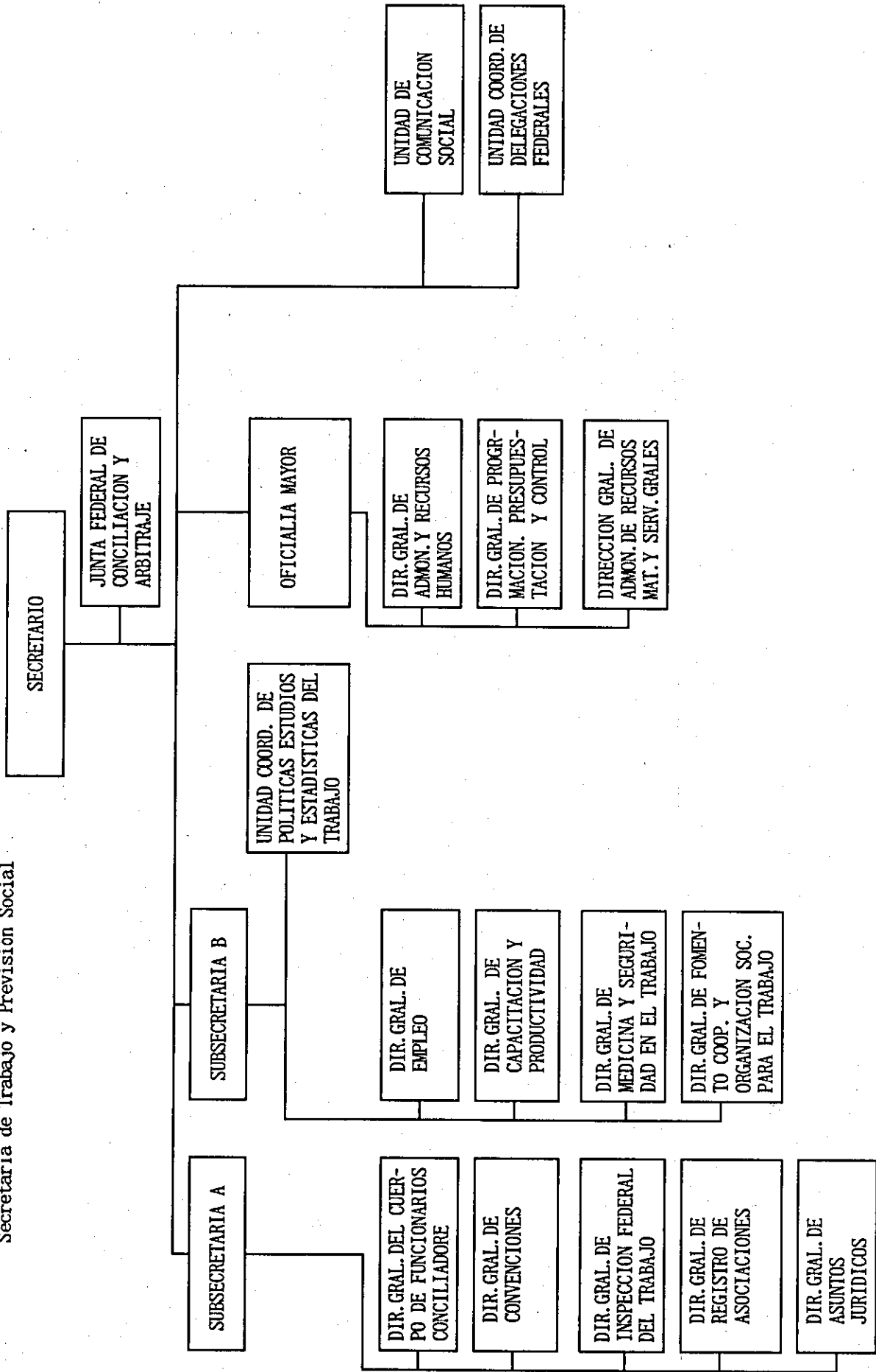
( 1 2 ) 厚生省組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

Secretaría de Salud

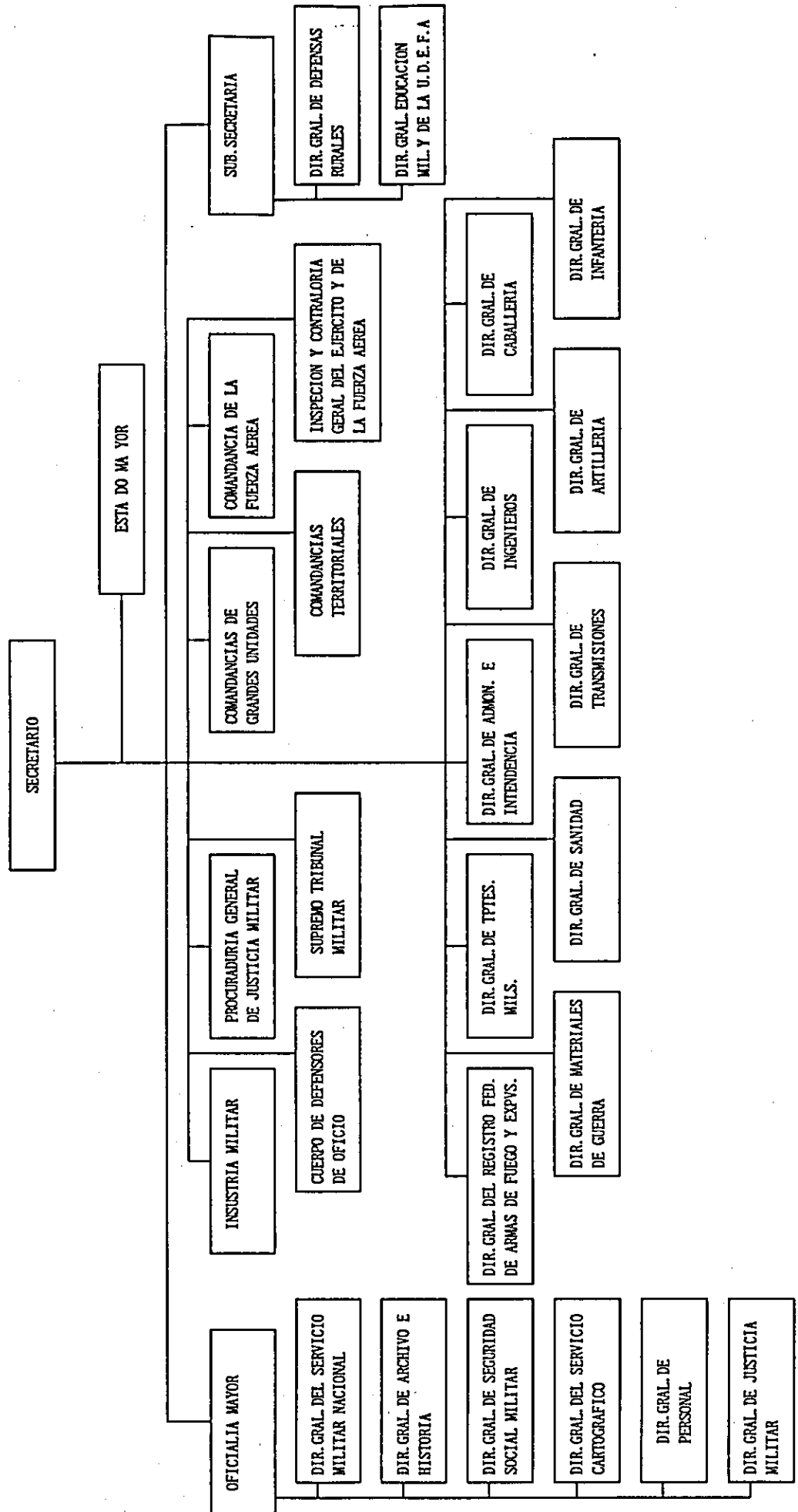


(13) 労働・社会保障省組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

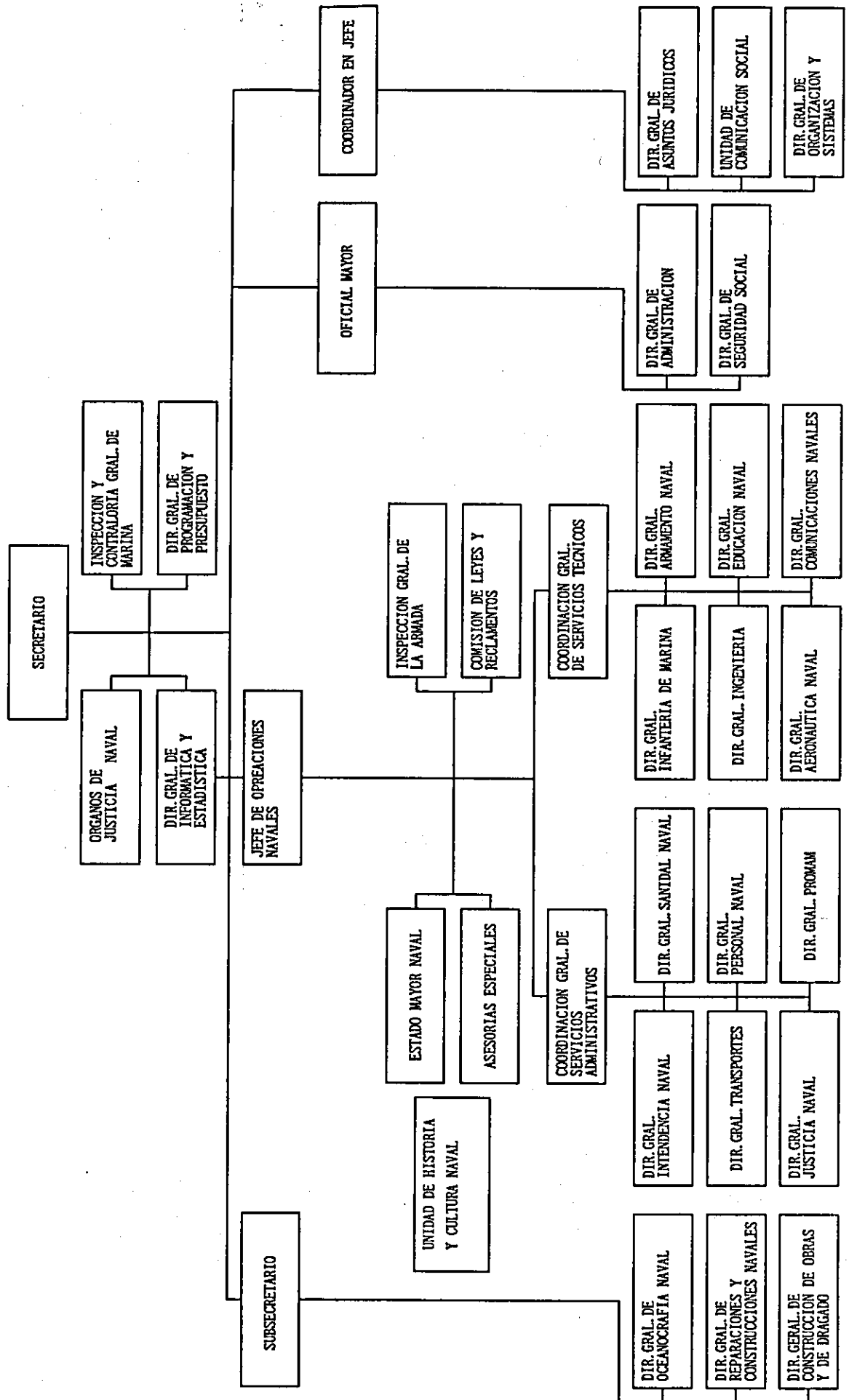
Secretaría de Trabajo y Previsión Social



( 1 4 ) 国防省組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -  
 Secretaría de la Defensa Nacional

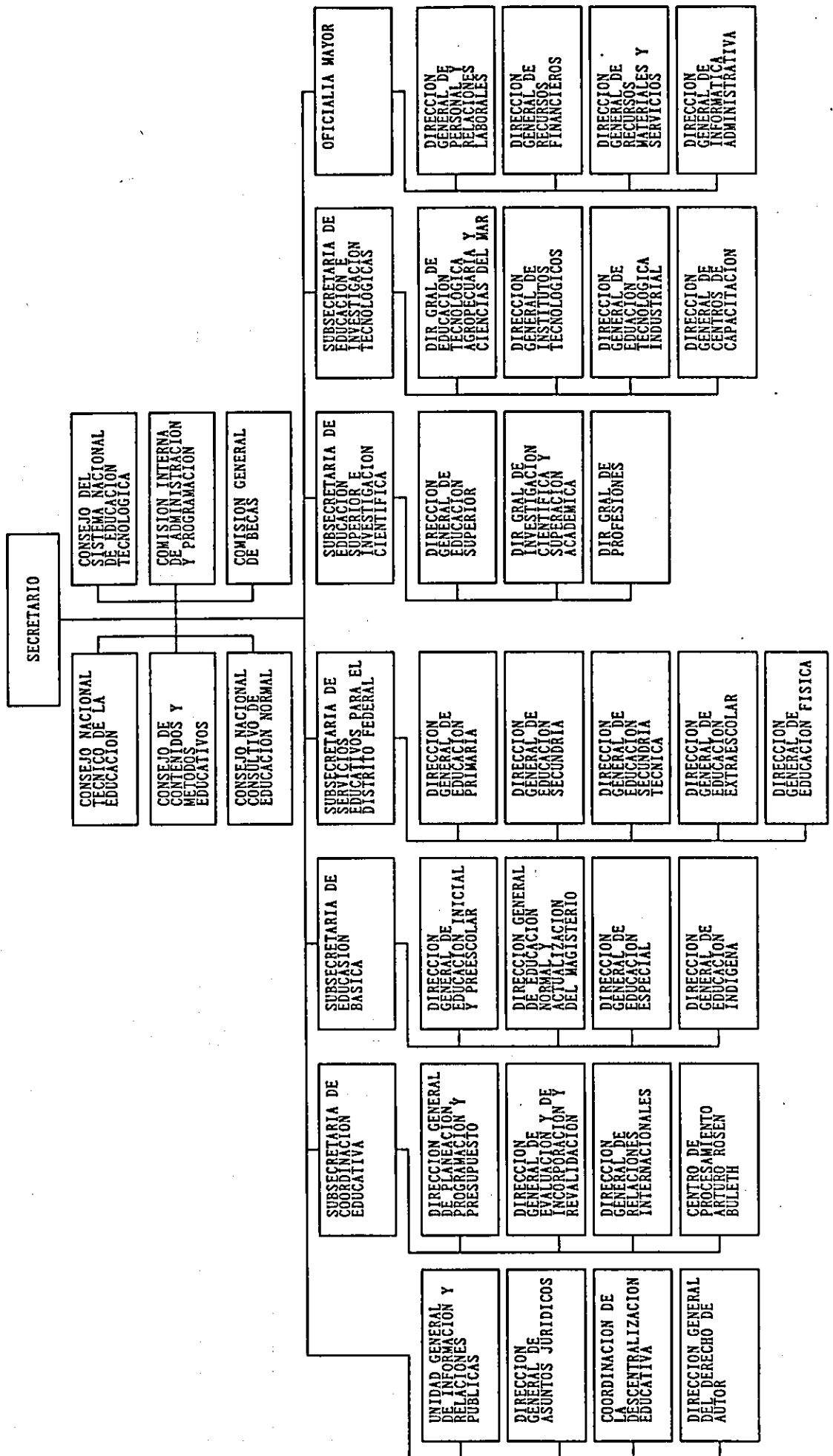


(15) 海軍省組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -  
 Secretaría de Marina



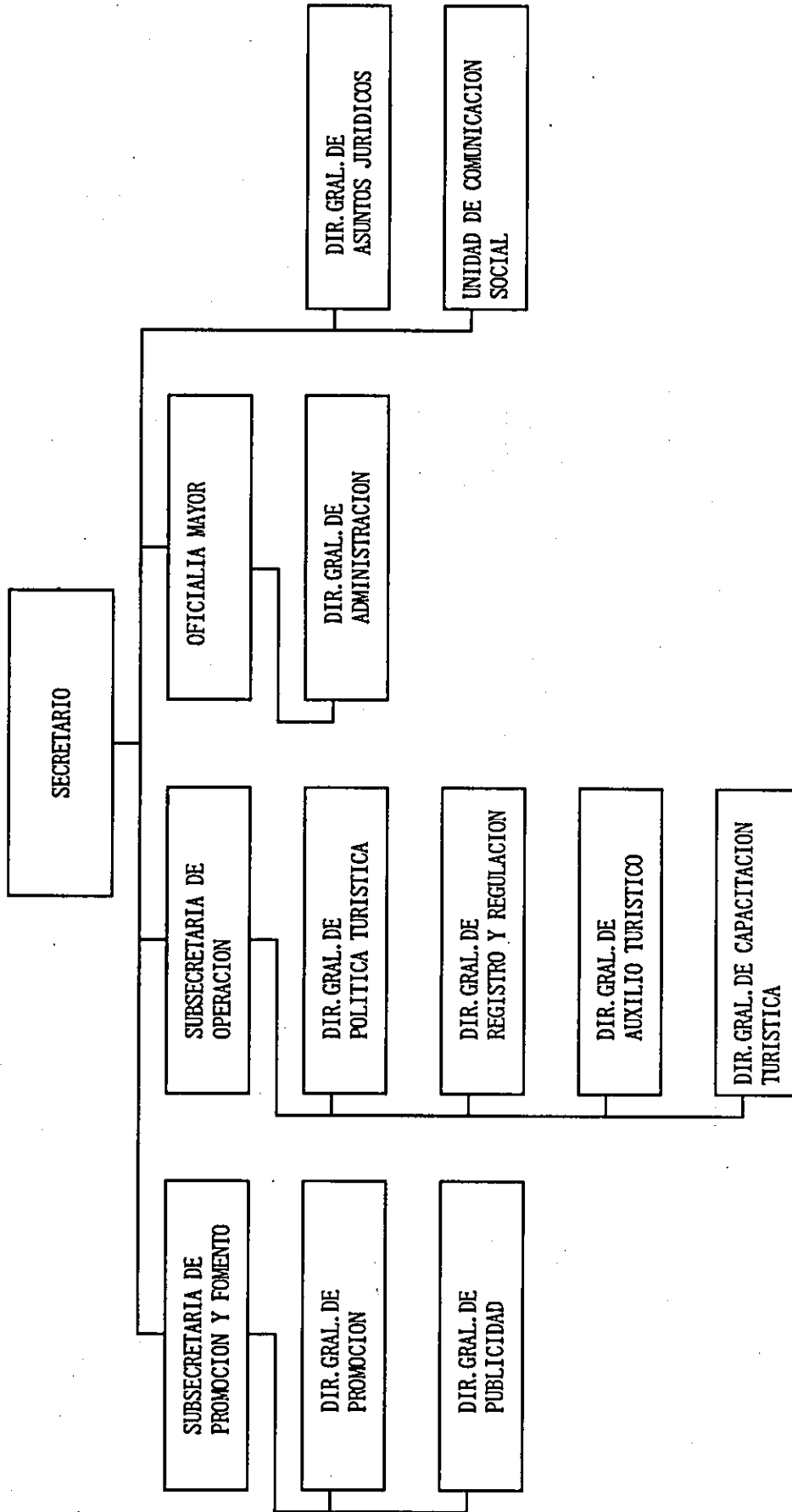
(16) 文部省組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

Secretaría de Educación Pública



( 1 7 ) 観光庁省系組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

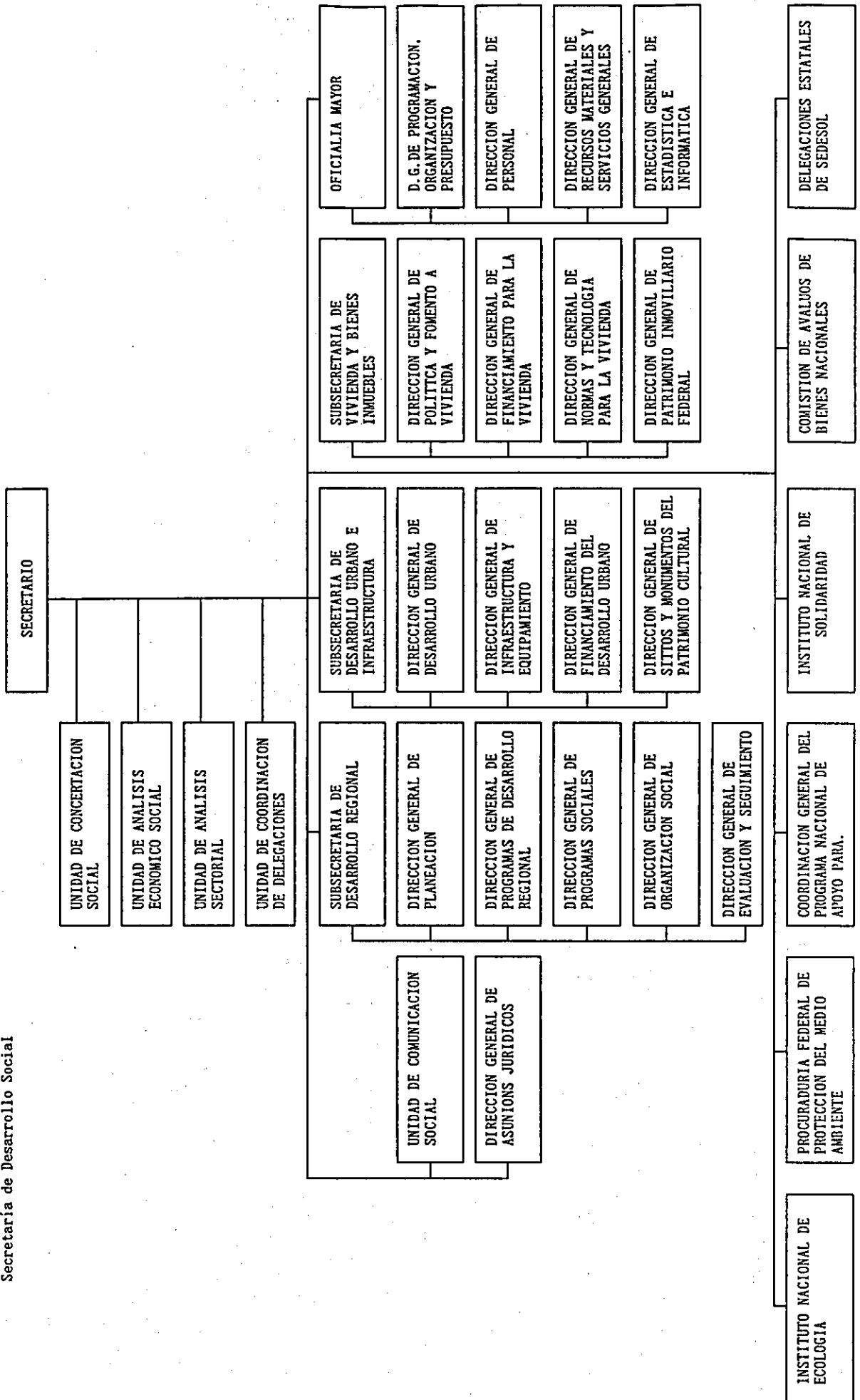
Secretaría de Turismo





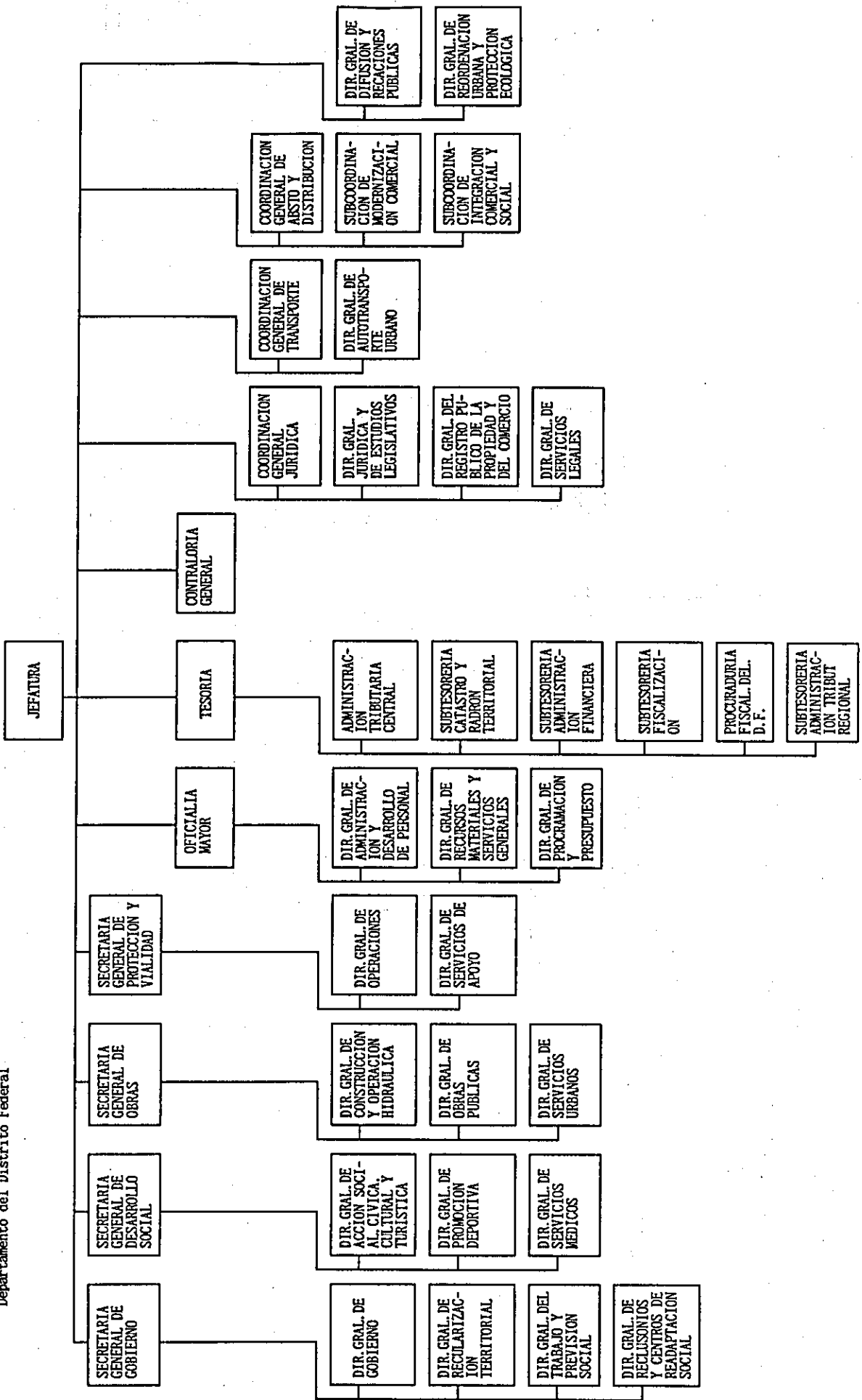
( 1 8 ) 社会開発省組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

Secretaría de Desarrollo Social



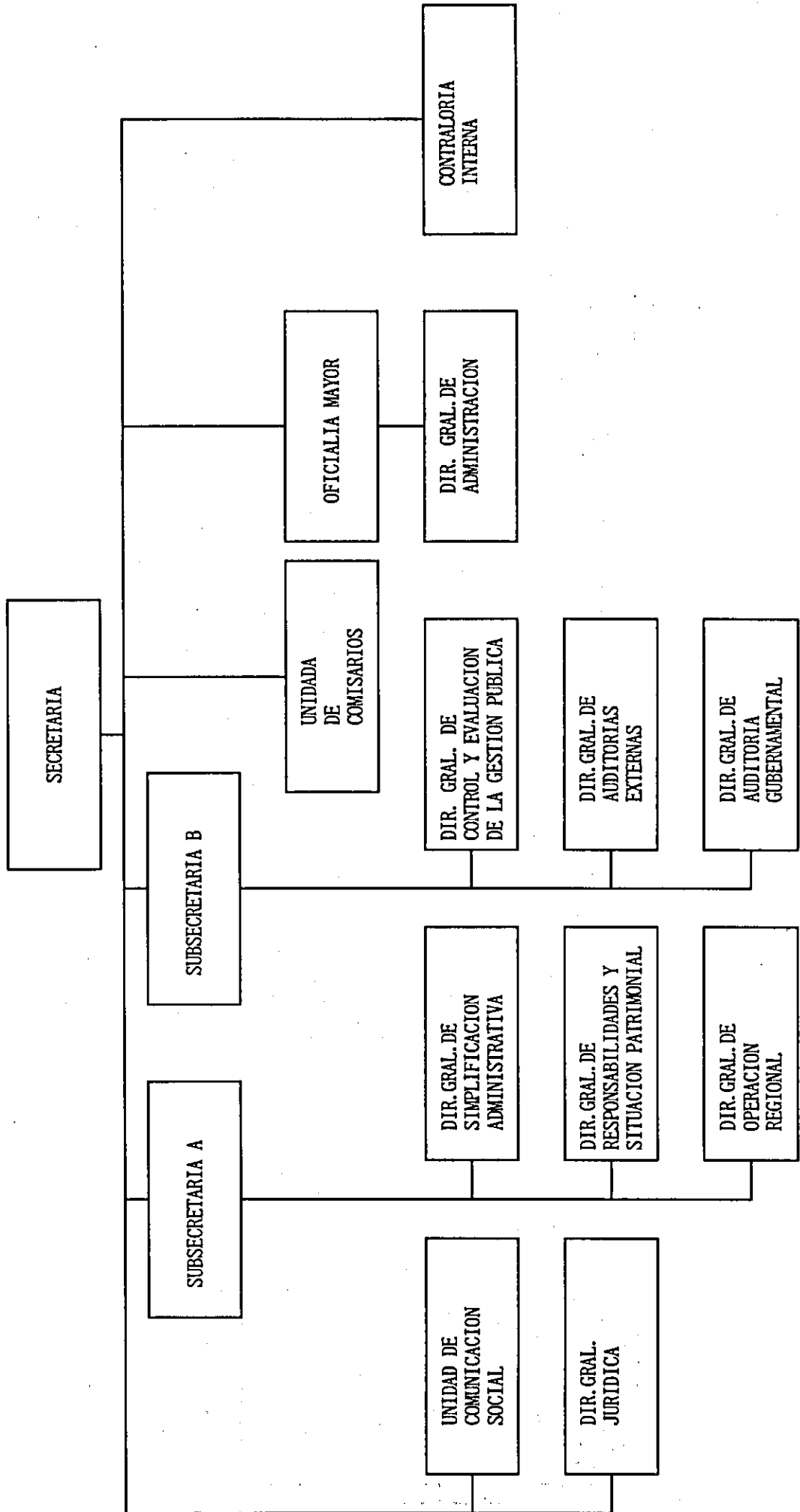
(19) 連邦区庁組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

Departamento del Distrito Federal



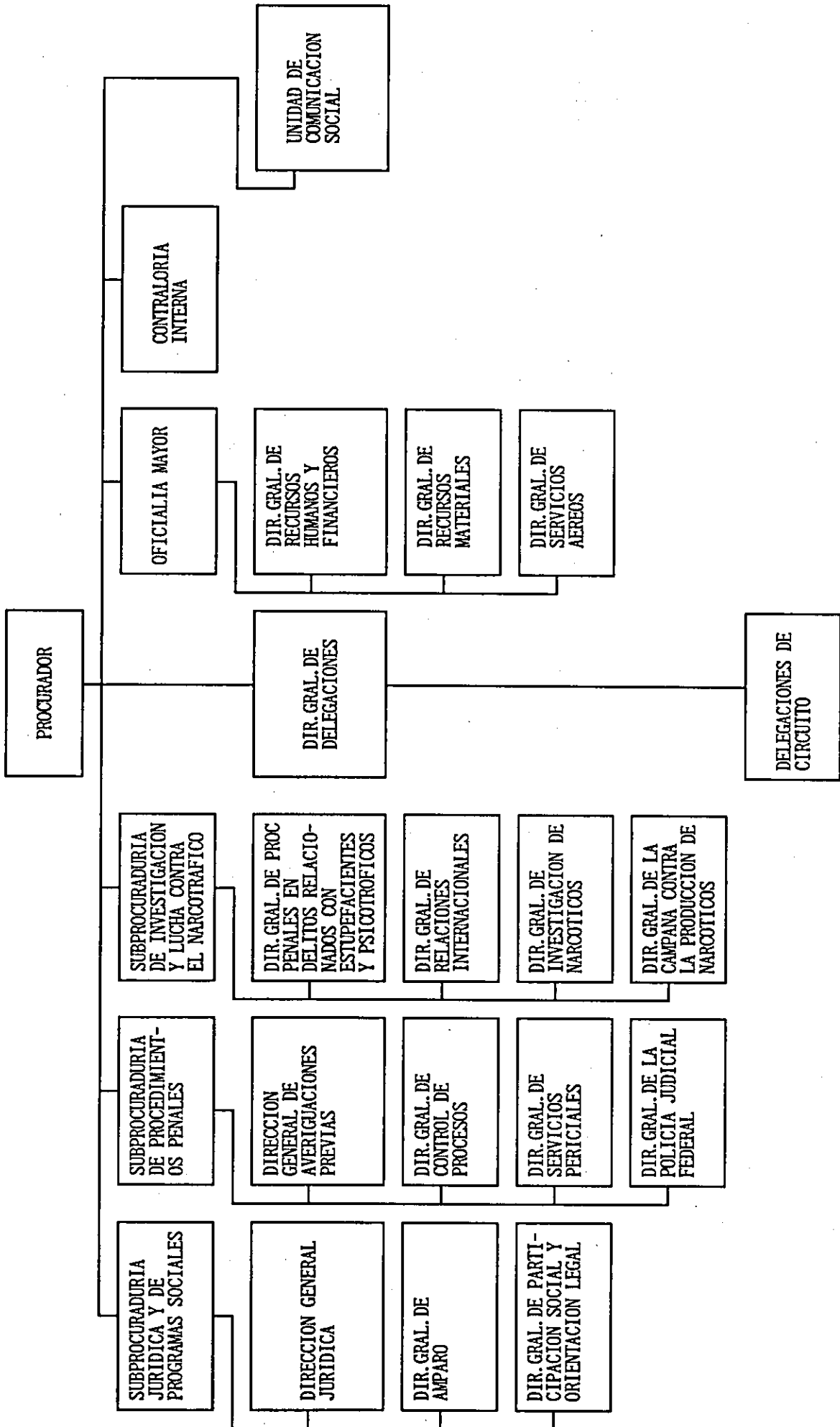
(20) 連邦會計検査院組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

Secretaría de la Contraloría General de la Federación



(21) 連邦検察庁組織図 (メキシコ) - 1992年11月現在 -

Procuraduría General de la República



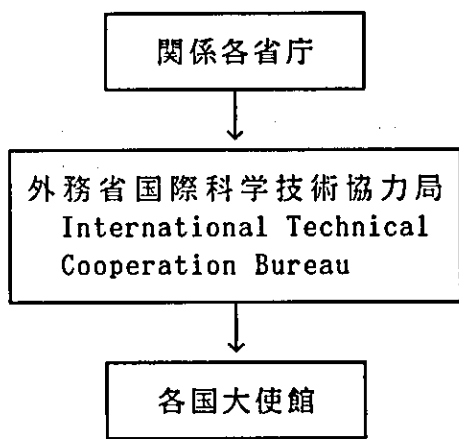
## 2. 援助受入体制

- (1) 技術協力：外務省国際科学技術協力局が取纏め、在メキシコ日本大使館宛に口上書によりなされる。
- (2) 有償資金協力：大蔵省対外資金調達局が取纏め、在メキシコ日本大使館宛に口上書によりなされる。

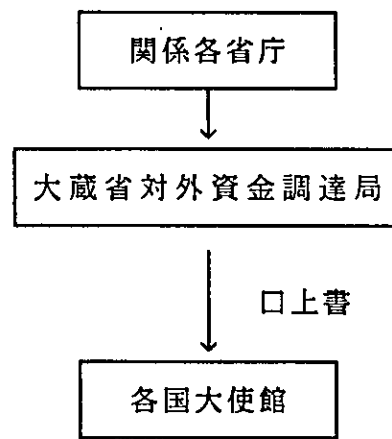
### 援助要請のための国内手続き

(メキシコ)

#### (1) 技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊



#### (2) 有償資金協力



### 国際協力窓口機関

Secretaria de Relaciones Exteriores (外務省)

Secretaria (大臣)  
Subsecretario A (次官)  
Subsecretario B (次官)  
Subsecretario C (次官)  
Oficial Mayor (官房庁)

Direccion General de Cooperacion Tecnica y Cientifica (科学技術協力局)

Director General (局長)

Subdirector de Cooperacion Para Asia, AFRICA y OCEANIA (対アジア・アフリカ・オセアニア協力次長)

Direccion General de Asuntos Culturales (文化局)

Director General (局長)

Director de Intercambio Academico y Becas (学術交流・奨学金部長)

(参考文献)

JICAメキシコ事務所資料 1992年11月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(メキシコ)

1994年12月1日内閣発足

1995年9月現在

大統領	エルネスト・セディージョ・ボンセ・デ・レオン (Ernest Zedillo Ponce de León) (1994年12月1日就任)
内 閣	
内務大臣	エミリオ・チュアイフェット
外務大臣	ホセ・アンヘル・フリャ・トレビーニョ (Jose Angel Furria Trevino)
国防大臣	エンリケ・セルヴァンテス・アギーレ (Enrique Cerantes Aguirre)
海軍大臣	ホセ・ロマン・ロレンソ・フランコ (Jose Roman Lorenzo Franco)
大蔵大臣	ギジェルモ・オルティス・マルティネス (Guillermo Ortiz Martinez)
エネルギー大臣	イグナシオ・ピチャルド・バガサ (Ignacio Pichardo Pagaza)
商務・工業振興大臣	エルミニオ・ブランコ・メンドーサ (Herminio Blanco Mendoza)
農業・水資源大臣	フランシスコ・ラバスティダ (Francisco Labastida)
通信・運輸大臣	カルロス・ルイス・サクristán (Carlos Ruiz Sacristán)
社会開発大臣	カルロス・ロハス・グティエレス (Carlos Rojas Gutiérrez)

(次頁に続く)

文部大臣	ミゲル・リモン・ロハス (Miguel Limón Rojas)
厚生大臣	ファン・ラモン・デ・ラ・フェンテ・ラミーレス (Juan Ramón de la Fuente Ramirez)
労働・社会保障大臣	ハビエル・ボニジャ
農地改革大臣	アルトゥロ・ワルマン・グリ (Aruturo Warman Gryi)
観光大臣	シルビア・フェルナンデス・エンリケス (Silvia Hernandez Enriques)
漁業大臣	フリャ・カラピアス・リジョ (Julia Calabias Lillo)
連邦会計検査院長官	ノルマ・サマンエゴ・デ・ヴィリヤリアル (Norma Samaniego de Villarreal)
連邦検察庁長官	アントニオ・ロサノ (Antonio Lozno)
連邦区知事	オスカル・エスピノサ・ピジャリアル (Oscar Espinoza Villarreal)

出所 「メキシコ：内閣」 1995年9月27日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

略 歴

エルネスト・セディージョ・ボンセ・デ・レオン (Ernest Zedillo Ponce de León)

メキシコ大統領

- 生年月日 1951年12月27日 (メキシコ市生まれ)
  
- 学 歴 1972年：国立理工科大学 (ポリテクニコ・ナシオナル) 経済学部卒業  
1973年：英国ブラッフォード大学修士コース留学  
1974年：米国イエール大学博士課程入学
  
- 経 歴 1978年：メキシコ中央銀行にエコノミストとして入行  
80年代の累積債務問題の解決に裏方として貢献  
1987年：予算企画省次官  
1988年：予算企画大臣  
1992年：教育大臣  
1994年：現職

(参考文献)

J I C A 資料 1994年 1 月

「朝日新聞」 1994年 8月23日 朝日新聞社



4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(メキシコ)

同 窓 会 名	ASOCIACION DE EX-BECARIOS DE MEXICO Y JAPON (ASEMEJA)
結 成 年 月	1979年1月
会 員 数	500人 (内、元研修員 500人) - 1995年3月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mrs. GEORGINA GJUMLICH 現 職 : 社会学コンサルタント 研修科目 : 公衆衛生 来 日 年 : 1976~1977年
同 窓 会 住 所	Aristoteles 77-403 Col. Chapultepec Morales Mexico, D. F., C. P., 11560, Mexico
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	3,362人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①新同窓会員へのオリエンテーション (参加人数 - 180人) ②同窓会員の住所録作成 ③帰国研修員対象セミナーへの協力 (参加人数 - 60人) ④J I C A事業のP R  (2) 1995年度の主な活動計画 ①帰国研修員を対象とした技術セミナーの開催 (年6回) ②同窓会紹介ビデオの作成 ③定期刊行物の発行 ④日本文化紹介

出所 J I C A資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(メキシコ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1959年8月	岸総理大臣	
1964年5月	皇太子・同妃両殿下	
1967年9月	三木外務大臣	
1974年9月	田中総理大臣	
1976年8月	三笠宮・同妃殿下	
12月	永井文部大臣	大統領就任式参列
1978年4月	村山大蔵大臣	
9月	桜内建設大臣	
1979年8月	園田外務大臣、江崎通産大臣	
1980年5月	大平総理大臣	
	江崎特派大使	日本機械見本市
1981年1月	田中通産大臣	
5月	山中特派大使	メキシコ・日本機械技術見本市
7月	園田外務大臣	
10月	鈴木総理大臣	南北サミット
1982年6月	鈴木総理大臣	ペルー、ブラジル訪問帰途 アカプルコ立ち寄り ブラジル訪問帰途
10月	浩宮殿下	人口と開発に関する世界議員会議
1984年8月	福田元総理大臣	
9月	安倍外務大臣	
1985年1月	竹下大蔵大臣	
10月	安倍外務大臣	地震見舞い
1987年5月	高円宮・同妃両殿下	
8月	宇野外務大臣	
1988年12月	後藤田特派大使	大統領就任式参列
1989年9月	海部総理大臣・中山外務大臣	
1990年4月	中山外務大臣	
7月	相沢経企庁長官	
1992年7月	皇太子殿下	公式親善訪問
9月	羽田大蔵大臣	
1993年5月	武藤外務大臣	

(平成7年10月1日現在)

出所 「メキシコ合衆国概観」 1991年4月 外務省  
『外交青書』 1992, 1993 外務省  
外務省資料 1994年4月

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1962年10月	ロベス・マテオス大統領	国賓
1972年3月	ルイス・エチェベリア大統領	国賓
1976年8月	ロブレス外務相	
1978年10月	ロベス・ボルティエーリョ大統領	国賓
1980年4月	オテイサ国有財産工業振興相	
	ロベス・ボルティエーリョ大統領夫人	
7月	オリバレス・サンターナ内務相	大平総理葬儀参列
1981年5月	アレグリア観光相	
1982年5月	ソラーナ文部相	
1983年1月	シルバ・ヘルソフ蔵相	
3月	ブルベダ外相	
9月	ベテータ・メキシコ石油公社(P E M E X) 総裁	
11月	エルナンデス商工相	
1984年4月	エルナンデス商工相	
1985年5月	ルーゴ・ヒル下院議員	
	アギーレ連邦区長官	
8月	ベテータ P E M E X 総裁	
9月	エルナンデス商工大臣	
11月	ベテータ P E M E X 総裁	
1986年4月	シルバ・ヘルソフ蔵相	
9月	ベトリチオリ蔵相	
	リバ・バラシオ上院議長	参議院議長招待
	ルイス・エチェベリア元大統領	ユネスコ円卓会議出席
10月	ルイス・エチェベリア元大統領	毎日新聞主催シンポジウム
12月	ミゲール・テラマドリ大統領	国賓
1987年4月	ブレーメル下院外交委員長	
5月	サリーナス・デゴルタリ予算企画相	
9月	サビニャック観光相	
1988年5月	オヘーダ漁業相	
7月	セブルベダ外相	
1989年2月	サリーナス大統領夫人	大喪の礼参列
3月	アスベ蔵相	
5月	ロハス P E M E X 総裁	
11月	アスベ蔵相	
	セラ・ブチェ商工相	I D B ・ 輸銀共催ラ米シンポジウム出席 メキシコ投資促進セミナー出席
	ハंक・ゴンサーレス観光相	
12月	ソラーナ外相	
1990年6月	サリーナス大統領、ソラーナ外相、アスベン蔵相、セラ・ブチェ商工相、チリノス都市開発・環境相	
11月	サリーナス大統領夫人 コドウェル観光相	即位の礼参列

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1992年10月	ヒメネス漁業相	
1993年4月	カマチョ・メキシコ連邦区長官	
9月	ガンボア通信運輸相	
10月	モレーノ下院議長一行	
12月	サリーナス大統領	
	カマチョ外相	
	セラ商工振興相	
	ロソージャ・エネルギー・鉱業・国営企業相	
	コルドウェル観光相	
1994年4月	サリーナス大統領	
1995年1月	グリア外相	

(平成7年10月1日現在)

出所 「メキシコ合衆国概観」 1991年4月 外務省  
『外交青書』 1992, 1993 外務省  
外務省資料 1994年4月  
『ラテン・アメリカ時報』5月号 1994 ラテン・アメリカ協会  
『世界週報』 1月18日～25日号 1994, 2月7日号 1995 時事通信社

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(メキシコ)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 6月27日 (木) 11:30~	駐日大使	H. E. Mr. Alfredo Philips	2	総裁	総裁室
7月26日 (金) 14:30~	国家科学技術審 議会副総裁	Mr. Alfredo Philips	2	真木副総裁	役員会議 室
1992年 5月25日 (月) 10:00~	保健省家族計画 局長	Mr. Arturo Zarate	3	西野理事	応接Ⅲ
12月10日 (木) 15:00~	駐日大使	H. E. Dr. Sergio Gonzalez Galves	1	総裁	総裁室
1993年 3月30日 (火) 15:00~	外務省大洋州局 長	Mr. Hector Cardenas	1	黒川理事	役員会議 室
5月10日 (月) 11:00~	環境庁長官	Mr. Sergio Reyes Lujan	3	佐藤理事	役員会議 室
9月15日 (木) 16:30~	科学技術審議会 (CONACYT) 長官	Mr. Fansto Alsati Araiza	4	岩本理事	役員会議 室
11月25日 (木) 16:30~	内務次官	Mr. Socorro Diaz Paracios	1	佐藤理事	役員会議 室
1994年 1月18日 (火) 11:30~	議員水産委員会	Mr. Israel Gonzalez Arregins	15	真木副総裁	46D会議 室
1995年 7月10日 (月) 15:00~	外務次官	Mr. Javier Trevino Cantu	4	木島理事	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

## 7. 我が国との協定等

### 我が国との協定等

(メキシコ)

協定等名称	備考
外交関係樹立	1888年11月30日(第二次大戦時断交)
外交関係回復	1952年4月28日
文化協定	1954年10月25日署名
通商協定	1969年1月30日署名
航空協定	1972年3月10日口上書交換
査証相互免除取極	1972年3月10日署名
観光協定	1978年11月1日署名
技術協力協定	1986年12月2日署名
青年海外協力隊派遣取極	1993年5月3日署名

出所 「メキシコ合衆国概観」 1993年12月 外務省

『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会

## ● プロジェクト情報

# I ファクト・シート



1. 基本情報

1. 概要

国名		メキシコ合衆国		( United Mexican States )	
面積	1,958 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	3,320 ドル	対日輸出額	1,891 百万ドル (1996年)
人口	91.8 百万人 (1995年)	人口増加率	1.9 % (1990~1995年)	対日主要輸出品目	石油、塩、銅鉱、錫花
政体	連邦共和制	GDPの産業別構成	農業 8 % 鉱工業 26 % サービス業等 (1995年)	対日輸入額	3,669 百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	白人とインディアンの混血(60%), インディア(25%), 白人(15%)	産業別雇用	農業 28 % 鉱工業 24 % サービス業等 (1990年)	対日主要輸入品目	一般機械、電気機器、鉄鋼、自動車部品
宗教・言語	カトリック/スペイン語	輸出総額	97,201 百万ドル (1995年)	対外債務残高 (%GNP)	165,743 百万ドル 69.9% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=7.7685 ユ	輸入総額	98,145 百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	24.2%
分類 (DAC/国連)	— / —	主要輸出品目	原油、石油製品、農水産品、鉱工業品	経常収支	-654 百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	250,038 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	工業品、農産品、化学品、鉄鋼	外債準備総額	17,046 百万ドル (1995年)
GDP成長率	1.1 % (1990~1995年)			援助受取額 (対GNP比率)	0.1% (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位：百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
1994	32.52	11位	2.59	位	147.98	8位	183.08	11位
1995	41.44	10位	0.52	位	246.33	5位	288.29	6位
1996	37.71	9位	0.89	位	174.24	7位	212.84	7位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額、単位：百万ドル)

国名 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net) (1)+(2)=(3)		その他の政府資金 及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
① 日本	120.3 (100.0%)	1位	244.7 (100.0%)	1位	365.0 (100.0%)	1位	988.0	1位	1,353.0	1位
② フランス	42.0 (34.9%)	2位	246.3 (100.0%)	2位	288.3 (79.0%)	2位	-1,164.6	2位	-876.3	2位
③ スイス	30.0 (24.9%)	3位	-2.9 (1.2%)	3位	27.1 (7.4%)	3位	86.2	3位	113.3	3位
④ ドイツ	9.1 (7.6%)	4位	6.0 (2.4%)	4位	15.1 (4.1%)	4位	-24.3	4位	-9.2	4位
多国籍援助 (主要国連援助機関)	17.3 (14.4%)	5位	-3.5 (1.4%)	5位	13.8 (3.8%)	5位	416.3	5位	430.1	5位
① CEC	38.0 (31.5%)	6位	-12.8 (5.2%)	6位	25.2 (6.9%)	6位	1,140.5	6位	1,165.7	6位
② WFP	38.0 (31.5%)	6位			8.4 (2.3%)	7位	0.0	7位	8.4	7位
アラブ諸国					7.1 (1.9%)	8位	0.0	8位	7.1	8位
合計	158.3		231.9		390.2		2,128.5		2,518.7	

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合は求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 1986年12月 2日締結  
 (2) 青年海外協力隊派遣取極 : 1993年 5月 3日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協 : 外務省国際科学技術協力局  
 無 償 : 外務省国際科学技術協力局  
 協力隊 : 外務省国際科学技術協力局

( 1997年10月 作成 )

II. 1997年度計画

メキシコ合衆国 に対する国際協力事業団事業

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 1 名 1 件	*1 *2
開発調査*	1. オアハカ材産林業振興計画  新 規 1. インマクラダ・エルレガノ地域資源開発協力基礎調査 (委) 2. 船舶関係業務対策計画調査 3. タパチユラ地域農業牧畜材料総合開発計画 4. 要業技術移転調査 (委)	1 件 (1996年度～1998年度)  4 件 (1997年度～1998年度) (1997年度～2001年度) (1997年度～ 年度) (1997年度～ 年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継 続  新 規	0 件  0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継 続 1. 家族計画・母子保健プロジェクト (人) 2. 職業技術教育活性化センター (社) 3. 環境研究研修センター (社) 4. モレロス州野菜生産技術改善計画 (農) 5. 石油精製安全研修センター (産)  協定開始案件 1. 環境研究研修センター (フェスII) (社) 実施協議案件 1. ケレタロ州中小企業支援産業技術開発センター (産) 事前調査実施予定 1. リプロダクティブヘルス・感染症予防プログラム (人) 2. 農業機械化計画 (農)	5 件 (1992年 4月 1日～1998年 3月31日) (1994年 9月 1日～1999年 8月31日) (1995年 7月 1日～1997年 6月30日) (1996年 3月 1日～2001年 2月28日) (1996年12月 1日～2001年11月30日)  1 件 (1997年 7月 1日～2000年 6月30日) 1 件  2 件	
個別専門家派遣	45名 継続 19名 新 規 26名	長期 19名 短期 0名 長期 2名 短期 24名	
個別専門家 チーム派遣 研究協力 産業政策 中核支援	継 続 1. 農業用水資源有効利用 (研) 2. 環境改善用脱炭プラントの触媒研究 (研)  新 規	2 件 (1995年12月 1日～1998年11月30日) (1995年10月 9日～1998年10月 8日)  0 件	

\* F/R作成をもって終了とする。

単独機材供与	件	
医療特別機材 供 与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	267名 42名 225名 101名 113名  個別一般 一般特設 個別特設 2名 36名 10名 C/S C/P 特別案件	0名 0名 11名 0名  第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P 集団割当 18件
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 継 続 1. 港湾水理 2. 電子制御技術 3. 海運経営講座  新 規 1. 教育テレビ番組総合制作 2. 建造物の耐震設計及び施工  個別研修 継 続 新 規	5 件 3 件 (1988年度～1997年度) (1996年度～2000年度) (1996年度～2000年度)  2 件 (1997年度～2001年度) (1997年度～2001年度)  0 件 0 件 0 件
第二国研修	継 続 新 規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継 続 新 規	41名 23名 18名
移 住 事 業	本邦研修生	3 名

\*1 両々協力支援  
\*2 日系人第三国専門人材バンク (登録制度) 整備

III. 実績		1996年度実績	
技術協力経費	累計実績 (1954年度～1995年度)	36992.1 百万円	3374.2 百万円
援助効果促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	3件 4件 1名 2件	0件 0件 1名 1件
* 開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	27件 25件	3件* (うち終了 (1994年度～1996年度) (1995年度～1996年度) (1995年度～1996年度))
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	3件	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 選抜精練技術育成 (産) 2. 家畜衛生センター調査 (農) 3. 日農技術教育センター (社) 4. 港湾水利センター (社) 5. 人口活動促進 (人) 6. 未利用酸化鉱開発技術 (産) 7. 教育テレビ研修センター (社)	8件 7件 (1979年12月 5日～1984年12月 4日) (1981年 6月 1日～1987年 5月31日) (1982年 4月 1日～1987年 3月31日) (1984年 7月 1日～1988年 6月30日) (1984年 7月 4日～1988年 9月30日) (1986年 2月18日～1990年 2月17日) (1991年 4月 1日～1996年 3月31日)	7件 (うち終了 3件*) (1990年 3月 1日～1997年 2月28日) (1990年 4月 1日～1997年 3月31日) (1992年 4月 1日～1998年 3月31日) (1992年 8月17日～1996年 8月16日) (1994年 9月 1日～1999年 8月31日) (1995年 7月 1日～1997年 6月30日) (1996年 3月 1日～2001年 2月28日)
個別専門家派遣	1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. 小規模米作近代化 (ニ) 2. 金属材料技術 (研) 3. 養蚕技術 (ニ)	524名 (経済インフラ 鉱工業 農林業)	51名 (長期 16名 短期 3名 新規 32名 長期 11名 短期 21名)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. 小規模米作近代化 (ニ) 2. 金属材料技術 (研) 3. 養蚕技術 (ニ)	3件 (1990年 8月28日～1993年 8月27日) (1991年 9月 1日～1994年 8月31日) (1991年 8月 1日～1994年 7月31日)	2件 (1995年12月 1日～1998年11月30日) (1995年10月 9日～1998年10月 8日)

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	812.5 百万円	1 件	
医療特別機材供与	125.21 百万円	1 件	14.3 百万円 (14.3 百万円)
研修員受入	<p>一般 3,525 名 (経済インフラ 916 名 26.0% 鉱工業 825 名 23.4% 開発計画・行政 368 名 10.4%)</p> <p>青年招へい 0 名</p> <p>国際機関 7 名</p> <p>1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 9 件 1. デジタル伝送工学 (1976年度～1993年度) 2. 伝送工学 (1986年度～1986年度) 3. 選鉱分析 (1987年度～1991年度)</p> <p>個別研修 6 件 1. 光ファイバー及び通信衛星 (1992年度～1993年度) 2. デジタル通信ネットワーク (1993年度～1994年度) 3. 機器による鉱物の研究及び機器分析 (1994年度～1994年度) 4. 教育テレビ番組制作技術 (教育テレビ研修センター) 5. 選鉱分析 (鉱物資源局) 6. テレビ番組制作技術 (エンジニアング) (教育テレビ研修センター(CETE)) (1995年度～1995年度)</p>	<p>263 名 45 名 218 名 79 名 105 名</p> <p>個別 (個別一般 0 名 一般特設 34 名 個別特設 0 名)</p> <p>2 名 C/S 27 名 C/P 12 名</p> <p>0 名 36 名 特別案件 28 名</p> <p>第二国研修 第三国研修 青年招へい 民間技能者C/P</p> <p>集団研修 1. 港湾水理 (1988年度～1997年度) 2 件 (1996年度～2000年度) (1996年度～2000年度)</p> <p>個別研修 0 件</p> <p>新規 0 件</p>	
第三国研修 (受入実務分)	0 件	0 件	0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	25 名 (農林業 7 名 28.0% 人的資源 7 名 28.0% 開発計画・行政 5 名 20.0%)	26 名 19 名 7 名	
移住事業	移住者 20 名 海外開発青年 33 名 本邦研修生 41 名	0 名 0 名 3 名	
開発技融資	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件 3 件		0 件

開 発 調 査

Ⅲ. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開 発 調 査	27 件
1954年度開始～1995年度までの終了案件	25 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件	
1. 北部地域資源開発調査 (委)	(1975年度～1978年度)
2. メキシコ市内通勤鉄道建設計画 (委)	(1977年度～1978年度)
3. 近郊鉄道計画 (委)	(1979年度～1979年度)
4. パチュカ地域資源開発調査 (委)	(1979年度～1982年度)
5. 幹線鉄道電化計画 (委)	(1980年度～1980年度)
6. ラグーナ地域綿織工業開発計画調査 (委)	(1980年度～1981年度)
7. ケレロ州鉱山化鉄鋼開発計画調査 (委)	(1980年度～1982年度)
8. 臨海工業地帯建設に係る技術協力計画 (委)	(1980年度～1982年度)
9. グアナファト州高速鉄道開発計画 (委)	(1982年度～1984年度)
10. トウクスバン工業港開発計画 (委)	(1982年度～1983年度)
11. マンサニージョ港開発計画 (委)	(1984年度～1985年度)
12. ラ・プリマベラ地熱開発計画調査 (委)	(1984年度～1988年度)
13. ハリスコ地域資源開発調査 (委)	(1984年度～1986年度)
14. ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画 (委)	(1986年度～1987年度)
15. メキシコ市大気汚染対策 (委)	(1986年度～1988年度)
16. アルセリア地域資源開発調査 (委)	(1986年度～1990年度)
17. 太平洋港湾整備計画 (委)	(1988年度～1990年度)
18. CFM選鉱近代化計画 (委)	(1989年度～1990年度)
19. 大気汚染固定発生源対策計画調査 (委)	(1989年度～1991年度)
20. 鉱山公害対策計画 (委)	(1990年度～1991年度)
21. テフピルコ地域資源開発調査 (委)	(1990年度～1993年度)
22. マサテベック水力発電所リハビリ計画 (委)	(1991年度～1993年度)
23. 大気汚染対策燃焼技術導入計画 (委)	(1992年度～1995年度)
24. メキシコ連邦区下水処理計画 (委)	(1993年度～1994年度)
25. ハリスコ州海岸地域農業農村総合開発計画 (委)	(1993年度～1995年度)

メキシコ合衆国

に対する資金実績

IV. 資金実績	無 償 資 金 協 力 *		有 償 資 金 協 力 *	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～ 1991 年度累計	21 件	36.92	6 件	1,121.53
1992 年度	3 件 1. シェウダーデルカルメン漁業調査研究センター整備計画 2. 国立自治大学に対する語学教育用機材 3. ペラクルス文化庁に対する視聴覚機材 4. 5.	6.29 ( 5.40 ) ( 0.48 ) ( 0.41 ) ( ) ( )	3 件 1. モンテレイ上下水道計画 2. メキシコ首都圏植林計画 3. メキシコ国鉄機関車修復計画・2 4. 5.	329.13 ( 134.82 ) ( 104.03 ) ( 90.28 ) ( ) ( )
1993 年度	2 件 1. 国立人類学歴史院に対する遺跡探査機材 2. デゴジャード劇場に対する音響・視聴覚機材 3. 4. 5.	0.87 ( 0.49 ) ( 0.38 ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994 年度	2 件 1. コリマ州イダルゴ劇場に対する照明・音響機材 2. ハリスコ・フィル交響楽団に対する楽器 3. 4. 5.	0.97 ( 0.49 ) ( 0.48 ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995 年度	1 件 1. カナル11テレビ局に対する教育文化テレビ番組 2. 3. 4. 5.	0.25 ( 0.25 ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996 年度	2 件 1. サン・イルデフォンソン美術館機材供与 2. グアナファト大学機材供与 3. 4. 5.	1.00 ( 0.50 ) ( 0.50 ) ( ) ( ) ( )	1 件 1. メキシコ首都圏下水道整備計画 2. 3. 4. 5.	451.12 ( 451.12 ) ( ) ( ) ( )

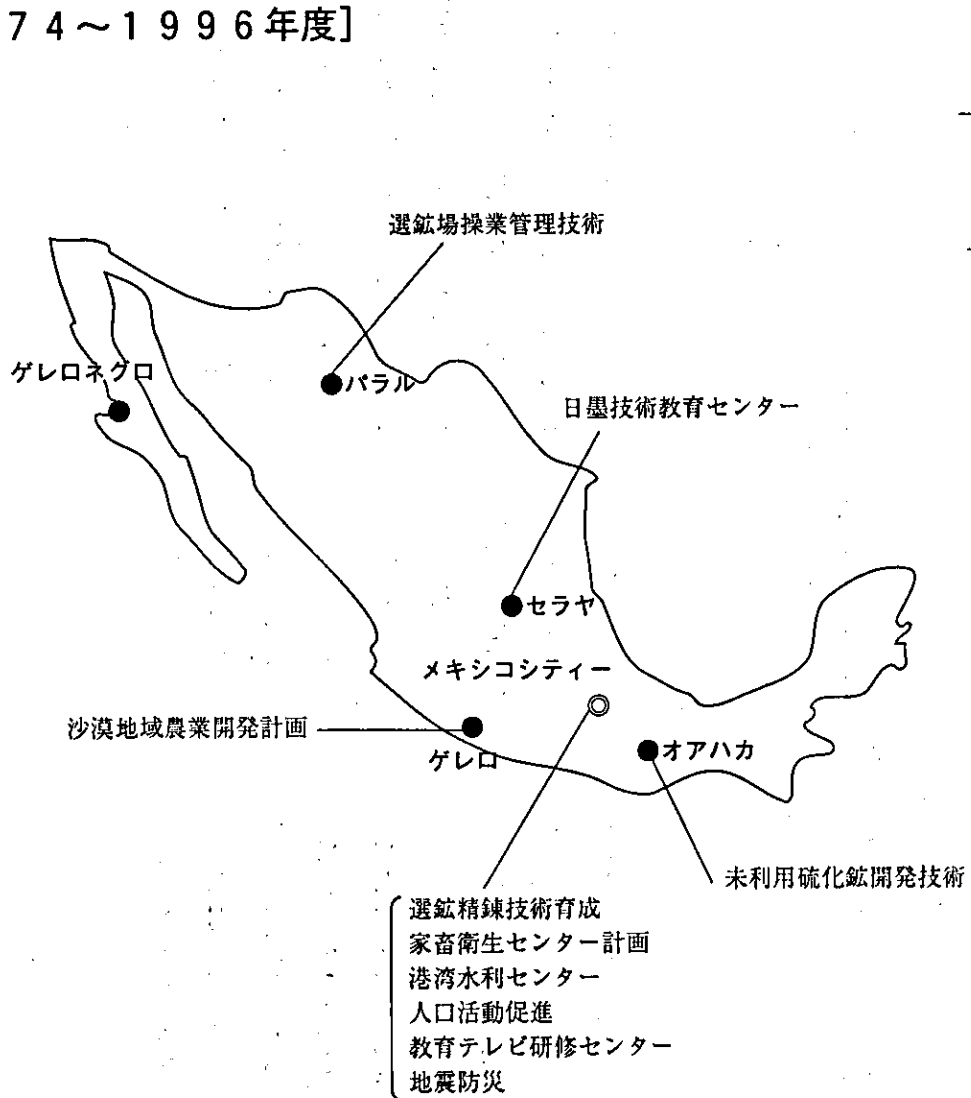
※終了プロジェクト配置図参照 (1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( メキシコ合衆国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

# 終了プロジェクト配置図

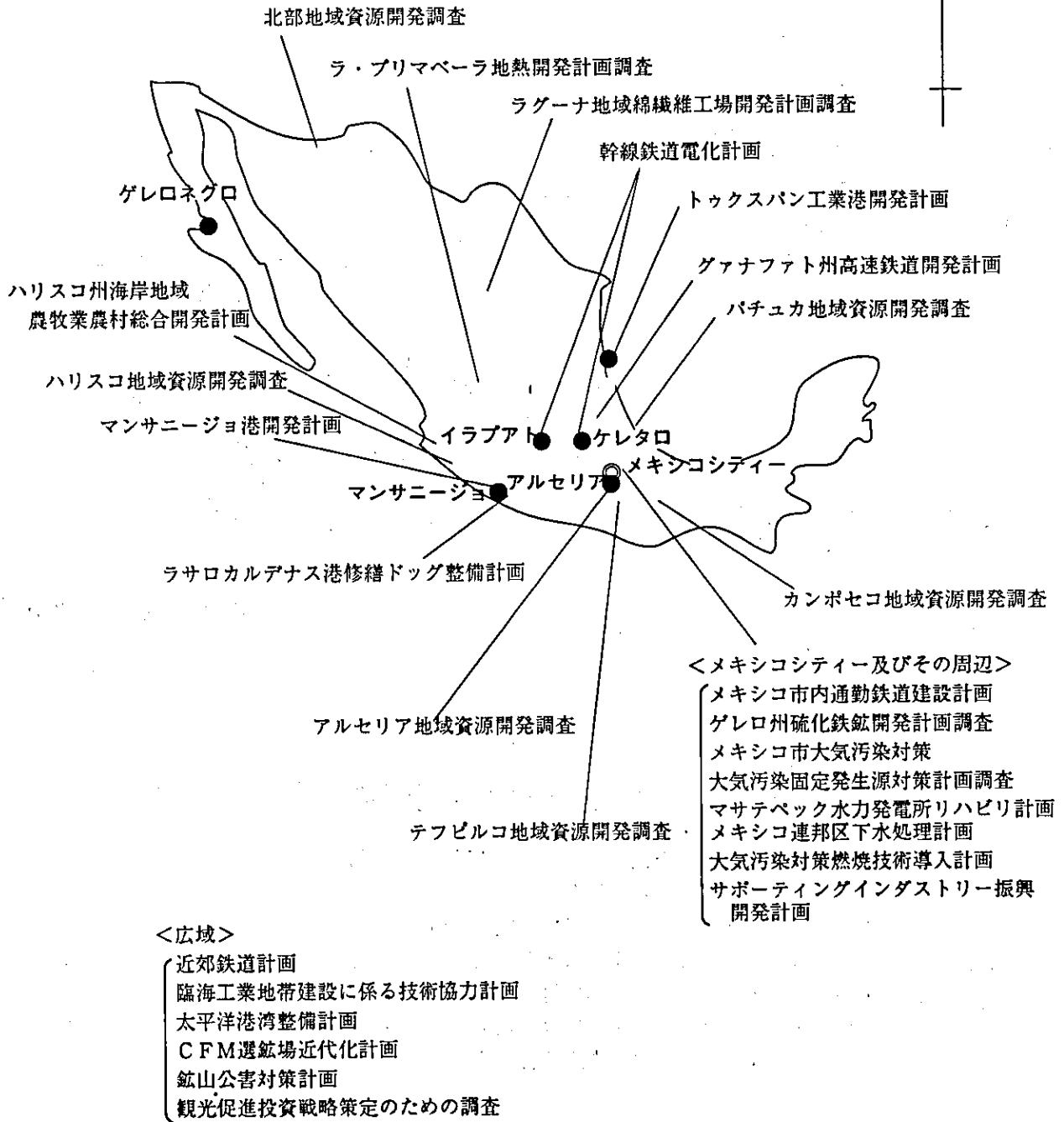
## プロジェクト方式技術協力 (メキシコ) [1974~1996年度]



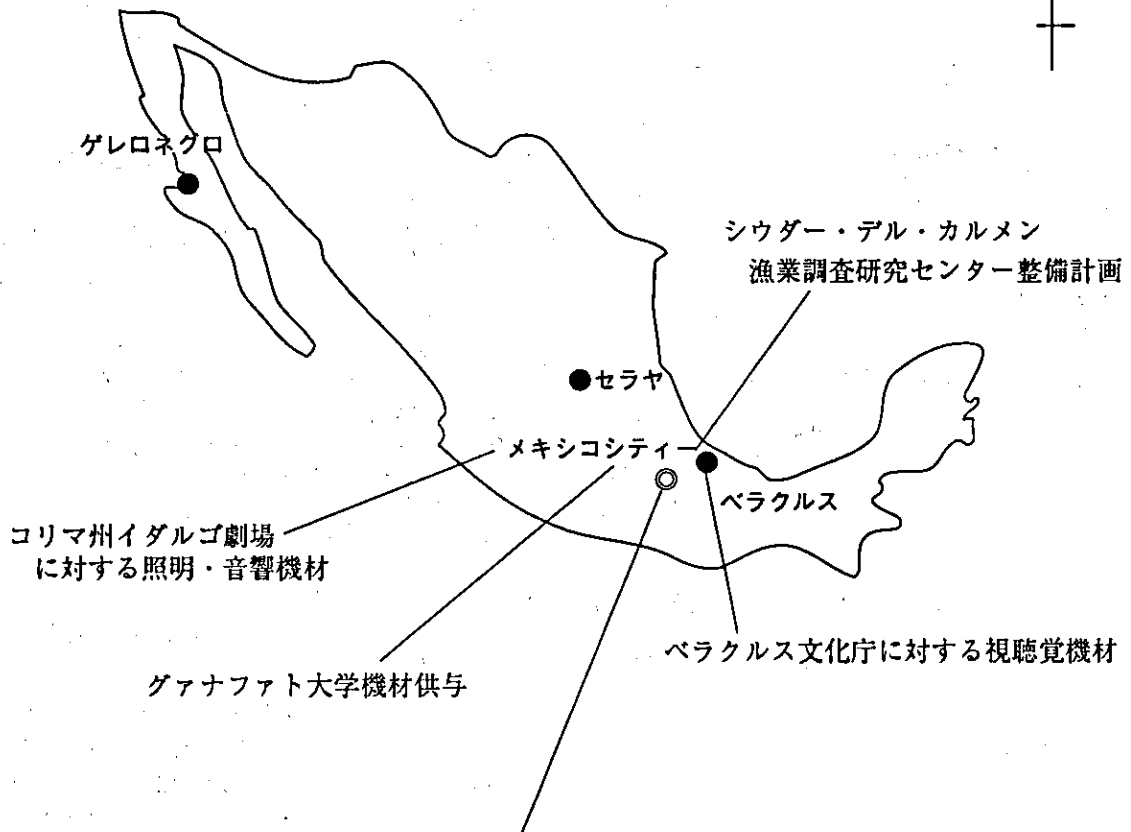


# 開発調査 (メキシコ)

[1974~1996年度]

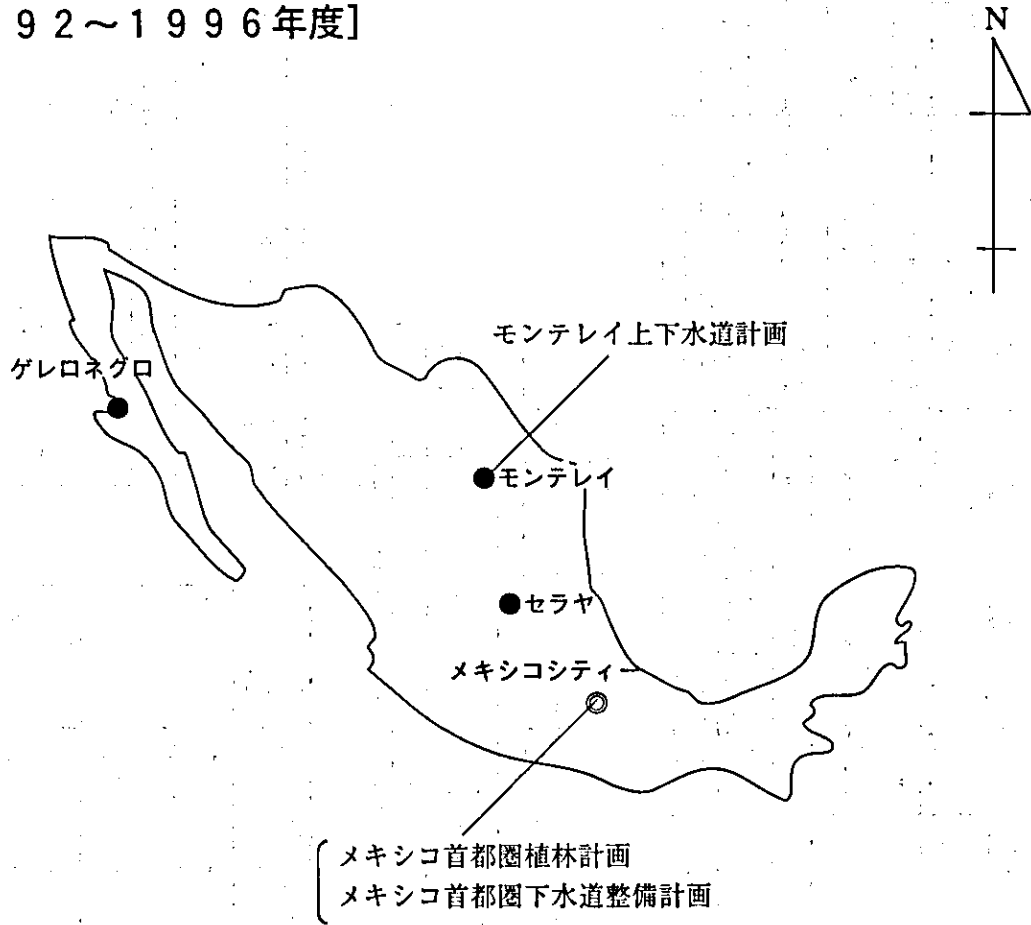


無償資金協力 (メキシコ)  
[1992~1996年度]



- メキシコ国立自治大学文化センターに対する視聴覚機材
- カリージョ・ヒル美術館に対するビデオ機材
- エミリオ・ラバサ市民劇場に対する視聴覚・照明機材
- 国立自治大学に対する語学教育用機材
- アゴジャード劇場に対する音響・視聴覚機材
- 国立人類学歴史院に対する遺跡探査機材
- ハリスコ・フィル交響楽団に対する楽器
- カナル11テレビ局に対する教育文化テレビ番組
- サン・イルデフォンソ美術館機材供与

有償資金協力（メキシコ）  
[1992～1996年度]



1. Background Information

1. Basic Data

		Country		United Mexican States	
Land Area	1,958 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$	3,320	(1995)
Population	91.8 millions	Rate of Population Increase	1.9 %	(1990-1995)	(1996)
Regime	Federal Republic	Sectoral Distribution of GDP	8 %	Min. & Indus. (1995)	Petroleum, Salt, Copper Ore, Cotton
Ethnic Composition	Hybrid of White & Indio(60%), Indio(25%), White(15%)	Sectoral Distribution of Employment	28 %	Min. & Indus. (1990)	General Machinery, Electric Tools, Steel, Spareparts of Vehicles
Religion, Language	Catholic / Spanish	Exports	\$	97,201 million	\$ 165,743 million 69.9 % (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$ = MXP 7.7685	Imports	\$	98,145 million	24.2 % (1995)
Classification (DAC/JN)	- / -	Principal Exporting Items	Crude Oil, Petroleum Products, Agricultural and Marine Products, Mining and Industrial Products		\$ -654 million (1995)
GDP	\$ 250,038 million	Principal Importing Items	Industrial Products, Agricultural Products, Chemicals, Steel		\$ 17,046 million (1995)
Growth Rate of GDP	1.1 %				0.1 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Mexican

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	
		A		A		A		B
1994 *	32.52	11	2.59	8	147.98	11	183.08	
1995	41.44	10	0.52	5	246.33	6	288.29	
1996	37.71	9	0.89	7	174.24	7	212.84	

A : Place of Mexican among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Mexican among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Mexican (1995) \*1

	Grants (1)		Loans *3		Total ODA Net *3		Other Cffic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	(Grants Aid - Tech. Coop.)	(100.0 %)	(Net)	(2)	(1)+(2)=(3)	(100.0 %)	(3)+(4)=(5)			
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	120.3	(100.0 %)	244.7	(100.0 %)	365.0	(100.0 %)	988.0	1,353.0		
① Japan	42.0	(34.9 %)	246.3	(100.0 %)	288.3	(79.0 %)	-1,164.6	-876.3		
② France	30.0	(24.9 %)	-2.9	(-1.2 %)	27.1	(7.4 %)	86.2	113.3		
③ Spain	9.1	(7.6 %)	6.0	(2.4 %)	15.1	(4.1 %)	-24.3	-9.2		
④ Germany	17.3	(14.4 %)	-3.5	(-1.4 %)	13.8	(3.8 %)	416.3	430.1		
Multilat. Assis. Major Donors	38.0	(100.0 %)	-12.8	(100.0 %)	25.2	(100.0 %)	1,140.5	1,165.7		
① CEC					8.4	(100.0 %)	0.0	8.4		
② WFP					7.1	(100.0 %)	0.0	7.1		
Arab Countries										
Total	158.3		231.9		390.2		2,128.5	2,518.7		

\*1:Calendar year

\*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

- (1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on 1986.12. 2
- (2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on 1993. 5. 3

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of External Affairs, International Technical Cooperation Bureau

Grant Aid : Ministry of External Affairs, International Technical Cooperation Bureau

JOCV : Ministry of External Affairs, International Technical Cooperation Bureau

II. Plan in FY 1997.

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) *1 1 Case(s) *2	1 Project(s) (1996 ~1998)
Development Study	Carried-over Projects 1. Sustainable Development Plan of Forests at Villages in Oaxaca  New Projects 1. Mineral Exploration in the Inmaculada-Oregano Area (1997 ~1998) 2. Solid Waste Management for Mexico City (1997 ~2001) 3. The Study on Integrated Rural Development Project of the Tapachula Region (1997 ~ ) 4. The Study on Technical Transfer of Essential Technology (1997 ~ )	0 Project(s)  4 Project(s) (1997 ~1998) (1997 ~2001) (1997 ~ ) (1997 ~ )	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects  New Projects	0 Project(s)  0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Family Planning and Maternal and Child Health Project 2. National Actualization Center for the General Directrats for the Industrial Technological Education Project (1992 ~1997) 3. National Center for Environmental Research and Training (1994 ~1999) 4. Improvement of Techniques for the Production of Vegetables (1995 ~1997) 5. Refinery Safety Training Center (1995 ~2000) New Projects 1. National Center for Environmental Research and Training (1996 ~2001) 1 Project(s) (1997 ~2000) Implementation Study 1. Engineering and Industrial Development Center for Small and Medium Scale industries at Queretaro State (1997 ~2000) Preliminary Study 1. Project for Reproductive Health 2. Agricultural Mechanization Project	5 Project(s) (1992 ~1997) (1994 ~1999) (1995 ~1997) (1995 ~2000) (1996 ~2001) 1 Project(s) (1997 ~2000) 1 Project(s) (1997 ~2000) 2 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	45 Person(s) Carried-over 19 Person(s) New 26 Person(s)	19 Person(s) (Long-term Short-term) 0 Person(s) 2 Person(s) 24 Person(s) (Long-term Short-term)	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects 1. Efficient Use of Water for Agriculture Purposes (J) 2. Joint Study Project on Hydrotreating of Heavy Oil Fractions for the Ecological Plan (J)(1995 ~1998)  New Projects	2 Project(s) (1995 ~1998) (1995 ~1998)	0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	0 Case(s)	¥
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course Ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) in-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	267 Person(s) 42 Person(s) 225 Person(s) 101 Person(s) 113 Person(s) 2 Person(s) 36 Person(s) 10 Person(s) 0 Person(s) 35 Person(s) 30 Person(s) 0 Person(s) 18 Case(s) 0 Person(s) 11 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects 1. The Port Hydraulics (1988~1997) 2. International Training Course on Electronics Control for Teachers (1996~2000) 3. International Training Course on Shipping and Port Management (1996~2000) New Projects 1. International Training Course on Integral Production of Educational Television Programs (1997~2001) 2. Earthquake-Resistant Designe and Construction of Structures (1997~2001) Individual Training Course Carried-over Projects	5 Course(s) 3 Course(s) (1988~1997) (1996~2000) (1996~2000) Course(s) Course(s) (1997~2001) (1997~2001) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	New Projects Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	41 Person(s) 23 Person(s) 18 Person(s)
Emigration Services	Trainees	3 Person(s)

\*1 Support for South-South Cooperation

\*2 Establishing Data Bank(Roster System) of Third Country Experts of Japanese Descent

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	36992.1 million(s)	¥	3374.2 million(s)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	3 Case(s) 4 Case(s) 1 Person(s) 2 Case(s)		Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) 1 Case(s)
Development * Study	Completed Projects ( FY 1954-1995) Completed Projects ( FY 1974-1995) Annex	27 Project(s) 25 Project(s)		Carried-over Projects 1. Mineral Exploration in Campo Seco Area, Guerrero State 2. Determination of the Investment Strategy for the Tourist Promotion 3. Master Plan for the Promotion of Supporting Industries  New Projects 1. Sustainable Development Plan of Forests at Villages in Oaxaca	3 Project(s) (1994 ~1996) (1995 ~1996) (1995 ~1996)  1 Project(s) (1996 ~1998)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects ( FY 1974-1995)	3 Project(s)		Carried-over Projects  New Projects	0 Project(s)  0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects ( FY 1954-1995) Completed Projects ( FY 1974-1995) 1. Technology of Mineral Processing & Metallurgy 2. Animal Health Center 3. Mexico-Japan Technological Education Center 4. Port Hydraulics Center 5. Promotion of Population Activities 6. Project on Recovery of Valuable Minerals from Unutilized Rhyolite-rich Polymetallic Ores 7. Educational Television Training Center	8 Project(s) 7 Project(s) (1979 ~1984) (1981 ~1987) (1982 ~1986) (1984 ~1988) (1984 ~1988) (1985 ~1989) (1991 ~1995)		Carried-over Projects 1. Agricultural Development in Mining Towns in the Arid Areas 2. Earthquake Disaster Prevention Project 3. Family Planning and Maternal and Child Health Project 4. Mineral Processing Plant Operation Technology 5. National Actualization Center for the General Directorate for the Industrial Technological Education Project 6. National Center for Environmental Research and Training 7. Improvement of Techniques for the Production of Vegetables New Projects 1. Refinery Safety Training Center	7 Project(s) (1989 ~1996) (1990 ~1996) (1992 ~1997) (1992 ~1996) (1994 ~1999) (1995 ~1997) (1995 ~2000) 1 Project(s) (1996 ~2001)
Individual Experts Dispatch Program	524 Person(s) ( Economic Infrastructure Mining & Industry Agriculture & Forestry	210 Person(s) 40.1 % 91 Person(s) 17.4 % 68 Person(s) 13.0 %		51 Person(s) Carried-over New 32 Person(s)	16 Person(s) 3 Person(s) 11 Person(s) 21 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects ( FY 1977-1995) 1. Modernization of Rice Production Technology for Small-Scale Farmers (M) 2. Advanced Material and Processing (J) 3. Breeding and Mass Production Techniques of Mulberry and Silkworm (M)	3 Project(s) (1990 ~1993) (1991 ~1994) (1991 ~1994)		Carried-over Projects 1. Efficient Use of Water for Agriculture Purposes (J) 2. Joint Study Project on Hydrotreating of Heavy Oil Fractions for the Ecological Plan (J) New Projects	2 Project(s) (1995 ~1998) (1995 ~1998)  0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply	¥ 812.5 million(s)	1 Case(s)	14.3 million(s) (14.3)
Non-project Medical Equipment Supply	¥ 125.21 million(s)	1 Case(s)	14.3 million(s) (14.3)
Technical Training Program	General 3,525 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>Economic Infrastructure 916 Person(s) 26.0 %</li> <li>Mining &amp; Industry 825 Person(s) 23.4 %</li> <li>Development Planning: Public Administration 368 Person(s) 10.4 %</li> </ul> Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 7 Person(s)	Total 263 Person(s) Carried over 45 Person(s) New 218 Person(s) Group Training Course 79 Person(s) Individual Training Course 105 Person(s) (ordinary individual training 2 Person(s) special group training courses 27 Person(s) country-focused group training course 12 Person(s) special courses for particular country 28 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 34 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 36 Person(s) international organizations 0 Person(s)
Second Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 9 Course(s) Annex 3 Course(s) Individual Training Course 6 Course(s) Annex	Group Training Course 3 Course(s) Carried-over Projects 1 Course(s) (1988~1997) New Projects 2 Course(s) 1. International Training Course on Electronics Control for Teachers (1996~2000) 2. International Training Course on Shipping and Port Management (1996~2000) Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	3 Course(s) 1 Course(s) (1988~1997) 2 Course(s) (1996~2000) (1996~2000) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	25 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>Agriculture &amp; Forestry 7 Person(s) 28.0 %</li> <li>Human Resources Development 7 Person(s) 28.0 %</li> <li>Development Planning: Public Administration 5 Person(s) 20.0 %</li> </ul> Immigrants 20 Person(s) Overseas Development Youths 33 Person(s) Trainees 41 Person(s)	Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Emigration Services	0 Project(s)	Immigrants 0 Person(s) Overseas Development Youths 0 Person(s) Trainees 3 Person(s)	¥ million(s)
Development Investment & Financial Program	3 Case(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	3 Case(s)	0 Project(s)	0 Case(s)

JICA's Activities in United Mexican States

III. Annex (FY 1954-1996)

Development Study		Third Country Training Program	
Completed Projects (FY 1954-1995)	27 Project(s)	Completed Projects (FY 1977-1995)	9 Course(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)	25 Project(s)	Group Training Course	3 Course(s)
1. Geological Survey of the Coahuila Area, Northern Mexico	(1975 ~ 1978)	1. Digital Transmission Engineering	(1976 ~ 1993)
2. Mexico City Suburban Railways Construction Project	(1977 ~ 1978)	2. Transmission Engineering	(1986 ~ 1986)
3. Suburban Railways Project (follow-up)	(1979 ~ 1979)	3. Mineral Processing & Analytical Technology of Minerals	(1987 ~ 1991)
4. Geological Survey of the Pachuca-Zimapan Area	(1979 ~ 1982)	Individual Training Course	6 Course(s)
5. Project of Electrification of the Line of Train	(1980 ~ 1980)	1. Fiber Optic and Satellite (Escuela Nacional del Telecomunicaciones)	(1982 ~ 1993)
6. Development of Laguna Cotton Textile Industry	(1980 ~ 1981)	2. Digital Transmission Engineering (Escuela Nacional del Telecomunicaciones)	(1993 ~ 1994)
7. Development Project at the Guerrero State	(1980 ~ 1982)	3. Investigation on Mineral and Instrument Analysis (Consejo de Recursos Minerales)	(1994 ~ 1994)
8. Development Plan of Industrial Ports	(1982 ~ 1984)	4. Educational T.V. Program Production (Centro de Entrenamiento de Television Educativa)	(1994 ~ 1994)
9. Guanajuato New Railways Development Project	(1982 ~ 1983)	5. Mining Processing Plant Operation (Consejo de Recursos Minerales)	(1995 ~ 1995)
10. Development Project of the Industrial Port of Tuxpan	(1984 ~ 1985)	6. Television Productive Engineering (Camera Work) (Centro de Entrenamiento de Television Educativa)	(1995 ~ 1995)
11. Development Project of the Port of Manzanillo	(1984 ~ 1988)		
12. La Primavera Geothermal Development Project	(1984 ~ 1986)		
13. Mineral Exploration in the Jalisco Area	(1984 ~ 1986)		
14. Repair Dockyard in Lazaro Gardenas	(1986 ~ 1987)		
15. Air Pollution Control Plan in the Federal District	(1986 ~ 1988)		
16. Mineral Exploration in Arcella Area	(1986 ~ 1990)		
17. Comprehensive Development Project of the Pacific Port	(1988 ~ 1990)		
18. Modernization Plan of the Beneficiation Plants of CFM	(1988 ~ 1990)		
19. Air Pollution Control Plan of Stationary Sources in the Metropolitan Area	(1989 ~ 1991)		
20. Environmental Impact of Mining Activities and Countermeasures	(1990 ~ 1991)		
21. Mineral Exploration in Tejupicco Area	(1990 ~ 1993)		
22. Rehabilitation of Mazatepec Hydro-electric Power Plant	(1991 ~ 1993)		
23. Combustion Technologies for the Air Pollution Control in the Metropolitan Area of Mexico	(1992 ~ 1995)		
24. Wastewater Treatment in the Federal District of Mexico	(1993 ~ 1994)		
25. Integrated Agriculture, Livestock and Rural Development	(1993 ~ 1995)		



United Mexican States

IV. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
FY 1991	19 Project(s) 2 Project(s) 1. Video Equipment to "Museo de Arte Alva y Carmen T. de Carrillo Gir" 2. Audio-Visual and Lighting Equipment to "Teatro de la Ciudad" "Emilio Rabasa" en Chiapas 3. 4. 5.	35.98 ( 0.94 ) ( 0.47 ) ( 0.47 ) ( ) ( ) ( )	6 Project(s) 0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	1,121.53 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	3 Project(s) 1. Project to Rehabilitate the Fishery Research Center of Ciudad del Carmen 2. National Autonomous University of Mexico 3. Audio Visual Equipment to "el Instituto Veracruzano de Cultura" 4. 5.	6.29 ( 5.40 ) ( 0.48 ) ( 0.41 ) ( ) ( )	3 Project(s) 1. Monterrey Water Supply and Sewage Project 2. Mexico Metropolitan Area Reforestation Project 3. Mexican National Railways Locomotive Reconstruction Project (II) 4. 5.	329.13 ( 134.82 ) ( 104.03 ) ( 90.28 ) ( ) ( )
FY 1993	2 Project(s) 1. Equipment for Archaeological Investigation to the National Institute of Anthropology and History 2. Audio-Visual Equipment to the Degollado Theater 3. 4. 5.	0.87 ( 0.49 ) ( 0.38 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	2 Project(s) 1. Lighting and Sound System to the Hidalgo Theater in The State of Colima 2. Musical Instruments to the Philharmonic Orchestra of Jalisco 3. 4. 5.	0.97 ( 0.49 ) ( 0.48 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	1 Project(s) 1. Educational and Cultural Programs to the XEIPN TV Canal 11 Mexico 2. 3. 4. 5.	0.25 ( 0.25 ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

メキシコ 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	実施年度	対象地域	協力形態	実施機関	重点課題に対する取り組み(項目) / 案件名	実施年度		
						97年度	10年度(1998)	11年度(1999)
七 ク タ	経済運営	全北中南部 国南部	協力形態	実施機関	重点課題に対する取り組み(項目) / 案件名	0名	30名	0名
			プロ技協	技術協力委員会	南南技術協力センター 経済開発分野 専門家 経済開発分野 研修員 経済開発分野 協力隊			
					(1) 防災を含めた深刻化する環境問題に対 応できる人材育成			
					(2) 農林水産業を中心とした地方開発 が、地域農業農村総合開発計画 オアハカ村落林業振興計画 モロス州野菜生産技術改善計画 農業機械化計画 農業開発計画 育蚕・蚕種製造技術 水産計画アトバイザー 農業機械化計画 林業計画 研究協力(農業用水資源有効利用) (広域水管理) (農業用水資源有効利用) (農業用水資源有効利用-生物処理)			
					農牧・農村開発省 環境天然資源漁業省 農牧業・農村開発省 農牧・農村開発省 農業水資源省国際局 農牧業農村開発省 農業水資源省 農牧業農村開発省 環境天然資源漁業省 環境天然資源漁業省 モロス州農村開発局 農業水資源省 環境天然資源漁業省			
					開発調査 開発調査 プロ技協 プロ技協 専門家派遣 専門家派遣 専門家派遣 専門家派遣 専門家派遣 専門家派遣 専門家派遣			
					S/W97.10予定 S/W96.6,97.1~98.10 R/D 95.12,96.3~2001.2 97年度事前調査 宮石幸雄95.4~98.4 鷲田純彦96.10~98.10 石原英司96.4~98.3 金井啓吉95.10~97.10 小出岳司96.8~98.8 森本一生96.6~98.5 杉田秀雄95.4~98.4 山岡賢96.11~98.11			
					備考			

メキシコ 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	実施年度			備考	
				対象地域	9年度(1997)	10年度(1998)		11年度(1999)
グローバルイニシアティブ	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	備考
南米協力の産業開発/地域振興	農林水産分野 専門家 農林水産分野 研修員 農林水産分野 協力隊			全北中南 国領部部	8名 32名 6名			
要請案件	養蚕開発プロジェクト 植物遺伝資源保存活用計画 家畜衛生保健技術向上計画	国立養蚕センター 国立農林牧研究所 農牧・農村開発省	プロ技協 プロ技協 プロ技協					×
実施案件	(1) 中小企業育成 要素技術移転巡回調査 ケレタロ州中小企業支援産業技術開発センター 中小企業振興計画 地域産業育成 (2) その他 インマクラ・レカノ地域資源開発調査 石油精製安全研修センター 未利用硫化鉄開発(A/C) 安全・安全管理技術 研究協力 (環境改善用脱硫プラントの触媒研究ー重質油の 水素化脱硫に関する研究) (環境改善用脱硫プラントの触媒研究ー残油の 水素化脱硫反応) 工業政策	商工振興省産業振興局 産業技術開発センター 商務工業振興省  鉱物資源局 石油公社 石油公社  石油公社石油研究所 石油公社石油研究所 商工振興省	開発調査 プロ技協 専門家派遣 研修員受入  開発調査 プロ技協 プロ技協 専門家  専門家派遣 専門家派遣 専門家派遣					S/W97.6.97.11~98.11 97.11R/D予定 小山良夫93.9~97.9 国別特設98.2~98.3  S/W97.6.97.11~98.11 R/D96.9.96.12~2001.11 探採A/C 寺田速夫94.8~97.8  伊藤卓爾97.3~98.10 柳楽二郎96.8~98.8 森島節朗96.8~97.8
鉱工業								

メキシコ 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	対象地域	実施年度			備考
		9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
グローバルイシュー 産業開発/地域振興	全北中南部 国南部部	2名 70名 1名	名 名 名	名 名 名	
重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態			
鉦工業分野 専門家 鉦工業分野 研修員 鉦工業分野 協力隊 工業標準化調査 工業統計データ整備調査 要請案件	商工振興省産業振興局 商工振興省産業振興局	開発調査 開発調査			評価不能 △
(1) 産業発展段階に合わせた経済基盤整備 トロリーバス(再活性化協力) (電気工学) (自動車整備) 海運経営港湾管理 港湾水理 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊 首都圏総合交通政策調査 メキシコ湾岸港湾整備計画 要請案件	州連邦区庁交通総局 州連邦区庁交通総局 ベラクルス商船大学 港湾庁メキシコ運輸研究	専門家派遣 専門家派遣 研修員受入 研修員受入			94.10~97.9 花輪幸吉95.9~97.9 横尾秀樹94.10~97.8 第三国研修96~2000年度 第三国研修88~97年度
(1) 防災を含めた深刻化する環境問題に対する 移動発生源対策 地震学 構造物の耐震設計及び施工 実施案件	メキシコ連邦区庁 国立自治大学 国立防災センター	専門家派遣 専門家派遣 研修員受入			伊藤政志96.7~98.7 三雲健94.7~97.7 第三国研修97~2001年度

メキシコ 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
					9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
グローバルイニシアティブ	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名		協力形態	全北中南部(1997)				
セクター								
イノベーション	(2) リプロダクティブ・ヘルスの教育、啓蒙活動の拡大 家族計画・母子保健プロジェクト (3) その他 首都圏廃棄物対策計画調査 職業技術教育活性化センター 環境研究センター 職業教育システム 小児科学 教育テレビ番組総合制作 電子制御技術 社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊	保健省 連邦区庁事業サービス総局 公共教育省 環境庁 公共教育省職業訓練センター 公共教育省教育テレビ 公共教育省工業技術教育	プロ技協 開発調査 プロ技協 プロ技協 専門家派遣 研修員受入 研修員受入 研修員受入	○ ○ ○ ○ ○	3名 24名 8名	名 名 名	R/D92.1.92.4~98.3 S/W98.2予定 R/D94.7.94.9~99.8 95.7~97.6 山口芳幸96.6~98.6 国別特設97.9~97.12 第三国研修97~2001年度 第三国研修96~2000年度	
要請案件	リ・レ・マ計画水系水利資源環境保全計画	国家水委員会	開発調査				評価不能	
総計	専門家 研修員(含む個別一般) 協力隊				23名 180名 15名	名 名 名		

# III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(メキシコ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)





プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

国名	国連番	案件名	新機区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案詳細	コメント	候補担当者
メキシコ	1	メキシコ南西技術協力センター	東機	外務省 技術協力委員会	メキシコは、共通的文化・言語の習得を打つ中米・カリブ地域のリーダーシップ的任務として同地域に対し専門家を派員、研修実施等協力を行っているが、比較的高度な技術及び新技術については実情が明確と思われ、このため、メタ技術はわが国に対し不足する技術の検証を要請してきた。	日課 「メタ」書籍情報を中心に同地域のニーズの分析・評価と、わが国技術協力形態に合った形で技術支援。 成果 中米・カリブ地域の技術レベル向上と同地域間の連携強化。及びわが国技術協力の効果的実施。	△ 中米地域域域間への技術移転を促進するもので重要あり。96年8月の基本協定の締結月にも、本作に付する支援を示唆、要高度は高い。平成7年度の在外専門家派遣員、平成8～9年度の企画調査員の両方を通じて内容及び支援方法を検討する。		技術協力部長
メキシコ	2	メキシコ農業関係化計画	東機	農林省農林日関係者 農林省	メキシコにおける農業関係化は全体的にまだ後進にある。関係化を阻害している原因としては農業関係の保護体制が強いことがあげられる。このため政府が多く、輸入したもののリスクが大きいことから、関係化の進展とは逆にこれが農業関係者を圧迫している。一方では利用技術も強い。このため関係化の導入が進展をいかに農業関係者への定着率が低下し、農業生産性を低下させる原因を創り出している。更に、北米自由貿易協定のもとに農業関係の輸入が急増・増大するものと見られている。これらに付しても何ら保護体制が確立されていない。	日課 農業関係の導入に際し、その障害を特定し、農業関係化を推進する。 成果 農業関係の特定、調整措置が実施され、関係化を促進した技術者が輩出される。	△ 保護体制整備への協力実施は可能と考えられるが、関係化導入促進がどのようにより農業関係者の関係化を促進するのかが不明。派遣専門家(95.10-97.10)の派遣を検討しつつ協力内容及び効果を見極めたい。		農林省技術課
メキシコ	3	メキシコ農業関係化プロジェクト	東機	農林省農林日関係者 国立農業センター	メキシコでは所得の増進が低い農民の現状を打開するたため、農業の導入を計画してきた。当該国における農業関係化は殆ど進展のないところで開催されたセミナーであり、それなりの関係化はあるが、反面、高い水準から出発できる利点がある。	日課 91年から94年に実施されたメキシコ関係化をさらに促進させた協力を行うことにより、農民所得を向上させる。 成果 農業関係の技術が確立され、関係化を促進した技術者が輩出され、共同関係化等を通じて普及される。	△ メキシコ農業関係化(1991-94)の成果を定めた技術的関係化の促進化を促進する。関係化の促進化を促進する。関係化の促進化を促進する。関係化の促進化を促進する。		農林省農林日関係者

プロ技要請案件検討結果表  
(一、次案)

Page: 作成日 1987年 06月 10日

国名 国連番号 案件名 要請の件名 案件概要 JICA一、次案 評価 コメント 依頼担当官

メキシコ 4 メキシコ畜産衛生保健 畜産衛生局は「メキシコ畜産衛生センター」プロジェクトの実施の  
実施例として、94年始めよりNAFTAが受給し、農  
畜分野においても生産性の高い米、大豆、カニカサ等の産品の輸  
入に反対する。特に、畜産については、従来の牛、豚、鶏の輸出  
のために生産開拓の近代化を図ることが課題となっている  
。特に、畜産については、従来の牛、豚、鶏の輸出は、牛、豚  
、鶏の輸出が重要な外貨獲得源となっていたが、最近、牛、豚  
、鶏の輸出が大量発生し、畜産衛生上の観点から輸出が大幅に  
減少している。

畜産衛生保健所 畜産衛生保健所、中央高級、北部牧場地  
を要請し、その技術を他の8保  
護所に移転・普及させる。  
成果 畜産衛生保健所が実施され  
、同技術を移転した技術者が登  
出される。

△ 昨年年度で不適切(C/Pの定額型)との指摘を受  
けた案件と同一の不適切であり、その後の定額型に  
関する情報を求め、プロジェクトのクアリティハ  
ウeringが畜産衛生保健所から他地域の保健所へ知  
り得る情報普及されるかを明確にしたうえで再度検討。因  
に同連分案件のプロジェクト「メキシコ畜産衛生センター」  
(8.1.6~8.7.5)の内容は既述のとおりである。  
決定技術の移転であり、本件との重複はない。

農岡・畜産衛生

メキシコ 5 メキシコ植物遺伝資源 農林畜産研究所 農林畜産研究所は「メキシコ植物遺伝資源」プロジェクトの実施  
の目的として、94年始めよりNAFTAが受給し、農  
畜分野においても生産性の高い米、大豆、カニカサ等の産品の輸  
入に反対する。特に、畜産については、従来の牛、豚、鶏の輸出  
のために生産開拓の近代化を図ることが課題となっている  
。特に、畜産については、従来の牛、豚、鶏の輸出は、牛、豚  
、鶏の輸出が重要な外貨獲得源となっていたが、最近、牛、豚  
、鶏の輸出が大量発生し、畜産衛生上の観点から輸出が大幅に  
減少している。

農林畜産研究所 農林畜産研究所、中央高級、北部牧場地  
を要請し、その技術を他の8保  
護所に移転・普及させる。  
成果 畜産衛生保健所が実施され  
、同技術を移転した技術者が登  
出される。

△ 昨年年度で不適切(C/Pの定額型)との指摘を受  
けた案件と同一の不適切であり、その後の定額型に  
関する情報を求め、プロジェクトのクアリティハ  
ウeringが畜産衛生保健所から他地域の保健所へ知  
り得る情報普及されるかを明確にしたうえで再度検討。因  
に同連分案件のプロジェクト「メキシコ畜産衛生センター」  
(8.1.6~8.7.5)の内容は既述のとおりである。  
決定技術の移転であり、本件との重複はない。

農岡・畜産衛生



## 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	継続	採択評価	総合コメント	担当部課名
06970306	メキシコ	メキシコ首都圏総合交通政策調査	M/P調査	継続	評価不能	1. 平成7年度以来3年連続の要請ながら、いずれも正式要請書、TORともなく評価不能。2. 大気汚染と渋滞問題の解消のための総合的な交通計画の策定であり、協力の意義は大。TORの早急な入手を求めたい。		社調・社調課
06970309	メキシコ	メキシコ湾岸港湾整備計画	M/P、F/S調査	新規	評価不能	1. 正式TOR未接到につき評価不能。2. NAFTA発効による海上運送需要の増加が見込まれ、港湾機能強化の必要性高く、港湾管理庁(API)の独立運営確立のための政策提言を目的とし、実施の意義は大。正式TORの提出を求め再度検討したい。		社調・社調課
06970308	メキシコ	メキシコ首都圏廃棄物対策計画調査	M/P調査	新規	○-II	1. 廃棄物量の増加を含めメキシコシティの都市環境の悪化は深刻で、協力の重要度は高い。廃棄物の減量化、郊外での処分場確保等を含むM/P作成に係る調査として実施したい。2. 当局に対する環境分野案件は円借款による協力が可能な分野であり、專業化の可能性も高いと考えられる。		社調・社調課
06970310	メキシコ	メキシココロリオ・レルマ計画水資源開発計画	M/P調査	新規	評価不能	1. T/R未接到につき評価不能。2. 環境保全の見地から協力の意義は大。墨の代表的な農業地域における地下水水位の低下、地盤沈下、水質劣化が背景にあり、緊急性高い。T/Rの提出を求め、改めて検討したい。		社調・社調課
06970305	メキシコ	メキシココタパチユラ地域農牧業農村総合開発計画	M/P調査	継続	△	1. 墨の販賣地区である対象地域における案件であり、案件の重要度高く、平成9年に100周年を迎える日系人移民も受益者に含まれるタイミングは良好。2. 以下の点につき確認のうえ前向きに検討する。・治安情報・国際河川であるスチアテリ川からの将来にわたる取水の可能性・專業化の日程		農調・農調課 開発調査課
06970796	メキシコ	メキシコ要素技術移転促進調査	F/S調査	新規	○-II	1. 当国の中小企業においては「産業の米」と言われる要素技術のレベルが著しく低く、産業発展の重大な障壁要因となっており、右要素技術移転法を探る本調査は其の意義大。要素技術のみに特化した協力では隔調というスキームにやや馴染まない面があると思われるが、要請内容に優良工場(競争力の強化)に関する指導と計画立案を追求すれば実施可能と考えられる。(同種の協力を中国その他で実施している。)2. JICA開発調査「サポーターディングイグダンストリートメント」(95.9~97.3)のDFR(96.12)でも、当国のサポーターディングイグダンストリートメントとして優先して採択すべき4分野を掲げ、本件調査内容の3分野(ステンピング加工、ブラステック加工、金型メンテナンス)が含まれており、同隔調のフォローという意味でも整合性あり。前向きに検討したい。		社調・工業開発調査課

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	採業評価	総合コメント	担当部課名
06970797	メキシコ	メキシコ工業標準化調査	F/S調査	新規	△	1. 題における中小企業の振興は技術、流通、情報整備、ファイナンス等総合的施策が必要であり、この意味で本件は基本インフラを整備するものであり、中長期的にみて重要なもの。 2. 実施中間調「サポーターディングダストリ-振興計画調査」のDFR (9 6. 1 2) において提言された14のプロシエクトに対して付された3段階の優先順位のうち本件は最も優先すべきものとしている。類似の案件を過去に数多く実施してきたことから、実施は可能と考えられる。 3. 但し右開調を受け、本件を含む3件の調査が要請されており、本件採否は3要請案件の重要度を勘案したうえで判断したい。	総調・工業 開発調査課
06970798	メキシコ	メキシコ工業統計データ整備 調査	F/S調査	新規	△	1. 題における中小企業の振興は技術、流通、情報整備、ファイナンス等総合的行政施策が必要であるが、施策を適切に立案、実施する際の基本的な統計の整備は不可欠と考えられる。 2. JICA開調「サポーターディングダストリ-振興計画」(9 5. 9 ~ 9 7. 3) においても工業統計の準備が提案されており整合性が認められる。 3. 比較的新しい分野の調査であり、特にコンピューターソフトウェアの開発については調査範囲を整理する必要がある。先方政府と専門家が協力の方法を含む実施方法について打ち合わせ中とのことであり、結果を待って再検討したい。	総調・工業 開発調査課
06970307	メキシコ	メキシコ資源開発調査、イン マクラダ・オレガノ地域	資源調査	新規	△	1. 題は鉱物資源の宝庫であり、現在までサハバ鉱山発見等の数々の実績があり、本案件についても将来同様な成果が期待される。 2. 現在プロジェクト選定調査による調査結果の解析中であり、右結果を待って詳細に検討したい。	総調・資源 開発調査課



秘

# IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(メ キ シ コ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

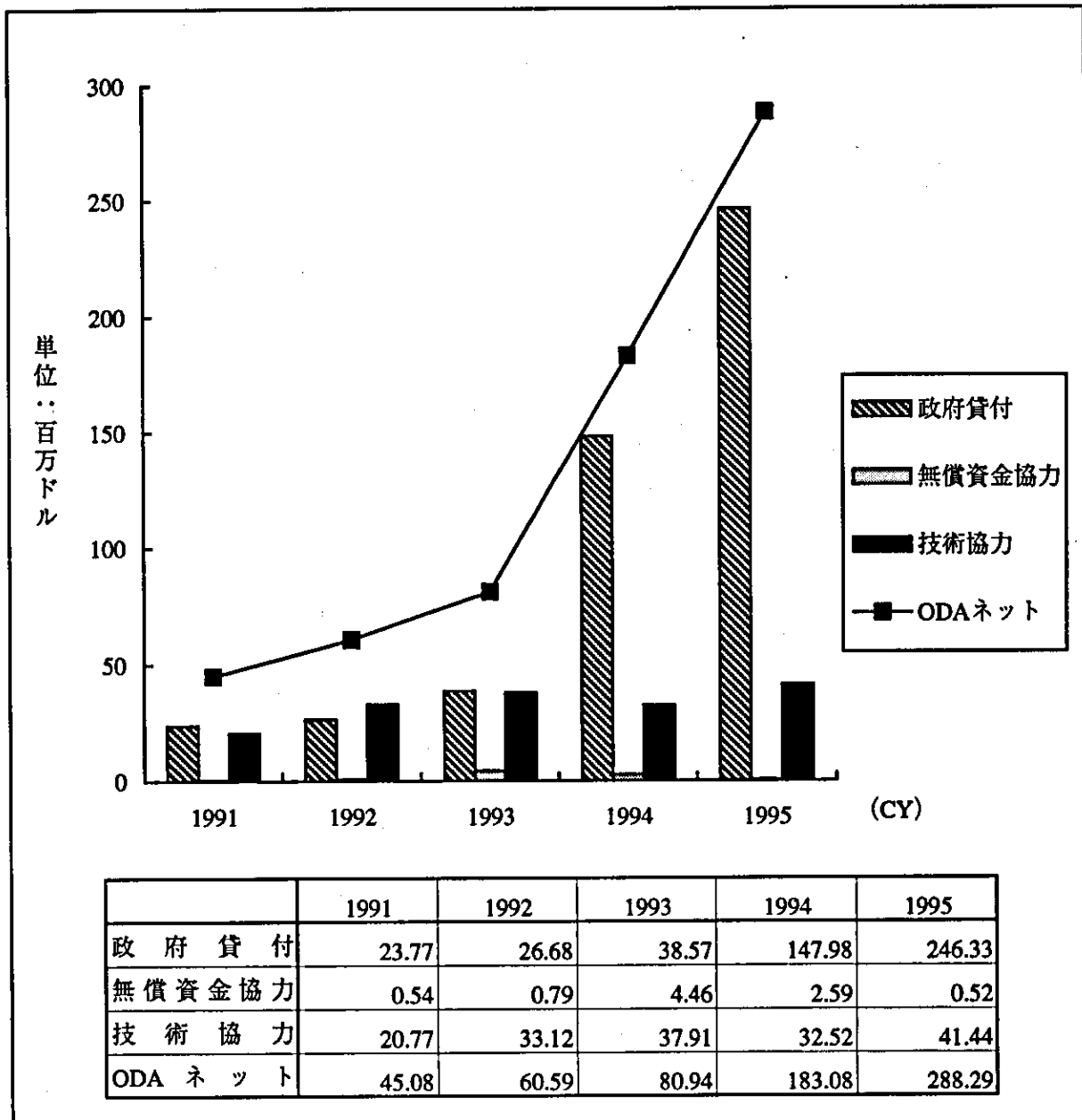
# V 実 績

V  
実

績



## 我が国の対メキシコODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名：メキシコ

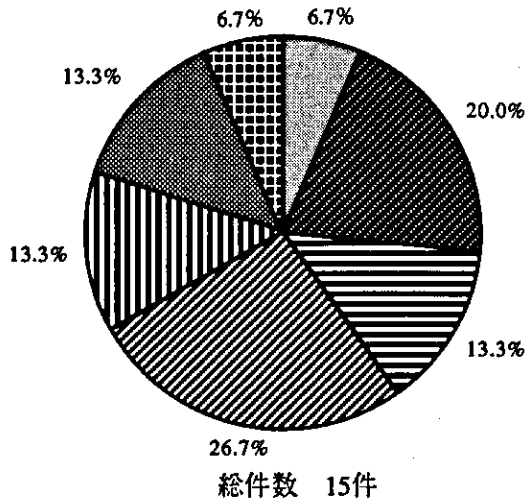
研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研究員	370	10.4%	940	579	828	133	240	143	296	20	17	3,566人
専門家	40	3.8%	410	219	186	13	19	74	99	2	4	1,066人
協力隊	5	20.0%		8	1			7	4			25人
移住者	3	5.6%		1				22	1		24	54人
プロ技協	1	6.7%	3	2	4		2	2	1			15件
開発調査	1	3.4%	10	1	12	3	2					29件
単独機材供与		0.0%	6	11	5	1		8	3			34件
研究協力		0.0%	17.6%	32.4%	14.7%	2.9%	0.0%	23.5%	8.8%	0.0%	0.0%	100%
ミニプロジェクト		0.0%		2								3件
無償資金協力		0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
有償資金協力		0.0%	10.3%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	22	0.0%	0.0%	2	29件
開発協力		11.1%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100%
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【フアクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

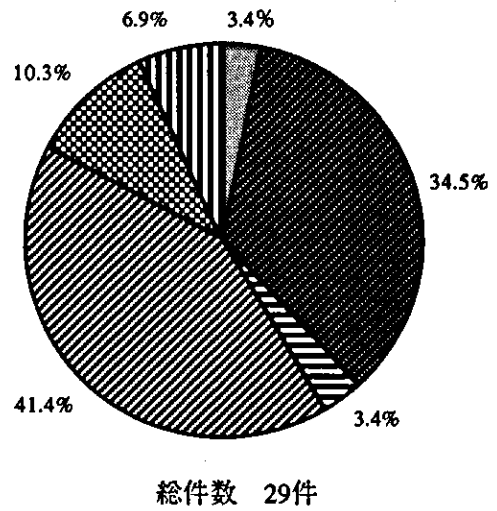
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数値を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（メキシコ）  
（1954～95年度）

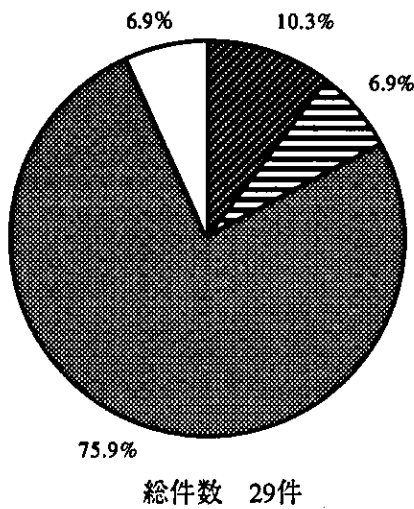
プロジェクト方式  
技術協力



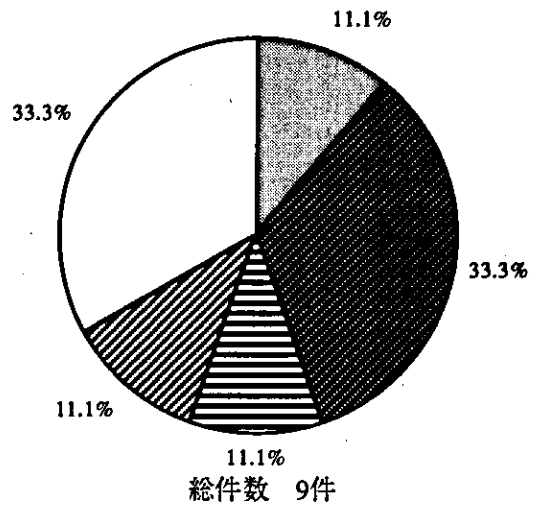
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- ▨ 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

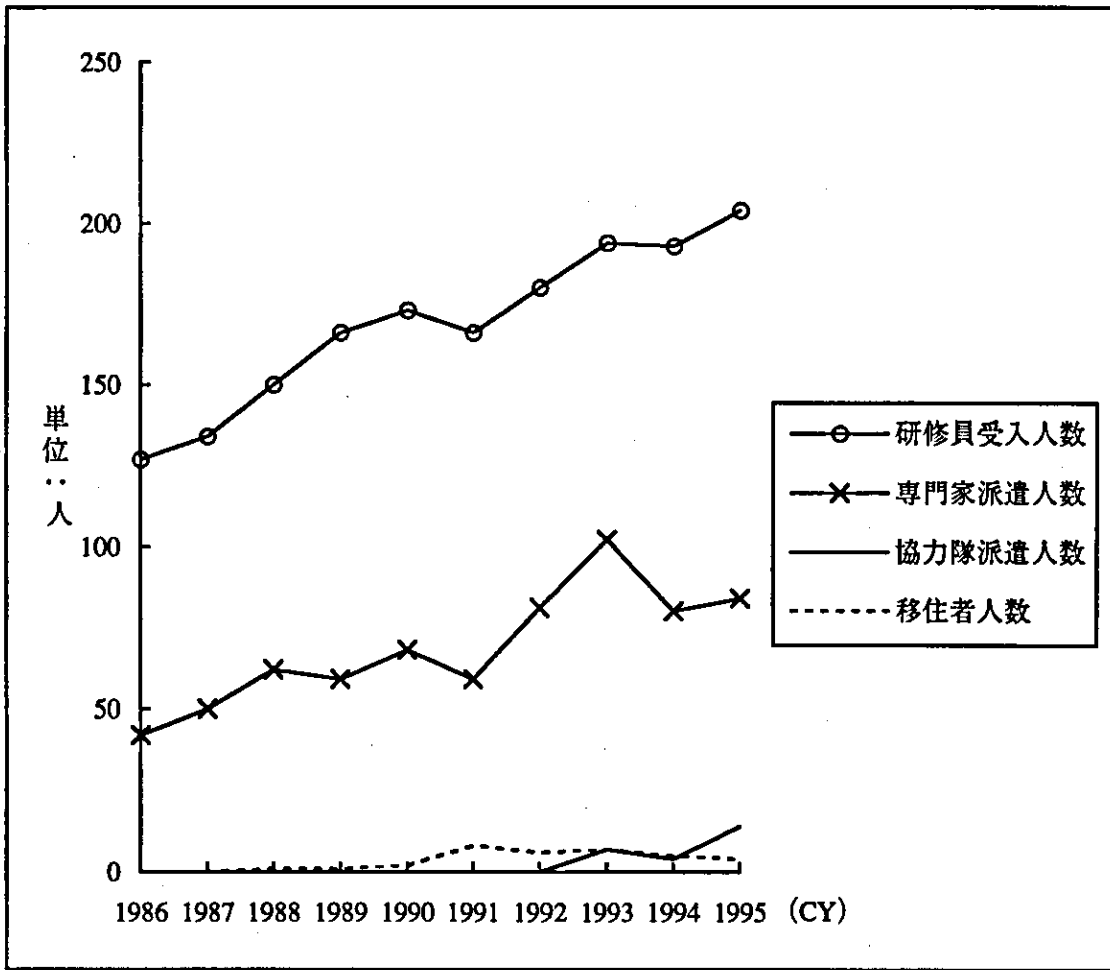
年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： メキシコ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	567	107	114	127	132	147	160	177	132	101	115	127	134	150	166	173	166	180	194	193	204	3,566人
専 門 家 人 数	68	12	12	10	20	28	37	37	36	36	83	42	50	62	59	68	59	81	102	80	84	1,066人
協 力 隊 人 数																			7	4	14	25人
移 住 者 人 数	20													1	1	2	8	6	7	5	4	54人
プ ロ 技 協 件 数	1				1		1	1	1	2		1			1	1	1	2		1	2	15件
開 発 調 査 件 数	1		1		2	4		2		3		3		2	1	2	1	1	2	2	2	29件
単 独 機 材 供 与 件 数	6		2		3		1	1				1	1	2	4	4	2	2	1	5	3	34件
研 究 協 力 件 数																	1				2	3件
ミニプロジェクト 件数																1	1					2件
無償資金協力 件数		1		1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	2	3	3	2	3	2	2	1	29件
有償資金協力 件数											1		1				3	3				9件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996  
 注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（メキシコ）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

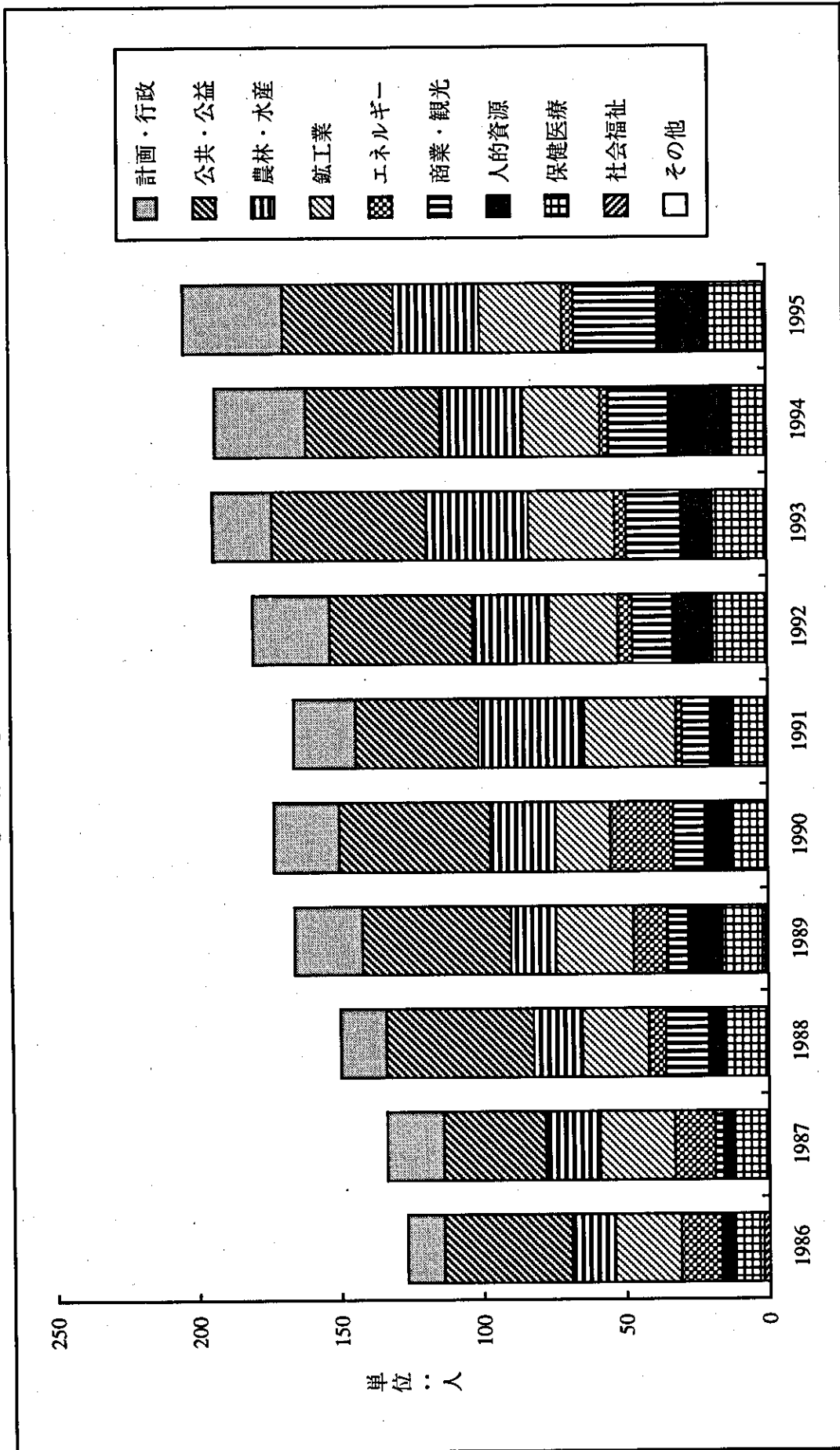
[研修員]

国名： メキシコ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
1983以前	1,663	25	81	7	147	25	216	65	25	6	208	50	485	34	88	15	27	5	132	6	16	
1984	101	2	10		9	2	23		5	1	7	7	9	3	3	1	2		14	3		
1985	115	11	8		10	7	23	2	6		5	2	15	10	4			1	9	2		
1986	127	1	12	1	17	2	25	1	2	4	8	6	17	14			4	1	10	2		
1987	134	5	15	2	9	6	19	3	10	1	5	12	14	14	1	2	3	1	11	1		
1988	150		16	1	23	2	26	5	1	1	10	12	11	6	14	1	5	1	14	1		
1989	166	1	23	1	20	5	26	5		1	10	12	15	12	6	1	11	1	14	1	1	
1990	173	1	22	3	22	4	24	11	3		9	10	9	22	10	1	7	2	12	1		
1991	166		22		22	2	19	20	4	2	11	10	22	2	9	1	7	1	11	1		
1992	180		27	1	21	4	24	17	2	1	7	7	17	5	13	1	11	3	19			
1993	194	2	19	1	21	4	28	19	4	1	12	8	22	4	19		10	1	18	1		
1994	193	2	30	6	20	3	18	15	1	4	9	9	18	3	21		20	1	13			
1995	204	3	32	1	21	2	15	17	3	3	7	8	21	4	28	1	17	1	19	1		
累計	3,566	53	317	24	362	68	486	180	66	25	308	153	675	133	216	24	124	19	296	20	17	
構成比率	%																					
100.00	1.49	8.89	0.67	10.15	1.91	13.63	5.05	1.85	0.70	8.64	4.29	18.93	3.73	6.06	0.67	3.48	0.53	8.30	0.56	0.48		
全世界	人																					
受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916		
全世界受入数に占める	%																					
メキシコの比率	2.62	1.94	2.03	1.26	3.42	0.96	4.27	2.44	0.99	6.73	6.32	5.07	3.86	4.49	3.17	0.59	1.73	2.29	0.85	1.86		

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (メキシコ)  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

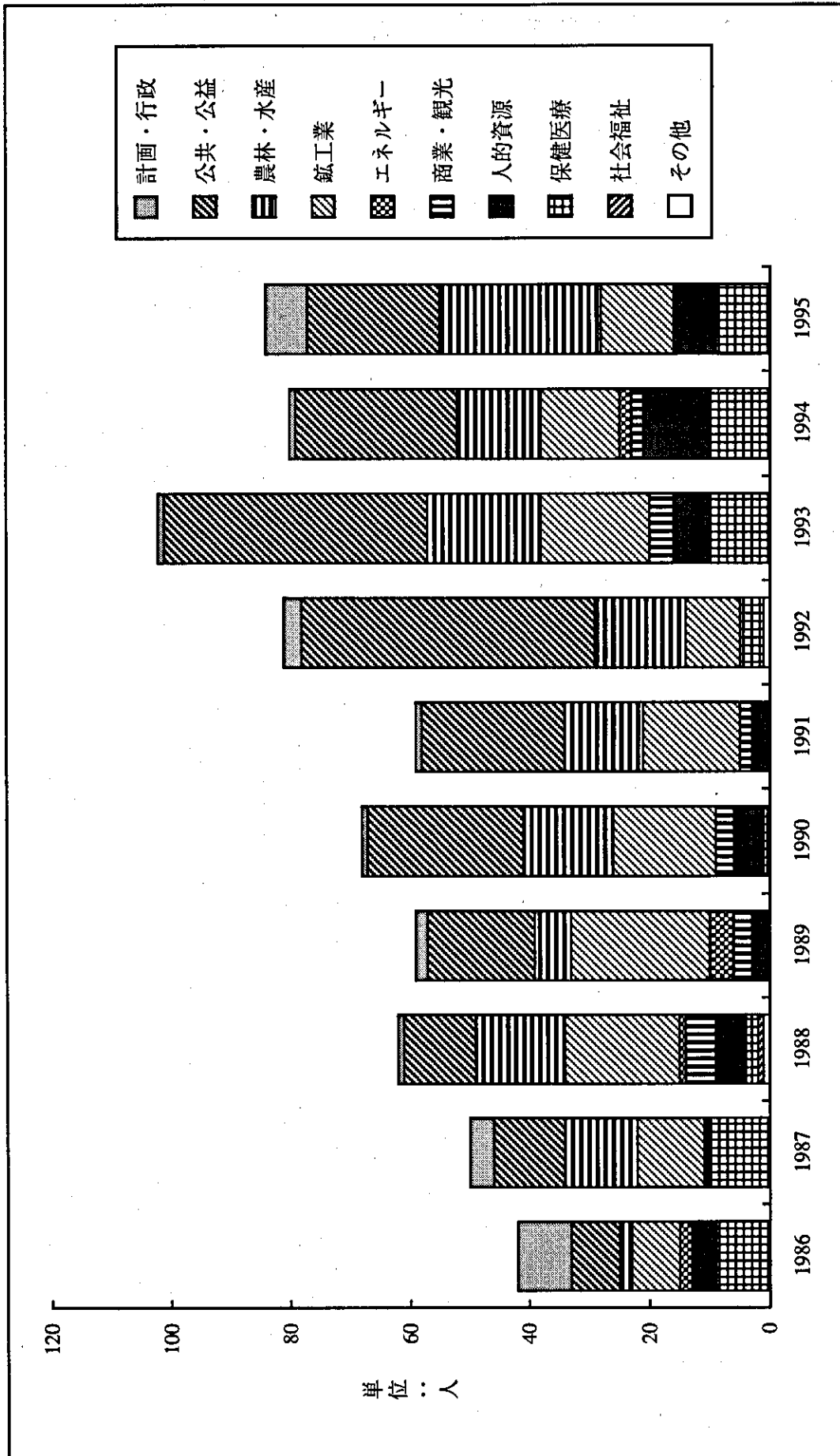
国名：メキシコ

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光			保健医療	社会福祉	その他					
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光				人的資源	科学文化			
専門家	年度																								
	1983以前	260	3	6	6	32	15	65	9	24	3	31	16	15						20		13	1	1	
	1984	36				2				5		1	1							8		16		1	
	1985	83		1		7	35	4		8			2	6	4					1		15			
	1986	42		9		6		2		2			7	1	2					4		9			
	1987	50		4		7		5		1		11	5	6								10			
	1988	62		1	2	7		3	9	1		5	19		1					5		2	1	1	
	1989	59		2		14		4	6				12	11	4					3					
	1990	68	1			20		6	10	1		4	5	12						3		1			
	1991	59		1		17		7	11	2			15	1						2					
	1992	81		3		32		17	15				9											4	1
	1993	102		1		31		13	16	1	1	1	10	8						4		10			
	1994	80		1		19		8	13		1		7	6	2					10		10			
	1995	84		7		16	1	5	24		3		8	4						6		9			
	累計	1,066	4	36	8	210	51	141	113	45	8	53	116	70	13	8	11	69	5	69		99	2	4	
	構成比率	%																							
		100.00	0.38	3.38	0.75	19.70	4.78	13.23	10.60	4.22	0.75	4.97	10.88	6.57	1.22	0.75	1.03	6.47	0.47	6.47	9.29	0.19	0.38		
全世界	人																								
派遣計	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497				
全世界派遣数に占める比率	%																								
出所	2.45	0.50	2.26	0.90	5.41	1.94	6.30	1.79	3.61	0.47	2.77	9.08	2.32	1.98	2.07	12.36	1.79	0.45	1.14	0.27	0.80				

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 「国際協力事業団実績」 1985-1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績 (メキシコ)  
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

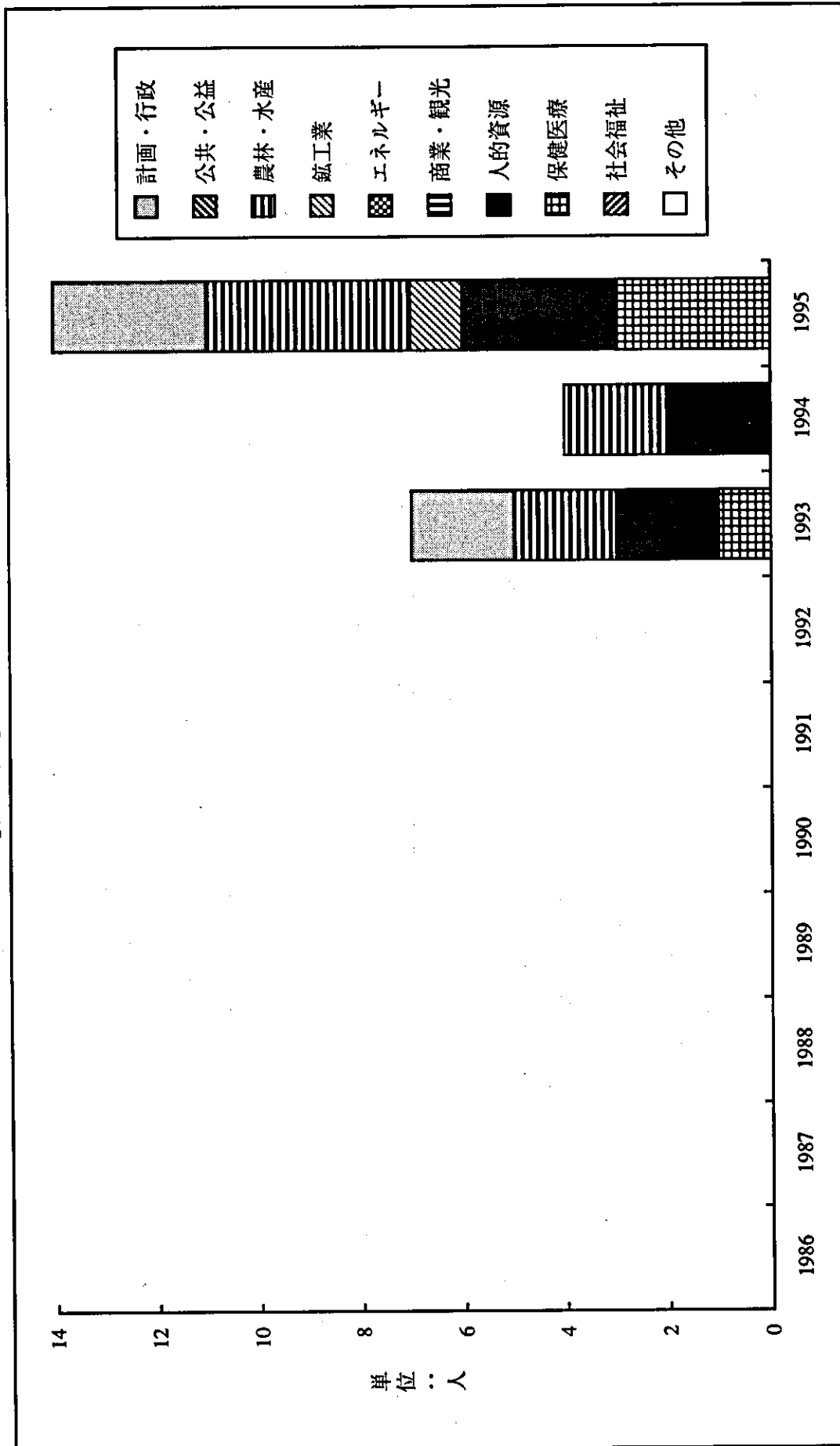
[協力隊]

国名：メキシコ

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光			
協力隊	年度	0																		
	1983以前	0																		
	1984	0																		
	1985	0																		
	1986	0																		
	1987	0																		
	1988	0																		
	1989	0																		
	1990	0																		
	1991	0																		
	1992	0																		
	1993	7	2				1	1									2		1	
	1994	4				1												2		
1995	14	3			1			3									3		3	
累計	25	5	0	0	0	3	1	3	1	0	1	0	0	0	0	0	7	4	0	0
構成比率	%																			
100.00	0.00	20.00	0.00	0.00	0.00	12.00	4.00	12.00	4.00	0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	28.00	16.00	0.00	0.00
全世界	人																			
派遣計	15,730	91	987	104	178	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319	
全世界派遣数に占める 率	%																			
率	0.16	0.00	0.51	0.00	0.00	0.13	0.14	1.20	0.22	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.62	0.22	0.00	0.00	

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (メキシコ)  
[協力隊]



出所 「国際協力事業団実績」 1985-1996 国際協力事業団

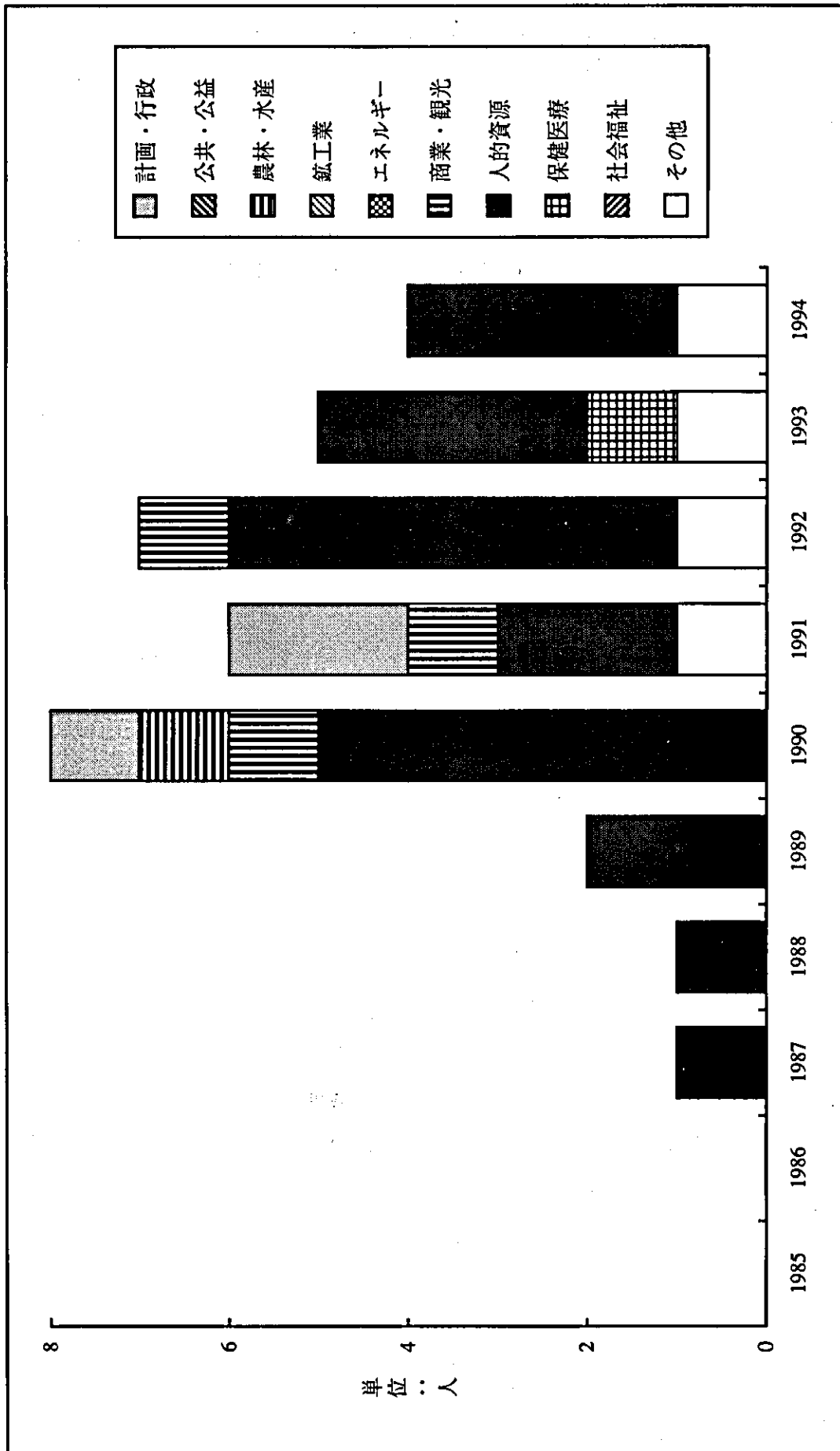
[移住]

国名： メキシコ

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他				
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化							
移住	1983以前	20																			20				
	1984	0																							
	1985	0																							
	1986	0																							
	1987	0																							
	1988	1																							
	1989	1																							
	1990	2																							
	1991	8																							
	1992	6																							
	1993	7																							
	1994	5																							
	1995	4																							
	累計	54		0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	22	0	1	0	24
	構成比率	100.00		0.00	5.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.56	40.74	0.00	1.85	0.00	44.44
全移住者数計	人																								
全移住者数に占める割合		73.437		0	96	5	2	33	80		608	29	2	6	1	292	7	100	18	217	11	56	10	71.864	
の比率	%	0.07		0.00	3.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	10.14	0.00	1.79	0.00	0.03	

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（メキシコ）  
 [移住者]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(メキシコ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

分類	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件概要	R/D開始日	調査日	専門家派遣 期間	C/P研修 人数	研修員数	研修費 円	
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	環境研究研修センター	1995.07.01 1997.06.30	メキシコでは産業の近代化に伴い都市公害問題が深刻化している。環境対策に携わる研究者・行政関係者は、環境対策に携わるもの。総じて効果的な環境行政の確立を担う質の高い技術者や環境行政官が不足し、環境関係組織間の有機的連携および環境行政の向上を促す実用型研修センターの建設および組織体制の確立およびスタッフ候補者に対する基礎的技術研修を目標とする（フェーズI）を実施し、このプロジェクトが完了した時点で本格的協力を開始（フェーズII）する。	1995.03.29	計6名	1995年～計4名	10,332	千円	環境庁	
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1980.07.29 1980.08.04	我が国の経済技術協力実績のレビュー・協力実施上の問題点について意見交換を行なうとともに、実施可能な経済技術協力案件の選定、確認を行なった。	0000.00.00	1回計3名経費 1,644千円			0	千円	外務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1983.08.22 1983.08.28	我が国の経済技術協力実績のレビュー・協力実施上の問題点について意見交換を行なうとともに、実施可能な経済技術協力案件の選定、確認を行なった。	0000.00.00	1回計6名経費 2,921千円			0	千円	外務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1984.02.19 1984.08.00	実施する経済技術協力案件の選定、確認を行なった。（産業衛生センター、国立自治大学、人口活動促進プロジェクト、マンサニョ港開発計画、選定・要約技術育成プロジェクト、他）	0000.00.00	3回計3名経費 989千円			0	千円	外務省
計画・行政	開発調査	大気汚染対策環境技術 導入計画	1992.00.00 1995.00.00	メキシコ首都圏の大気汚染を改善するため、固定発生源である工場からのNOxの排出を削減するための適正な燃焼方法および燃焼管理にかかわる技術を取りまとめ、また燃焼試験プラントを使用した燃焼技術の移植を行なう。1992年度は予備調査および事前調査を実施した。93年度は本格調査を開始した。94年度は引き続き本格調査を実施し、中間報告書を作成した。95年度は、最終報告書を作成した。	0000.00.00				0	千円	環境庁（首都圏特別区 庁・メキシコ石油公 社）
計画・行政	単独器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0	千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0	千円	

分類	種別	種別名称	案件名	協力形態	協力期間	協力開始年度	協力終了年度	協定締結日	協定締結日	協定締結日	C/P関係	協定締結日	協定締結日
計画・行政	開発協力	なし	なし	なし	協力期間開始	0000.00.00							
					協力期間終了	0000.00.00							
計画・行政	開発協力	なし	なし	なし	0000.00.00								
					0000.00.00								
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	電気通信技術センター	大塚マイクログラフの保守要員の訓練学校を設立し、マイクログラフ専門養成の要請を受けて派遣を行なう。さらに、同校を拡充強化するための協力要請があり、1967年R/Dを締結し、各訓練コースを開校した。協力期間は、政府の要請により延長され、75年まで行ない、政府へ引継いだ。(機材供与費のうち1,389千円は携行機材)	1964.06.03 1979.11.05	1967.07.24	5回計13名経費 計27名経費	1964-74年計 11名	190,528千円	通信・運輸省				
					1983.09.19 1984.00.00	国家開発計画の中で臨海工業地帯の建設を進めており、港湾施設の整備のための技術協力の要請をうけ、1984年R/Dに署名し、4年間の協力を実施した。87年エバリエーション調査を行ない、技術移動が成功裏に完了し、当初R/D期間にて終了した。(機材供与費のうち3,528千円は携行機材)	1984.06.18	3回計12名経費 計7名経費	1985-88年計 7名	319,041千円	通信・運輸省		
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	地震防災	メキシコおよび中南米・カリブ海国における地震防災に関する科学技術を体系的に研究開発、改善、普及することを目指すとし、右目的を達成するためメキシコ国によって設立される国立防災センターにおいて我が国のプロジェクト方式技術協力を進めて研究(地震観測、構造実験、土質工学)研修、普及活動を展開する。	1990.04.01 1997.03.31	1990.03.01	計102名	1990-95年計 21名	284,779千円	内務省				
					1991.04.01 1996.03.31	「国家教育通信システム(EDUVISION)」計画の一環として文部省教育番組制作局(UITE)において我が国のプロジェクト方式技術協力を進めて研究(番組制作機材の番組制作に携わるスタッフに対し、技術訓練を行ない、センター教官への技術指導を行なう。	計45名	1991-95年計 20名	657,570千円	文部省			
公共・公益事業	開発調査	メキシコ・コスタリカ 港湾計画調査	なし	なし	1972.01.25 1972.02.21	1回計4名経費 1,997千円		0千円	通信・運輸省				



図名： 4923	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	R/D等番号	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
公共・公益事業 開発調査		港湾建設計画調査	1972.09.06 1973.04.06	マンサニージョ、マサトラン港の整備計画についてF/S調査を行ない、マンサニージョ港整備計画を早期完成させるため、旅行管理体制を強化した。	0000.00.00	2 回計14名駐 費 31,596千円		0 千円 通信・運輸省	調査機関
		市内通勤鉄道建設計画 調査	1977.07.27 1978.01.27	メキシコ市の人口増加により、通勤圏は郊外に分散しつつあり、通勤鉄道建設の要請があり、F/S調査 0000.00.00 3 回計27名駐 費 50,836千円		0 千円 通信・運輸省			
公共・公益事業 開発調査		近郊鉄道計画調査	1979.06.18 1979.08.01	メキシコ全土の幹線電化を計画し、第一次F/Sを行なった。本件は、電 力の問題および技術的事項、財政、運営等ソフトの分野について、協力の要請を受けて実施したもので ある。	0000.00.00	1 回計4名駐費 7,326千円		0 千円 通信・運輸省	
		幹線鉄道電化計画調査	1980.09.03 1981.02.01	前記第一次F/Sに基づき、1980年3月より調査を開始した。詳細設計等を行なうための技術顧問会 を組織し、技術協力を要請してきた。幹線鉄道電化の技術上の助言を行ない、計画の推進に協力した。	0000.00.00	14 回計44名駐 費 111,252千円		0 千円 通信・運輸省	
公共・公益事業 開発調査		グアナフアト州高速鉄 道開発計画	1982.09.17 1983.07.23	メキシコ国家工業開発計画に基づき、グアナフアト州がバヒオ回廊における鉄道新築計画に関するF/S を行なうもので、専任調査を行ないS/Wを締結した。1983年度に現地調査を実施し、ファイナル レポートを作成した。	0000.00.00	5 回計37名駐 費 149,529千円		0 千円 通信・運輸省	
		産業廃棄物処理開発計 画	1983.07.03	産業廃棄物量増大に伴う処理と再利用が深刻化している。本調査は、化学・プラスチック・繊維・金属 等工業関係の廃棄物を対象として、再処理および有効利用の包括的システムを策定するもので、1983 年度は、現地調査、可能性に関する意見交換を行なった。	0000.00.00	1 回計4名駐費 3,541千円		0 千円 都市開発・環境省	
公共・公益事業 開発調査		マンサニージョ港開港 計画調査	1984.05.28 1985.04.28	マンサニージョ港の港湾施設拡大のために、2000年を目途とする長期整備計画の作成、および1990年 を目途とする短期整備計画のF/Sを行なうものである。1984年度はS/Wを締結し、本調査を開始 し、85年度に最終報告書を作成した。	0000.00.00	4 回計26名駐 費 153,943千円		0 千円 通信・運輸省	

図名： 科目	分類	協力形態	案件名	協力期間	案件概要	開始年月日	調査日数	専門調査費	C/P 研費	機材費	備考
公共・公益事業	開発調査	協力期間終了	緊急災害復旧協力ナー	1982.09.30	震災後のメキシコの復興のため、建築、土木、通信、震災対策分野での経済・技術協力の可能性につき	0000.00.00	1回計7名経費	0千円	0千円	0千円	内務省
		協力期間中	緊急災害復旧協力ナー	1983.10.07	協議し、中・長期開発計画の策定および緊急作業の協力を行った。	5,247千円					
公共・公益事業	開発調査		ラサロカルデナス港船	1986.02.23	太平洋沿岸のラサロカルデナス港における大型船舶修繕ドック整備計画の策定を行なうもので、1985年	0000.00.00	1回計5名経費	0千円	0千円	0千円	商業・工業振興省 キシコ開発銀行
			船修繕ドック計画調査	1986.03.06	船修繕ドック計画を実施した。86年度はプロジェクト（1）を作成し、87年度は最終報告書を作成した。	4,331千円					
公共・公益事業	開発調査		電気通信伝送長期計画	1987.00.00	21世紀に向けた電気通信伝送のための長期計画を策定するもので、1987年度は事前調査を行なった。	0000.00.00		0千円	0千円	0千円	通信・運輸省
			電気通信伝送長期計画	1987.00.00							
公共・公益事業	開発調査		太平洋港湾整備計画	1987.00.00	太平洋沿岸の6港を対象とした長期計画、緊急整備計画の策定であり、1987年度は事前調査を行な	0000.00.00		0千円	0千円	0千円	通信・運輸省 (国家港 湾調査委員会)
			太平洋港湾整備計画	1989.00.00	い、88年度は実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、89年7月で終了した。						
公共・公益事業	開発調査		メキシコ市大気汚染対	1986.00.00	メキシコ市における大気汚染の現状とその発生源にかかわる調査を実施し、大気汚染対策に資する具体的	0000.00.00		0千円	0千円	0千円	都市開発・環境省 (メ キシコ直轄運送区都市 環境保全局)
			策調査	1988.00.00	対策の策定を行なうもので、1987年度現地調査を実施し、88年度最終報告書を提出した。						
公共・公益事業	開発調査		メキシコ市大気汚染対	1988.00.00	メキシコ市大気汚染対策の調査結果を広くメキシコ関係者に発表し、我が国の大気汚染対策技術の移転	0000.00.00		0千円	0千円	0千円	都市開発・環境省 (メ キシコ直轄運送区)
			策 (技術移転セミ ナー)	1988.00.00	の促進を図り、移転効果を高めることを目的とした技術移転セミナーを実施した。						
公共・公益事業	開発調査		太平洋港湾整備計画	1989.00.00	メキシコ太平洋主要6港 (エンセナダ、グワイマス、マサトラン、マンサニヨ、ラサロカルデナス、	0000.00.00		0千円	0千円	0千円	国家港湾調査委員会 (CNCIP)
			太平洋港湾整備計画	1990.00.00	サリナクルス) を対象とした。既存の港湾施設の能力を最大限に発揮させるべく既存施設のリハビリ テーションおよび管理運営システムの改善等の港湾整備計画の策定を行なうもので、1989年3月より 90年7月まで本格調査を実施した。90年は、89年に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国 政府に提出した。						

区分	種別	期別	案件名	内容概要	0/0年度末日	開支円未満	C/P別	機材供与費	頁数
公共・公益事業	開発調査	1990.00.00	国鉄電化計画調査	メキシコの主要鉄道幹線でもあるメキシコ市-ペテラカラス間(約450km)は、途中に急勾配区間があることなどにより、鉄道による輸送力増強策として国鉄電化計画を策定し、フィジービリティ調査を行なうものであり、1990年度では事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	0000.00.00			0千円	メキシコ国鉄
		1994.00.00	メキシコ連邦区下水処 理計画	メキシコ連邦区下水処 理計画	0000.00.00			0千円	メキシコ連邦区庁
公共・公益事業	単独機材供与	1982.00.00	港湾建設用機材		0000.00.00			38,457千円	通信・運輸省
		1982.00.00							
公共・公益事業	単独機材供与	1989.00.00	デジタル伝送用機材		0000.00.00			30,362千円	電気通信省
		1989.00.00							
公共・公益事業	単独機材供与	1989.00.00	テレビ番組集用機材		0000.00.00			41,210千円	文部省(テレビ教育・ 教委番組制作局)
		1989.00.00							
公共・公益事業	単独機材供与	1992.00.00	可搬型火山活動観測用 機材		0000.00.00			9,486千円	地球物理学研究所
		1992.00.00							
公共・公益事業	単独機材供与	1994.00.00	港湾水利観測用機材		0000.00.00			2,921千円	通信運輸省メキシコ港 湾庁
		1994.00.00							

区分	科目	科目名称	内容	年度	予算	実績	備考
6ページ	区分	協力形態	協力形態				
		案件名	協力形態				
公共・公益事業	単独提供等	地産地消推進補助費	地産地消推進補助費	1995.00.00	0000.00.00		
		単独提供等	単独提供等	1995.00.00	0000.00.00		
		単独提供等	単独提供等	1995.00.00	0000.00.00	0千円	
公共・公益事業	研究協力	研究協力	研究協力	0000.00.00	0000.00.00		
		研究協力	研究協力	0000.00.00	0000.00.00	0千円	
公共・公益事業	関係協力	関係協力	関係協力	0000.00.00	0000.00.00		
		関係協力	関係協力	0000.00.00	0000.00.00	0千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	家畜衛生センター	1980.07.21 アフリカ豚コレラの侵入防止と動物ウイルス検査のため、家畜衛生センター設置の協力の要請を受け、事前調査後、1981年3月にR/Dを締結した。本件は、豚コレラG.P.W.ワクチンの技術協力であり、ワクチンの製造技術およびウイルス検査技術に重点を置いて実施された。 (総額提供費のうち20,531千円は機材提供)	1980.07.21 1987.00.00	計43名経費 計37,945千円	1978～87年計 30名 36,709千円	467,760千円 農薬・水資源省
		沙羅地城農業開発計画	1996.03.01 モレロス州農業生産技術 2001.02.28 農・果樹等の自給生産技術の普及を目的とした研修センター設立にかかると同時に要請した。その後長期専門家4名派遣されプロジェクト活動が開始した。	1996.03.01 1997.02.28	計52名	1994～95年計 21名	263,754千円 農薬・水資源省
農林水産	プロジェクト方式技術協力	モレロス州農業生産技術 2001.02.28	モレロス州における農業は、穀類を初めとする基本作物栽培から、土地集約的な都市近郊型農業への転換を促すため、小規模による土地の私有化が進むと、都市近郊型農業の多様化を図りながら、農産物の生産性を高め、高付加価値作物を生産・流通させることとする。よって、土地・労働集約型の都市近郊型農業の確立を目指し、農業を中心とした栽培技術の改善およびその普及を目標とする。	1996.03.01 2001.02.28	計17名		7,548千円 農薬・水資源省 立農林業研究所

図名：442 分野 協力形態 農林省 農林省 農林省 農林省 農林省 農林省 農林省 農林省 農林省 農林省

農林水産	調査年度	単価	数量	計	備考
農林水産	1993.00.00	0	0	0	農林省 農林省 農林省
農林水産	1995.00.00	0	0	0	農林省 農林省 農林省
農林水産	1970.00.00	1970.00.00	1	1970.00.00	農林省 農林省 農林省
農林水産	1971.00.00	1971.00.00	1	1971.00.00	農林省 農林省 農林省
農林水産	1971.00.00	1971.00.00	1	1971.00.00	農林省 農林省 農林省
農林水産	1971.00.00	1971.00.00	1	1971.00.00	農林省 農林省 農林省
農林水産	1972.00.00	1972.00.00	1	1972.00.00	農林省 農林省 農林省
農林水産	1974.00.00	1974.00.00	1	1974.00.00	農林省 農林省 農林省
農林水産	1977.00.00	1977.00.00	1	1977.00.00	農林省 農林省 農林省

農林水産 分類	協力形態	農林水産 協力機関	農林水産 協力機関 協力機関 協力機関	農林水産 農林水産 農林水産	農林水産 農林水産 農林水産	農林水産 農林水産 農林水産	農林水産 農林水産 農林水産	農林水産 農林水産 農林水産	農林水産 農林水産 農林水産
農林水産	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産
農林水産	単独農材供与	協力機関 協力機関	1979.00.00 1979.00.00	農林水産 香産衛生用農材	農林水産 農林水産	0000.00.00	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産
農林水産	農林水産	農林水産	1981.00.00 1981.00.00	農林水産 香産消毒用農材	農林水産 農林水産	0000.00.00	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産
農林水産	単独農材供与	農林水産	1992.00.00 1992.00.00	農林水産 稲作開拓用農材	農林水産 農林水産	0000.00.00	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産
農林水産	単独農材供与	農林水産	1994.00.00 1994.00.00	農林水産 農業機械性能試験用機材	農林水産 農林水産	0000.00.00	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産
農林水産	単独農材供与	農林水産	1995.00.00 1995.00.00	農林水産 農業用水水質調査用機材	農林水産 農林水産	0000.00.00	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産
農林水産	研究協力	農林水産	1995.12.01 1996.11.30	農林水産 農業用水資源有効利用 農林水産 農林水産	農林水産 農林水産	1995.06.15	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産
農林水産	単独農材供与	農林水産	1990.08.28 1993.08.27	農林水産 小規模米作近代化 農林水産 農林水産	農林水産 農林水産	1990.08.28 1990.08.28	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産	農林水産 農林水産

図名：442	分野	協力形態	協力形態	協力形態	R/D得意名	調査回数	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査期間
農林水産	ミゾウシカ	農基技術	農基技術	農基技術	1991.06.01 食品通商、改良、森林水産、樹木育苗の高度化、越年産種製造等	1990.06.30 1回	計10名	1991～93年計 4名	48,840千円	農基・水産
農林水産	開発協力	ごま栽培開発協力	ごま栽培開発協力	ごま栽培開発協力	1979.08.13 ハリス ミネソアカン、グレローの3州はごま栽培に適していることから、ごま栽培の関与の可能性を調べるため自然、社会、経済条件の調査ならびに現地調査を行ない、開発適地の特定ならびに投資環境の調査を行なった。	0000.00.00 1回計 8名経費 7,847千円			0千円	農基・水産
農林水産	開発協力	パニラ果栽培開発協力	パニラ果栽培開発協力	パニラ果栽培開発協力	1979.02.18 パニラ果の生産の増大を計画しているが、管理技術等の面から大規模な生産地を形成するに至っていない。本件はベトナム州ハハトラン地方において、パニラ果栽培の開発協力事業の策定、経済協力効果の測定を行なうものである。	0000.00.00 1回計 6名経費 4,950千円			0千円	農基・水産
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	選製織技術育成	選製織技術育成	選製織技術育成	1978.10.18 国有財産・工業技術者職業振興局選製織研究所に対して、技術研究・開発・現場指導および人材養成等の能力を付与することを目的とした。1984年度には、選製織分野について行なったフォローアップが終了して、協力が最終的に完了した。 (機材供与費のうち3,674千円は移行機材)	1979.12.05 6回計21名経費 24,758千円	1978～84年計 15名		148,658千円	選製織技術育成
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	未利用酸化亜鉛開発技術	未利用酸化亜鉛開発技術	未利用酸化亜鉛開発技術	1985.02.06 メキシコ南東部の未利用酸化亜鉛の活用による鉱業振興を通じて、選れている同地域の開発を図るため、酸化亜鉛からの有価金属回収の技術協力を要請。1989年1月からは、プラントの調査工事を続けるとともに、試運転を実施。8月にはほぼ終了した。 (機材供与費のうち133千円は移行機材) (MM協力期間)1990.11～92.3.31	1986.02.18 2回計11名経費 8,616千円	1982～89年計 22名		502,073千円	選製織技術育成
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	選製織技術管理技術	選製織技術管理技術	選製織技術管理技術	1992.08.17 CFM所管選製織のひとつであるチワワ州・パラル選製織近代化計画の実施に際して必要とされる無公選製織の綿糸管理技術に関し、技術移転を図る。	1992.08.17 計36名	1992～93年計 16名		383,822千円	選製織技術管理技術
鉱工業	開発調査	鉱物資源開発計画調査	鉱物資源開発計画調査	鉱物資源開発計画調査	1983.00.00 太平洋岸コリマ州ペーニエ7、コロラダ鉄鉱山の開発に関する基礎調査を行ない、開発の可能性の調査。	0000.00.00 1回計 6名経費 6,196千円			0千円	選製織技術管理技術

分野	協力形態	協力期間	協力開始年	協力終了年	案件名	案件概要	R/D期間(年)	調査回数	専門家派遣	C/P割合	備材料消費	調査機関
鉱工業	開発調査	協力期間	1972.10.23	1972.11.19	鉱工業プロジェクト選定確認調査	鉱工業プロジェクトの発掘を促進するための、要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定、確認を行なうもの。	0000.00.00	1回計2名経費			0千円	エネルギー・鉱山・国営企業省
								422千円				
鉱工業	開発調査	協力期間	1986.00.00	1986.00.00	鉱工業プロジェクト選定確認調査	鉱工業団体の開発調査を促進的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定、確認を行なうもの。	0000.00.00				0千円	エネルギー・鉱山・国営企業省
鉱工業	開発調査	協力期間	1987.00.00	1987.00.00	鉱工業プロジェクト選定確認調査	鉱工業団体の開発調査を促進的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定、確認を行なうもの。	0000.00.00				0千円	エネルギー・鉱山・国営企業省
鉱工業	開発調査	協力期間	1979.00.00	1981.00.00	ダレロ州腐化鉄鋼開発計画調査	首都メキンゴコンジエーの南方、ダレロ州各所にある腐化鉄鋼を、日本の高度な活用技術である「炭化還元ベレット法」を適用して、付加価値を高めるためのF/S。1980年度は2鉱床の資源調査、腐化還元ベレット法の適合性、基本・概念設計を行ない、81年度に最終報告書を作成。	0000.00.00	4回計11名経費			0千円	エネルギー・鉱山・国営企業省
								86,708千円				
鉱工業	開発調査	協力期間	1980.00.00	1981.00.00	臨海工業地帯建設技術協力計画調査	臨海工業地帯建設に不可欠な技術開発に、計画推進向上している諸問題解決に必要な調査を実施。1980年度は、事前調査、市場調査、原料調査、工場立地と生産能力、技術上の検討、ベレージョンに対する検討を行ない、建設計画の提案を行なうとともに最終報告書を作成した。	0000.00.00	5回計10名経費			0千円	商務・工業振興省
								50,266千円				
鉱工業	開発調査	協力期間	1980.00.00	1981.00.00	ラグーナ地帯建設技術協力計画調査	ラグーナ地帯住民、綿花生産者の所得増大、雇用の拡大および外貨獲得を目的とした綿織唯一貫工場の建設を計画した。1980年度は、事前調査、市場調査、原料調査、工場立地と生産能力、技術上の検討、財政、社会経済的評価を行なった。81年度、最終報告書を作成。	0000.00.00	3回計17名経費			0千円	商務・工業振興省
								51,288千円				
鉱工業	開発調査	協力期間	1982.00.00	1982.00.00	トスクパン工業港計画調査	全国工業開発計画の一環として、工業港を中心とする臨海工業地帯の建設の1つとしてトスクパン港の建設の1つとしてF/Sを要請。1983年度、トラス・ファイナル・レポートの作成、説明とファイナル・レポートの作成を行なった。	0000.00.00	6回計33名経費			0千円	商務・工業振興省
								173,818千円				



国名： 4121	分野	協力形態	協件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	調査年度	C/P研修	機材供与費	調査年度	機材供与費	
風工業	開発調査		中南米諸国風工業プロ ジェクト選定確認調査	1983.00.00 1983.00.00	開発調査	0000.00.00 563千円	0	0千円	0000.00.00 563千円	0千円	エネルギー・嵐山・国 営企業省 (風工業局) 局 (CFM)
風工業	開発調査		CFM選風場近代化計 画調査	1984.00.00 1990.00.00	CFM選風場近代化計 画調査	0000.00.00	0	0千円	0000.00.00	0千円	エネルギー・嵐山・国 営企業省 (風工業局) 局 (CFM)
風工業	開発調査		大気汚染固定発生源対 策計画	1989.00.00 1991.00.00	大気汚染固定発生源の 対策計画	0000.00.00	0	0千円	0000.00.00	0千円	エネルギー・嵐山・国 営企業省 (メキシコ連 邦区メキシコ州政府)
風工業	開発調査		アルセリア地域資源開 発調査	1989.00.00 1989.00.00	アルセリア地域にお ける資源調査	0000.00.00	0	0千円	0000.00.00	0千円	エネルギー・嵐山・国 営企業省 (風物資源 局)
風工業	開発調査		嵐山公害対策計画	1990.00.00 1991.00.00	嵐山公害対策計画	0000.00.00	0	0千円	0000.00.00	0千円	エネルギー・嵐山・国 営企業省 (風工業局) 局 (CFM)
風工業	開発調査		テピルコ地域資源開 発調査	1991.00.00 1994.00.00	テピルコ地域にお ける資源調査	0000.00.00	0	0千円	0000.00.00	0千円	風物資源局
風工業	開発調査		カンボセコ地域資源開 発調査	1994.00.00 1995.00.00	カンボセコ地域にお ける資源調査	0000.00.00	0	0千円	0000.00.00	0千円	エネルギー・嵐山・国 営企業省 (風物資源局) 局 (CRM)

図名: 別2  
分野

研究種別	研究内容	協力機関名	協力機関種別	案件種類	R/D費(千円)	調査費(千円)	専門費(千円)	C/P費(千円)	機材費(千円)	備考
縦工業	調査 研究調査 メキシコ合衆国において、紙品の国内生産を促進し、産業構造の強化を図るため、紙品供給産業（サボテン・インディゴ）の技術的課題の改善策、基本的振興政策の提案を含む工業マスタープランを作成することを目的とする。94年度は、S/Wを締結するとともに、本計画を開始し、着手報告書と進捗報告書を作成・提出した。	メキシコ合衆国 サボテン・インディゴ ストリー振興開発計画	協力機関種別 協力機関種別	案件種類	0000.00.00	0000.00.00			0千円	商務・工業振興省 産企業省（産業振興局 産業振興研究所）
縦工業	調査 単独機材供与	調査用機材			1983.00.00 1983.00.00	0000.00.00			47,848千円	エネルギー・産山・国 産企業省（産業振興局 産業振興研究所）
縦工業	調査 単独機材供与	セラミック研究用機材			1993.00.00 1993.00.00	0000.00.00			56,133千円	神戸国立工科大学
縦工業	調査 単独機材供与	微量成分分析用機材			1994.00.00 1994.00.00	0000.00.00			16,830千円	神戸国立工科大学 都市化学科
縦工業	研究協力 金属材料研究	金属材料研究			1991.09.01 1994.08.31	091.08.14	1回	1991～93年計 5名	42,260千円	文部省
縦工業	研究協力 環境改善用脱磁プラン トの脱磁研究	環境改善用脱磁プラン トの脱磁研究			1993.10.09 1994.10.08	093.10.09	計2名	1993年～計2 名	0千円	国立石油研究所
縦工業	調査 レポート	なし			0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	

区分	電力形態	案件名	案件概要	R/D費(千円)	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	調査団費
鉱工業	開発協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	開発調査	中南米地熱開発計画	1983.07.27 地熱調査政策、開発状況、カウンタート組協力等の調査を行い、本調査への協力についての要 1983.08.11 当地の検討を行なう。1983年度は、中南米地熱プロジェクトの予備的検討を行ない、調査対象地域の 概略調査等を目的とする予備調査団を派遣した。	0000.00.00	1回計6名経費 4,692千円		0千円	エネルギー・鉱山・国 営企業費
エネルギー	開発調査	ラ・プリアマペーラ地熱 開発計画	1984.05.20 2000年までに年間4000KWhの発電を行ない、石油を年間1100万バレル節約しようとする計画の一 環として、グワダハラ市郊外のラ・プリアマペーラ地域における地熱発電の技術的可能性を検討 し、あわせて開発計画を策定することを目的とし、1987年度現地調査を実施し、88年度最終報告書 作成・提出した。	0000.00.00	5回計29名経費 296,749千円		0千円	エネルギー・鉱山・国 営企業費(メキシコ中 央電力庁)
エネルギー	開発調査	マサチベック水力発電 所リハビリ計画	本発電所のソレイダドダム、上流域の現地調査、資料収集等を通して技術的、経済的および環境的見地 から貯水池堆砂および水車の低負荷運転を調査するためのF/Sを行な う。1991年度は、事前調査を行ないS/Wの署名を行なった。92年度は、貯水池堆砂特性調査等を実施 した。93年度は新取水口の設置等の各種対策の予備設計を行ない、最終報告書を提出した。	0000.00.00			0千円	メキシコ連邦電力庁
エネルギー	単独機材供与	軽油燃料計器試験機用 機材		0000.00.00			22,875千円	石油研究所
エネルギー	研究協力	なし		0000.00.00			0千円	

図名: 442	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	01/01時点まで 0000.00.00	02/01時点まで 0000.00.00	C/P評価	協賛費 0千円
エネルギー （エネルギー）	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
エネルギー 開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
商業・観光 プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
商業・観光 開発調査	なし	観光促進投資戦略策定 のための調査	1993.00.00 0000.00.00	国内研修の派遣する 観光促進投資戦略策定 のための調査	0000.00.00	0000.00.00		0千円
商業・観光 施設器材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
商業・観光 研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
商業・観光 （エネルギー）	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

図名： 4423	協力形態	協力形態	案件概要	開始年度	終了年度	実施年度
分野	協力形態	協力名	協力概要	開始年度	終了年度	実施年度
商業・観光	同発協力	なし		0千円		0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	日蘭技術教育センター	1981.07.27 電気・電子分野における中堅技術者の不足を解消するため、技術教育センターの1981.12.17 7回計31名経 計24名経費 498,482千円 文部省 (工業技術教育 1986.03.23 設立に因り、協力を要請してきた。これを受けて、1981年12月R/V/Dに署名し、電気・電子および金 費28,893千円 377,822千円 25名 属・機械の2分野の中堅技術者育成を目的として、協力を開始した。 (協賛費のうち74,179千円は銀行貸付)	1982～86年計	1982～86年計	1982～86年計
人的資源	プロジェクト方式技術協力	メキシコ職業技術教育 活性化センター	1994.09.01 技術教育機関および訓練機関において、メカトロニクス分野の中堅技術者および訓練指導者の育成。	1994.07.13	1994～95年計8 名	1994～95年計8 名
人的資源	開発調査	教育施設施設計画	1983.02.28 学校不足解消のため、日蘭学院建築、小学校の新設等にかかる基本設計調査を実施した。	1983.06.12	0千円	20,615千円
人的資源	単独協賛	語学研修しし装置		0千円		0千円
人的資源	単独協賛	電気通信用機材		15,366千円		15,366千円
人的資源	単独協賛	石油化学指導用機材		11,786千円		11,786千円

図名: 4471	電力形態	資料名	電力消費開始 電力消費終了	原価	電力消費量 電力消費率	部門別消費	C/P形態	備付供与費	16ページ 消費機
人的資源	単独機材供与	板磁気共用機材	1986.00.00 1986.00.00		0000.00.00			9,739 千円	文部省 (ソノラ大学高 分子化学研究所)
人的資源	単独機材供与	デジタル伝送機材	1988.00.00 1988.00.00		0000.00.00			44,281 千円	文部省 (電気通信学 院)
人的資源	単独機材供与	デジタル伝送用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00			30,362 千円	文部省 (電気通信学 院)
人的資源	単独機材供与	テレビ番組編集用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00			41,210 千円	文部省 (テレビ教育・ 教育番組製作局)
人的資源	単独機材供与	編訳造職業訓練用機材	1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00			63,582 千円	文部省 (日蘭法務教育 センター)
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
人的資源	ニ/07/2外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	

国名：4/2	17ページ											
分野	協力形態	協力形態	案件名	協力形態	実施年度	実施年度	実施年度	C/P別	実施年度	実施年度	実施年度	
人的資源	関係協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	人口活動促進計画	プロジェクト方式技術協力	人口活動促進計画	1984.07.04	5回計24名往 費21,846千円	1984~88年計 14名	296,324千円	厚生省			
					1986.02.07	総合開発計画の一環として、現在の人口増加率2.98%を2000年までに1%下げることを目標とし、人口増加率低下のための全国的な家族計画活動を推進するための協力要請をしてきた。協力内容は、1.人口情報の整備・精査向上、2.若年人口教育への普及である。 (援助対象者のうち6,108千円は構行費)						
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	家族計画/母子保健	プロジェクト方式技術協力	家族計画/母子保健	1992.04.01	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国のバイロケットエリア(コスタ・グランデ)版およびサンアンドレアストック	1992.01.22	計33名	1992~95年計 18名	240,976千円	保健省(家族計画局)	
					1997.03.31	ストウク郡)を中心とした、住民参加促進による母子保健、家族計画活動の改善と同活動を支援する際、システム強化。						
保健・医療	関係協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	
保健・医療	単独援助供与	ガン対策用機材	ガン対策用機材	1973.00.00	1975.00.00	4,584千円	厚生省(国立ガン研究所)					
保健・医療	単独援助供与	医療用機材	医療用機材	1987.00.00	1987.00.00	45,278千円	厚生省(厚生総合病院)					
保健・医療	単独援助供与	免疫細胞検査用機材	免疫細胞検査用機材	1993.00.00	1995.00.00	8,222千円	社会保険庁第3小児病院					

種別	種別名	協力形態	協力形態詳細	案件種類	IC/IC相当科目	調査日次	専門別次	C/P別	補助金	0千円
保健・医療	研究協力	なし	協力関係開始	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円
			協力関係終了							
保健・医療	技術協力	なし	協力関係開始	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円
			協力関係終了							
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	協力関係開始	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円
			協力関係終了							
社会福祉	開発調査	なし	協力関係開始	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円
			協力関係終了							
社会福祉	単独提供	なし	協力関係開始	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円
			協力関係終了							
社会福祉	研究協力	なし	協力関係開始	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円
			協力関係終了							



分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種別	R/D実施年月	調査団派遣	専門員派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
社会福祉	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	機材協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

図名	分野	協力形態	案件名	協力開始額	協力終了額	案件概要	R/D担当者名	調査員派遣	専門員派遣	C/P 研修	教材執筆費	取組期間
図名: 443												20ページ
その他	開発協力	なし		0000.00.00	0000.00.00							0 千円

国名： 科2	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/N開始日 / A開始日	供与費	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	地震防災センター設立 計画	1988年度	メキシコならびに中央・カリブ海諸国における、地震防災の研究および成果の普及を目的とした、地震防災センターの設立と資料の供与。	1988.08.16 0000.00.00	1.2百万円	内務省
公共・公益事業	無償資金協力	メキシコ国立テレビ院 に対するテレビ、カメラ機材	1990年度		1991.01.31 0000.00.00	5.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	アゴジャード劇場に對 する音響・視覚機材	1993年度		1993.09.03 0000.00.00	38.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	メキシコ首都圏大気汚 染対策計画	1990年度		1990.10.17 1990.11.07	69,388.0百万円	都市開発・建設省
公共・公益事業	有償資金協力	メキシコ国鉄機関車修 復計画	1990年度		1990.10.17 1990.11.07	6,186.0百万円	メキシコ国鉄
公共・公益事業	有償資金協力	メキシコ国鉄機関車修 復計画・II	1992年度		1992.06.02 1992.10.20	9,028.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	モンテレイ上下水道計 画	1992年度		1992.06.02 1992.10.20	13,482.0百万円	
農林水産	無償資金協力	漁業調査計画	1976年度		1977.03.30 0000.00.00	500.0百万円	漁業省
農林水産	無償資金協力	シウダーアルカメロン 漁業調査研究センター 整備計画	1992年度	シウダーアルカメロン漁業調査研究センターの漁業調査調査船と食品加工機器の修理、整備。	1993.01.28 0000.00.00	540.0百万円	国立水産研究所

図名： 外切	協力形態	案件名	採育年度	採育年度	E/N開始日 / 入庫終了日	採育費	原簿帳簿
農林水産	有償資金協力	メキシコ首都圏植林計画	1992年度	1992年度	1992.09.25 / 1992.10.20	10,403.0百万円	
農工業	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
農工業	有償資金協力	シカルプア製鉄所第2期拡張計画	1982年度	1982年度	1982.07.13 / 1982.07.14	17,806.0百万円	エネルギー・鉱山・国営企業省
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	国立人類学歴史院に對する遺跡調査機材	1993年度	1993年度	1994.03.14 / 0000.00.00	49.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	視察教育機材	1978年度	1978年度	1978.10.18 / 0000.00.00	40.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	国立自治大学用日本語LLシステム	1979年度	1979年度	1979.12.27 / 0000.00.00	10.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	文部省工学実験機材	1980年度	1980年度	1981.02.24 / 0000.00.00	50.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	文部省技術教育用機材	1981年度	1981年度	1981.10.16 / 0000.00.00	50.0百万円	文部省

種別	協力形態	協賛名	供与年度	案件種別	E/A締結日	供与額	備考
人的資源	無償資金協力	人類学歴史研究所考古学研究所	1982年度		1983.03.24 0000.00.00	50.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	教育施設拡張計画	1983年度	メキシコ市内の3つの学校の新・増設に必要な施設の建設および機材の供与。	1983.07.25 0000.00.00	657.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	テレビ教育文化センター放送用機材	1984年度		1984.06.05 0000.00.00	50.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	文部省教育文化テレビセンター教育ビデオ	1984年度		1984.09.23 0000.00.00	39.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	ラジオ番組制作機器	1986年度		1986.06.04 0000.00.00	44.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	国立芸術院劇場音響機材	1987年度		1987.09.10 0000.00.00	50.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	メキシコ国立自治大学経済研究所コンピュータ	1989年度		1989.06.26 0000.00.00	44.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	メキシコ国立自治大学文化センターに対する視聴覚機材	1989年度		1990.07.27 0000.00.00	28.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	商業フィイル交響楽団に対する楽器	1989年度		1990.07.27 0000.00.00	44.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	メキシコ国立テレビ局に対するテレビ・カメラ機材	1990年度		1991.01.31 0000.00.00	50.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	体育庁に対するスポーツ医学研究機材	1991年度		1991.08.06 0000.00.00	50.0百万円	体育庁

区分	協力形態	案件名	年度	案件数量	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
人的資源	無償資金協力	カリジョ・ヒル美術館 館に対するビデオ資料	1991年度		1992.04.01 0000.00.00	47.0百万円	
人的資源	無償資金協力	エミリオ・ラバサ市民 劇場に対する視聴覚・ 照明資料	1991年度		1992.04.01 0000.00.00	47.0百万円	
人的資源	無償資金協力	国立自治大学に対する 語学教育用教材	1992年度		1993.05.03 0000.00.00	48.0百万円	
人的資源	無償資金協力	ペラルルス文化庁に対 する視聴覚教材	1992年度		1993.05.11 0000.00.00	41.0百万円	
人的資源	無償資金協力	人類学研究所に対する 遺跡探査教材	1993年度		1994.03.14 0000.00.00	49.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	ハリスコ・フィルハー 楽団に対する楽器	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	48.0百万円	
人的資源	無償資金協力	コリマ州イダゴ劇場 に対する照明・音響機 材	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	49.0百万円	
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

国名: JPN	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/N開始日 / A開始日	供与費	備考
分設	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (中米 民政府)	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	300.0百万円	
その他	有償資金協力	商品借款	1985年度		1985.12.16 1985.12.23	11,938.0百万円	
その他	有償資金協力	債務返済 (リスケ シュール)	1988年度	資機材の貯蔵およびそれに付随するサービスの購入資金に充当される。	1988.03.22 1989.06.16	898.0百万円	
その他	有償資金協力	債務保証	1990年度		1990.11.12 0000.00.00	5,987.0百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (メキシコ)

##### (1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表

##### ① 港湾水理

##### (2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996



(1) 第三国集団研修  
 1) 第三国集団研修実施実績一覧表(1995年度まで)(メキシコ)

協力期間	コース名	実施機関	実施回数	周辺国別参加人数(累計)										参加人数総計			
				国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	周辺国	実施国		
1976~1988	伝送工学 (注) R/Dはなし	電気通信学園 (ENTELE)	13回	コスタ・リカ	25	ホンデュラス	23	ニカラグア	23	グアテマラ	22	周辺国	153人	94人			
				エルサルバドル	21	パナマ	19	キューバ	11	ドミニカ共和国	9						
				1986~1986	地震災害対策	メキシコ土木技師会館	1回	コロンビア	3	ペルー	3	グアテマラ	1	パナマ	1	周辺国	12人
アルゼンティン	1	ブラジル	1					エクアドル	1	ヴェネズエラ	1						
1987~1991	選鉱分析	エネルギー・鉱山国営企業 省鉱業振興局テカマチャ ルコ研究所	5回	ペルー	14	ニカラグア	13	ポリヴィア	11	ヴェネズエラ	10	周辺国	98人	18人			
				グアテマラ	9	コスタ・リカ	6	キューバ	6	エルサルバドル	6						
				ドミニカ共和国	5	ホンデュラス	5	チリ	4	エクアドル	4						
				コロンビア	3	パナマ	2										

1988～1997	港湾水理 (注) 1989～92年度はM/M * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	港湾庁港湾建設局港湾水 理センター	8回	キューバ	14	ホンデュラス	12	コスタ・リカ	12	ニカラグア	11	96人	23人
				パルー	11	ドミニカ共和国	6	グアテマラ	5	エクアドル	6		
				エルサルバドル	5	パナマ	4	チリ	5	コロンビア	2		
				ヴェネズエラ	3								
1989～1993	デジタル伝送工学	電気通信学園 (ENTEL)	5回	キューバ	10	ドミニカ共和国	10	コスタ・リカ	9	グアテマラ	9	72人	45人
				ニカラグア	9	エルサルバドル	8	ホンデュラス	8	パナマ	7		
				ペリウズ	2								
合 計												431人	180人

2) 1995年度第三国集団研修実施概要表

1995年度第三国集団研修実施概要表 ① (メキシコ)

名称	港湾水理 International Training Course on Port Hydraulics Engineering	
実施機関 及び所在地	港湾庁 港湾建設局 港湾水理センター Port Hydraulics Center メキシコ・シナイ	
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	当初 1988年06月13日 署名 R/D 署名 1988 - 1992 年度 延長 1993年08月03日 署名 R/D 署名 1993 - 1997 年度 再延長 再々延長	—
背景・目的	ラテン・アメリカ諸国における産業開発の発展に伴い、各国は港湾地域の開発整備を重要な政策課題としている。本コースは、1984年から1988年までメキシコ港湾水理センターにおいて実施されたプロジェクト方式技術協力「港湾水理センター」の成果を基に、ラテン・アメリカ諸国からの研修員に対し、港湾開発のための港湾水理分野の技術と知識、特に不規則液模型実験と数値解析の技術と知識を付与し、ラテン・アメリカ諸国の港湾開発に寄与することを上位目標として、1988年6月、R/D署名・交換（1988～1992年度）、更に再延長（1993～1997年度）実施のR/D署名・交換が1993年8月に行われた。	
実施回数	8回目（1995年度）	国内関係省庁及び関係機関 運輸省 港湾局
研修科目	(1) 海洋波浪の特性と変形 (2) 露砂 (3) 水理模型実験の基礎 (4) 数値計算の基礎 (5) 海洋構造物の設計 (6) 港湾施設見学	
研修期間	95.10.17 ~ 95.12.8	定員 16名（周辺国14名、米属国 2名）
調査団 派遣経緯	事前 評価 88.06.08～88.06.15 92.11.09～92.11.20	
専門家 派遣実績	年度	1975～86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 研修員 0 0 2 2 0 1 1 1 1 1 学人実数 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
他の技術協力との関係	プロ技 港湾水理センター 専門家派遣 1984～1988 1988～1995	

国名 年度	研修員 受 入 実 績													
	74～86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				
ニューバ	0		1		2	2	2	3	2	2				
ホンデュラス	0		1	2	2	1	2	3	1	1				
コスタ・リカ	0		1	2	1	2	1	2	2	2				
ニカラグア	0		2	2	1	1	1	1	1	2				
ペルー	0		2	1	2	1	1	1	1	2				
ドミニカ共和国	0		1		1	1	1	1	1	1				
グアテマラ	0		2		1	1	1	1	1	1				
エクアドル	0		1	1	1	1	1	1	1	1				
エルサルバドル	0			1	1	1	1	1	1	1				
パナマ	0		2		1	1	1	2	1	1				
チリ	0		1		1	1	1							
コロンビア	0													
ヴェネズエラ	0				2					1				
周辺国小計	0		13	9	14	13	13	9	11	14				
米属国(合計)	0		3	5	3	3	3	3	1	2				
総合計	0		16	14	17	16	16	12	12	16				

## (2) 第三国個別研修

## 1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (メキシコ)

研 修 科 目	受 入 機 関	参 加 研 修 員 国 名	人 数	研 修 期 間
光ファイバー及び通信衛星	電気通信学園	パナマ	1	1993. 3.24～1993. 5.12
デジタル通信ネットワーク	電気通信学園	チリ	1	1994. 3.14～1994. 4.29
機器による鉱物の研究及び機器分析	鉱物資源局テグサマコ研究所	コロンビア	1	1994. 7.26～1994. 8.20
教育テレビ番組制作技術	教育テレビ研修センター	ペルー	1	1994. 7.29～1994. 9.24
選鉱分析	鉱物資源局	チリ	1	1995.11.19～1995.11.27
テレビ番組制作技術 (コジニアリング)	教育テレビ研修センター (CETE)	ペルー	1	1995. 8.21～1995. 9. 1
人 数 合 計			6	名

## 2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (メキシコ)

研 修 科 目	受 入 機 関	研 修 実 施 国 名	人 数	研 修 期 間
一般板金加工	職業訓練センター	パラグアイ	1	1993.10.1～1993.12.1
鉱山公害防止	鉱山冶金研究所環境部	チリ	1	1994.8.15～1994.10.1
人 数 合 計			2	名

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(メキシコ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(メキシコ)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(メキシコ)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1995年度	地震	1995年10月10日	死者40人 同国の北緯18.9度、西経104.1度のコリマ州沖を震源としたマグニチュード7.6の地震のため、同州マンサニョを中心に被害が発生した。		物資供与 1995年10月19日		テント、毛布、スリーピングマット、発電機220/60



7. 移住実績

移 住 実 績  
(メキシコ)

	～1994年度累積	1995年度実績	累 計
1.移住者送出数 (人)	21	0	21
2.海外開発青年送出数 (人)	27	4	31
3.移住者関係専門家派遣 (人)	3	2	5
1) 専門家	0	0	0
ア. 農業	0	0	0
イ. 医師	0	0	0
ウ. 日語指導教師	0	0	0
2) シニア専門家	3	2	5
ア. 教育	3	2	5
イ. 社会福祉	0	0	0
4.移住研修員受入 (人)	37	5	42
ア. 本邦研修			
5.移住者援助指導 (千円)	77,881	6,366	84,247
1) 営農普及対策	236	0	236
2) 医療衛生対策	0	0	0
3) 教育対策	77,645	6,366	84,011
4) 生活環境整備	0	0	0
6.投融資事業			
1) 融資 (千円)			
現地貸付			
農工企業貸付			
その他			
2) 直営入植地事業			
造成面積 (H a)			
分譲 ロツテ数			
面積 (H a)			

